

令和7年度

足立区行政評価
②

令和7年9月

令和6年度事業実施分

事務事業評価調書

分冊1（ひと）

政策経営部 財政課



足立区は令和4年5月20日にSDGs未来都市に指定されました。

目 次

【事業別評価結果の概要】※ページ番号は分冊1から分冊3まで通し番号としています。

No.	項目	ページ
1	視点別事業費の割合	概要-1
2	視点別事務事業評価の結果	概要-2
3	各部の事務事業評価の結果	概要-7

【個別事務事業調書】

項目	ページ
施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧	一覧-1

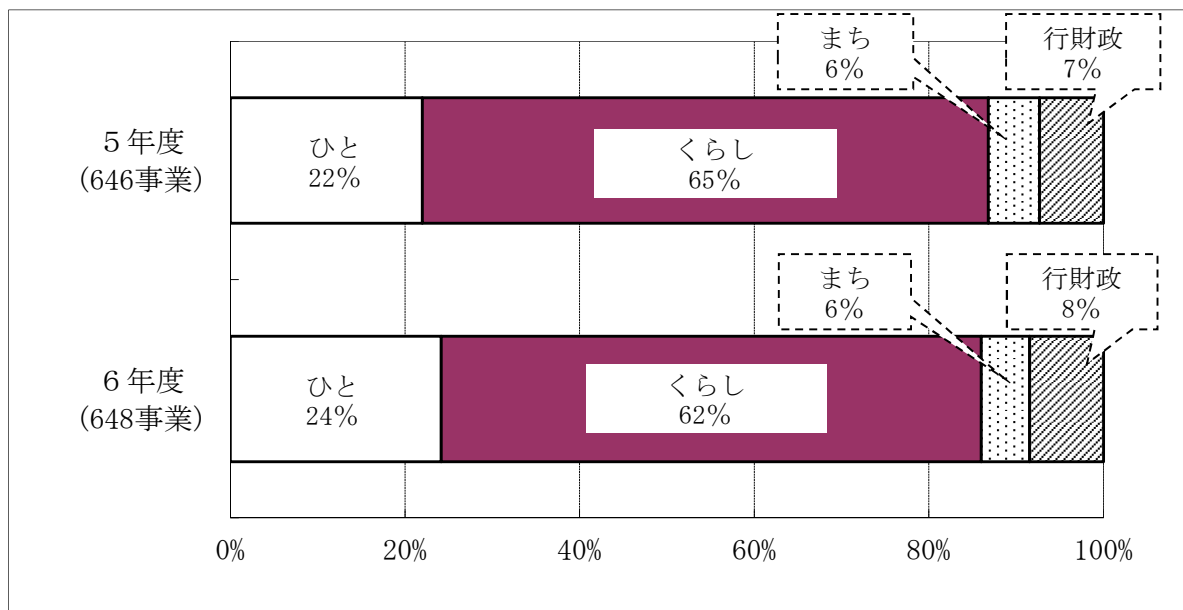
施策群	施策	ページ
1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む	／
	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援	1
	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み	17
	1.3 課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実	31
	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実	38
	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援	72
2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	／
	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実	89
	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）	102
	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援	136
3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる	／
	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援	149
	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	161
	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元	173
4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	／
	4.1 人権尊重意識の啓発	183
	4.2 男女共同参画社会の推進	186
	4.3 多文化共生社会の実現	188
	4.4 ユニバーサルデザインの推進	189

【事務事業評価結果の概要】

1 視点別事業費の割合

単位：千円

視 点	令和 5 年度	令和 6 年度	増減
ひ と	102,940,175	118,143,641	15,203,466
く ら し	298,764,386	302,714,355	3,949,969
ま ち	27,464,916	27,205,595	△ 259,321
行 財 政	34,332,522	41,339,669	7,007,147
合計（全視点）	463,501,999	489,403,260	25,901,261



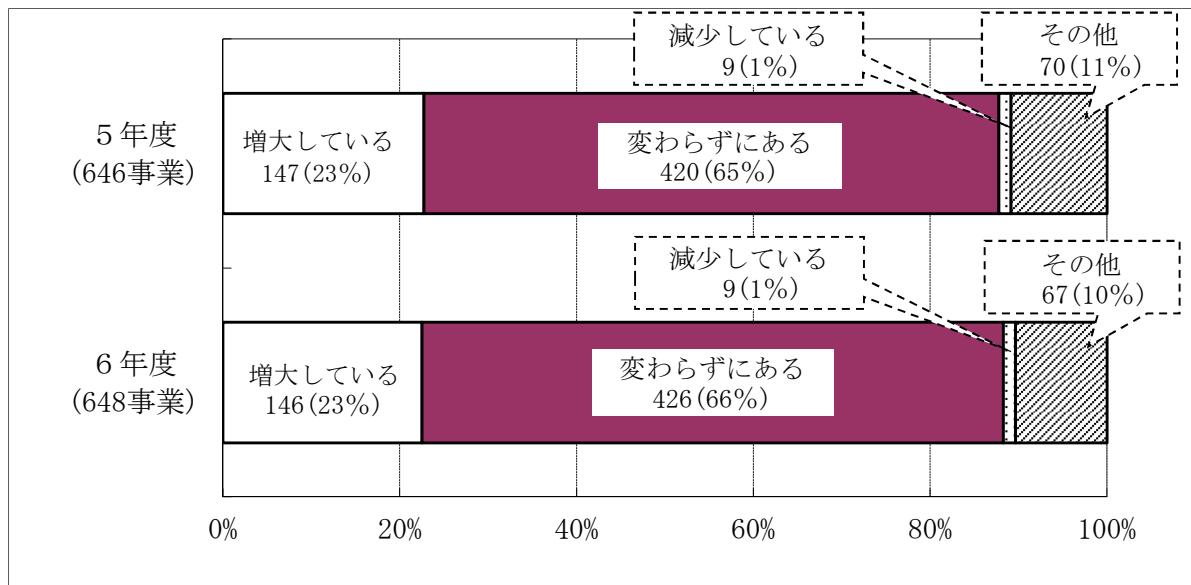
※ 人件費は常勤・非常勤職員の平均給与で算出しています。また、特別職・管理職はその仕事が多分野や施策にまたがるため算入していません。したがって、各年度の決算額とは異なります。

2 視点別事務事業評価の結果

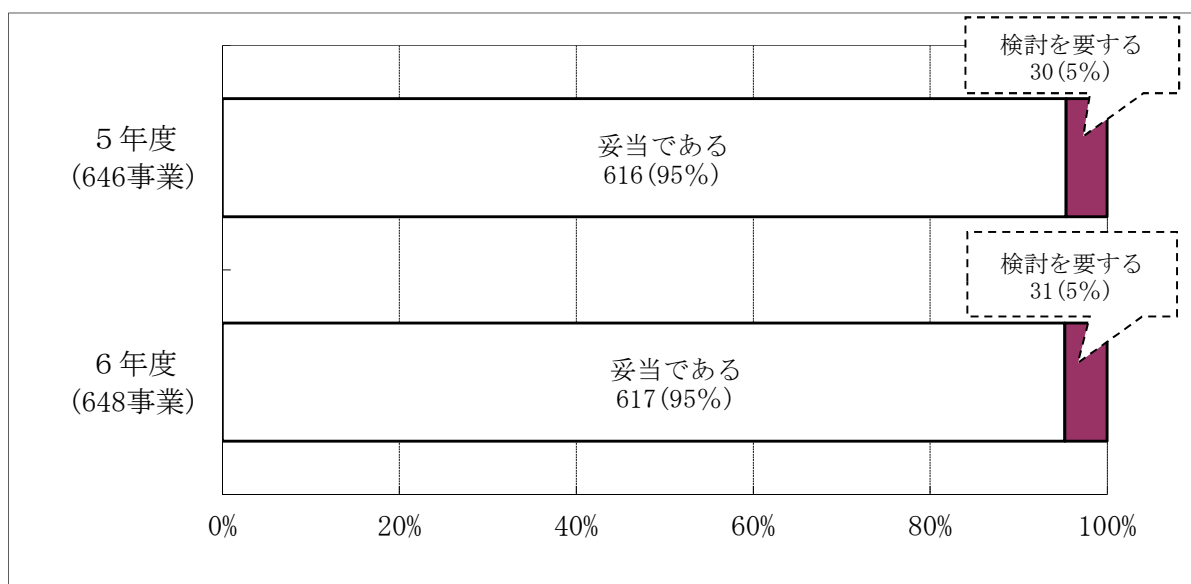
全ての事務事業（648事業）について、《1 妥当性》、《2 有効性》、《3 効率性》、《4 公平性》、《5 協働》、《6 環境》の視点から10項目について評価を行いました。

《1 妥当性》

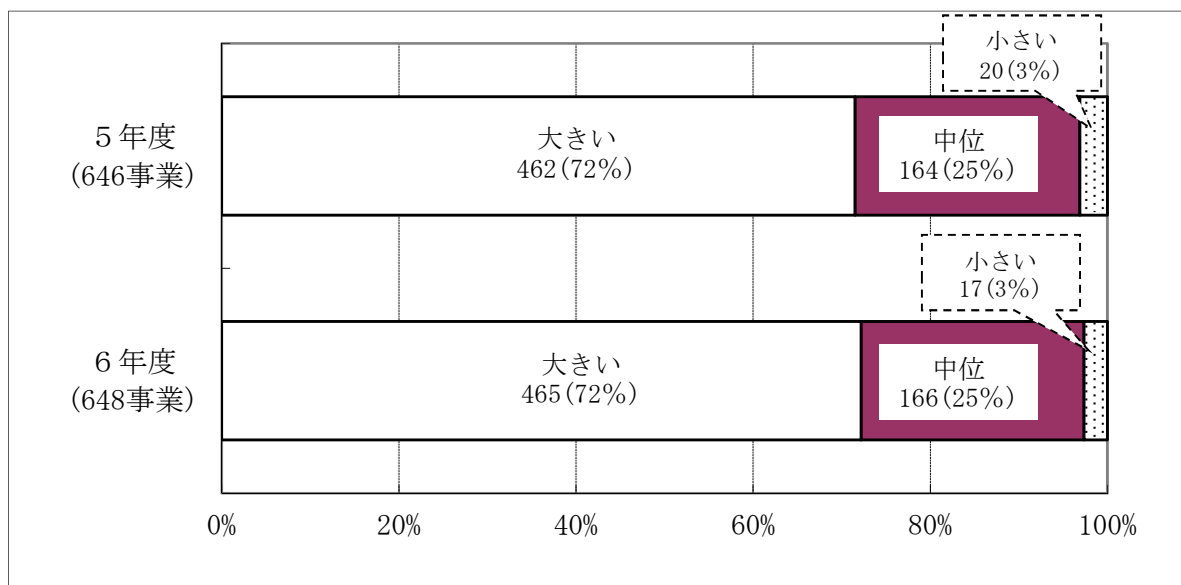
① 事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか



② 今後も区が実施する事務事業として妥当か

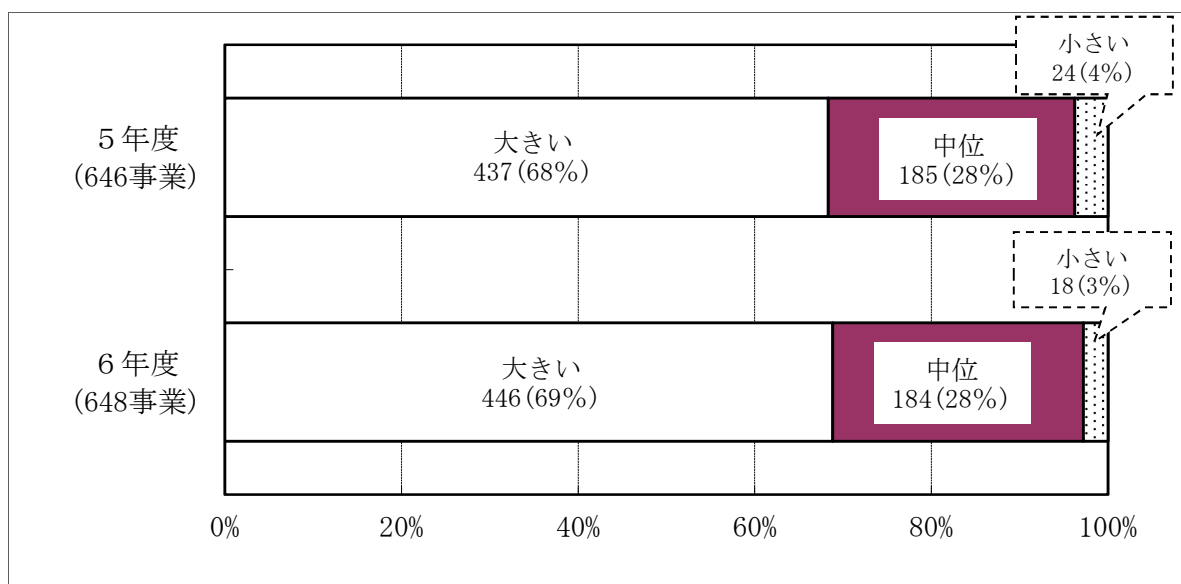


③ 事業の休止・終了による区民生活への影響は大きい

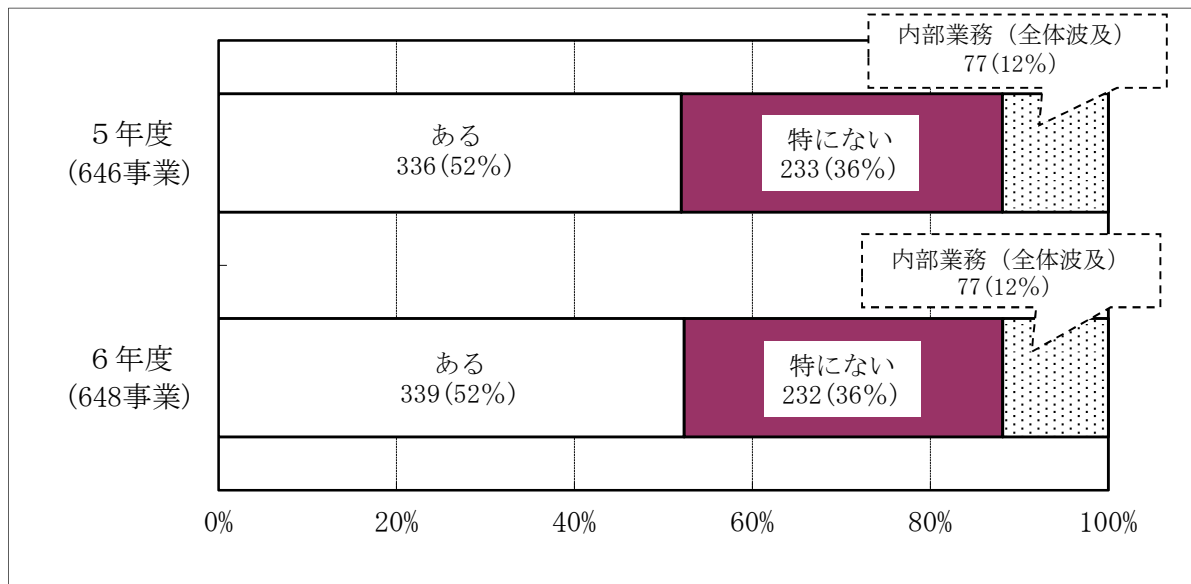


《2 有効性》

④ 事務事業の上位施策への貢献度は大きい

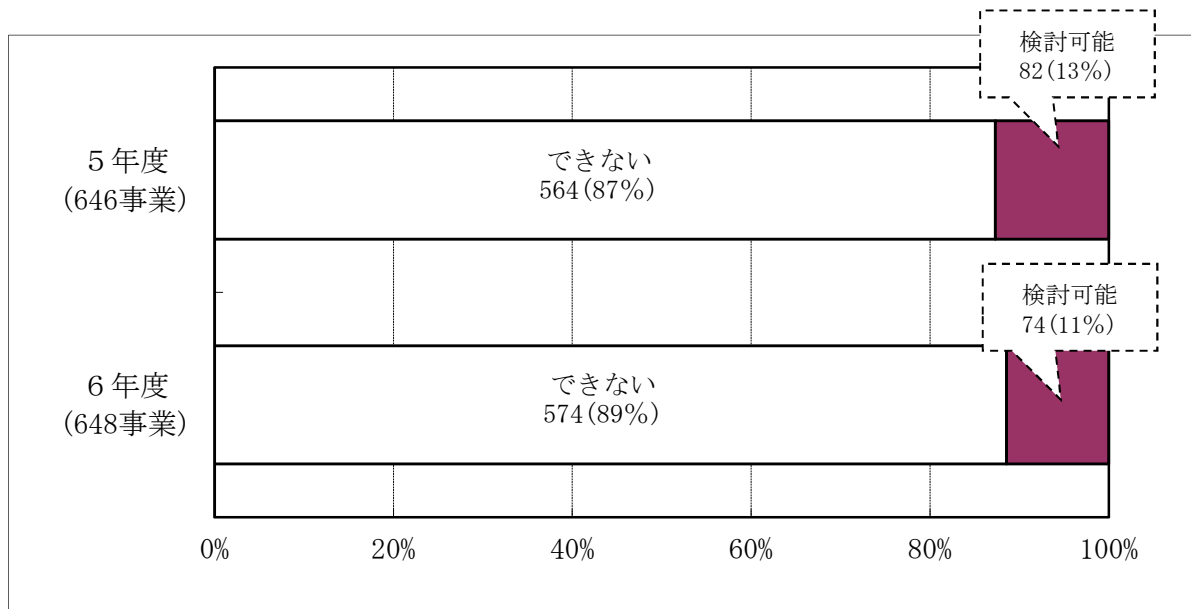


⑤ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか

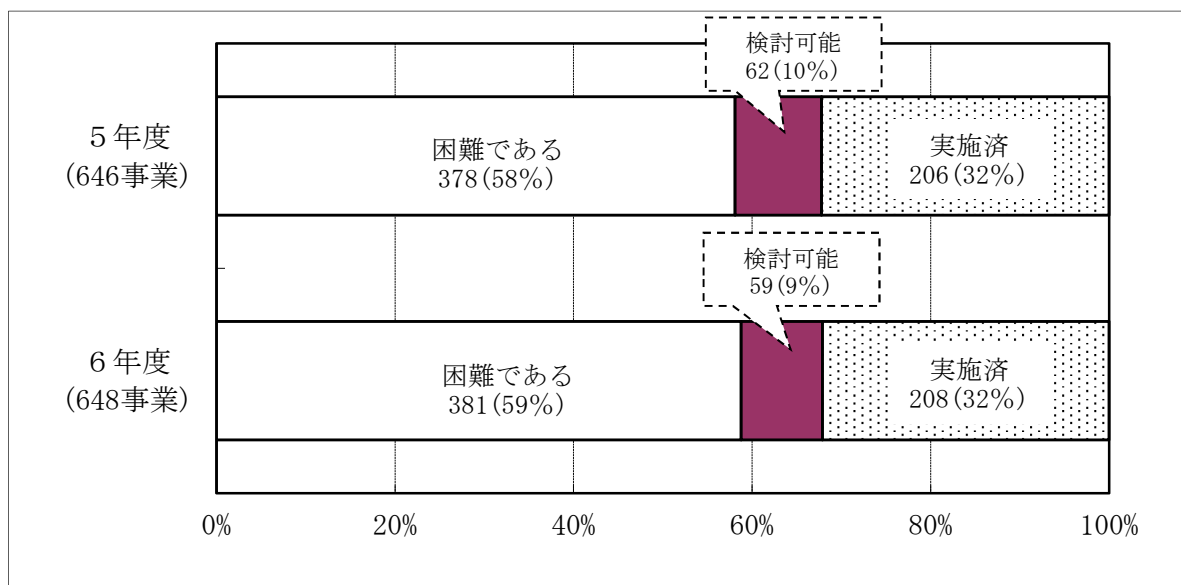


《3 効率性》

⑥ 関連・類似事務事業との統合はできないか

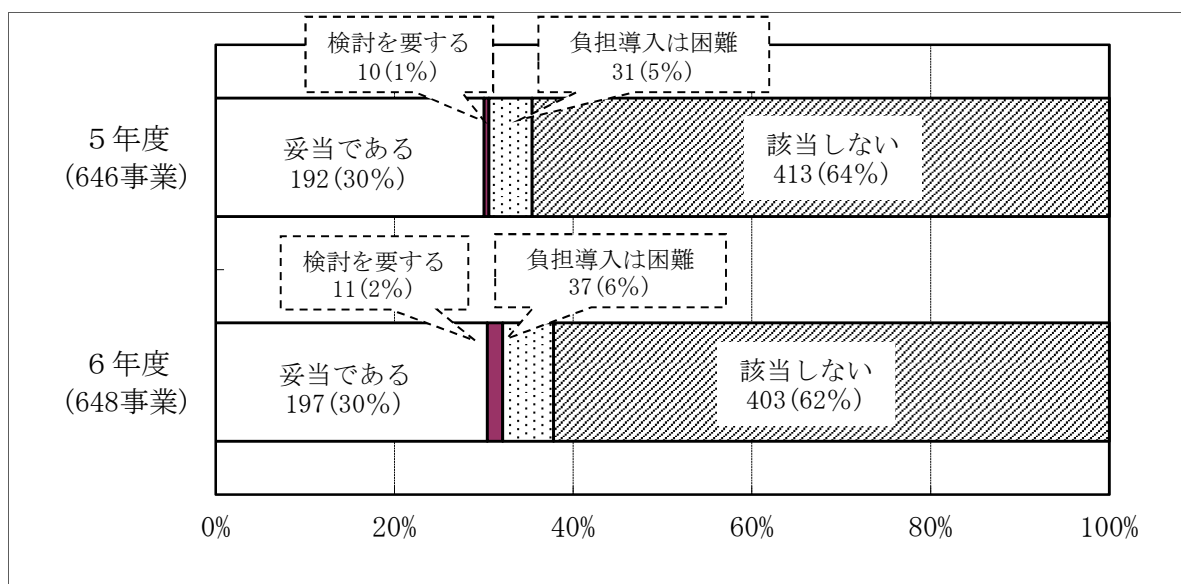


⑦ 民間への外部化（民営化・業務委託）は可能か



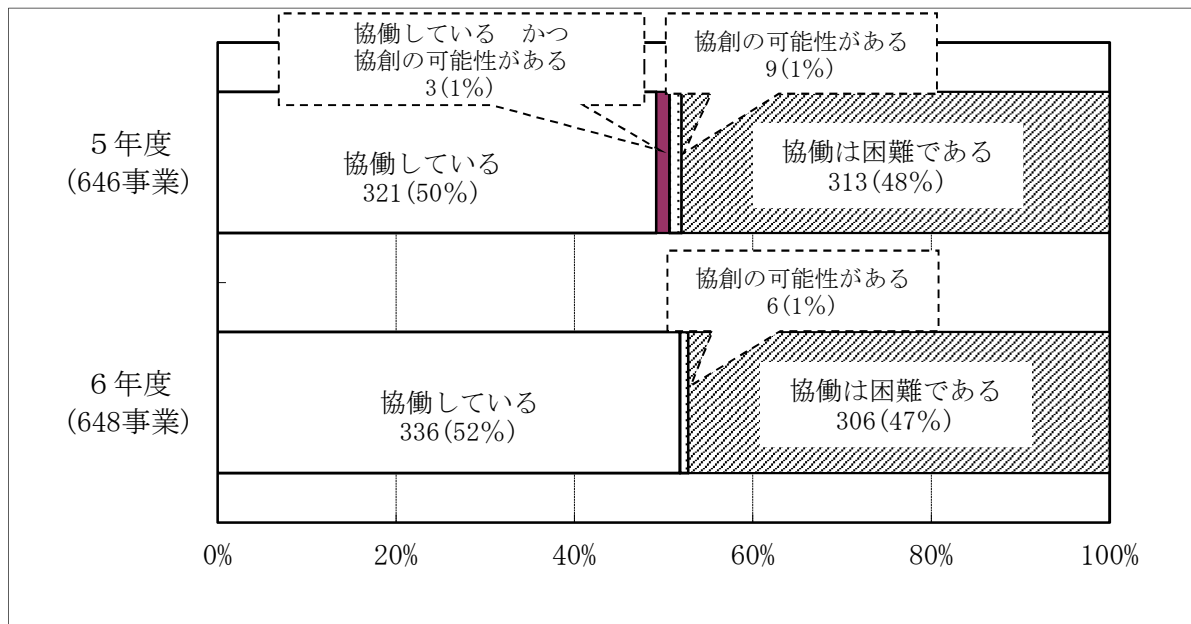
《4 公平性》

⑧ 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか



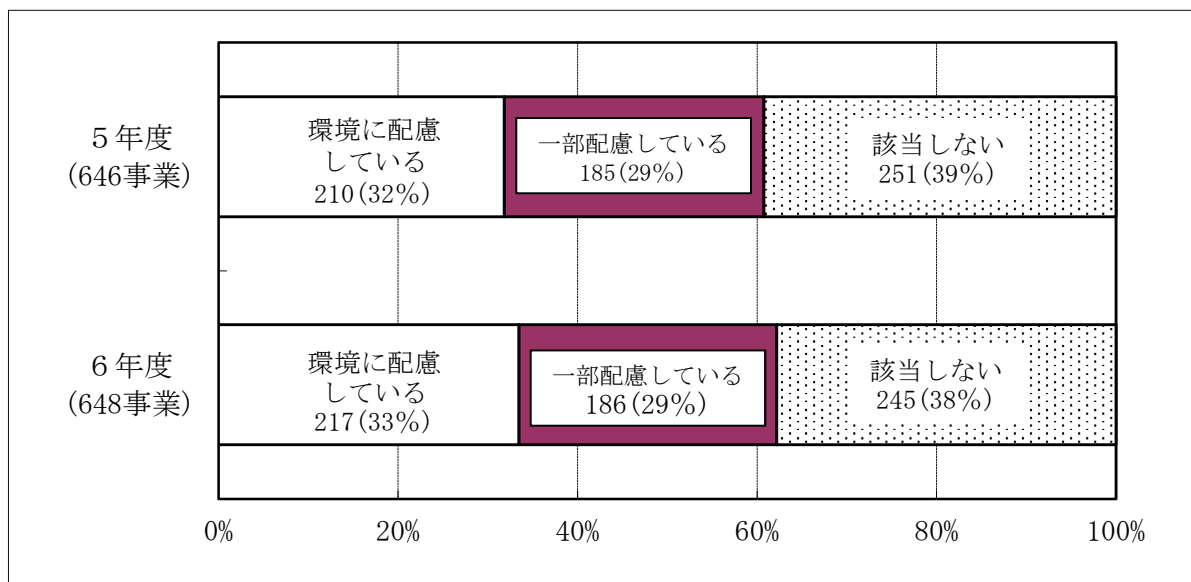
《5 協働》

⑨ 区民等と協働して事業を展開しているか



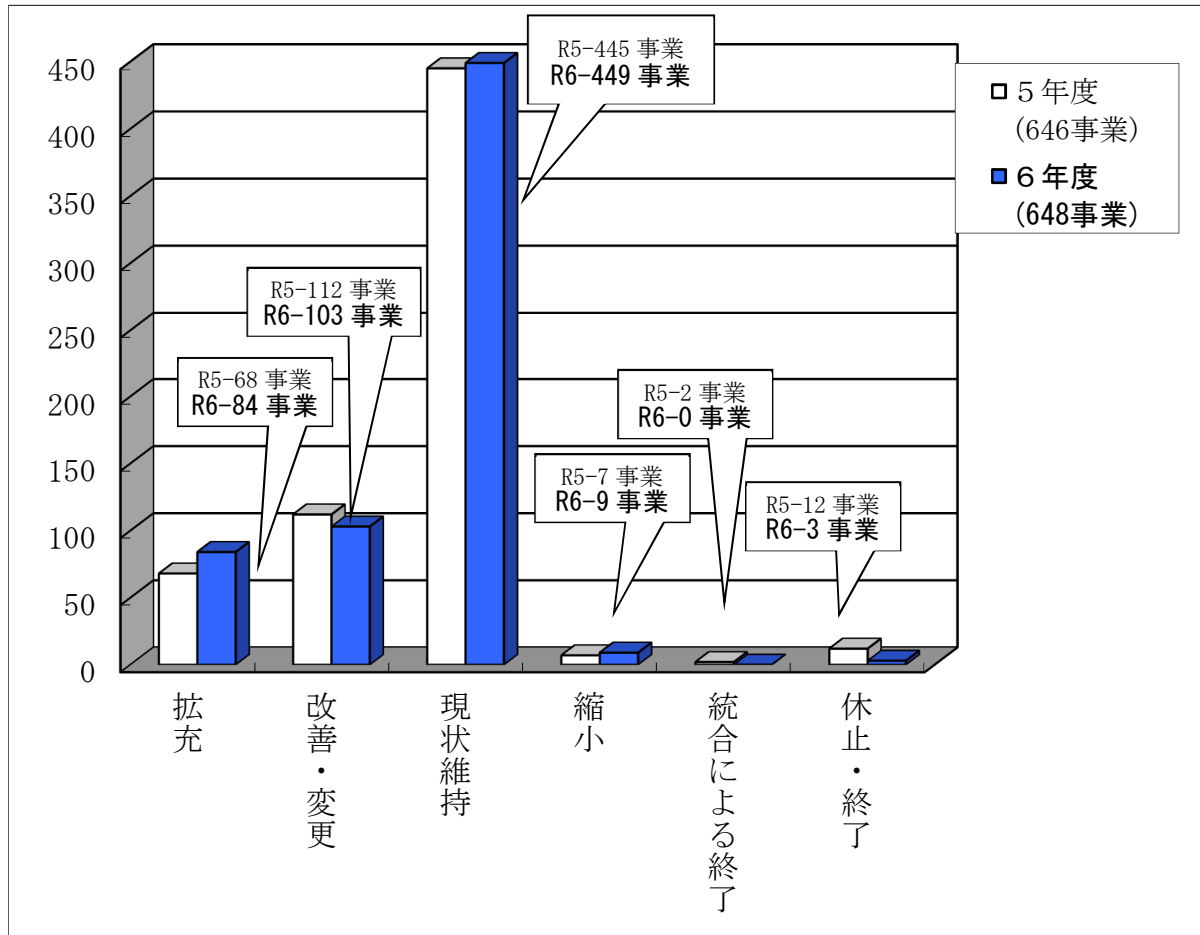
《6 環境》

⑩ 事務事業の実施に際し環境に配慮しているか



3 各部の事務事業評価の結果

《総合評価》



※ 事業費がない（人件費のみ）事業も評価の対象としています。また、国民健康保険関連事業など予算上細分化されているものを、資格、給付、徴収等と取り組み毎にまとめて評価しています。したがって、予算・決算書の事業数とは異なります。

令和 7 年度行政評価（令和 6 年度事業実施分）

個別事務事業評価調書

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 ひと 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事務事業	ページ
1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む		
	1.1	児童・生徒の心身の健全な発達の支援	
		児童・生徒の褒賞事業	1
		中学校特別大会等助成事業	2
		小学校特別大会等助成事業	3
		小学校自然教室事業	4
		中学校自然教室事業	5
		校外施設管理運営事業	6
		小学校保健指導事業	7
		小学校健康管理事業	8
		中学校保健指導事業	9
		中学校健康管理事業	10
		小学校給食業務運営事業	11
		中学校給食業務運営事業	12
		小学校給食調理室改修事業	13
		中学校給食調理室改修事業	14
		校外施設の整備事業	15
		学童保育室維持補修事務	16
	1.2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み	
		教育委員会運営事務	17
		教育政策管理事務	18
		学習支援ボランティア事業	19
		学校ICT推進事業	20
		教育ICT環境整備資金積立基金積立金	21
		学力向上対策推進事業	22
		学校の指導事務	23
		学校教育充実事務	24
		教職員の研修事務	25
		教科書採択事務	26
		学校支援管理事務	27
		小学校教育研究会等助成事業	28
		中学校教育研究会等助成事業	29
		幼児教育振興事業	30
	1.3	課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実	
		特別支援教育事業	31
		こども支援センターげんき運営事務	32
		発達障がい児支援事業	33
		就学相談事業	34
		学齢児発達支援事業	35
		教育相談事業	36
		外国人児童、生徒保護者負担軽減事務	37
	1.4	安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実	
		教職員人事・給与支給管理事務(予算に紐付かない)	38
		小学校周年行事等指導事業	39
		中学校周年行事等指導事業	40
		小学校用務委託事業	41
		中学校用務委託事業	42
		小学校公共料金管理事業	43
		小学校運営管理事業	44
		中学校公共料金管理事業	45
		中学校運営管理事業	46
		第四中学校夜間学級運営管理事業	47
		学校安全衛生委員会運営事務	48
		教職員の被服貸与事務	49
		健康管理事務	50
		学校適正配置推進事業	51

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 ひと 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事 務 事 業	ページ
		学校検査事務	52
		学校施設管理事務	53
		学校教育関係施設改修事業	54
		小学校施設の設備管理事業	55
		小学校施設の維持補修事業	56
		中学校施設の設備管理事業	57
		中学校施設の維持補修事業	58
		義務教育施設建設資金積立基金積立金	59
		区立小学校の改築事業	60
		区立中学校の改築事業	61
		小学校施設の保全事業	62
		中学校施設の保全事業	63
		就学事務事業	64
		小学校災害共済給付事業	65
		小学校環境衛生事業	66
		中学校災害共済給付事業	67
		中学校環境衛生事業	68
		開かれた学校づくり推進事業	69
		学校運営協議会推進事業	70
		学校図書館地域開放事業	71
	1.5	子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援	
		子どもの貧困対策・若年者支援事業	72
		あだち子どもの未来応援事業	73
		あだち子どもの未来応援基金積立金	74
		鹿浜いきいき館児童館運営事業	75
		児童施設維持補修事務	76
		鹿浜いきいき館児童館管理事務	77
		こども未来創造館管理運営事務	78
		家庭教育推進事務	79
		成人の日記念事業	80
		青少年委員の活動支援事業	81
		放課後子ども教室推進事業【経常】	82
		青少年対策事業	83
		青少年教育管理事務	84
		青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	85
		青少年団体の支援事業	86
		体験学習推進事業	87
		子育て活動支援事業	88
	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	
	2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実	
		子育てサロン管理運営事務	89
		子育てサロン開設事務	90
		児童手当の支給事業	91
		出産費助成事業	92
		妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業	93
		母子健康手帳・ファミリー学級事業	94
		妊産婦・乳幼児相談事業	95
		妊婦健康診査事業	96
		乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業	97
		子ども政策一般管理事務	98
		子育て支援推進事業	99
		あだち子育て応援隊事業	100
		子育て短期支援事業	101

施策体系および施策・事務事業評価調書 一覧

《 ひと 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事務事業	ページ
	2.2	子育てと仕事の両立支援(待機児童対策と教育・保育の質の向上)	
		子ども医療費助成事業	102
		公立保育園の管理運営事務	103
		子ども・子育て施設整備基金積立金	104
		子ども施設指導検査事務	105
		公立保育園の管理運営事務	106
		保育施設利用調整事務	107
		公立保育園の施設維持管理委託事業	108
		公立保育園の施設維持補修事業	109
		公立保育園の整備事業	110
		区立認定こども園管理運営事業	111
		区立認定こども園施設維持管理事業	112
		民間保育園連合会助成事業	113
		私立保育園の運営費助成事業	114
		公立保育園の管理運営委託事業	115
		区立認可外保育室の管理運営委託事業	116
		保育士確保・定着対策事業	117
		私立保育園一般管理事務	118
		私立保育園施設整備助成事業	119
		公立保育園の管理運営事務	120
		私立認定こども園事業	121
		私立幼稚園助成費用負担事務	122
		私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	123
		地域型保育事業	124
		家庭的保育事業	125
		認証保育所運営経費助成事業	126
		認証保育所等利用者助成事業	127
		幼稚園・地域保育一般管理事務	128
		幼稚園施設型給付事業	129
		幼稚園地域子ども・子育て支援事業	130
		企業主導型保育事業	131
		保育施設整備事業	132
		学童保育室運営事業	133
		学童保育一般管理事務	134
		学童保育室大規模改修・開設事務	135
	2.3	虐待の防止とひとり親家庭への支援	
		児童扶養手当等の支給事業	136
		児童育成手当の支給事業	137
		ひとり親家庭等医療費助成事業	138
		ひとり親家庭支援事業	139
		就学援助庶務事務	140
		育英資金事業	141
		小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	142
		小学校特別支援学級児童就学奨励事業	143
		小学校罹災児童学用品用経費援助事業	144
		中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	145
		中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	146
		中学校罹災生徒学用品用経費援助事業	147
		養育困難改善事業	148

《 ひと 》

※ 事務事業名が同一の場合は所属名を記載

施策群	施策	事務事業	ページ
3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる		
	3.1	文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援	
		地域文化一般管理事務	149
		文化芸術振興基金積立金	150
		文化芸術を担う人材の育成事業	151
		文化芸術施設の管理運営事務	152
		郷土博物館管理運営事業	153
		展示等運営事業	154
		文化財保護事業	155
		伊興遺跡公園管理運営事業	156
		文化芸術施設維持補修事業	157
		区民の文化活動支援事業	158
		文化芸術施設改修事業	159
		芸術鑑賞体験事業	160
	3.2	生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	
		地域学習センター改修事業	161
		指定管理者管理運営事務	162
		生涯学習関係施設維持補修事業	163
		生涯学習支援事業管理事務	164
		図書館管理事務	165
		図書館図書資料貸出・整備事業	166
		図書館ネットワークシステム管理事務	167
		読書活動推進事業	168
		図書館施設運営事務	169
		図書館サービス運営事務	170
		図書館の大規模改修・開設事業	171
		生涯学習振興公社運営事業	172
	3.3	生涯スポーツ活動の充実と地域還元	
		小学校施設利用管理委託事業	173
		中学校施設利用管理委託事業	174
		学校施設の地域開放事業	175
		スポーツ推進委員会活動支援事業	176
		スポーツ振興事務	177
		地域団体活動支援事業	178
		スポーツ協会活動支援事業	179
		スポーツ施設指定管理者管理運営事務	180
		生涯スポーツ施設改修事業	181
		パラスポーツ推進事業	182
4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する		
	4.1	人権尊重意識の啓発	
		人権啓発普及事務 ※ 総務部総務課	183
		人権教育啓発事業	184
		人権啓発普及事務 ※ 教育指導部教育指導課	185
	4.2	男女共同参画社会の推進	
		男女参画プラザ管理運営事務	186
		男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	187
	4.3	多文化共生社会の実現	
		多文化共生推進事業	188
	4.4	ユニバーサルデザインの推進	
		ユニバーサルデザイン推進事業	189

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4017 児童・生徒の褒賞事業			4 目の高い教育を みんみに
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援			
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係			
電話番号	03-3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	社会的にその権威が高く評価されている教育文化に関する行事・大会において、優秀な成績を収めて表彰されたことにより区の名を高めるとともに、他の児童・生徒に対し影響を与えた者を表彰し、その功績をたたえる。		
	内容	令和6年度実績 区長褒賞：24団体（174名）個人249名 教育委員会褒賞：27団体（198名）個人246名		
根拠法令等	・足立区教育委員会児童・生徒褒賞要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	褒賞件数(団体)	区長褒賞、教育委員会褒賞で団体を表彰した件数 目標値は令和6年度実績をもとに設定	目標値	35	40	45	48	51
			実績値	47	46	46	51	
	[単位] 件		達成率	134%	115%	102%	106%	
指標2	褒賞件数(個人)	区長褒賞、教育委員会褒賞で個人を表彰した件数 目標値は令和6年度実績をもとに設定	目標値	230	250	300	450	495
			実績値	347	352	459	495	
	[単位] 人		達成率	151%	141%	153%	110%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	総事業費	総事業費	10,989	10,762	11,545	13,684	
		事業費	2,237	2,465	3,177	3,353	3,659
		人件費	8,752	8,297	8,368	10,331	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	1	1.2	
		計	8,752	8,297	8,368	10,331	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	10,989	10,762	11,545	13,684	3,659

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
スポーツや文化に関する大会等で優秀な成績を収めたり、地域で顕著な善行を行ったりした小・中学生を区として褒賞することにより、児童・生徒の自己肯定感を高め、心身の健全な育成を図る一助となっている。	
子どもたちの努力をたたえることは意義のあることから今後も継続していくが、受賞者が年々増加し、学校から推薦にかかる業務が負担になっているという声もあるため、児童・生徒褒賞基準の明確化や推薦書の受付方法について検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4021 中学校特別大会等助成事業				
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援				
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係				
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	各種大会等に参加する生徒の輸送費を補助することにより、クラブ活動の振興及び義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。			協働・協創
	内容	1 各種大会等に参加する生徒の輸送費補助			
根拠法令等	足立区立中学校連合行事等各種大会参加に係る生徒輸送費等補助要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	関東・全国大会派遣数 [単位] 人	関東・全国大会規模の大会へ派遣した生徒数 目標値は前年度実績	目標値	310	310	310	440	440
			実績値	274	263	440	329	
			達成率	88%	85%	142%	75%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
6年度の関東大会、全国大会への派遣生徒数は329人であり、目標は達成できなかった。しかし、コロナ禍前の平成31年度の派遣生徒数303人を超える人数となっており、活発な文化・スポーツ活動が行われ、その成果をあげてきているものとする。	総事業費	総事業費	24,967	25,716	26,085	27,393			
		事業費	16,215	19,078	19,391	20,506	25,645		
		人件費	8,752	6,638	6,694	6,887			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	1	0.8	0.8	0.8		
			計	8,752	6,638	6,694	6,887		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内 非 常 勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
生徒が日ごろの成果を発表し、大会参加を機に文化・スポーツを通じて他地区の学校との交流が図られ、生徒の豊かな人間性の育成に寄与していると考え、主な大会は、関東大会では、吹奏楽4大会、陸上3大会、卓球2大会、全国大会では、吹奏楽4大会、陸上4大会、水泳2大会であった。 楽器の運搬や交通費等の助成により、保護者の私費負担の軽減を図っている。	財源内	非 常 勤		人数	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	
				財源内	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0			0	0	0	0	
	受益者負担金	0			0	0	0	0	
	その他特定財源	0			0	0	0	0	
基金	0	0			0	0	0		
起債	0	0	0	0	0				
			一般財源	24,967	25,716	26,085	27,393	25,645	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
新型コロナウイルス感染症の5類移行後、各種の関東大会、全国大会が再開されており、足立区からも多くの文化・スポーツ大会に参加することができた。貴重な経験を一人でも多くの生徒に与え、豊かな人間性の育成に寄与できるよう、今後も事業を継続していく。	
また、特別大会参加に必要な参加費・ユニフォーム代・楽器運搬費・生徒輸送費等について引き続き助成を行い、保護者の私費負担の軽減に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4029 小学校特別大会等助成事業			4 目の高い教育を みんみに
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援			
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係			
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	特別大会等参加児童の輸送費を補助することにより、児童の資質の向上及び義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。		協働・協創
	内容	特別大会等参加児童の輸送費補助		
根拠法令等	足立区立小学校連合行事等各種大会参加に係る児童輸送費等補助要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	関東・全国大会派遣数 [単位] 人	関東・全国大会規模の大会へ派遣した児童数 目標値は令和元年度実績	目標値	186	186	186	186	186
			実績値	0	0	17	38	
			達成率	0%	0%	9%	20%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
6年度の関東大会、全国大会への派遣児童数は38人であり、目標は達成できなかった。しかし昨年度の派遣数(17人)から21人増となっており、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、活動を再開し徐々にその成果をあげてきているものと考ええる。	総事業費	総事業費	1,782	1,831	2,553	3,161	
		事業費	32	172	879	1,439	2,090
		人件費	1,750	1,659	1,674	1,722	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,750	1,659	1,674	1,722	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,782	1,831	2,553	3,161	2,090

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
新型コロナウイルス感染症の5類移行後、各種の関東大会、全国大会が再開されており、足立区からも吹奏楽、金管バンドの大会に参加することができた。吹奏楽を楽しむ児童は多く、今後も参加する学校が増えると思われる。貴重な経験を一人でも多くの児童に与え、豊かな人間性の育成に寄与できるよう、今後も事業を継続していく。	
また、特別大会参加に必要な参加費・楽器運搬費・児童輸送費等について助成を行い、保護者の私費負担の軽減に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4084 小学校自然教室事業	4 目の高い教育を みんみに
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援	
記入所属	学校運営部・学務課・自然教室係	
電話番号	03-3880-5970	
E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 学校生活では達し得ない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験学習により心身の健全育成を図る。 内容 区立小学校の児童が鋸南自然教室、日光自然教室を2泊3日で実施。バス(各クラス1台・引率主任実地踏査用2台)の借上げ、教員・児童に配付する実施要項・しおりの印刷は、区負担としている。	協働・協創 【協働】鋸南自然教室では、鋸南町と協働し、農業体験を実施している。 【庁内協働】環境政策課(環境学習事業)を一体的に実施することで事業効果を高めている。 【SDGsターゲット】4*全て目標に直結
根拠法令等	学校教育法第21条・学校教育法施行規則第50条・小学校学習指導要領	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 日光自然教室参加児童数 [単位] 人	目標値＝6年生在籍児童数 実績値＝自然教室参加児童数	目標値 実績値 達成率	5,249 5,115 97%	5,084 4,948 97%	5,111 4,962 97%	5,068 4,936 97%	4,883 /
指標2 鋸南自然教室参加児童数 [単位] 人	目標値＝5年生在籍児童数 実績値＝自然教室参加児童数	目標値 実績値 達成率	5,092 4,969 98%	5,110 5,011 98%	5,064 4,951 98%	4,883 4,758 97%	4,919 /
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率	 	 	 	 	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1、2】通常どおり全ての小学校で自然教室を実施することができた。不登校や病気などの児童を除き、ほとどの児童が自然教室に参加し、様々な体験活動を行った。	総事業費	147,523	133,809	110,931	147,640	/
	事業費	138,771	125,512	102,563	139,031	186,124
	人件費	8,752	8,297	8,368	8,609	/
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	/
	人数	1	1	1	1	/
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,752	8,297	8,368	8,609	/
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	/
	財源内訳	国庫支出金	48,200	0	0	0
○日光自然教室では、学校では体験することができない壮大な自然や歴史に直接触れ、児童の学びの意欲の向上を図ることができた。 ○鋸南自然教室では、環境政策課との協働により海洋学習プログラムを実施し、25校1902名の児童が漁港のお仕事体験やビーチコーミング等を実施し、海の大切さを実感することができた。 ○自然教室では、決められたルールを守り、仲間と協力し、困難なことを最後までやり遂げることが求められ、子ども達の自己肯定感や社会性の向上を図ることができる。今後も、本事業を継続していく必要があると考える。	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	99,323	133,809	110,931	147,640	186,124

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
自然教室は、教育課程における学校行事に位置づけられており、全ての小学校の5.6年生が豊かな体験活動を実施できる貴重な教育活動の場である。今後は、環境学習や食育、地域の方との交流など多様な視点で、子ども達の自己肯定感の向上につながる豊かな体験活動プログラムを実施していく必要がある。令和7～8年度は「鋸南自然の家」が休館となるため、3箇所の国立施設(赤城・那須甲子・磐梯)を利用して実施することとなるが、壮大な自然の中に立地しているという強味を活かし、子ども達に様々な体験活動を実施していく必要があると考える。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4086 中学校自然教室事業		4 質の高い教育を みんなに
施策名		1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属		学校運営部・学務課・自然教室係		
電話番号		03-3890-5970	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	学校生活では達し得ない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験学習により、心身の健全育成を図る。		協働・協創
	内容	区立中学校1年生を対象に、魚沼市で2泊3日の自然教室を実施。バス（各クラス1台・引率主任実地踏査用2台）の借上げ、生徒・随行看護師の施設使用料、教員・生徒用に配付する実施要項印刷は、区負担としている。		
根拠法令等	拠	学校教育法第21条・学校教育法施行規則第72条・中学校学習指導要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	自然教室参加生徒数	目標値＝対象学年在籍者数 実績値＝自然教室参加生徒数	目標値	4,509	8,980	4,350	4,337	4,270
			実績値	4,137	8,391	4,088	4,161	
			達成率	92%	93%	94%	96%	
	[単位] 人							
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】通常どおりすべての中学校で魚沼自然教室を実施することができた。不登校や病気などの生徒を除き、ほとんどの生徒が自然教室に参加し、様々な体験活動を実施することができた。	総事業費	総事業費	96,289	220,449	103,673	127,571	
		事業費	87,537	212,152	95,305	118,962	137,291
		人件費	8,752	8,297	8,368	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,752	8,297	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	19,000	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	77,289	220,449	103,673	127,571	137,291
	〇魚沼自然教室では、地元農家の指導により行う田植え・稲刈り体験、ハイキングや軽登山、地元の方の協力による味噌づくりや笹団子づくり体験、友達と協力して実施する野外炊事や満天の星空観察など、魚沼ならではの様々な体験活動を実施している。						
	〇上記に加え、環境政策課との協働により、森林学習や水力発電などの環境学習を実施し、5校650人が体験している。						
	〇今後も子ども達の自己肯定感の向上につながる様々な体験活動プログラムを展開している必要があると考える。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和5年度から実施している環境学習プログラムでは、炭焼きや薪割などを実施する森林学習プログラムの他に、新たに奥只見ダムを活用した水力発電から考える自然環境学習を実施した。また、田植え・稲刈り体験では、農業の楽しさや大変さなどを学び、自分が作業にかかわったお米を「一斉コシヒカリ給食」で喫食し、食物の大切さを実感することができた。魚沼の大自然に触れ、地元の方と交流しながら、魚沼ならではの体験をする魚沼自然教室は、生徒の自己肯定感や社会性の向上、新たな学びの意欲の促進につながる重要な教育活動であり、今後も様々な体験活動プログラムを実施していく必要がある。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4087 校外施設管理運営事業		4 目の高い視座を みんなに	
施 策 名		1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援			
記 入 所 属		学校運営部・学務課・自然教室係			
電 話 番 号		03-3890-5970	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	学校利用及び一般区民利用時における快適な学園生活の維持及び安全確保を図る。		協働・協創	【協働】指定管理者と協働し、施設の管理運営を実施している。 【SDGsターゲット】 4*全て目標に直結
	内容	施設の運営・維持管理。利用見込み：（日光）自然教室 5,000人、一般区民利用 6,000人（鋸南）自然教室 5,000人、一般区民利用 9,000人 日光は平成17年度、鋸南は平成18年度から指定管理者による管理運営			
根拠法令等	拠	足立区校外施設条例・足立区校外施設条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	施設利用者数	日光自然教室参加者数＋一般利用者数 ※R4より自然教室を延べ利用者数に変更	目標値	11,500	11,500	16,000	16,000	16,000
			実績値	7,034	15,034	15,702	15,480	
	[単位] 人		達成率	61%	131%	98%	97%	
指標2	施設利用者数	鋸南自然教室参加者数＋一般利用者数 ※R4より自然教室を延べ利用者数に変更	目標値	14,400	14,400	19,000	19,000	0
			実績値	7,643	18,583	20,559	19,425	
	[単位] 人		達成率	53%	129%	108%	102%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1、2】 ・日光林間学園延べ利用者数 一般利用4,434人 自然教室11,046人 ・鋸南自然の家延べ利用者数 一般利用8,741人 自然教室10,684人 ○一般利用者数は昨年度より減少した。日光はトコジラミによる5～6月の休館、鋸南は3月の大規模改修に伴う休館があったためと考える。	総事業費	総事業費	208,456	256,353	271,226	243,127	
		事業費	199,704	248,056	262,858	234,518	138,713
		人件費	8,752	8,297	8,368	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,752	8,297	8,368	8,609	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○指定管理者が施設を運営しているが、条例・規則により利用料の上限額が低く設定されていること、利用方法が厳格に決められていることなどにより、指定管理者のノウハウを活かすことが難しい。 ○区の費用負担を削減するため、運営方法の見直しを検討する必要がある。 ○鋸南自然の家は、大規模改修により令和7～9年度まで休館となる。今後の施設の利用方法のあり方にあわせ設計を実施していく必要がある。 ○日光林間学園は、施設の老朽化も進んでおり、今後の在り方についての検討を継続する。	内非 常勤 財源内 訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	154	0	141	0	70
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	208,302	256,353	271,085	243,127	138,643

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
校外施設は、指定管理者により運営されているが、条例で定められた使用料の上限が低いこと、利用が区民に限られていること、利用2日前までキャンセル料がかからないことなどにより、収益性が低く、民間事業者のノウハウを活かしにくい。今後は、区の費用負担を削減を図るため、利用方法・利用方針の見直しなどを検討する。鋸南自然の家は、令和7～9年度の3年間休館し、大規模改修を行う予定である。老朽化の進む日光林間学園も含め、今後の校外施設の在り方の検討を進める必要がある。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4091 小学校保健指導事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援			
記入所属		学校運営部・学務課・学校保健係			
電話番号		03-3880-5971	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	学校医等に対する報酬支払事務及び学校保健事務の円滑な運営を図る。		協働・協創	【協働】足立区医師会、足立区歯科医師会、足立区学校薬剤師会の推薦により学校医等を任命している。 【SDGsターゲット】3.4
	内容	区立小学校医等に対する報酬（内科医・眼科医・耳鼻科医・歯科医・薬剤師）及び公務災害補償に関する保険料の支払い。足立区学校保健会に対する支援。			
根拠法令等	根拠	学校保健安全法第23条、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医、学校薬剤師の公務災害補償に関する条例、同条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	学校医等の平均勤務回数	全小学校の学校医等の勤務回数÷全小学校学校医等の合計数 (目標値は過去3年間実績値の平均値)	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6.7	6.6	6.5	6.3	
	[単位] 回		達成率	112%	110%	108%	105%	
指標2	学校医等の定期健康診断以外の事由での平均勤務回数	全小学校の定期健康診断以外の事由（学校保健委員会や保健指導・講話等）での勤務回数÷全小学校学校医等の合計数(目標値は指標1と同様)	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5.2	5	5	4.8	
	[単位] 回		達成率	104%	100%	100%	96%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1、2】インフルエンザや感染性胃腸炎等の感染症による学級閉鎖に関する相談が多くあったが、学級閉鎖等の影響もあり、平均勤務回数は微減となっている。 〔参考〕延べ勤務回数2,105回（前年度2,225回）	総事業費	総事業費	144,534	142,805	140,698	140,583	
		事業費	141,033	139,486	137,351	137,139	155,751
		人件費	3,501	3,319	3,347	3,444	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	3,501	3,319	3,347	3,444	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	144,534	142,805	140,698	140,583	155,751

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
学校医等は、学校及び児童にとって身近な存在であり、子どもたちの健康や学校内の環境衛生の管理や指導を行っている重要な職である。今後も、足立区医師会、学校歯科医師会、学校薬剤師会の協力を得ながら、学校医等と連携し、子どもたちの健康管理に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4092 小学校健康管理事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施 策 名		1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援			
記 入 所 属		学校運営部・学務課・学校保健係			
電 話 番 号		03-3880-5971	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	小学校での児童の健診に必要な環境を整え、学校保健事業の円滑な運営と向上に資する。また、定期健康診断及び各種検診を実施し、児童の健康保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。		協働・協創	【庁内協働】学校における結核健診の精密検査対象者決定の際、必要に応じて衛生部長及び衛生部足立保健所長から専門的な助言を受けている。 【SDGsターゲット】3.3、3.4
	内容	1 学校健診等の運営 2 就学時健康診断の実施 3 各種検診の実施(尿・心臓疾患・脊柱側弯症・結核健診)			
	根拠法令等	学校保健安全法第11条～第14条、同法施行規則、同法施行令、足立区学校結核対策委員会設置要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	定期健康診断受診率	受診者数÷在籍者数	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.1	98.9	98.9	98.4	
	[単位] %		達成率	99%	99%	99%	98%	
指標2	結核健康診断精密検査実施人数	精密検査延べ実施人数 (目標値は過去3年間の実績値の平均値)	目標値	2	1	1	1	1
			実績値	0	0	1	0	
	[単位] 人		達成率	0%	0%	100%	0%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】健診当日の欠席や不登校などにより、在籍児童全員の定期健康の実施は困難であるが、追加健診を行うなどで、概ね適正に実施し、生徒の健康状況を把握している。 【指標2】令和6年度の精密検査実施対象者はいなかった。	総事業費	総事業費	81,493	76,849	76,728	79,450	
		事業費	68,399	64,254	61,558	62,371	81,659
		人件費	13,094	12,595	15,170	17,079	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.2	1.2	1.5	1.8	
		計	10,502	9,956	12,552	15,496	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.4	
		計	2,592	2,639	2,618	1,583	
	財源内	国庫支出金	1,560	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	79,933	76,849	76,728	79,450	81,659

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本事業は学校保健安全法に定められた健診であり、児童の健康保持・増進を図り、また、学校教育の円滑な実施のために重要である。そのため、プライバシーやLGBTへの配慮をしながら、健診を実施していくことが不可欠であるため、引き続き、学校医や養護教諭と連携し、学校健診を実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4095 中学校保健指導事業	3 すべての人に健康と福祉を 
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援	
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係	
電話番号	03-3880-5971	
E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	学校医等に対する報酬支払事務及び学校保健事務の円滑な運営を図る。 区立中学校学校医等に対する報酬（内科医・眼科医・耳鼻科医・歯科医・薬剤師）及び公務災害補償に関する保険料の支払い。足立区学校保健会に対する支援。	【協働】足立区医師会、足立区歯科医師会、足立区学校薬剤師会の推薦により学校医等を任命している。 【SDGsターゲット】3.4
根拠法令等	学校保健安全法第23条、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例、同条例施行規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 学校医等の平均勤務回数 [単位] 回	全中学校の学校医等の勤務回数÷全中学校学校医等の合計数 (目標値は過去3年間実績値の平均値)	目標値 実績値 達成率	5 5.8 116%	5 5.1 102%	5 5.1 102%	5 4.6 92%	5
指標2 学校医等の定期健康診断以外の事由での平均勤務回数 [単位] 回	全中学校の定期健康診断以外の事由（学校保健委員会や保健指導・講話等）での勤務回数÷全中学校学校医等の合計数(目標値は指標1と同様)	目標値 実績値 達成率	4 4.4 110%	4 3.7 93%	4 3.6 90%	4 3.3 83%	4
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1、2】インフルエンザや感染性胃腸炎等の感染症による学級閉鎖に関する相談が多くあったが、学級閉鎖等の影響もあり、平均勤務回数は微減となっている。 〔参考〕延べ勤務回数810回（前年度884回）	総事業費	77,977	74,838	74,678	74,735	
	事業費	74,476	71,519	71,331	71,291	77,271
	人件費	3,501	3,319	3,347	3,444	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,501	3,319	3,347	3,444	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	77,977	74,838	74,678	74,735	77,271

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
学校医等は、学校及び生徒にとって身近な存在であり、子どもたちの健康や学校内の環境衛生の管理や指導を行っている重要な職である。今後も、足立区医師会、学校歯科医師会、学校薬剤師会の協力を得ながら、学校医等と連携し、子どもたちの健康管理に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4096 中学校健康管理事業	3 すべての人に健康と福祉を 
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援	
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係	
電話番号	03-3880-5971	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 中学校での生徒の健診に必要な環境を整え、学校保健事業の円滑な運営と向上に資する。また、定期健康診断及び各種検診を実施し、生徒の健康保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。 内容 1 学校健診等の運営 2 各種検診の実施(尿・心臓疾患・脊柱側湾症検査、結核健診) 3 貧血・小児生活習慣病予防健診の実施	協働・協創 【庁内協働】学校における結核健診の精密検査対象者決定の際、必要に応じて衛生部長及び衛生部足立保健所長から専門的な助言を受けている。 【SDGsターゲット】3.3、3.4
根拠法令等	学校保健安全法第13条及び第14条、同法施行規則、同法施行令、足立区学校結核対策委員会設置要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	定期健康診断受診率	受診者数÷在籍者数	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	95.7	94.8	94.6	94.5	
	[単位] %		達成率	96%	95%	95%	95%	
指標2	結核健康診断精密検査実施人数	精密検査延べ実施人数 (目標値は過去3年間実績値の平均値)	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0	1	0	
	[単位] 人		達成率	0%	0%	100%	0%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】健診当日の欠席や不登校などにより、在籍児童全員の定期健康診断の実施は困難であるが、追加健診を行うなどで、概ね適正に実施し、生徒の健康状況を把握している。 【指標2】令和6年度の精密検査実施対象者はいなかった。	総事業費	総事業費	71,673	68,066	68,877	71,165	
		事業費	58,579	55,471	53,707	54,086	66,865
		人件費	13,094	12,595	15,170	17,079	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.2	1.2	1.5	1.8	
		計	10,502	9,956	12,552	15,496	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.4	
		計	2,592	2,639	2,618	1,583	
	財源内	国庫支出金	636	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	71,037	68,066	68,877	71,165	66,865

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本事業は学校保健安全法に定められた健診であり、児童の健康保持・増進を図り、また、学校教育の円滑な実施のために重要である。そのため、プライバシーやLGBTへの配慮をしながら、健診を実施していくことが不可欠であるため、引き続き、学校医や養護教諭と連携し、学校健診を実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4100 小学校給食業務運営事業	3	すべての人に健康と福祉を	12	つくも責任つづきの未来
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援				
記入所属	学校運営部・学務課・学校給食係				
電話番号	03-3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的 児童の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行う。 内容 給食調理業務委託（小学校65校 中学校33校 小中一貫校2校） 調理備品・食器食缶等消耗品の購入、廃棄物収集 栄養士（会計年度任用職員）の採用等人事管理	協働・協創	【庁内協働】学校施設管理課、各地区建設課（給食施設関係） ところとからだの健康づくり課、教育指導課（食育関係） 足立保健所（衛生管理関係） 【重点プロジェクト事業】 【SDGsターゲット】 3.12		
根拠法令等	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 給食調理備品の更新 [単位] 件	更新計画と学校の要望を考慮し老朽化した調理用備品を順次更新する。目標値は更新計画件数に学校要望件数を加えた数値。実績値は購入達成件数。	目標値 実績値 達成率	106 110 104%	114 120 105%	71 76 107%	62 66 106%	36
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】給食調理備品は、メーカー推奨の概ね10年で更新する計画を基本としている。また、毎年全校に備品の状況調査を行いながら、夏季休業期間を中心に更新している。 令和6年度は、大型冷蔵庫の増設や緊急対応も含めて、21校を対象に、年度当初の計画を上回って購入(66台)することができたため、目標を達成した。	総事業費	2,072,837	2,146,691	2,866,258	3,558,780	
	事業費	2,034,589	2,108,554	2,827,878	3,524,344	3,978,406
	人件費	38,248	38,137	38,380	34,436	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	4	4	4	4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	35,008	33,188	33,472	34,436	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	1	1.5	1.5	0
	計	3,240	4,949	4,908	0	
	財源内訳	国庫支出金	245	0	0	0
子育て支援策の一環として、令和5年度に引き続き区立小・中学校を対象に給食費無償化を実施し、重度な食物アレルギー等により毎日「完全弁当」を持参する家庭に対しては補助金を支給した。 給食食材の物価高騰対策としては、当初予算で1食あたり14.10円～16.17円を増額したが、「米が想定外に高騰したため、9月補正で1食あたり5.71円～7.84円をさらに増額した。 また、食物アレルギー対応における事故発生リスクの低減と学校栄養士の負担軽減のために、既存の献立作成ソフトの追加機能である「アレルギー対応管理システム」を新たに導入した(R6は7月の9校に導入)。	都支出金	0	12,500	752,061	622,609	682,186
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	388	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	2,072,204	2,134,191	2,114,197	2,936,171	3,296,220

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
給食費無償化等の補助金を適切に執行していくとともに、様々な食材の物価高騰等に対応するため、令和7年度当初予算では1食あたり38.06円～53.20円と大きく増額した。また、令和6年度にモデル導入した「アレルギー対応管理システム」を全校に拡大し、食物アレルギー対応の更なる安全性向上を図っていく。	
引き続き給食調理業務委託や備品の更新を適切に行うとともに、学務課栄養士の学校巡回等により必要に応じて指導・助言をしながら、おいしい給食の維持・向上に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4102 中学校給食業務運営事業		3 すべての人に健康と福祉を 
施策名		1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属		学校運営部・学務課・学校給食係		
電話番号		03-3880-5975	E-mail	
事務事業の概要	目的	生徒の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行う。		協働・協創
	内容	給食調理業務委託（小学校65校 中学校33校 小中一貫校2校） 調理備品・食器食缶等消耗品の購入、廃棄物収集 栄養士（会計年度任用職員）の採用等人事管理		
	根拠法令等	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法		
		【庁内協働】学校施設管理課、各地区建設課（給食施設関係） ところとからだの健康づくり課、教育指導課（食育関係） 足立保健所（衛生管理関係） 【重点プロジェクト事業】 【SDGsターゲット】3.4		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 給食調理備品の更新 [単位] 件	更新計画と学校の要望を考慮し老朽化した調理用備品を順次更新する。目標値は更新計画件数に学校要望件数を加えた数値。実績値は購入達成件数。	目標値	74	38	70	46	16
		実績値	77	40	75	46	
		達成率	104%	105%	107%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】給食調理備品は、メーカー推奨の概ね10年で更新する計画を基本としている。また、毎年全校に備品の状況調査を行いながら、夏季休業期間を中心に更新している。 令和6年度は、大型冷蔵庫の増設や緊急対応も含めて、20校を対象に、年度当初の計画を上回って購入(46台)することができたため、目標を達成した。	総事業費	934,463	935,351	1,717,268	1,768,440			
	総事業費	事業費	904,967	905,511	1,687,256	1,742,613	1,972,621	
		人件費	29,496	29,840	30,012	25,827		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	3	3	3	3	
			計	26,256	24,891	25,104	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		人数	1	1.5	1.5	0		
		計	3,240	4,949	4,908	0		
	財源内訳	国庫支出金	114	0	0	0	0	
		都支出金	0	7,500	430,223	312,640	338,308	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源		180	0	0	0	0		
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
	一般財源	934,169	927,851	1,287,045	1,455,800	1,634,313		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
給食費無償化等の補助金を適切に執行していくとともに、様々な食材の物価高騰等に対応するため、令和7年度当初予算では1食あたり38.06円～53.20円と大きく増額した。また、令和6年度にモデル導入した「アレルギー対応管理システム」を全校に拡大し、食物アレルギー対応の更なる安全性向上を図っていく。	
引き続き給食調理業務委託や備品の更新を適切に行うとともに、学務課栄養士の学校巡回等により必要に応じて指導・助言をしながら、おいしい給食の維持・向上に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		10703 小学校給食調理室改修事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施 策 名		1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援			
記 入 所 属		学校運営部・学務課・学校給食係			
電 話 番 号		3880-5975	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	児童の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行えるように高額備品の更新を行う。		協働・協創	【庁内協働】 学校施設管理課、各地区建設課（給食施設関係） 足立保健所（衛生管理関係） 【SDGsターゲット】3
	内容	調理備品（高額備品）の購入			
根拠法令等	根拠	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	給食備品（高額）の更新	更新計画と学校の要望を考慮し老朽化した調理用的高額備品を更新する。目標値は更新計画件数に学校要望件数を加えた数値。実績値は購入達成件数。	目標値	27	37	50	57	106
			実績値	27	37	50	57	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
	[単位] 件							
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】年度当初の更新計画どおりに購入したため、目標を達成した。	総事業費	総事業費		92,068	94,201	151,021	150,874		
		事業費		87,692	90,052	146,837	144,937	253,105	
		人件費		4,376	4,149	4,184	5,937		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.5	0.5	0.5	0		
			計	4,376	4,149	4,184	0		
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
人数	0		0	0	1.5				
計	0		0	0	5,937				
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内 財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
経年劣化する給食調理室の高額備品については、更新計画に基づいて以下のとおり購入し、安全・安心な給食運営に努めた。 【令和6年度】 ・回転釜（揚げ物用） 7台 ・回転釜（煮炊き用） 8台 ・食器洗浄機 7台 ・熱風消毒保管庫（固定式） 24台 ・オープン 5台 ・スチームコンベクションオープン 3台 ・真空冷却機 1台 ・大型冷蔵庫 2台				都支出金	0	0	0	0	0
				受益者負担金	0	0	0	0	0
				その他特定財源	0	0	0	0	0
				基金	0	0	0	0	0
				起債	0	0	0	0	0
				一般財源	92,068	94,201	151,021	150,874	253,105

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
経年劣化する給食調理室の高額備品においては、備品更新計画を随時更新しながら、各学校の給食運営に支障をきたさないよう計画的に更新していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		10723 中学校給食調理室改修事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援			
記入所属		学校運営部・学務課・学校給食係			
電話番号		3880-5975	E-mail		gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生徒の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行えるように高額備品の更新を行う。		協働・協創	【庁内協働】 学校施設管理課、各地区建設課（給食施設関係） 足立保健所（衛生管理関係） 【SDGsターゲット】3.4
	内容	調理備品（高額備品）の購入			
根拠法令等	根拠	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	給食備品（高額）の更新 [単位] 件	更新計画と学校の要望を考慮し老朽化した調理用的高額備品を更新する。目標値は更新計画件数に学校要望件数を加えた数値。実績値は購入達成件数。	目標値	15	14	39	21	44
			実績値	15	14	39	21	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】年度当初の更新計画どおりに購入したため、目標を達成した。	総事業費	総事業費	46,792	40,834	120,500	66,184			
		事業費	42,416	36,685	116,316	60,247	101,196		
		人件費	4,376	4,149	4,184	5,937			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.5	0.5	0.5	0		
			計	4,376	4,149	4,184	0		
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
常勤	人数		0	0	0	1.5			
	計		0	0	0	5,937			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
経年劣化する給食調理室の高額備品については、更新計画に基づいて以下のとおり購入し、安全・安心な給食運営に努めた。 【令和6年度】 ・回転釜（揚げ物用） 3台 ・食器洗浄機 3台 ・熱風消毒保管庫（固定式） 9台 ・熱風消毒保管庫（昇降式） 4台 ・スチームコンベクションオーブン 2台				都支出金	0	0	0	0	0
				受益者負担金	0	0	0	0	0
				その他特定財源	0	0	0	0	0
				基金	0	0	0	0	0
				起債	0	0	0	0	0
				一般財源	46,792	40,834	120,500	66,184	101,196

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
経年劣化する給食調理室の高額備品においては、備品更新計画を随時更新しながら、各学校の給食運営に支障をきたさないよう計画的に更新していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	23911 校外施設の整備事業		4 目の高い教育を みんみに。
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3880-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	校外施設の施設整備	協働・協創
	内容	校外施設の改修・改築・解体等	
根拠法令等	足立区立校外施設条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	改修実施施設数	目標値＝改修予定施設数 実績値＝改修実施施設数	目標値	0	0	0	1	1
			実績値	0	0	0	1	
	[単位] 施設		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
校外施設は、小中学校が実施する自然教室の宿舎として利用する教育施設である。 令和3年4月に、鋸南自然の家の裏山法面部分が、土砂災害警戒区域のイエローゾーンに指定された。施設開設以降、法面調査を実施してこなかったが、令和7年度から3年間かけて実施する大規模改修にあわせて、令和6～7年度にかけ、法面の調査設計委託を実施することとなった。	総事業費	総事業費	0	0	0	5,266	
		事業費	0	0	0	3,200	21,742
		人件費	0	0	0	2,066	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	0	0.24	
		計	0	0	0	2,066	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 鋸南自然の家は、開設から約30年経過しており、機械設備の老朽化が進んでいるため、令和7年度～9年度に施設を休館して、大規模改修を実施する予定で準備を進めることができた。 また、令和6～7年度に施設裏山法面の調査を実施中である。 今回の調査の結果、施設の安全を今後も維持するために法面の改修工事が必要となった際には、道路公園整備室と協議し、令和8年度以降に工事を実施する。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	5,266	21,742

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
校外施設は、足立区立小・中学校の児童生徒が自然教室の宿舎として利用する教育施設である。 日光林間学園は平成2年、鋸南自然の家は平成7年に開設しており、施設の老朽化が進んでいる。鋸南自然の家は老朽化した設備の改修などのため、大規模改修を実施し、長寿命化を図るとともに、施設開設以来、施設裏法面の調査を実施してこなかったため、法面調査を実施し、必要な工事を実施することで、利用者の安全を確保する。日光林間学園は、施設の老朽化も進んでいるため、今後の施設のあり方を検討していく必要がある。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	23839 学童保育室維持補修事務			1 実行を なくそう 4 高い高い目標を みんなに
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援			
記入所属	子ども家庭部・学童保育課・施設調整係			
電話番号	03-3880-0722	E-mail	k-gakudou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	学童保育室の修繕を行うことで、安全な保育の場を提供をする。		協働・協創 【庁内協働】施設営繕部（点検・補修について相談） 【SDGsターゲット】1.4, 4.2
	内容	学童保育室の修繕を実施する。		
根拠法令等	児童福祉法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	直営、指定管理及び住区センター分室学童保育室補修工事件数 [単位] 件	学童保育室補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値				45	45
			実績値				51	
			達成率	0%	0%	0%	88%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
目標を下回る結果であった。経年劣化による修繕が主だが、児童の不注意による施設・設備の破損も多かったため、その都度現場の職員に注意喚起を行うようにしている。	総事業費	総事業費	0	0	0	24,963	
		事業費	0	0	0	7,745	9,458
		人件費	0	0	0	17,218	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	0	2	
		計	0	0	0	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	24,963	9,458
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	学童保育室の瑕疵を早急に修繕することで、児童の安全な居場所を確保することができた。 【貢献度】児童が安全に過ごすことができるようにするために必要な事業であり、貢献度は大きい。					

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き学童保育室における危険箇所等の修繕を行う。また、定期的な保守点検により、危険箇所等の早期発見・適切な修繕に努める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4015 教育委員会運営事務		4 質の高い教育を みんなに 1 所得を なくす	
施策名		1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み			
記入所属		教育指導部・教育政策課・教育政策			
電話番号		03-3880-5962	E-mail k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	①教育の政治的中立、教育行政の安定確保、教育行政と一般行政との調和を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】4.1、4.6、1.2
	内容	②国及び都との連携により教育目標の実現を図る。 ①委員構成：教育長…1名、教育長職務代理…1名、委員…3名 ②開催予定：定例会…12回、臨時会…6回、協議会…12回			
根拠法令等	①地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ②教育長交際費支出基準 ・教育委員会事務局庁用交際費支出基準				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	教育委員会定例会、臨時会開催回数	会議開催回数（開催予定回数）	目標値	13	13	15	15	15
			実績値	19	18	17	18	
	[単位] 回		達成率	146%	138%	113%	120%	
指標2	教育委員協議会開催回数	協議会開催回数（開催予定回数）	目標値	12	11	12	12	12
			実績値	12	11	11	11	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	92%	92%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度は、定例会を12回、臨時会を6回開催し、目標を上回った。第1子の保育料無償化に係る審議会への諮問等、臨時で審議を行う必要性が生じたためである。 【指標2】令和6年度は、協議会に替え臨時会を開催したため、目標をわずかに下回ったが、ほぼ目標どおりの回数を開催した。教育委員との有意義な情報共有・意見交換の機会となった。	総事業費	総事業費	28,748	27,928	28,537	28,878	
		事業費	12,119	12,164	12,638	12,521	13,822
		人件費	16,629	15,764	15,899	16,357	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.9	1.9	1.9	1.9	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	計	16,629	15,764	15,899	16,357	
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0		0	0	0	0	
受益者負担金	0		0	0	0	0	
その他特定財源	0		0	0	0	0	
基金	0		0	0	0	0	
起債	0		0	0	0	0	
一般財源	28,748		27,928	28,537	28,878	13,822	
令和6年度は、教育委員会定例会・臨時会を合計18回開催し、96件の議案(前年度比2件増)を審議することで、教育行政の基本的な方向性の決定に貢献した。今後も、教育目標の実現と教育課題の解決に向けて、円滑な教育委員会運営に取り組んでいく。 【貢献度・波及効果】 教育委員会定例会・臨時会は、教育行政の基本的な方向性を決定する会議でもあるため、上位施策への貢献度が高く、他の施策に対する波及効果が大きい。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度は、第3期足立区子ども・子育て支援事業計画の策定、多数の条例・規則改正、区長部局からの予算(案)に係る意見聴取等、重要な案件の審議や報告を実施した。また、「開かれた教育委員会」の一貫として、教育委員がPTAの会合の場に参加し意見交換を行うとともに、教育長及び教育委員と区立中学校からの代表生徒との間で、学びに関する意見交換を行った。	
令和7年度も、「開かれた教育委員会」を推進していくため、引き続き、保護者や児童・生徒との交流の場を設定していくとともに、教育委員の活動を区のホームページに掲載し、より多くの区民に教育行政への関心を持ってもらえるような運営を継続していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4016 教育政策管理事務			
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み			
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策			
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	教育委員会に属する事務の円滑的運用を図る。	協働・協創	【SDGsターゲット】4.1、4.6、1.2
	内容	①教育委員会事務局内の総合調整及び連携強化 ②学校図書館の利活用推進 ③教育振興ビジョンの進捗管理		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	教育委員会連絡調整会議等	教育委員会部課長会、懸案事項ヒアリング等の開催回数（開催予定回数）	目標値	16	16	15	15	15
			実績値	13	15	15	15	
	[単位] 回		達成率	81%	94%	100%	100%	
指標2	学校図書館支援業務の実施校数	学校図書館の環境整備業務や読書・学習支援業務を行う実施校数（目標値は全区立小中学校数）	目標値	104	103	102	102	102
			実績値	104	103	102	102	
	[単位] 校		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標を達成した。年度当初の3部合同懸案事項ヒアリングにより、課題を教育委員会内で共有するとともに、毎月の教育委員会部課長会を実施し、教育委員会内の情報共有と連携強化を図った。 【指標2】目標を達成した。学校図書館スーパーバイザーの増員や学校巡回司書の新設により、学校への巡回による指導・助言の充実、学習での学校図書館活用の推進を図った。	総事業費	総事業費	423,085	274,590	375,503	564,947	
		事業費	240,544	118,470	213,285	365,472	441,714
		人件費	182,541	156,120	162,218	199,475	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	7.9	4.9	5.7	5.7	
		計	69,141	40,655	47,698	49,071	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	35	35	35	38	
		計	113,400	115,465	114,520	150,404	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	63,929	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	2,980	400	0	0	100
		基金	0	0	0	0	4,700
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	356,176	274,190	375,503	564,947	436,914

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
学校図書館の活用においては、利活用推進校を中心に学習における活用の実践事例の作成に注力していく。そうした活用事例を全校に共有し展開していくため、実践報告書の作成や児童・生徒及び教員用の学校図書館ホームページの開設を進める。	
教育施策の着実な事業展開を図るため、今年度改訂を行う教育振興ビジョンにおける効果的な点検・評価の体制を構築していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4129 学習支援ボランティア事業	4	1
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 授業の補助や放課後の補習を支援する、学習支援ボランティアを小中学校に派遣し、児童・生徒の学力向上を図る。 内容 学習支援ボランティアの派遣	協働・協創	【協働】地域の方や大学生等の協力を得て実施している。 【SDGsターゲット】4.1、4.6、1.2
根拠法令等	学習支援ボランティア実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 ボランティア活動件数 [単位] 件	その年度に活動したボランティアの延べ活動件数	目標値	8,100	8,400	8,700	9,000	8,700
		実績値	6,090	6,344	5,995	5,755	
		達成率	75%	76%	69%	64%	
指標2 学習支援ボランティアの登録者数 [単位] 名	各小・中学校における学習支援ボランティアの登録者数	目標値	464	476	488	500	500
		実績値	347	407	362	420	
		達成率	75%	86%	74%	84%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】目標値を下回った。コロナ禍を明け、令和4年度まで活動件数は回復基調にあったが、令和5年度及び令和6年度と減少に転じた。 【指標2】目標値を下回った。新たなボランティア募集チラシ及びポスターを作成し、区内主要駅スタンドやボランティアセンターに配架したことにより、増加に転じた。	総事業費	11,079	11,425	10,108	17,896		
	事業費	9,329	9,766	8,434	16,174	21,657	
	人件費	1,750	1,659	1,674	1,722		
	常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,750	1,659	1,674	1,722	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数		0	0	0	0		
計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 新たなチラシ及びポスターを活用し、広報活動に力を入れた結果、登録者数は増加に転じたが、活動件数については減少傾向が続いている。活動件数については減少傾向にあるものの、一定の実績は出ていることから、授業補助や補習支援による児童・生徒の基礎学力定着や教員の負担軽減に寄与したと考えられ、本事業へのニーズは変わらずにあると評価する。 特に交通が不便な地域におけるボランティア人材の確保が、活動件数の増加に寄与すると考えられるため、多様な人材の確保に引き続き尽力していく必要がある。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	11,079	11,425	10,108	17,896	21,657

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
ボランティアの多様な人材を確保するため、引き続き、募集ポスター・チラシの区内大学、主要駅構内スタンド、ボランティアセンターへの配架等により事業PRを行い、登録者数の増加を図る。また、活用件数の少ない区立学校に対し、他校の活用内容を紹介することにより、活動件数の増加を図る。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23065 学校 I C T 推進事業		1 成果を 大きくする 4 高い品質を 実現する
施 策 名		1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記 入 所 属		教育指導部・学校 I C T 推進課・活用推進		
電 話 番 号		03-3880-8045	E - m a i l	g-ict@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校教育におけるさらなる I C T 環境の整備と I C T 機器の活用推進により、児童・生徒の学びの定着や情報活用能力の育成を図る		協働・協創
	内容	①学校 I C T 機器やネットワーク環境、システムの管理・運用 ② I C T を活用した教育施策の総合的な企画・立案 ③教職員への研修や学校への巡回指導による学校 I C T 活用力向上の推進		
	根拠法令等	【根拠法令】教育大綱、教育振興ビジョン、足立区 I C T 教育推進の基本方針（令和7年度より教育DX推進プランへ変更） 【対象者】区内小中学校教員ならびに児童生徒		
		【協働】Google for Education と協働し研修等を実施している (Google for Education パートナー自治体) 【SDGs ターゲット】1*全て目標に直結, 4.1, 4.6		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	教員用タブレット端末等を使用して授業を実施した教員の割合 [単位] %	週5時間以上実施した教員（小学校：クラス担任、中学校：5教科担任）	目標値		100	100	100	100
			実績値		72.2	73.1	77	
			達成率	0%	72%	73%	77%	
指標2	児童・生徒に一人一台端末を使用させている学校の割合 [単位] %	週3回以上実施した学校（小学校：クラス担任、中学校：5教科担任） 自分の考えをまとめ、発表・表現する場面(令和6年度評価を受けて追加)	目標値					70
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和7年度は昨年度比でプラス約4ポイントとなった。小学校は教員用タブレット端末の使用頻度が週5時間未満の教員が2割程度、中学校は約3ポイント下がり、3割を切ることができたことが要因である。なお、週1時間未満のほぼ使用していない教員は小学校で0.3%、中学校は4.5%と前年度と同程度となっており、教科担任制の中学校は教科により活用に差があり、教科間で40ポイントの差が生じている。	総事業費	総事業費	0	401,746	415,363	2,402,822		
		事業費	0	351,964	365,239	2,351,254	1,151,338	
		人件費	0	49,782	50,124	51,568		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0	6	5.99	5.99	
			計	0	49,782	50,124	51,568	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
人数	0			0	0	0		
計	0			0	0	0		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	14,162	0	
	都支出金		0	217,359	226,492	277,538	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	4,926	788	1,408	0	
	基金	0	0	0	1,997,566	712,537		
	起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	179,461	188,083	112,148	438,801		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
GIGAスクール推進研究校においては、ICTを単なる機器の活用でなく、様々な学習場面や教科視点での活用までを促していくとともに、研究校を中心とした実践事例の横展開を図っていく。また、これまでの各種研修を継続するとともに、学校管理職のマネジメント力強化を図るため、令和7年度より教育DXアドバイザー2名を配置し、さらなるICT活用を推進していく。アドバイザーの知見を活かして、授業におけるICTの具体的な活用方法から、学校全体で組織的に取り組む体制構築まで、各学校の状況に合わせた伴走支援を行い、令和7年度策定「教育DX推進プラン」で掲げた「3rd STAGE 児童・生徒の学びを引き出す」授業を目指していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23909 教育 I C T環境整備資金積立基金積立金		1民間委託 なくそう 4国の高い教育を みるに	
施 策 名		1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み			
記 入 所 属		教育指導部・学校 I C T推進課・環境整備			
電 話 番 号		03-3840-7459	E-mail g-ict@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	学習系ICT機器の整備に必要な財源を確保し、もってICT機器を活用した教育環境の向上に資する。		協働・協創	【庁内協働】政策経営部財政課及び会計管理室（基金の管理・運用） 【SDGsターゲット】1*全て目標に直結, 4.1, 4.6
	内容	教育ICT環境整備資金積立基金運用利子の積立			
根拠法令等	拠 出	教育ICT環境整備資金積立基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	基金現在高	目標値＝前年度末の基金残高－当該年度の基金取り崩し予算額＋基金利子の見込み額	目標値			6,100,000	3,459,837	3,290,401
			実績値			6,100,000	3,990,328	
	[単位] 千円	実績値＝当該年度末の基金残高	達成率	0%	0%	100%	115%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7
R6年度の取り崩し額は2,119,485千円であった。 R6年度の基金利子額は9,813千円であった。 当初の予定より取り崩し額が少なかったため、実績値が目標値を上回る結果となった。 なお、R6年度目標値が基金取り崩し予算額を含めたままの金額になっていたため、目標値を正しく修正した。	総事業費	総事業費		0	0	6,100,084	9,899	
		事業費		0	0	6,100,000	9,813	12,610
		人件費		0	0	84	86	
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0	0	0.01	0.01	
			計	0	0	84	86	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
			人数	0	0	0	0	
			計	0	0	0	0	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金		0	0	0
都支出金				0	0	0	0	0
受益者負担金				0	0	0	0	0
その他特定財源				0	0	0	9,813	12,610
基金				0	0	0	0	0
起債				0	0	0	0	0
一般財源				0	0	6,100,084	86	0
児童・生徒用タブレットをはじめとして、学習系ICT機器の整備や保守運用に多大な費用が必要となる中で、計画的な基金の管理・運用ができています。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も必要な機器の選定や環境の整備を行い、児童・生徒のICT活用を促進していくため、国や都の補助金を積極的に活用するとともに、計画的に基金を積み立て活用を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4109 学力向上対策推進事業	1 民間を なくそう	4 国の高い標準を みにつく
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・学力定着推進課・推進係		
電話番号	03-3880-6717	E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 児童・生徒の基礎学力の定着を図ることを目的として、学力調査結果等の根拠に基づいた授業改善とともに、教員の授業力向上、児童・生徒の個に応じた学習の充実、英語教育の充実を柱に、教育環境の充実・向上を目指す。 内容 足立区学力定着に関する総合調査、区立小・中学校への学力向上対策事業（足立スタンダードに基づく授業づくり、先進自治体への教員派遣、AIドリル、中1夏季勉強合宿、英語チャレンジ講座等）を実施する。	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働・協創】民間教育事業者と連携し、学力調査及び学習教室を実施 【SDGsターゲット】1(全ての目標に直結), 4.1, 4.6
根拠法令等	足立区教育指導部会計年度任用職員設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 区学力調査の受検者数（小・中学校合算） [単位] 人	目標値＝在籍者数×教科数 実績値＝区学力調査受検者数 (目標値は4月7日現在数)	目標値 実績値 達成率	130,570 124,781 96%	130,752 119,727 92%	127,633 120,410 94%	125,100 117,469 94%	123,650
指標2 ALT（外国語指導助手）の累計年間訪問日数（小・中学校合算） [単位] 日	目標値＝ALTの人数×年間訪問予定日数 実績値＝ALTの累計年間訪問日数	目標値 実績値 達成率	 0%	 0%	 0%	 0%	4,955
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率	 	 	 	 	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
急な体調不良等による調査当日の欠席などの影響から目標値を下回ったが、達成率は前年度と同率であり、感染症等による影響は、ほぼ無くなったと考えられる。 なお、集計結果には反映しないものの、欠席した児童・生徒のうち、希望した場合は後日調査を実施しており、調査結果は児童・生徒の個に応じた指導に活用されている。	総事業費	788,438	964,149	920,941	1,163,164		
	事業費	事業費	178,385	376,610	363,498	445,180	579,947
		人件費	610,053	587,539	557,443	717,984	
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609
	人数		6.4	6.4	6.4	8	
	計		56,013	53,101	53,555	68,872	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	171	162	154	164	
		計	554,040	534,438	503,888	649,112	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	99,940	0	0
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源			788,438	864,209	920,941	1,163,164	579,947
○各学力向上対策事業の実績・成果と併せて、区学力調査結果の分析データを活用することにより、各事業の取組内容の改善等に繋がっている。 ○区学力調査結果の分析(SP表など)により、教員が指導上の課題を洗い出すことで授業改善に生かすとともに、補充学習等で児童・生徒の個のつまずきに対応している。 ※SP表: 調査結果の分析方法で、平均正答率だけでは把握できない全体の課題や傾向、個々の児童・生徒が理解していない可能性が高い設問を見つけ出すことができる。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
先進自治体（秋田県大仙市）への教員派遣事業で教員が得た学びや実践した内容を基に、ICT活用の視点等を加えて、令和6年度末に作成した「足立スタンダード虎の巻」リーフレットを全教員へ配付し、これに基づく授業実践を通じて、教員主導の授業から児童・生徒主体の授業への転換を図っていく。AIドリルについては、令和7年度中に特定の学校を対象に効果検証を実施し、結果を全校へ展開することで、さらなる活用を促していく。また、令和7年度から小学校へのALT派遣回数を拡充し、交流機会を増やすことと併せて、好事例を区内小・中学校へ共有することで、児童・生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4107 学校の指導事務	4 目の高い教育を みんみに
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み	
記入所属	教育指導部・教育指導課・教育指導係	
電話番号	03-3880-5974	
E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 ①学力の定着を図るため指導主事を学校へ派遣し教育活動への取組を支援②学校における課題を把握・解決するためアンケート実施や専門非常勤による学校巡回③教材等を作成・配付し地域学習やキャリア教育の充実を図る。 内容 ①指導主事による学校指導訪問②専門非常勤による学校巡回や関係機関との調整③いじめ・体罰アンケートの実施④社会科副読本や夢デザインシート等の作成、配付⑤いじめ等問題対策委員会事務⑥外国籍等児童・生徒への支援	協働・協創 教育課題の研究や情報提供については、各学校・教育指導課・教育委員会各課が協働により実施している。 【SDGsターゲット】4.1
根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則 いじめ等問題対策委員会設置条例、同条例施行規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 校内研修等における指導主事等の訪問回数 [単位] 回	目標値＝1校当たり訪問回数(8回) ×小・中学校数 実績値＝訪問回数実績	目標値 実績値 達成率	832 485 58%	824 615 75%	816 691 85%	816 1,056 129%	816
指標2 課題解決のための教育調査研究員の訪問回数 [単位] 回	目標値＝1校当たり訪問回数(3回) ×小・中学校 実績値＝訪問回数実績 【低減目標】	目標値 実績値 達成率	312 310 101%	309 436 71%	306 368 83%	306 369 83%	306
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】実績値は目標値を大きく上回る訪問回数となった。学校の状況に応じた指導や助言を重ねてきたことが主な要因と考える。また、各校から報告のあった案件について、指導主事が早期に訪問し指導助言をすることで、問題の深刻化を防ぐことにも繋がった。【指標2】学校を定期的に訪問して状況を確認し、支援が必要な学校に対して可能な限り訪問することで、実績値が増加した。	総事業費	940,879	1,046,267	1,236,616	1,556,333	
	事業費	38,687	67,115	72,706	76,713	94,894
	人件費	902,192	979,152	1,163,910	1,479,620	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	3.5	3.5	3.8	3.6	
	計	30,632	29,040	31,798	30,992	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	269	288	346	366
	計	871,560	950,112	1,132,112	1,448,628	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	2,882
	財源内	都支出金	277,577	322,989	385,998	845,778
	財源内	受益者負担金	0	0	0	0
指導主事の学校訪問では、学校の実情やニーズに寄り添いながら、管理職及び教職員に直接指導を行っている。「若手教員を中心とした授業力の向上」「豊かな心の育成や児童生徒同士の人間関係の形成」「課題を抱える児童生徒の指導や支援」などについて指導助言し、各学校が抱える課題解決や教育課程の円滑な遂行に大きく寄与した。元警察官である教育調査研究員の訪問では、指導主事と情報共有を密にすることや共に学校訪問することで、各校の生活指導上の問題や保護者対応問題の解決の一助となった。早期に問題を解決したことで、適正な学校運営に成果があった。	財源内	その他特定財源	0	14,258	8,101	3,987
	財源内	基金	0	0	0	0
	財源内	起債	0	0	0	0
	財源内	一般財源	663,302	709,020	842,517	703,686

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
学校事故や学校が対応に苦慮する案件については、直ちに指導主事を派遣し、早期の段階から学校を支援する。また、対応が困難な事例については、令和6年度から導入したソーシャルワークアドバイザーやスクールロイヤー制度を活用し、早期解決を図る。さらに、小・中学校においては、学習指導要領に基づく授業の実施状況や学校現場の実情を把握するため、定期的に訪問指導を行い、円滑な学校経営を支援する。また、分かりやすい授業の実現に向けては、教員の指導力向上を図るとともに、すべての指導主事が特別支援教育や人材育成の視点を重視し、各校の実態に応じた指導・助言を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4108 学校教育充実事務		4 目の高い教育を みんなに	
施策名		1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み			
記入所属		教育指導部・教育指導課・教育指導係			
電話番号		03-3880-5974	E-mail kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	小・中学校における教育上の問題や当区の教育課題に対する研究・実践を行い、確かな学力の定着と学校教育の充実を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】4.1
	内容	1 各研究推進校 2 特別な技術支援等に対する謝礼 3 よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート調査 4 オリンピック・パラリンピック教育推進・関連事業 5 キャリア教育支援事業 等			
根拠法令等		学校教育法、同施行令、同施行規則 教育公務員特例法、各実施要項、設置要綱等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 WEBQU調査実施者数 [単位] 人	目標値＝対象児童・生徒の延べ人数（5/1現在） 実績値＝延べ実施者数 ※令和2年度から年2回実施	目標値	68,381	68,310	66,564	65,546	65,810
		実績値	65,361	63,387	63,544	62,724	
		達成率	96%	93%	95%	96%	
指標2 体力調査の受検者数 [単位] 人	目標値＝在籍者数 実績値＝体力調査実施者数	目標値	44,658	44,022	43,300	41,757	41,939
		実績値	43,316	42,717	41,921	41,172	
		達成率	97%	97%	97%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】実施期間の見直しや計画的な作業方法を周知したことにより、実施率が若干上昇した。今後、不登校児童・生徒も可能な限りデータの入力ができるよう各学校と連携していく。【指標2】実施日に欠席している児童・生徒も後日、実施するなどの工夫をすることで、達成率が上昇した。引き続き、適切な実施と不登校児童・生徒も可能な限り参加できるように各学校とも連携して実施していく。	総事業費	142,517	94,483	86,952	90,410		
	事業費	116,261	67,103	56,827	57,696	97,972	
	人件費	26,256	27,380	30,125	32,714		
	常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3	3.3	3.6	3.8	
		計	26,256	27,380	30,125	32,714	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	291	437	146	1,316	1,066
		都支出金	7,716	14,566	6,545	6,281	8,846
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	134,510	79,480	80,261	82,813	88,060
		児童・生徒の状態を多角的に把握することで、現状に合わせた対策をとることが可能になる。また、日常生活の中で、不満や不安を抱えている可能性の高い子どもの早期発見と早期対応も可能になることで、学校が組織的に円滑な対応をすることができ、効果的な生活指導と学級経営に成果を上げた。体力調査については、令和6年度の結果は令和5年度と比較すると、小学校男子及び女子、中学校男子は低下している。引き続き、運動の楽しさや喜びを味わうことのできる授業改善を図る取組みを推進し、体力の向上を図る。					

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度も引き続きWEBQUによる調査を年2回実施し、学級経営への活用を図る。不登校児童・生徒についてもデータ入力ができるよう、各学校と連携し、実施方法や集計方法の詳細について、必要に応じて教員へ周知していく。体力向上については、各校の課題に応じて、けがの防止に配慮した運動・体育の取組を継続し、児童・生徒の日常的な運動習慣の確立と生活習慣の改善を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4111 教職員の研修事務	4 目の高い教育を みんみに
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み	
記入所属	教育指導部・教育指導課・研修係	
電話番号	03-3880-6443	E-mail k-kenshu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 「すべての子供がわかる授業づくり」を目標に、教員の専門性を高め授業力向上を図るため授業モデルを構築し、すべての教員が活用・実践できるよう、職層・経験に応じた研修を実施する。 内容 人材育成研修＝1年次（初任者）、2年次、3年次、4年次、中堅教諭等資質向上 職層研修＝校長、副校長、主幹教諭、主任教諭、養護教諭 教育課題研修＝理科安全教育、水泳事故防止、武道等	協働・協創 教職員の指導力・授業力の向上に向けて教育指導部各課、こども支援センターげんき等の協働のもとで実施している。 【SDGsターゲット】4.1
根拠法令等	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第21条～25条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条、東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例、足立区立学校職員研修実施要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	研修会回数	目標値: 法定研修のほか、職層研修や教職員の資質・能力の向上及び教育課題に関し必要とされる研修回数 実績値: 開催回数	目標値	87	87	87	74	64
	実績値		82	77	74	70		
	[単位] 回		達成率	94%	89%	85%	95%	
指標2	研修受講者数	教職員の資質・能力の向上を図るための研修への受講者数 目標値: 各研修の参加想定人数 実績値: 受講者数	目標値	7,600	7,600	7,600	7,600	6,000
	実績値		7,093	5,793	5,841	5,954		
	[単位] 人		達成率	93%	76%	77%	78%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】研修内容を見直し、教員が直面する課題に対して、より効果的かつ柔軟に対応できるようになることを目指した。その結果、研修回数は減少したが、教員の知識や理解が深まり、教育現場での実践的な活用が促進されたと考えている。 【指標2】研修回数は減少したが、受講者数は増加しており、研修内容の見直しが奏功したと考えられる。	総事業費	総事業費	40,532	34,055	35,098	36,501	
		事業費	7,274	2,526	3,300	3,787	15,590
		人件費	33,258	31,529	31,798	32,714	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.8	3.8	3.8	3.8	
		計	33,258	31,529	31,798	32,714	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	186	831	353	349	264
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	40,346	33,224	34,745	36,152	15,326

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
職層や経験に応じた研修を実施し、教員一人ひとりの課題を踏まえた指導力育成を目指す。また、研修で得た成果を同僚や若手教員に還元し、学校間や教員間での技術指導の共有を進めることで、区内すべての学校、学級において「よく分かる授業」の実現を目指す。さらに、研修内容に応じてオンライン研修やオンデマンド研修など、ICT機器を活用した研修も提供し、校内でのOJTがしやすい環境を整備していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21574 教科書採択事務		4 目の高い視界を みんなに	
施策名		1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み			
記入所属		教育指導部・教育指導課・教育指導係			
電話番号		03-3880-5974	E-mail kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	令和7年度から使用する中学校教科書（全教科）の採択を公正かつ円滑に行うため、要綱に基づき、審議会・調査委員会を設置し、採択に必要な資料を作成する。また、教科書展示会の管理運営を行う。		協働・協創	【協働】教科書展示会において集めた区民意見の反映、審議会への保護者代表の参加を通じて区民と協働を行っている。 【SDGsターゲット】4.1
	内容	1 教科書採択に係る委員会委員への謝礼（審議会、調査委員会） 2 採択用資料作成に伴う委員会の運営 3 教科書採択に伴う教科書展示会運営			
		根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	審議会開催数	目標値＝採択資料提出までに要する回数 実績値＝開催した回数 [単位] 回	目標値	2	0	5	5	0
	実績値		2	0	5	5		
	達成率		100%	0%	100%	100%		
指標2	審議会及び調査委員会の委員委嘱数	目標値＝要綱に定める委員数 実績値＝委嘱した委員数 [単位] 人	目標値	14	0	96	88	0
	実績値		13	0	74	76		
	達成率		93%	0%	77%	86%		
指標3	教科書展示会開催のべ時間数	目標値＝法定展示会＋特別展示会の時間数（東京都実施要項）8時間×24日 実績値＝区内で開催した展示会の合計時間数 [単位] 時間	目標値	192	0	192	192	0
	実績値		192	0	192	288		
	達成率		100%	0%	100%	150%		

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】年度当初の計画通りに審議会を実施。 【指標2】昨年度の小学校教科書採択と同様、文部科学省から教科書採択における学習用デジタル教科書の調査は、英語のみを考慮とする旨が通知されたことに伴い、調査委員会においてデジタル教科書を担当する委員数が目標値より減少した。 【指標3】新たに東京芸術センターを展示会場に加え、3会場で開催し、目標値を上回った。	総事業費	総事業費	5,015	1,659	8,822	9,907		
		事業費	639	0	3,801	4,742	0	
		人件費	4,376	1,659	5,021	5,165		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.5	0.2	0.6	0.6	
			計	4,376	1,659	5,021	5,165	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
審議会、調査委員会、研究会から採択のための資料提出を受け、遅滞することなく、教科書採択を実施出来た。	財源内 記		人数	0	0	0	0	
			計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0	
【協働】教科書展示会場を1会場増やして区民アンケートを実施し、より多くの区民意見の取得と区民の教科書閲覧の機会を増やす契機となった。審議会には保護者代表が審議委員として参加し、協働を行っている。 【貢献度】採択教科書によって、各授業の内容や学校現場での指導内容等が変わるため、当事業の影響は大きいと考えている。	財源内 記	都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	5,015	1,659	8,822	9,907	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は、文部科学省の教科書検定に合格した教科書がないため、各委員会を立ち上げての教科書採択は実施しない。令和9年度には、令和10年度から使用する小学校教科用図書の採択を行う必要がある。このため、国や都の動向を注視しつつ、関係法令に基づき、円滑に事務を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4022 学校支援管理事務		4 目の高い視座を みんなに	
施策名		1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み			
記入所属		学校運営部・学校支援課・庶務係			
電話番号		03-3880-5961	E-mail kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	教育行政に対する区民の正しい理解を養うことを目的とし、教育委員会所管の事務や区長部局に係る施策等を、広報誌を通して周知する。		協働・協創	教育行政の広報、特に保護者へ周知すべき情報の収集に関し、教育委員会事務局各課を含む庁内各課、及び紙面構成検討のためシティブロモーション課と連携し、最新の情報を提供している。 【SDGsターゲット】4.7
	内容	「あだち教育だより」の発行 「学校情報データブック（小学校編・中学校編）」の発行 「足立の教育」の発行（隔年）			
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	「あだち教育だより」発行部数	保育施設・幼稚園・こども園の園児数、区立小学校の家庭数、区立中学校の生徒数、区内各施設数	目標値	231,000	240,000	234,000	234,000	231,000
			実績値	231,000	240,000	234,000	234,000	
	[単位] 部		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	「小学校編 学校情報データブック」発行部数	保育施設・幼稚園・こども園の5歳児数、区内各施設数	目標値	6,300	6,700	6,100	6,300	6,200
			実績値	6,300	6,700	6,100	6,400	
	[単位] 部		達成率	100%	100%	100%	102%	
指標3	「中学校編 学校情報データブック」発行部数	区立小学校6年生の児童数、区内各施設数	目標値	6,400	6,500	6,200	6,400	6,650
			実績値	6,400	6,500	6,200	6,750	
	[単位] 部		達成率	100%	100%	100%	105%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
「あだち教育だより」は、最新の实数確認や在庫状況等から、前年度なみの発行部数とした。 「学校情報データブック」は、最新の实数確認、在庫状況や区内施設の要望を踏まえ、発行部数を増やした。	総事業費	総事業費	81,098	102,798	79,386	82,346	
		事業費	7,667	32,791	8,584	9,086	14,164
		人件費	73,431	70,007	70,802	73,260	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	8.02	8.04	8.07	8.05	
		計	70,191	66,708	67,530	69,302	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,240	3,299	3,272	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	179	141	230	190	720
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	80,919	102,657	79,156	82,156	13,444

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「あだち教育だより」は、保護者や児童・生徒に提供したい情報や関心をもってもらいたい取り組みなどについて、教育委員会内はもとより区長部局へも幅広く情報収集に努め、さらに内容の充実を図っていく。	
「学校情報データブック」は、保護者や新たに入学する児童・生徒に学校選択の一助として役立つ情報を、分かりやすく掲載するよう学校や教育委員会事務局内各課と連携しながら作製していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4028 小学校教育研究会等助成事業		4 目の高い教育を みんなに
施策名		1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属		学校運営部・学校支援課・学校検査		
電話番号		03-3880-5183	E-mail kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	1 教育団体へ運営費等を補助することにより、児童のより豊かな人間性の育成に資するとともに、教職員の資質の向上を図る。2 連合行事参加児童の輸送費を補助することにより、義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。		協働・協創
	内容	1 校長会・教育研究会等教育団体に対する運営費補助等 2 足立区立小学校教育研究会が実施する各種連合行事の運営費補助 3 連合行事に参加する児童の輸送費補助		
	根拠法令等	1 区立学校長会等教育団体に対する運営費補助要綱 2 足立区立小学校教育研究会の実施に係る連合行事運営費補助要綱 3 足立区立小学校連合行事等各種大会参加に係る児童輸送費等補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	連合行事参加に伴う輸送費補助児童対象者数 [単位] 団体	連合行事参加のための輸送費補助対象となった児童数。7年度目標値は前年度実績の10ポイント増しに設定。	目標値	3,345	3,345	3,345	977	3,022
			実績値	0	514	814	2,747	
			達成率	0%	15%	24%	281%	
指標2	各教育団体会議等開催数 [単位] 回	開催した研究委員会、部会等実施数。毎年効率的な工夫・改善がされている。7年度目標値は前年度実績の10ポイント増しに設定。	目標値	505	505	505	364	305
			実績値	511	269	331	277	
			達成率	101%	53%	66%	76%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
「指標1」:社会情勢や児童を取り巻く時代の変化に合わせ、柔軟な体制で効果的に実施されている。実績値が前年度より増加しているのはコロナ禍の影響からの回復がさらに進んだものとする。 「指標2」:24の教科や領域の定期的な会合や事業、事業の打合せ等の実施回数。打合せ回数については、無駄な開催回数を減らす等、少ない回数で効率的で効果的な運営の工夫をしたことによる。	総事業費		11,525	16,422	15,910	16,510		
	総事業費	事業費	8,899	13,933	13,400	13,927	16,639	
		人件費	2,626	2,489	2,510	2,583		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
			計	2,626	2,489	2,510	2,583	
	内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
			人数	0	0	0	0	
			計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0		
受益者負担金		0	0	0	0	0		
その他特定財源		0	0	0	0	0		
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
一般財源		11,525	16,422	15,910	16,510	16,639		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)								
数値は、創意工夫・効果的な実施に伴い積上げられたもの。連合行事の児童に与える効果は大きく、児童の成長に大きく寄与している。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
足立区の小学生がより良い体験をすることで、豊かな成長に通じている。今後も、区立小学校教育研究会の方針に寄り添い支援を継続することで、小学生の充実した学校生活を実現していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4032 中学校教育研究会等助成事業		4 目の高い教育を みんなに
施策名		1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属		学校運営部・学校支援課・学校検査		
電話番号		03-3880-5183	E-mail kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	1 教育団体へ運営費等を補助することにより、生徒のより豊かな人間性の育成に資するとともに、教職員の資質の向上を図る。2 連合行事参加生徒の輸送費を補助することにより、義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。		協働・協創
	内容	1 校長会・教育研究会等教育団体に対する運営費補助等		
		2 区立中学校教育研究会が実施する各種連合行事の運営費補助 3 各種連合行事に参加する生徒の輸送費補助		
根拠法令等	1 区立学校長会等教育団体に対する運営費補助要綱 2 足立区立学校教育研究会の実施に係る連合行事運営費補助要綱 3 足立区立中学校連合行事等各種大会参加に係る生徒輸送費等補助要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	連合行事参加に伴う輸送費 助成生徒対象者数 [単位] 団体	連合行事参加のための輸送費助成対象となった生徒数。7年度目標値は前年度実績の10ポイント増しで設定。	目標値	7,175	7,175	7,175	2,362	2,627
			実績値	101	1,978	1,968	2,388	
			達成率	1%	28%	27%	101%	
指標2	各教育団体会議等開催数 [単位] 回	開催した研究委員会、部会等実施数。毎年効率的な工夫・改善がされている。7年度目標値は前年度の10ポイント増しで設定。	目標値	349	349	349	183	200
			実績値	147	162	166	182	
			達成率	42%	46%	48%	99%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
「指標1」:社会情勢や生徒を取り巻く時代の変化に合わせ、柔軟な体制で効果的に実施されている。実績値が前年度より増加しているのはコロナ禍の影響からの回復がさらに進んだものと考えます。 「指標2」:23の部会等の定期的な会合や事業、事業の打合せ等の実施回数。極力少ない回数で実施するなど効率的な運営の工夫がされている。	総事業費	総事業費	10,356	14,708	16,902	16,626	
		事業費	7,730	12,219	14,392	14,043	17,593
		人件費	2,626	2,489	2,510	2,583	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,626	2,489	2,510	2,583	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 数値は、創意工夫・効果的な実施に伴い安定している。連合行事の生徒に与える効果は大きく、生徒の成長に大きく寄与している。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	10,356	14,708	16,902	16,626	17,593

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
足立区の中学生在がより良い体験をすることで、豊かな成長に通じている。今後も、区立中学校教育研究会の方針に寄り添い支援を継続することで、中学生の充実した学生生活を実現していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4045 幼児教育振興事業		4 目の高い教育を みんみに
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設指導課・就学前教育		
電話番号	03-3880-5431	E-mail	syugaku-zen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人間形成の基礎をつくる最も重要な幼児期の子どもたちを地域社会全体で育む幼児教育環境をつくりあげていく。	
	内容	各種研修会 認定こども園・幼稚園・保育園・小学校連携事業	
根拠法令等	幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	教育・保育力向上研修（年齢別運動遊び研修を含む）実施回数 [単位] 回	区内就学前施設従事者を対象とした幼児教育研修のうち、教育・保育力向上研修会の開催回数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催数	目標値	29	29	29	29	29
			実績値	27	30	29	29	
			達成率	93%	103%	100%	100%	
指標2	接続期教育研修会の開催回数 [単位] 回	小学校教員と就学前施設の保育者を対象とした接続期教育研修会の開催数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催数	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	2	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	幼保小連携ブロック担当者会議の開催回数 [単位] 回	13ブロックの代表校長・代表園長等を対象とした会議の開催数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催数	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	0	2	2	2	
			達成率	0%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】区内就学前施設の保育者に向けて、教育・保育力向上研修を計画的に実施し、目標を達成した。 【指標2】小学校及び区内就学前施設に向けて、接続期教育研修を計画的に実施し、目標を達成した。 【指標3】幼保小連携ブロック担当者会議を計画的に実施し、目標を達成した。	総事業費	総事業費	75,746	74,247	86,039	83,616	
		事業費	4,762	6,271	6,007	6,828	8,431
		人件費	70,984	67,976	80,032	76,788	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	7	7	8	8	
		計	61,264	58,079	66,944	68,872	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	3	3	4	2	
		計	9,720	9,897	13,088	7,916	
	財源内訳	国庫支出金	1,650	1,603	1,633	1,785	1,937
		都支出金	0	0	0	0	1,644
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	693	297	0	211	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	73,403	72,347	84,406	81,620	4,850

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各研修や会議において、幼保小の架け橋期に必要な取組を周知し、連携活動の充実を図る。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4124 特別支援教育事業		4 質の高い教育を みんなに
施策名		1.3 課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属		教育指導部・こ・支援管理課・特別教育係		
電話番号		03-3852-2868	E-mail kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	LD・ADHD・ASD等を含む障がいのある児童・生徒をはじめ、特別な支援が必要な全ての児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、必要な支援・指導を行い、共生社会の形成を図る。		【SDGsターゲット】4(目標に直結)
	内容	特別支援教室、心身障がい児童・生徒に対するスクールアシスタントの配置、区小研及び特別支援教育連絡会支援、研究交流事業		
根拠法令等	抛	学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法、足立区立学校心身障がい等児童・生徒に対するスクールアシスタント配置方針、足立区特別支援教育連絡会等事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	スクールアシスタントを配置している子どもの割合 [単位] %	目標値＝100% 実績値＝配置数／承認数	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	98	82	87	84	
			達成率	98%	82%	87%	84%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
特別な支援が必要な児童・生徒が増えているため、学校からスクールアシスタントの配置要求が増加している。配置が決定した児童・生徒数は令和6年度は申請から配置決定まで円滑に実施したため前年の27%増となる300人となり、配置決定を受けた児童生徒の83%の児童・生徒に支援することができた。	総事業費		178,251	194,411	120,754	178,335		
	総事業費	事業費	15,765	15,909	19,482	21,547	36,903	
		人件費	162,486	178,502	101,272	156,788		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	8.2	7.2	3.5	3.5	
			計	71,766	59,738	29,288	30,132	
内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958			
	常勤	人数	28	36	22	32		
		計	90,720	118,764	71,984	126,656		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	292	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	6,329	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	178,251	194,411	120,754	178,335	30,282	
スクールアシスタントは、ホームページで随時募集をしているが、全員に配置できていない。引き続きホームページでの掲載に加えて、チラシの配布場所を拡大し、人材の確保に努める。現在5年以上継続して勤務をするスクールアシスタントは約2割を超えている。さらに、継続して従事する職員の増加をはかるため、昨年度に引き続き採用時にスクールアシスタントマニュアルを配布し、就業する前の漠然とした不安を軽減したり、特別支援教育系の職員が関わり方を助言したりすることで業務内容が明確化した。そのことが、継続して従事する職員を増やすことにつながっていく。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
スクールアシスタントの人材確保のため広報紙を活用したが、採用にはつながらなかった。次年度は、現在雇用している年齢層等考慮しながら募集チラシの配布場所の検討を進める。さらに、児童・生徒の対応力向上をはかるため、採用時のみではなく継続的な研修体系を検討していく。また、特別な支援が必要な児童・生徒に対し、迅速な支援ができる体制を整備するため、業務委託を視野に入れ検討を重ねていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		18735 こども支援センターげんき運営事務		4 目の悪い視覚を みんなに	
施 策 名		1.3 課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実			
記 入 所 属		教育指導部・こ・支援管理課・支援管理係			
電 話 番 号		03-3852-2861	E-mail kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	こども支援センターげんきの運営・維持管理を行う。		協働・協創	【SDGsターゲット】4（目標に直結）
	内容	こども支援センターげんき内施設の管理運営			
根拠法令等	抛	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条 足立区こども支援センターげんき条例・同施行規則 足立区こども支援センターげんき処務規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	こども支援センターげんき 研修室利用状況 [単位] 件	目標値＝利用見込件数（前年度実績を 勘案した値） 実績値＝研修室利用総数	目標値	1,400	1,400	1,550	1,500	1,500
			実績値	1,349	1,522	1,489	1,573	
			達成率	96%	109%	96%	105%	
指標2	施設管理運営経費の執行実績 [単位] 千円	目標値＝光熱水費、電話料の予定額 実績値＝光熱水費、電話料の支払額	目標値	12,878	12,491	13,323	13,500	13,000
			実績値	10,569	13,473	12,089	12,901	
			達成率	122%	93%	110%	105%	
指標3	修繕回数 [単位] 回	目標値＝12条点検等による修繕見込 回数 実績値＝修繕回数 （低減目標）	目標値	8	8	15	15	20
			実績値	8	12	12	17	
			達成率	100%	67%	125%	88%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標は達成した。5年度より、区利用は71件増加、一般利用は22件減少した。本庁舎会議室不足によるものと考え。 【指標2】目標は達成したが、5年度より812千円増加となった。電気・ガス価格上昇、事業拡大に伴う人員増によるものと考え。 【指標3】目標は未達である。施設の老朽化によるものと考え。	総事業費	総事業費	84,440	84,107	90,357	97,016	
		事業費	39,973	41,042	43,797	46,748	56,346
		人件費	44,467	43,065	46,560	50,268	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.6	3.6	4	4	
		計	31,507	29,869	33,472	34,436	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	4	4	4	4	
		計	12,960	13,196	13,088	15,832	
	財源内訳	国庫支出金	316	351	346	0	50
		都支出金	158	761	0	0	0
		受益者負担金	91	113	169	99	170
		その他特定財源	137	22	33	40	33
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	83,738	82,860	89,809	96,877	56,093

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
事業拡大に伴う人員増による事務室の狭隘化が深刻である。誰でも利用できるフリースペースで対応しているが、相談室と隣接しているため、電話が使用できず、職員同士の会話も難しいことから効率的に職務ができない。げんき内3課の一部移転や研修室の区民貸出しの中止等、研修室の用途変更を検討する。また、築16年目となり、建物(設備)全体の経年劣化が進んでおり、空調などの設備故障が増えている。施設管轄部と連携を密にして、今後のげんきの施設保全についての計画を検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21710 発達障がい児支援事業		4 目の悪い視覚をみんなに		3 すべての人に健康と福祉を		10人や国の公平さをなくそう	
施策名		1.3 課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実							
記入所属		教育指導部・こ・支援管理課・発達支援係							
電話番号		03-5681-0134		E-mail		kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	気軽に相談できる窓口を開設。発達支援児について先駆的な支援の仕組みを実践し合理的配慮内容を就学先に伝えこどもの困り感の軽減を図る。			協働・協創	【SDGsターゲット】4、3、10（全て目標に直結）			
	内容	・早期発見支援の仕組み（発達相談、気づきのしくみ、専門職派遣、保健センター支援） ・専門研修							
根拠法令等	根拠	・児童福祉法 ・発達障害者支援法 ・障害者基本法							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	発達相談件数 [単位] 件	電話、窓口、保健センター出張相談での相談件数 目標値=前年度実績からの見込数 実績値=電話、窓口相談の実績値	目標値	1,260	1,350	1,500	1,600	1,600
			実績値	1,311	1,491	1,512	1,659	
			達成率	96%	91%	100%	104%	
指標2	発達障がい児への早期支援をした人数 [単位] 人	巡回訪問で支援した児の延べ人数 目標値＝前年度実績からの見込数 実績値＝定期巡回、専門職派遣で支援した延べ人数	目標値	1,300	1,300	900	900	900
			実績値	1,035	1,037	905	1,030	
			達成率	80%	80%	101%	114%	
指標3	発達支援コーディネーターを育成した人数 [単位] 人	育成した人数 目標値＝年間12名育成 実績値＝育成人数	目標値	0	0	12	12	12
			実績値	0	0	6	6	
			達成率	0%	0%	50%	50%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】児童数は年々減少しているが、相談件数は増加している。気軽に相談できる仕組みが浸透してきていると考える。 【指標2】発達支援児の増加に伴い、巡回訪問で支援した人数も増加したと考える。 【指標3】療育体験受け入れ機関の職員体制等で、受け入れ人数が減少したためである。	総事業費	総事業費	191,910	191,513	192,535	240,313	
		事業費	16,464	26,207	14,343	19,651	24,806
		人件費	175,446	165,306	178,192	220,662	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	8.2	7.2	8	10	
		計	71,766	59,738	66,944	86,090	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	32	32	34	34	
		計	103,680	105,568	111,248	134,572	
	財源内	国庫支出金	1,609	3,049	3,609	11,368	1,822
		都支出金	11,826	11,832	11,822	8,359	9,644
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	178,475	176,632	177,104	220,586	13,340

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
環境	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後の5歳児健診実施を視野に入れ、気づきのしくみの取組みを拡充・改善していくため、所管課と協議していく。発達支援コーディネーター育成については、実習受入れの療育機関を増やし目標の12名を育成していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23518 就学相談事業		4	3	10
施策名		1.3 課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実				
記入所属		教育指導部・こ・支援管理課・就学相談係				
電話番号		03-3852-2875	E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	LD・ADHD・ASD等を含む障がいのある児童・生徒をはじめ、特別な支援が必要な全ての児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な就学を図る。		協働・協創	【SDGsターゲット】4、3、10（全て目標に直結）	
	内容	就学相談、就学支援委員会、通級指導学級判定委員会及び特別支援教室利用支援委員会				
根拠法令等	抛	学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法、足立区就学支援委員会設置要綱、足立区通級指導学級判定委員会及び特別支援教室利用支援委員会設置要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 就学相談が完結した割合 [単位] %	目標値＝就学相談完結割合 実績値＝就学相談が完結した件数÷申込み件数×100	目標値 実績値 達成率	99 99 100%	100 99 99%	100 99 99%	100 99 99%	100
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
就学相談の申込みは1,290件。特別支援の利用を悩んでいる、保護者と連絡がつかないなどにより相談継続となったものを除き、1,281件の相談が完結した。 (前年度の申込み1,198件、完結1,193件)	総事業費		0	0	75,582	85,901	
	事業費		0	0	4,670	4,662	9,235
	人件費		0	0	70,912	81,239	
	総事業費	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	3	3	
		計	0	0	25,104	25,827	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
人数			0	0	14	14	
計			0	0	45,808	55,412	
平成28年度から相談件数が増加し、令和6年度は1,300件近くの相談となった(令和2年度比300件増)。年々相談件数は増加しているが、保護者との面談や児童・生徒の発達検査を速やかに実施し、就学相談を進め、適切な就学につなげることができた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	75,582	85,901	9,235

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年度から特別支援教室の開設を進め、令和2年度に全小・中学校へ設置が完了した。その後、相談件数が急増し、毎年1,100件を超えている。今年度も年度当初に就学相談員を対象とした研修を2回実施し、相談の質の維持・向上を図った。今後も学校連携することで速やかに相談を進め、児童・生徒の適切な就学につなげていく。さらに、必要に応じて就学後も就学相談員によるフォローを実施する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	23519 学齢児発達支援事業		
施策名	1.3 課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	教育指導部・こ・支援管理課・特別教育係		
電話番号	03-3852-2868	E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別な支援が必要な全ての児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、必要な支援・指導を行い、共生社会の形成を図る	
	内容	心身障がい児童・生徒に対するスクールアシスタントの配置 特別支援教育充実のため区内小中学校に対する巡回支援、巡回指導、巡回相談	
根拠法令等	学校教育法・障害者基本法・発達障害者支援法・足立区立学校心身障がい児童・生徒に対するスクールアシスタント配置方針・足立区特別支援教育学習支援講師の雇用に関する要綱ほか		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	区内小・中学校への巡回訪問件数(学期毎・緊急対応) [単位] 件	【新規指標】 目標値＝102校×3回+要支援見込数 実績値＝区内小・中学校に巡回訪問をした件数	目標値			426	499	499
			実績値			482	473	
			達成率	0%	0%	113%	95%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
特別支援を必要とする児童・生徒が増えており、それに伴いスクールアシスタント配置児童・生徒も増加している。対応に苦慮する学校へ特別支援教育アドバイザー(学識者と専門職)と統括指導主事が学校に訪問しそれぞれの専門性を生かした助言をおこなった。	総事業費	総事業費	0	0	24,820	23,411	
		事業費	0	0	5,724	6,539	15,576
		人件費	0	0	19,096	16,872	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	1.5	1.5	
		計	0	0	12,552	12,914	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	2	1	
		計	0	0	6,544	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	1,959	2,209	5,125
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
対応に苦慮する学校に対し、特別支援教育アドバイザー(学識経験者と専門職)等による訪問支援や校内研修を実施した。また、校内委員会にも必要に応じて参加し、学校の負担軽減、教職員のスキルアップに務めた。その結果配慮が必要な児童・生徒の困り感軽減につながった。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	22,861	21,202	10,451

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
配慮が必要な児童・生徒に対し、誤った対応を未然に予防するため、適宜学校を支援していく。それに伴い配慮が必要な児童・生徒の学校生活に対する困り感も軽減する。今後学校教育におけるユニバーサルデザインのさらなる向上のため学校への支援体制を整えていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	18696 教育相談事業	1 民間をくむ	4 国の高い標準をみる
施策名	1.3 課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	教育指導部・こ・教育相談課・西新井係		
電話番号	03-3852-2872	E-mail	kodomo-kyouikusoudan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 家庭での子育てに関する問題や教育上の諸問題の解決のために助言・指導を通じて、家庭及び学校に対しての支援を行う。 内容 教育相談事業、不登校支援事業(チャレンジ学級、あすテップ、居場所を兼ねた学習支援事業、家庭学習支援事業、登校サポーター派遣)、学校相談事業(スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー派遣)	協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】足立福祉事務所、福祉まると相談課、生活支援推進課、足立保健所 【SDGsターゲット】1(目標に直結)・4.1
根拠法令等	足立区教育支援センター設置要綱、足立区不登校児童・生徒のための家庭学習支援事業実施要綱、足立区不登校児童・生徒に対する居場所支援事業実施要綱、登校サポーター派遣事業実施要綱、	【対象者】児童・生徒、保護者	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 教育相談の年度内解決率 [単位] %	目標値＝教育相談の解決率60% 実績値＝教育相談の終結人数÷相談人数	目標値 実績値 達成率	60 45 75%	60 44 73%	60 43 72%	60 39 65%	60
指標2 スクールカウンセラー(SC)が関わった児童・保護者・教員数 [単位] 件	目標値＝350件×学校数 実績値＝区SCが関わった、児童・保護者・教員等の延べ人数	目標値 実績値 達成率	36,400 35,592 98%	36,050 35,284 98%	35,700 35,983 101%	36,000 34,493 96%	34,500
指標3 登校サポーターの派遣で支援した児童・生徒の人数 [単位] 人	目標値＝昨年度実績値＋5%増 実績値＝登校サポーターの派遣を受けた児童・生徒の人数	目標値 実績値 達成率	256 288 113%	272 329 121%	345 397 115%	417 542 130%	569

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】不登校など解決までに時間を要す事例が増え目標を大きく下回った。相談件数の増加により個々の状況に合わせた相談の実施が困難となっている。【指標2】相談対応件数は35,000件前後で推移しているが不登校児童・生徒数の増加に伴い、不登校の相談割合が年々高くなっている。【指標3】前年度比で大幅な増となったが別室で支援する児童・生徒数が昨年度に比べ大幅に増えたことが大きい。	総事業費	596,441	616,348	631,473	740,198	
	事業費	67,945	79,617	90,785	89,300	169,432
	人件費	528,496	536,731	540,688	650,898	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	13	13	13	14	
	計	113,776	107,861	108,784	120,526	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	128	130	132	134
	計	414,720	428,870	431,904	530,372	
	財源内訳	国庫支出金	2,150	8,585	0	0
		都支出金	3,810	11,654	25,673	25,653
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	590,481	596,109	605,800	714,545
						132,124

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
不登校児童・生徒について、学校から毎月提出される長期欠席児童・生徒状況表により定期的な状況把握を行い、不登校の未然防止や早期発見に努めている。児童・生徒が抱える問題は、家庭環境や本人の特性等様々な要因が関係しており、教育相談員、SC、SSWが学校や保護者等と連携し必要な支援につないでいく。学校以外の学びの場として、教育支援センター等を9箇所で開催するほか、家庭学習支援(家庭教師派遣委託)の対象人数の拡充や、フリースクール等利用者への助成の開始により、不登校児童・生徒の状況に応じた学びの場を提供していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3776 外国人児童・生徒保護者負担軽減事務			4 目の高い教育を みんさんに
施策名	1.3 課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実			
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・子策推進			
電話番号	03-3880-0719	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	外国人学校の児童・生徒の保護者に対し、学費の一部を助成し保護者の負担軽減を図る。	協働・協創	【SDGsターゲット】4.1
	内容	児童・生徒1人月@6,000円		
根拠法令等	足立区外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助金交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	対象児童・生徒数	目標値＝補助金申請者見込数 実績値＝補助金交付者数	目標値	170	180	165	165	165
			実績値	174	163	149	158	
	[単位] 人		達成率	102%	91%	90%	96%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
補助金の交付者数は、令和5年度と比較し、目標値を下回ったものの、申請に対して、適切に支給することができた。	総事業費	総事業費	14,441	13,145	14,780	15,022			
		事業費	11,815	10,656	10,596	10,786	12,960		
		人件費	2,626	2,489	4,184	4,236			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.3	0.3	0.5	0.4		
			計	2,626	2,489	4,184	3,444		
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
人数	0		0	0	0.2				
	計		0	0	0	792			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者の教育にかかる経費の負担軽減を図るため、申請に基づき一人あたり月額6,000円を補助金として交付している。				都支出金	0	0	0	0	0
				受益者負担金	0	0	0	0	0
				その他特定財源	0	0	0	0	0
				基金	0	0	0	0	0
				起債	0	0	0	0	0
				一般財源	14,441	13,145	14,780	15,022	12,960
				事業実施により、学校教育法に基づく公立小・中学校と同法に基づき認可を受けた各種学校である外国人学校との学費の格差を少なくし、外国人保護者の経済的負担を軽減することができている。					

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後、定住外国人の増加によっては申請件数が増える可能性があるため、適切に支給できるよう、状況把握に努めていく。また、補助の金額については、国や東京都、他自治体の動向を注視していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21489 教職員人事・給与支給管理事務（予算に紐付かない）		4 目の高い教育を みんなに 	
施策名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属		教育指導部・教育指導課・教員人事係			
電話番号		03-3880-5465	E-mail kyounjinji@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	小・中学校の円滑な運営を推進する。		協働・協創	学校配置の区費職員（用務）については、学校支援課と協働で実施している。 【SDGsターゲット】4.1
	内容	都費教職員および区費職員の人事並びに服務管理、都費給与・報酬・旅費等の支給および福利厚生を行う。			
根拠法令等	拠	学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例、学校職員の給与に関する条例等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	都費教職員数	人事、服務管理、給与支給、福利厚生事務等の対象となった常勤・再任用・産休育休代替・期限付任用・非常勤・再雇用など教職員の総数。(5/1現在)	目標値	3,331	3,293	3,300	3,313	3,214
			実績値	3,331	3,293	3,300	3,313	
	[単位] 人		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	区費職員数	人事、服務管理、給与支給、福利厚生事務等の対象となった常勤・非常勤・再雇用など職員（用務）の総数。	目標値	7	5	3	2	0
			実績値	7	5	3	2	
	[単位] 人		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】東京都教育委員会が規定する「東京都公立学校教職員定数配置基準」に基づいて、各小・中学校の学級数に応じた定数の教職員を配置した。 【指標2】学校配置の区費職員（用務）は、退職不補充方針の下に順調に削減し、令和6年度末をもって常勤職員・再任用フルタイム職員・再任用短時間職員の全てが0名となった。（令和7年4月1日現在）	総事業費	総事業費	70,016	66,376	66,944	68,872	
		事業費	0	0	0	0	0
		人件費	70,016	66,376	66,944	68,872	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	8	8	8	8	
		計	70,016	66,376	66,944	68,872	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 東京都教育委員会が規定する制度に基づいて、区立小・中学校に在籍する都費教職員の人事・服務管理業務及び給与・福利厚生事務を行っている。 これらの業務の適切かつ安定的な遂行は、教職員が安心して教育活動に専念できる勤務環境の維持に繋がり、学校の円滑な運営の推進に寄与している。 【貢献度】教職員の人事・給与事務を確実かつ適切に処理することは、教職員の安定した勤務環境を維持することにも繋がり、円滑な学校運営を維持することへの貢献度は非常に高い。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	70,016	66,376	66,944	68,872	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
東京都教育委員会の規程・基準等に基づいて適切な事務処理を継続し、良好な教育環境を維持・継続することで、安定した学校運営を支援する。	
あわせて、足立区教育委員会として、基礎学力の向上やICT教育のさらなる充実等の教育施策の具現化及び主体的・対話的で深い学びの視点からの「わかる授業」「魅力ある授業」づくりを実現するために、引き続き東京都教育委員会に対して、指導力のある教員の配置について要望していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4019 小学校周年行事等指導事業			4 目の高い教育を みにつける。
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係			
電話番号	3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区立小学校周年記念事業の円滑な運営を図る。		協働・協創
	内容	区立小学校周年記念行事実施校（記念誌発行対象） 5校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校の管理運営に関する規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	周年記念事業等実施校数 [単位] 校	周年記念事業等を実施した校数	目標値	14	11	5	5	9
			実績値	12	11	5	5	
			達成率	86%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
10年ごとに実施する周年記念事業等の実施予定小学校数を指標として設定している。 令和6年度は、記念式典及び祝賀会の開催について、実行委員会と学校の方針を尊重し、全5校で創意工夫あふれる式典等が開催された。	総事業費		4,913	4,685	3,507	3,581		
	総事業費	事業費	2,287	2,196	997	998	2,250	
		人件費	2,626	2,489	2,510	2,583		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
			計	2,626	2,489	2,510	2,583	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	4,913	4,685	3,507	3,581	2,250	
事業費は、周年記念誌の印刷代として1校20万円を支出。20周年1校、60周年1校、70周年1校、80周年1校、150周年1校であった。 学校は地域の象徴的な存在であり、周年事業は各校が地域とともに工夫を凝らして実施し、共に祝う慣習が根付いている。 記念式や記念式典においては、合唱、呼びかけやアトラクションなどを取り入れた創意工夫がなされ、学校に関係する全ての人々が思いを一つにし、次の10年に向かって一歩を踏み出す貴重な時間を共有した。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度も学校や実行委員会の考え方を尊重しながら、記念式典に児童が参加する機会を設けるなどの創意工夫により各校の特色を活かした周年事業となるよう支援していく。以前から学校や実行委員会から増額の要望があった周年記念誌印刷代について、近隣区の状況等も踏まえ、1校当たり25万円に増額し、支援の充実を図る。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4020 中学校周年行事等指導事業			4 目の高い教育を みにつける。
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係			
電話番号	3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区立中学校の周年記念事業の円滑な運営を図る。		協働・協創
	内容	区立中学校周年記念行事実施校（記念誌発行対象） 3校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校の管理運営に関する規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	周年記念事業等実施校数 [単位] 校	周年記念事業等を実施した校数	目標値	3	2	3	3	3
			実績値	1	2	3	3	
			達成率	33%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
10年ごとに実施する周年記念事業等の実施予定中学校数を指標として設定している。 令和6年度は、記念式典及び祝賀会の開催について、実行委員会と学校の方針を尊重し、全3校で創意工夫あふれる式典等が開催された。	総事業費	総事業費	1,274	1,229	1,436	1,461	
		事業費	399	399	599	600	750
		人件費	875	830	837	861	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	875	830	837	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 事業費は、周年記念誌の印刷代として1校20万円を支出。20周年1校、50周年1校、60周年1校であった。 学校は地域の象徴的な存在であり、周年事業は各校が地域とともに工夫を凝らして実施し、共に祝う慣習が根付いている。 記念式や記念式典においては、合唱、演奏やアトラクションなどを取り入れた創意工夫がなされ、学校に関係する全ての人々が思いを一つにし、次の10年に向かって一歩を踏み出す貴重な時間を共有した。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,274	1,229	1,436	1,461	750

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度も学校や実行委員会の考え方を尊重しながら、記念式典に生徒が参加する機会を設けるなどの創意工夫により各校の特色を活かした周年事業となるよう支援していく。以前から学校や実行委員会から増額の要望があった周年記念誌印刷代について、近隣区の状況等も踏まえ、1校当たり25万円に増額し、支援の充実を図る。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4031 小学校用務委託事業			4 目の高い教育を みんみに
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係			
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	1 小学校用務業務委託：退職不補充による用務職の業務を民間委託する。 2 施設利用管理委託：施設利用管理業務を一部委託し円滑な学校運営を確保する。		協働・協創 「協働」：事業者の継続契約にあたり、区民参画による選考委員会や学校からの意見を取り入れながら、仕様書の見直しを継続的に行っている。 【SDGsターゲット】4.1
	内容	1 小学校用務業務委託：用務職員が行っていた業務全般およびトイレ清掃、プール清掃、樹木剪定等 2 施設利用管理委託：学校内外の施設利用管理等		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	委託校における学校からの評価 [単位] 校	目標値＝委託事業者に関する評価項目に×や満足度の低い項目がない学校数	目標値	69	68	67	67	67
			実績値	62	60	53	58	
			達成率	90%	88%	79%	87%	
指標2	委託校における学校からの評価【R3年度新規】 [単位] 校	目標値＝委託事業者に関する評価項目で満足度の高い項目がある学校数 * 但し、満足度の低い項目がない学校	目標値	69	68	67	67	67
			実績値	25	27	44	56	
			達成率	36%	40%	66%	84%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標は未達であった。契約方法の変更によりプロポーザル契約と入札契約が混在する中で、評価方法の違いも未達の要因と考える。 【指標2】目標は未達であった。契約方法の変更によりプロポーザル契約と入札契約が混在する中で、評価方法の違いも未達の要因と考える。	総事業費	総事業費	937,289	919,487	842,057	788,476	
		事業費	927,014	909,700	832,198	777,353	982,137
		人件費	10,275	9,787	9,859	11,123	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.1	1.1	1.1	1.2	
		計	9,627	9,127	9,205	10,331	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 小学校67校全校が民間委託となっている。学校環境整備業務、学校施設管理・修繕業務、校務・庶務的業務を行っており、安全な学校運営に寄与した。 6年度から契約方法が変わり、67校中17校が入札契約に移行した。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	648	660	654	792	
	財源内訳	国庫支出金	85,000	32,735	0	0	0
		都支出金	0	68,673	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	852,289	818,079	842,057	788,476	982,137

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
契約方法をプロポーザル方式から入札方式に変更した初年度。学校を3グループに分け契約をしているため、今後2年は契約方法変更の時期にあたる。委託事業者の履行状況や学校意見を踏まえ仕様書の充実を図り、安定した学校運営をめざしていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4035 中学校用務委託事業		4 目の高い視座を みんなに
施策名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属		学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号		03-3880-5483	E-mail kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	1 中学校用務業務委託：退職不補充による用務職の業務を民間委託する。 2 施設利用管理委託：施設利用管理業務を一部委託し、円滑な学校運営を確保する。		協働・協創 「協働」：事業者の継続契約にあたり、区民参画による選考委員会や学校からの意見を取入れながら、仕様書の見直しを継続的に行っている。 【SDGsターゲット】4.1
	内容	1 中学校用務業務委託：用務職員が行っていた業務全般およびトイレ清掃、プール清掃、樹木剪定、給食場換気扇清掃等 2 施設利用管理委託：学校内外の施設利用管理等		
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	用務業務委託校数	用務職員退職不補充による用務職員業務を民間に委託した校数	目標値	33	33	34	35	35
			実績値	33	33	34	35	
	[単位] 校		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	委託校における学校からの評価	目標値＝委託事業者に関する評価項目に×や満足度の低い項目がない学校数	目標値	33	33	34	34	35
			実績値	32	29	29	32	
	[単位] 校		達成率	97%	88%	85%	94%	
指標3	委託校における学校からの評価【R3年度新規】	目標値＝委託事業者に関する評価項目で満足度の高い項目がある学校数 * 但し、満足度の低い項目がない学校	目標値	33	33	34	34	35
			実績値	15	12	18	29	
	[単位] 校		達成率	45%	36%	53%	85%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標を達成した。 【指標2】目標は未達であった。契約方法の変更によりプロポーザル契約と入札契約が混在する中で、評価方法の違いも未達の要因と考える。 【指標3】目標は未達であった。契約方法の変更によりプロポーザル契約と入札契約が混在する中で、評価方法の違いも未達の要因と考える。	総事業費	総事業費	439,793	440,058	429,955	407,411	
		事業費	429,518	430,271	420,096	396,288	507,362
		人件費	10,275	9,787	9,859	11,123	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.1	1.1	1.1	1.2	
		計	9,627	9,127	9,205	10,331	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	648	660	654	792	
	財源内訳	国庫支出金	43,000	14,698	0	0	0
		都支出金	0	33,327	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	396,793	392,033	429,955	407,411	507,362

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
全中学校の用務業務委託が完了した。今年度から契約方法がプロポーザル方式から入札方式へと変更している。学校を3グループに分け契約をしているため、今後2年は入札契約に向けた仕様書の充実を図り、安定した学校運営をめざしていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4039 小学校公共料金管理事業			4 目の高い教育を みにつける。
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係			
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	小学校の適正な維持管理を行う。		協働・協創
	内容	小学校6・7校及び弥生小学校ふれあい広場の光熱水費、通信費等		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	1校あたりの光熱水費指数	目標値＝平成30年度光熱水費の小学校1校あたりの平均執行額を100とした場合の指数。実績値＝当該年度の平均執行額/11,469千円	目標値	96	104	137	123	123
			実績値	104	137	123	123	
	[単位] 指数		達成率	92%	75%	114%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
目標を達成した。 電気・ガス料金への国の補助金による補填があったこと及び燃料費高騰の影響が少なかったことにより、目標通りとなった。	総事業費		827,384	1,109,376	988,215	1,068,341		
	総事業費	事業費	823,008	1,105,227	984,031	1,064,036	1,358,272	
		人件費	4,376	4,149	4,184	4,305		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
			計	4,376	4,149	4,184	4,305	
		内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
非常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
児童の健康や安全を確保し、快適な教育環境の整備に加え、再生可能エネルギーの利用による児童への環境教育にも貢献している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	15	13	24	31	18	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	827,369	1,109,363	988,191	1,068,310	1,358,254	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も社会情勢の影響による公共料金増額の可能性が高いことから、社会の動向を注視していく。児童の健全な学習環境を保持しながら、学校に対し光熱水費の節減の呼びかけを行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4040 小学校運営管理事業		4 目の高い教育を みんなに
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記 入 所 属		学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電 話 番 号		03-3880-5483	E-mail	
事務事業の概要	目的	小学校の円滑な運営を図り、小学校教育の充実・発展に資する。		【SDGsターゲット】4.1
	内容	・実施内容 小学校運営 ・学校数 67校 ・学級数 1,046学級（うち、特別支援学級（固定級）52学級） ・児童数 29,127人（うち、特別支援学級（固定級）372人）		
	根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・足立区立学校の管理運営に関する規則 ・理科教育振興法（学校教育設備等補助金交付要綱）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	図書蔵書の充足率 【予算移管のため廃止】 [単位] %	目標値＝国の標準蔵書数の充足率 実績値＝年度末蔵書数/国の標準蔵書数		目標値	123	125	126		
				実績値	125	126	126		
				達成率	102%	100%	100%	0%	
指標2	配分比率の各分野別冊数が2分野以上超えている学校 【予算移管のため廃止】 [単位] 校	目標値＝学校図書館メディア基準の蔵書の配分比率による各分野別冊数 【文科省から全国学校図書館協議会基準に変更】		目標値	69	68	67		
				実績値	53	56	60		
				達成率	77%	82%	90%	0%	
指標3	平均事業経費 【R6定義変更】 [単位] 千円	目標値＝前年度総事業費÷小学校数 実績値＝当年度総事業費÷小学校数		目標値		9,170	10,309	9,786	14,174
				実績値		10,309	9,786	14,174	
				達成率	0%	89%	105%	69%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
目標は未達であった。 物価高騰が進む中で、当初想定のなかった学校運営に係る費用として算数セット、彫刻刀の購入が影響を受けたと考える。	総事業費		698,581	696,825	653,319	948,867		
	総事業費	事業費	679,671	681,157	637,552	931,659	789,670	
		人件費	18,910	15,668	15,767	17,208		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1.92	1.63	1.63	1.7	
			計	16,804	13,524	13,640	14,635	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
当初予算には想定していなかった経費(彫刻刀・算数セット)を、増額補正予算で対応した。	人数		0.65	0.65	0.65	0.65		
	計		2,106	2,144	2,127	2,573		
保護者負担の軽減に必要な経費であり、児童の快適な学校生活に寄与した。	財源内訳	国庫支出金	75,057	29,163	10,184	10,727	10,961	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	700	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	622,824	667,662	643,135	938,140	778,709	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
物価高騰による物品類の値上げや、当初想定のなかった経費の支出など、学校運営には欠かせない経費は柔軟に対応する必要がある。今後も円滑な運営をめざし対応していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4041 中学校公共料金管理事業			4 目の高い教育を みんみに
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係			
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	中学校の適正な維持管理を行う。		協働・協創
	内容	中学校35校の光熱水費、通信費等		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	1校あたりの光熱水費指数	目標値＝平成30年度光熱水費の中学校1校あたりの平均執行額を100とした場合の指数 実績値＝当該年度の平均執行額/12,017千円	目標値	95	108	144	127	129
			実績値	108	144	127	129	
			達成率	88%	75%	117%	99%	
	[単位] 指数							
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
ほぼ目標を達成した。 電気・ガス料金への国の補助金による補填があったこと及び燃料費高騰の影響が少なかったことにより、目標通りとなった。	総事業費		456,783	620,529	555,828	608,806		
	総事業費	事業費	454,245	618,123	553,401	606,309	759,050	
		人件費	2,538	2,406	2,427	2,497		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.29	0.29	0.29	0.29	
			計	2,538	2,406	2,427	2,497	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
電気・ガス料金への国の補助金による補填があったことで公共料金が抑制され、減額補正予算での対応をした。 生徒の健康や安全を確保し、快適な教育環境の整備に加え、再生可能エネルギーの利用による生徒への環境教育にも貢献している。	内常勤	人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		41	45	69	52	69	
	その他特定財源		54	49	35	47	41	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	一般財源		456,688	620,435	555,724	608,707	758,940	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も社会情勢の影響による公共料金増額の可能性が高いことから、社会の動向を注視していく。生徒の健全な学習環境を保持しながら、学校に対し光熱水費の節減の呼びかけを行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4042 中学校運営管理事業		4 目の高い教育を みんなに	
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記 入 所 属		学校運営部・学校支援課・学校経理係			
電 話 番 号		03-3880-5483	E-mail kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	中学校の円滑な運営を図り、中学校教育の充実・発展に資する。		協働・協創	【SDGsターゲット】4.1
	内容	・実施内容 中学校運営 ・学校数 35校 ・学級数 429学級（うち、特別支援学級（固定級）32学級） ・生徒数 13,383人（うち、特別支援学級（固定級）241人）			
	根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・足立区立学校の管理運営に関する規則 ・理科教育振興法（学校教育設備整備費等補助金交付要綱）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	図書蔵書の充足率 【予算移管のため廃止】	目標値＝国の標準蔵書数の充足率 実績値＝年度末蔵書数/国の標準蔵書数 [単位] %	目標値	120	121	121		
			実績値	121	120	123		
			達成率	101%	99%	101%	0%	
指標2	配分比率の各分野別冊数が2分野以上越えている学校 【予算移管のため廃止】	目標値＝学校図書館メディア基準の蔵書の配分比率による各分野別冊数 【文科省から全国学校図書館協議会基準に変更】 [単位] 校	目標値	35	35	35		
			実績値	34	35	35		
			達成率	97%	100%	100%	0%	
指標3	平均事業経費 【R6定義変更】	目標値＝前年度総事業費÷中学校数 実績値＝当年度総事業費÷中学校数 [単位] 千円	目標値		12,297	12,181	11,248	11,386
			実績値		12,181	11,248	11,386	
			達成率	0%	100%	108%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
目標達成であった。 修繕費の利用が少なかったことで総事業費が下がり、目標達成に繋がったと考える。	総事業費	総事業費	462,498	417,777	388,401	391,993	
		事業費	452,612	410,814	381,398	384,582	615,309
		人件費	9,886	6,963	7,003	7,411	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	0.7	0.7	0.7	
		計	8,752	5,808	5,858	6,026	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.35	0.35	0.35	0.35	
		計	1,134	1,155	1,145	1,385	
	財源内	国庫支出金	44,511	21,100	6,276	7,444	11,151
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	300	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
過去2年から横ばいの傾向にあり、順調な学校運営ができていると考える。 生徒の快適な学校生活に寄与した。	一般財源	一般財源	417,687	396,677	382,125	384,549	604,158

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
学校運営に欠かせない経費は柔軟に対応し、今後も円滑な運営を目指していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4043 第四中学校夜間学級運営管理事業			4 目の高い教育を みにつける。
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係			
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	義務教育未修了者に対し教育の機会を提供し、かつ引揚帰国子女に日本語能力を修得させるための夜間中学の管理・運営を図る。		協働・協創 【協働】外国語支援（講師）などに、区内居住者の協力を得るなど、学校運営において区民との協働が継続的に行われている。 【SDGsターゲット】4.1
	内容	夜間普通学級 3学級 13人 日本語学級 2学級 26人		
根拠法令等	足立区立学校の管理運営に関する規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	学級数	目標値＝運営予算配付の積算根拠となる夜間普通学級及び日本語学級数 実績値＝設置学級数	目標値	4	5	5	5	
			実績値	5	5	5	5	
	[単位] 学級		達成率	125%	100%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
一般学級3学級、日本語学級2学級で目標を達成した。	総事業費		2,341	2,491	2,426	2,466		
	総事業費	事業費	2,253	2,408	2,342	2,380	2,716	
		人件費	88	83	84	86		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
			計	88	83	84	86	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,341	2,491	2,426	2,466	2,716	
生徒の実態に合わせて学級数を増やし授業展開をしており、一般学級は3学級4クラス、日本語学級は2学級5クラスで授業を行っている。 日本語学級では4月の入学後、日本語を集中的に学び9月以降は一般学級で国語、社会、数学など教科を学ぶため、学びの効果は大きい。 義務教育未修了者への学び直し、引揚帰国子女、外国人の受け入れの場としての役割も担っている。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
第四中学校(昼間)で使用する備品等を共有し、効率的な夜間学級運営を行っている。夜間学級専任の事務職員は配置されていないため、必要な物品の購入など昼間の事務職員との情報共有を行い、円滑な学校運営に向けた支援をしていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4113 学校安全衛生委員会運営事務			4 目の悪い視覚を みえに
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係			
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区立学校における勤務者の労働安全と衛生管理を推進するとともに、快適な勤務環境の形成を促進する。		協働・協創
	内容	1) 安全衛生委員会の開催 2) 安全衛生講演会の開催 3) 産業医(主任および学校)の設置 4) 健康推進図書の配布		
根拠法令等	労働安全衛生法第19条、足立区学校安全衛生委員会設置規程、足立区学校安全衛生管理者等設置規程、足立区教職員健康管理規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	公務災害発生率	目標値＝他区市を含む東京都教育委員会全体の職員の公務災害発生率 実績値＝足立区の教職員の公務災害発生率【低減目標】	目標値	7.5	7.4	8.4	9.2	10.1
			実績値	4.9	6.9	7.1	4	
	[単位] ‰(℥-ミル=1/1000)		達成率	153%	107%	118%	230%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
6年度の公務災害発生率は前年度より3.1ポイント減となり、目標を達成した。部活・体育などの運動によるものが8件、通勤災害が4件、その他が5件であった。安全衛生委員会等を開催し、学校等との情報共有など連携し公務災害の軽減を図り、学校教育への影響を最小限にとどめる。【公務災害発生件数】6年度 17件、5年度 30件、4年度 29件	総事業費		16,970	17,842	20,438	21,578	
	事業費		3,842	5,396	7,886	8,664	11,436
	人件費		13,128	12,446	12,552	12,914	
	平均給与		8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数		1.5	1.5	1.5	1.5	
	計		13,128	12,446	12,552	12,914	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	16,970	17,842	20,438	21,578	11,436

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
小・中学校の快適で安全な職場環境や、安全衛生の維持・向上を図っていくうえで、必要不可欠な事業である。今後も引き続き、各学校の管理職及び衛生管理者・推進者と情報共有し連携して、教職員の労働安全と衛生管理を推進するとともに、より良い執務環境の形成に努めていく。また、各学校への周知の際は、校務支援システムの文書配信及び連絡掲示板を活用し、紙の節減に努める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4114 教職員の被服貸与事務		4 目の高い教育を みんなに	
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記 入 所 属		学校運営部・学校支援課・教職員係			
電 話 番 号		03-3880-5972	E-mail kyoushokuin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	衛生管理が求められる養護教諭・学校栄養職員（栄養士・栄養教諭）に対し、必要な被服を貸与する。		協働・協創	【SDGs ターゲット】4
	内容	白衣の購入（養護教諭、学校栄養職員） 短靴の購入（学校栄養職員） 調理帽子の購入（学校栄養職員） ※区費非常勤栄養士は学務課で対応			
	根拠法令等	足立区立学校教職員被服貸与要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	被服貸与件数	教職員の円滑な業務遂行を図るため、要綱に基づき貸与する被服件数 目標値＝養護教諭・栄養士の実数【低減目標】	目標値	163	159	155	153	151
			実績値	114	110	86	116	
			達成率	143%	145%	180%	132%	
	[単位] 件							
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
被服貸与の内容は、白衣69件、帽子36件、靴11件であり目標を達成した。事前に需要数調査を行い、不必要な貸与がないよう辞退を促すなど、各自へ節約への意識付けを行い貸与件数を最低限に抑えた。	総事業費	総事業費	1,263	1,286	1,404	1,409	
		事業費	388	456	567	548	734
		人件費	875	830	837	861	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	875	830	837	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
足立区学校職員貸与被服要綱に基づき、養護教諭には白衣のみ、都栄養士は白衣に加え帽子または靴のどちらか一方を貸与した。継続使用が可能なものについては、新規貸与を辞退するよう促すなど不必要な貸与が生じないための取り組みを実施した。必要最低限の被服購入により経費を節減し、学校現場の環境向上に貢献した。	財源内訳	その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,263	1,286	1,404	1,409	734

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
養護教諭及び栄養士は、学校内で高い衛生管理が求められるため、白衣等の貸与は業務遂行上必要不可欠である。今後も、貸与被服の需要数調査を行い経費節減に努めつつ、貸与を継続していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4115 健康管理事務		4 質の高い教育を みんなに 	
施策名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属		学校運営部・学校支援課・教職員係			
電話番号		03-3880-5972	E-mail kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	教職員の健康診断を実施することにより健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。また、教職員の結核検診を実施することにより児童・生徒並びに教職員等への伝染を未然に防止する。		協働・協創	【SDGsターゲット】4.a, 4.C
	内容	1) 定期健診 2) 結核検診 3) 大腸がん検診 4) 消化器検診 5) 女性検診 6) 情報機器作業（VDT）健診			
根拠法令等	抛	労働安全衛生法第66条、学校保健安全法第15条第1項、学校保健安全法施行規則第13条・第14条、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	結核検診受診率	結核検診受診率 受診率の向上が生徒等の結核感染予防につながる。 目標は100%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.9	99.4	99.3	99.3	
	[単位] %		達成率	100%	99%	99%	99%	
指標2	定期健康診断受診率(一次健診)	教職員の定期健康診断受診率 教職員の健康確保が、児童・生徒への教育活動の向上に寄与する。 目標は100%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	99.5	99.5	99.5	
	[単位] %		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
「指標1」「指標2」ともに受診率は横ばいで、ほぼ100%で推移している。 今後も未受診者への個別受診勧奨を行い、健康だより等で受診案内を徹底し、受診率100%を目指す。	総事業費	総事業費	73,088	74,852	74,815	78,316	
		事業費	59,347	61,660	61,510	64,111	68,239
		人件費	13,741	13,192	13,305	14,205	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.57	1.59	1.59	1.65	
		計	13,741	13,192	13,305	14,205	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	73,088	74,852	74,815	78,316	68,239

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
学校現場における教職員の健康維持・健康増進及び感染症発生の未然防止を目的とし、法令等に基づき各種健診を実施している。平成28年度から消化器検診・前立腺がん検診、乳がん検診のエコー等を追加し、健診項目を充実した。今後も、校務支援システムの連絡掲示板を活用するなど効果的に周知し受診率の向上を図っていく。また、ストレスチェックにより、教職員自身のストレスへの気づきを促すとともに、メンタルヘルス不調の未然防止に努める。引き続き、教職員が安心して児童・生徒と向き合い、活力ある教育活動に専念できるよう、こころとからだの両面から健康維持・健康増進を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4839 学校適正配置推進事業		4 目の悪い視覚も みんなに 	
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記 入 所 属		学校運営部・学校支援課・庶務係			
電 話 番 号		03-3880-5426	E-mail g-tekisei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	小・中学校の適正規模・適正配置を進めることにより、教育環境および教育効果の向上を図る。		協働・協創	【協働】町会・自治会、開かれた学校づくり協議会（該当校）、統合地域協議会（統合実施時に設置） 【SDGs ターゲット】4. a
	内容	小・中学校の適正規模・適正配置ガイドライン、対象地区の実施計画等に基づき、適正配置事業を推進する。			
根拠法令等	根拠	学校教育法施行規則 小・中学校の適正規模・適正配置ガイドライン、対象地区実施計画等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	適正規模・適正配置ガイドライン改訂の進捗状況 [単位] %	ガイドライン改訂までの進捗率 R7年10月までの策定を目標にR5年4月から30ヶ月の進捗月数(年度末実績) 【令和6年度から策定完了時期変更】	目標値			44	80	100
			実績値			44	80	
			達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】 ガイドライン策定に向け、区立小・中学校の学校規模、配置、通学区域設定など検証が必要。就学対象人数の推移を基に取り組むエリアを検討する。 江北小・鹿浜未来小の事業進捗状況の指標は目標を達成したため変更する。 取り組むエリアを選定する分析等に時間を要したため、ガイドライン完成時期を変更する。	総事業費	総事業費	19,651	20,614	8,992	26,209	
		事業費	2,672	4,518	875	382	738
		人件費	16,979	16,096	8,117	25,827	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.94	1.94	0.97	3	
		計	16,979	16,096	8,117	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 義務教育では、学力向上も重要だが、学年やクラスなどの集団行動から社会性を学ぶことも大切である。学年ごとに複数クラスが設置できるよう、児童・生徒数の適正規模化を進めることは、教育環境の向上や学校運営を充実させるためにも重要である。 【貢献度】適配規模・適正配置事業の実施に向けて、学校施設も更新することで教育環境の向上に寄与している。 【波及効果】教育環境の改善に伴い、学校の魅力向上や学力向上だけでなく、クラス数増により児童・生徒の行動力や社会性向上が見込まれる。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	19,651	20,614	8,992	26,209	738

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き、学校の規模や年少人口の推移、学校施設の建築年数等を分析のうえ、令和7年10月を目途に適正規模・適正配置ガイドラインを改定・公表するとともに、当該事業に取り組む地区の個別実施計画の策定を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	21491 学校検査事務		4 目の高い視座を みにつける
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校検査		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立学校で扱う服務事務、公費・私費及び教育団体補助金等会計事務について、適正な処理と管理の徹底を図る。	
	内容	・学校監査、校内検査事務の助言、支援 ・私費会計検査の実施 ・定期監査対象校の一部を対象に、事務局職員による内部検査を実施	
協働・協創	【庁内協働】教育委員会事務局各課と連携し、定期監査対象校等に対し、内部検査を実施並びに助言等を行った。 【SDGsターゲット】4.7		
根拠法令等	地方行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校内部検査実施要綱 足立区学校徴収金事務取扱に関する実施指針 足立区学校財務要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	私費会計検査実施校数	私費会計検査として訪問した学校数（興本・扇学園、新田学園はそれぞれ1校としてカウント）	目標値	51	51	50	50	50
			実績値	50	51	50	50	
	[単位] 校		達成率	98%	100%	100%	100%	
指標2	公費会計・服務事務検査実施校数	公費会計・服務検査として訪問した学校数	目標値	11	11	10	8	8
			実績値	0	0	8	8	
	[単位] 校		達成率	0%	0%	80%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
「指標1」:2年間ですべての小中学校を訪問し検査支援を実施している。前期25校、後期25校を訪問し、適切な会計支援のための書類等の点検と助言を行った。 「指標2」:区立学校の定期監査は毎年約4分1の学校で実施されている。監査対象校のうち約8校に関係事務局職員約10名が訪問し事前の検査を実施した。	総事業費	総事業費	11,553	11,035	11,213	12,053	
		事業費	0	0	0	0	0
		人件費	11,553	11,035	11,213	12,053	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.32	1.33	1.34	1.4	
		計	11,553	11,035	11,213	12,053	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	11,553	11,035	11,213	12,053	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各校における校内検査体制の充実を目標に検査の支援を行っている。 解かりにくい事務処理等が見受けられた場合には、電話や校務支援システムを通じて、また当該校を訪問して助言や改善の支援を行うことを継続する。 事務書式等の標準化を促進することで、解かりやすい会計処理を支援している。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4053 学校施設管理事務			
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係			
電話番号	03-3880-5965	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区立小学校67校、区立中学校35校における安全かつ衛生的な環境を維持する。		【SDGsターゲット】4. a
	内容	学校施設課運営 営繕関係（学校施設図面データ作成委託等） 教育財産管理関係（火災共済保険等）		
		根拠法令等		
根拠法令等	足立区公有財産規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	未利用財産の件数	教育財産として管理する土地・建物等のうち、廃校等で未利用となっているものの件数（最終的には0になることが目標）	目標値	2	1	1	1	2
			実績値	2	2	2	2	
	[単位] 件		達成率	100%	50%	50%	50%	
指標2	廃校等施設における樹木剪定等回数	樹木剪定等実施回数（廃校等管理施設数×2回、ただし旧青少年関連施設を除き、弥生ふれあい広場（草刈り）を含む）	目標値	4	8	6	4	4
			実績値	2	4	3	4	
	[単位] 回		達成率	50%	50%	50%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】旧北鹿小は、廃校舎の民間活用計画が持ち上がったため、R6年度の解体工事は中止となり、旧青少年寮と合わせ未利用件数は2件となった。 【指標2】旧北鹿小は、樹木の枝葉が標識等の支障となるなど著しい生育が見られたため、予定を上回る3回の剪定を行った。弥生ふれあい広場は、生育状況に応じて1回の除草を行った。いずれも、施設状況に応じ、適切な環境を維持できた。	総事業費	総事業費	47,956	46,135	71,832	70,517	
		事業費	18,199	20,414	40,216	36,511	43,429
		人件費	29,757	25,721	31,616	34,006	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.4	3.1	3.7	3.95	
		計	29,757	25,721	30,962	34,006	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0.2	0	
		計	0	0	654	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	14	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	47,942	46,135	71,832	70,517	43,429

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
当事業において、課の庶務事務のほか、学校および廃校施設などに関する保守・点検委託業務や、樹木剪定や光熱水費の支出等、維持管理に係る業務を行っている。また、R6年度は、R7年度に取得予定の興本小学校に隣接する都住創出用地の活用に向けた学校敷地周囲の下水道改修検討委託事業を行うため、道路整備課あて、本事業より執行委任を行った。	
引き続き、区内102校にも及ぶ小・中学校や廃校施設管理の根幹となる基礎的な事務事業を行うことで、児童・生徒の安全・安心な学習環境を支えていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4054 学校教育関係施設改修事業			
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係			
電話番号	03-3880-5965	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	教育関係施設の保全等を効率的に行う。		協働・協創
	内容	教育関係施設の法定点検および緊急工事の実施		
根拠法令等	学校教育法第一条（学校の範囲）・児童福祉法第三十五条第三項（児童福祉施設の設置）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	安全性を確保した廃校等の件数	適宜、改修や補修を行うなど廃校等の安全性を確保する。	目標値	2	4	4	2	2
			実績値	2	4	4	2	
	[単位] 件		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
廃校等の学校施設関連施設(旧青少年寮・旧北鹿浜小学校)の老朽化に対し、法令に従った各種保守・点検等を行い、安全性を確保し、適切な管理を実施することができた。 活用方針未確定の旧北鹿浜小学校の廃校舎は、R7年度も引き続き管理を行うため、目標値は旧青少年寮と合わせて2件となるが、跡地活用が決定した際には、速やかに管理所管変更を行っていく。	総事業費		45,406	4,919	745,181	509,349		
	総事業費	事業費	33,503	3,260	729,282	492,131	6,800	
		人件費	11,903	1,659	15,899	17,218		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1.36	0.2	1.9	2	
			計	11,903	1,659	15,899	17,218	
		内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
非常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
R6年度は、すでに着手済みだった旧江北小学校、旧鹿浜西小学校の2ヵ年目の解体工事を実施し、予定通り校舎の解体が完了した。 旧北鹿浜小学校は、R6年度途中から旧校舎を活用した跡地利用計画が浮上したため、解体工事を中止し、R6年度当初の解体工事予算を皆減する減額補正を行った。今後の跡地活用方針を注視しながら、引き続き廃校等施設の安全性の確保に努めていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	45,406	4,919	745,181	509,349	6,800	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
廃校等の学校教育関連施設について、点検等の結果により緊急修繕箇所が生じた際は、本事業にて適切かつ迅速な修繕等を行い、安全性の確保に努める。	
なお、旧北鹿浜小学校については、近隣住民の良好な住環境の確保に配慮しながら引き続き適切な施設管理を継続しつつ、跡地活用方針が確定し次第速やかに対応できるよう、関係所管との情報共有に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4056 小学校施設の設備管理事業		4 目の高い視界を みんなに	
施策名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属		学校運営部・学校施設管理課・管理係			
電話番号		03-3880-5965	E-mail g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。		協働・協創	【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課、スポーツ振興課 【SDGsターゲット】4.a
	内容	校具等購入、救助袋等購入 各種保守点検・清掃委託・機械警備委託			
根拠法令等	抛	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二條の二（環境衛生検査）・学校保健法施行規則第二十二條の五（安全点検）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	各種保守点検を実施した学校数	法定点検等の各種保守点検を実施した小学校数	目標値	68	68	67	67	67
			実績値	68	68	67	67	
	[単位] 校		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	機械警備設置校数	夜間・休日に機械警備を行う小学校数	目標値	69	68	67	67	67
			実績値	69	68	67	67	
	[単位] 校		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】全小学校における各種設備に係る保守点検を、適切に実施することができた。保守点検で指摘された不具合については、補修を実施し、年間を通じて滞りなく学校運営を行うことができた。 【指標2】機械警備を行うことにより、学校への不法侵入を防ぎ、学校運営と施設管理の安全性を確保した。	総事業費	総事業費	228,669	220,479	218,655	227,257	
		事業費	209,992	207,705	208,796	216,995	274,624
		人件費	18,677	12,774	9,859	10,262	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.06	1.46	1.1	1.1	
		計	18,029	12,114	9,205	9,470	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	648	660	654	792	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	797	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	13	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	228,669	220,466	217,858	227,257	274,624

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ■ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ■ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ■ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
老朽化が進む学校施設において、安全性や衛生環境を良好に保っていくうえでは、必要不可欠な事業であり、引き続き関係法令を遵守しながら、事業を実施していく。	
また、学校施設の設備を万全な状態に維持できるように、消防設備や緊急通報システム等の点検や、受水槽・高架水槽等の清掃を滞りなく実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4057 小学校施設の維持補修事業			
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係			
電話番号	03-3880-5965	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。		協働・協創 【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課 【SDGsターゲット】4.a
	内容	小学校施設小破修繕費 小学校施設等補修材料購入費		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二條の五（安全点検）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	予算配付校数	小破修繕費用及び原材料費を予算配付する小学校数	目標値	69	68	67	67	67
			実績値	69	68	67	67	
	[単位] 校		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	施設点検調査実施校数	施設点検調査を行い実態を把握できた小学校数	目標値	68	68	67	67	67
			実績値	68	68	67	67	
	[単位] 校		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】築年数や面積等に基づき、全小学校67校に対する予算配付額の算出を行い、適切な予算管理を実施し、目標を達成した。 【指標2】全小学校67校における施設点検を実施し、目標を達成することができた。	総事業費	総事業費	181,638	199,451	204,263	247,034	
		事業費	159,758	194,473	194,221	237,564	261,896
		人件費	21,880	4,978	10,042	9,470	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.5	0.6	1.2	1.1	
		計	21,880	4,978	10,042	9,470	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 全小学校67校に対して、施設維持補修に係る修繕費や原材料費、消耗品費の予算配付を行った。また、当初予算では不足し、追加配付の申請を受けた際には、速やかに追加配付の手続きを行い、安全な学校運営を実現した。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	209	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	12,245	21,856	24,094	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	169,393	177,595	179,960	247,034	261,896

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
老朽化が進む学校施設における安全性や衛生環境を維持するため、必要不可欠な事業であり、引き続き関係法令を遵守しながら事業を実施していく。	
そのために、学校や関係所管と連携していきながら、必要な修繕を的確に実施していき、良好な教育環境を維持していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4061 中学校施設の設備管理事業			
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係			
電話番号	03-3880-5965	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。		協働・協創 【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課、スポーツ振興課 【SDGsターゲット】4.a
	内容	校具等購入、救助袋等購入 各種保守点検・清掃委託・機械警備委託		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二條の二（環境衛生検査）・学校保健法施行規則第二十二條の五（安全点検）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	各種保守点検を実施した中学校数 [単位] 校	法定点検等の各種保守点検を実施した中学校数	目標値	34	35	34	35	35
			実績値	34	35	34	35	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	機械警備設置校数 [単位] 校	夜間・休日に機械警備を行う中学校数	目標値	35	35	35	35	
			実績値	35	35	35		
			達成率	100%	100%	100%	0%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】全中学校における各種設備に係る保守点検を、適切に実施することができた。保守点検で指摘された不具合については、補修を実施し、年間を通じて滞りなく学校運営を行うことができた。 【指標2】機械警備を行うことにより、学校への不法侵入を防ぎ、学校運営と施設管理の安全性を確保した。	総事業費	総事業費	113,447	117,491	109,657	120,762	
		事業費	100,896	103,888	99,798	110,500	146,219
		人件費	12,551	13,603	9,859	10,262	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.36	1.56	1.1	1.1	
		計	11,903	12,943	9,205	9,470	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 以下の事業を実施し、学校施設の安全性や衛生環境の確保を実施することができた。 (1) 消防設備点検、ガス暖房機保守点検、救助袋の点検、緊急通報システム保守点検等の安全面に係る各種機器点検および機械警備の実施。 (2) 受水槽・高架水槽清掃等の学校施設の衛生面に係る点検清掃の実施。 (3) 救助袋の買換えの実施。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	648	660	654	792	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	159	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	113,447	117,491	109,498	120,762	146,219

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ■ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ■ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ■ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
老朽化が進む学校施設において、安全性や衛生環境を良好に保っていくうえでは、必要不可欠な事業であり、引き続き関係法令を遵守しながら、事業を実施していく。	
また、学校施設の設備を万全な状態に維持できるように、消防設備や緊急通報システム等の点検や、受水槽・高架水槽等の清掃を滞りなく実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4062 中学校施設の維持補修事業			4 目の高い教育を みにつける。
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係			
電話番号	03-3880-5965	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。		協働・協創 【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課 【SDGsターゲット】4.a
	内容	中学校施設小破修繕費 中学校施設等補修材料購入費		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二條の五（安全点検）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	予算配付校数	小破修繕費用及び原材料費を予算配付する中学校数	目標値	35	35	35	35	35
			実績値	35	35	35	35	
	[単位] 校		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	施設点検調査実施校数	施設点検調査を行い実態を把握できた中学校数	目標値	34	35	34	35	35
			実績値	34	35	34	35	
	[単位] 校		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】築年数や面積等に基づき、全中学校35校に対する予算配付額の算出を行い、適切な予算管理を実施し、目標を達成した。 【指標2】全中学校35校における施設点検を実施し、目標を達成することができた。	総事業費	総事業費	89,112	86,249	107,540	120,222		
		事業費	75,459	82,930	96,662	109,030	140,310	
		人件費	13,653	3,319	10,878	11,192		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1.56	0.4	1.3	1.3	
			計	13,653	3,319	10,878	11,192	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 全中学校35校に対して、施設維持補修に係る修繕費や原材料費、消耗品費の予算配付を行った。 また、当初予算では不足し、追加配付の申請を受けた際には、速やかに追加配付の手続きを行い、安全な学校運営を実現した。	内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
人数	0			0	0	0		
計	0			0	0	0		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		8,904	13,873	14,212	0	0	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	80,208	72,376	93,328	120,222	140,310		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
老朽化が進む学校施設における安全性や衛生環境を維持するため、必要不可欠な事業であり、引き続き関係法令を遵守しながら事業を実施していく。	
そのために、学校や関係所管と連携していきながら、必要な修繕を的確に実施していき、良好な教育環境を維持していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4070 義務教育施設建設資金積立基金積立金			4 目の悪い視覚を みんさんに
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係			
電話番号	03-3880-5965	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	学校施設の老朽化等への対応に必要な財源を確保し、もって教育環境の向上に資する。		協働・協創
	内容	義務教育施設建設資金積立基金運用利子の積立		
根拠法令等	義務教育施設建設資金積立基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	基金現在高	3月31日現在高	目標値	45,498,873	50,778,463	53,614,314	50,970,325	50,276,030
			実績値	46,394,822	51,588,923	56,109,012	50,960,587	
	[単位] 千円		達成率	102%	102%	105%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
東綾瀬中学校改築工事に係る取崩しや、小・中学校 保全事業における取崩しを約54億円行った中、新 規積立は11億円となり、実績値は目標を若干下回 る結果となった。	総 事業 費	総事業費	13,043,603	7,046,672	1,165,587	6,110,153	
		事業費	13,042,728	7,045,842	1,164,750	6,109,292	162,780
		人件費	875	830	837	861	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	875	830	837	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	42,727	45,841	55,750	109,252	162,780
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	13,000,876	7,000,831	1,109,837	6,000,901	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度予算として取崩しを行った約54億円は、主に、小・中学校の保全工事や東綾瀬中学校の改築工事の経費として繰入れを行った。	
今後も、学校施設の更新等の財源として、基金の活用を実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4072 区立小学校の改築事業				
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実				
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・学校改築				
電話番号	03-3880-5072	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	こどもたちの「生きる力」の向上に寄与する教育環境の向上を目指し、施設の老朽化や統合に伴う学校改築を行う。		協働・協創	【協働】開かれた学校づくり協議会等 【庁内協働】施設営繕部及び教育委員会各課 【SDGsターゲット】4a
	内容	東洲江小学校・宮城小学校・千寿常東小学校の改築設計の実施等			
根拠法令等	足立区小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築に関する報告書				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	改築事業実施中の小学校数	改築事業で設計、工事に着手中の小学校数	目標値	3	2	1	3	3
			実績値	3	2	1	1	
	[単位] 校		達成率	100%	100%	100%	33%	
指標2	小学校の施設更新進捗率	基本構想から完成までの進捗を100ポイントと設定し、当初計画どおり進展しているかどうかの指標とした	目標値	275	110	40	60	80
			実績値	275	110	20	40	
	[単位] ポイント		達成率	100%	100%	50%	67%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度は東洲江小学校の設計(3年目)を実施した。宮城小学校及び千寿常東小学校は設計に着手できず、目標に届かなかった。 【指標2】設計3年目の東洲江小学校は6年度中3年目の進捗を達成して40ポイントだった。宮城小学校及び千寿常東小学校の設計には着手できず、ともに0ポイントとなった。(6年計画の場合、1～2年目は10ポイント、3～6年目は20ポイント)	総事業費	総事業費	10,838,817	4,079,665	123,281	1,494,069	
		事業費	10,727,797	3,993,376	101,943	1,454,037	3,433,120
		人件費	111,020	86,289	21,338	40,032	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	12.5	10.4	2.55	4.65	
		計	109,400	86,289	21,338	40,032	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.5	0	0	0	
	常勤	計	1,620	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	1,264,800	594,488	0	127,447	183,513
		都支出金	26,000	26,000	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	4,973,765	3,172,466	40,785	1,208,047	2,097,762
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,574,252	286,711	82,496	158,575	1,151,845

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度の改築は3校(工事1年目1校、設計1年目2校)の予定である。工事1年目の東洲江小学校は、庁内関係所管等と連携しながら、令和9年4月の開校に向けて取り組んでいく。宮城小学校は令和6年度中に設計事業者の選定が完了しており、設計に着手する。千寿常東小学校は引き続きプロポーザルによる事業者選定を進め、選定後設計に着手する。	
令和7年度の進捗見込み：80ポイント(東洲江小学校60ポイント、宮城小学校及び千寿常東小学校各10ポイント)	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4073 区立中学校の改築事業				
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実				
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・学校施設係				
電話番号	03-3880-5072	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	こどもたちの「生きる力」の向上に寄与する教育環境の向上を目指し、施設の老朽化や統合に伴う学校改築を行う。		協働・協創	【協働】開かれた学校づくり協議会等 【庁内協働】施設営繕部及び教育委員会各課 【SDGsターゲット】4a
	内容	東綾瀬中学校の改築工事の実施等			
根拠法令等	足立区小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築に関する報告書				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	改築事業実施中の中学校数 [単位] 校	改築事業で設計、工事に着手中の中学校数	目標値	2	1	1	1	0
			実績値	2	1	1	1	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	中学校の施設更新進捗率 [単位] ポイント	基本構想から完成までの進捗を100ポイントと設定し、当初計画どおり進展しているかどうかの指標とした(5年計画の場合、1年分のポイントは20)	目標値	140	60	80	100	0
			実績値	140	60	80	100	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度は工事3年目の1校(東綾瀬中学校)で改築工事が実施され、工事が完了した。 【指標2】当初の計画通り東綾瀬中学校の工事が完了し、100ポイントとなった。	総事業費	総事業費	4,008,833	2,638,592	1,042,936	5,351,747	
		事業費	3,952,329	2,595,467	1,004,025	5,301,384	7,000
		人件費	56,504	43,125	38,911	50,363	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	6.16	4.8	4.65	5.85	
		計	53,912	39,826	38,911	50,363	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.8	1	0	0	
		計	2,592	3,299	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	115,073	307,481	47,656	259,138	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	2,782,298	2,249,222	940,898	3,028,988	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,111,462	81,889	54,382	2,063,621	7,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は中学校改築の設計、工事とも予定されていない。令和6年度に完了した東綾瀬中学校の改築事業を振り返り、課題等を整理して今後活かしていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	5014 小学校施設の保全事業			
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・管理係			
電話番号	03-3880-5965	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	協働・協創	【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課 【SDGsターゲット】4.a
	内容	外壁改修、電気設備及び機械設備改修、緊急工事、各種設計委託、エアコンリース等		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二條の五（安全点検）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	保全工事実施率	保全計画に対しての保全工事実施率	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99	69	98	88	
	[単位] %		達成率	99%	69%	98%	88%	
指標2	施設点検調査実施校数	施設点検調査を行い、実態を把握できた小学校数	目標値	68	68	67	67	67
			実績値	68	68	67	67	
	[単位] 校		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】予定していた保全工事56件のうち、全国的な技術者不足等が影響して、入札不調により、工期を確保することが困難となり、実施できなかった工事が7件あり、実施率は88%であった。 【指標2】全小学校67校の施設点検を実施し、目標を達成することができた。	総事業費	総事業費	5,488,085	3,829,887	4,020,802	4,665,368	
		事業費	5,331,424	3,659,798	3,813,967	4,489,487	5,458,106
		人件費	156,661	170,089	206,835	175,881	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	17.9	20.5	24.6	20.2	
		計	156,661	170,089	205,853	173,902	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 人材不足等の理由により、実施できなかった工事はあったが、概ね予定どおり計画に基づき実施することができた。 児童の安全確保を最優先とした改修工事を実施し、安心・安全な学校運営に努めた。 なお、事業全体の予算では、主に工事契約における契約差金等が発生したことにより、約7.1億円の減額補正を行っている。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0.3	0.5	
	財源内	計	0	0	982	1,979	
		国庫支出金	375,379	123,122	58,787	120,986	94,343
	財源内	都支出金	191,087	31,061	10,957	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	333,823	276,000	265,000	194,666	255,000
		基金	1,034,523	1,511,934	812,285	1,394,798	1,354,633
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	3,553,273	1,887,770	2,873,773	2,954,918	3,754,130

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ■ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ■ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ■ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「学校施設の個別計画(長寿命型改修計画)」に基づき、計画的に大規模改修工事を実施していく。	
また、老朽化が進む学校施設を良好な状態に維持できるよう、関係所管の協力を仰ぎながら、適切に事業を実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		5018 中学校施設の保全事業		4 目の高い視界を みんなに	
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記 入 所 属		学校運営部・学校施設管理課・管理係			
電 話 番 号		03-3880-5965	E-mail g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。		協働・協創	【庁内協働】中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課 【SDGsターゲット】4.a
	内容	校庭改修、電気設備及び機械設備改修、緊急工事、各種設計委託、エアコンリース等			
根拠法令等	根拠	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二條の五（安全点検）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	保全工事実施率	保全計画に対する保全工事実施率	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	75	99	85	
	[単位] %		達成率	100%	75%	99%	85%	
指標2	施設点検調査実施校数	施設点検調査を行い、実態を把握できた中学校数	目標値	34	35	34	35	35
			実績値	34	35	34	35	
	[単位] 校		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】予定していた保全工事39件のうち、全国的な技術者不足等が影響して、入札不調により、工期を確保することが困難となり、実施できなかった工事が6件あり、実施率は85%であった。 【指標2】全中学校35校の施設点検を実施し、目標を達成することができた。	総事業費	総事業費	2,208,641	1,934,682	2,557,061	3,056,775	
		事業費	2,112,570	1,829,559	2,435,824	2,947,183	4,386,664
		人件費	96,071	105,123	121,237	109,592	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	10.94	12.67	14.41	12.5	
		計	95,747	105,123	120,583	107,613	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 人材不足等の理由により、実施できなかった工事はあったが、概ね予定どおり計画に基づき実施することができた。 生徒の安全確保を最優先とした改修工事を実施し、安心・安全な学校運営に努めた。 なお、事業全体の予算では、主に工事契約における契約差金等が発生したことにより、約5.7億円の減額補正を行っている。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.1	0	0.2	0.5	
	財源内	計	324	0	654	1,979	
		国庫支出金	187,716	91,483	93,214	49,501	52,800
	財源内	都支出金	93,393	46,082	31,210	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	143,067	134,000	125,000	95,425	125,000
		基金	26,694	24,656	660,912	1,146,259	2,208,339
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,757,771	1,638,461	1,646,725	1,765,590	2,000,525

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ■ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ■ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ■ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「学校施設の個別計画(長寿命型改修計画)」に基づき、計画的に大規模改修工事を実施していく。 また、老朽化が進む学校施設を良好な状態に維持できるよう、関係所管の協力を仰ぎながら、適切に事業を実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4074 就学事務事業		4 目の高い教育を みんみに	
施策名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属		学校運営部・学務課・就学係			
電話番号		3880-5969	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区立小・中学校に関する就学事務 児童の登下校時における安全の確保		協働・協創	【協働】学校、地域、保護者、警察署、道路管理者：連携して通学路安全点検を実施。【庁内協働】学校施設管理課：次年度の新入学受入数の決定、教育指導課：いじめによる指定校変更・学級編制。【SDGsターゲット】4.1
	内容	小・中学校新1年生の学校選択制度の実施、転入学児童・生徒の就学手続き 新入学児童交通安全物品（防犯ブザー・ランドセルカバー等）の配付 通学路防犯カメラの整備、学童擁護業務委託等による児童の安全見守り			
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、学校保健安全法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	希望選択票の提出率	小・中学校の新1年生が希望選択票を提出した割合（回収数÷選択票送付数）	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	96.7	93.8	93.2	93.6	
	[単位] %		達成率	97%	94%	93%	94%	
指標2	登下校等通知メール小学校1年生加入率	小学校の1年生の中で、登下校等通知メールを利用している児童の割合（利用者数÷児童数）	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	49.7	44.1	41.8	45.6	
	[単位] %		達成率	83%	74%	70%	76%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標は未達だったが、5年度と比較して0.4ポイント数値が上昇した。中学校に続き、小学校のオンライン申請も開始し、より申請しやすくなった効果と考える。 【指標2】目標は未達だが、5年度と比較して3.8ポイント数値が上昇した。入学説明会におけるパンフレットの配付など、PRを強化したことによる効果と考える。	総事業費	総事業費	185,488	177,210	186,092	215,338	
		事業費	112,930	116,184	107,918	133,987	225,757
		人件費	72,558	61,026	78,174	81,351	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	7.55	6.56	8.56	8.53	
		計	66,078	54,428	71,630	73,435	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2	2	2	2	
		計	6,480	6,598	6,544	7,916	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	16,530	11,904	8,170	9,120	1,200
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
新入学の児童・生徒に関する学校選択のオンライン申請を拡大し、保護者の利便性を向上させることができた。 学童擁護員の新規配置や通学路安全点検（23校で実施）等の事業によって、児童の交通安全対策を強化した。また、登下校等通知メール事業のほか、防犯カメラの増設（48台）により登下校時の防犯対策の強化も図った。 【貢献度】学籍の適正な管理が、学校関連諸事業の円滑な遂行に繋がっている。また、通学路の安全対策事業により、登下校時の安全を確保し、児童が豊かな学校生活を送ることに貢献している。	財源内	一般財源	168,958	165,306	177,922	206,218	224,557

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
小・中学校の学校選択制度については、広報やホームページ、パンフレット等を通じて周知を図るとともに、希望選択票のオンラインによる提出の運用により、区民サービスの向上並びに希望選択票のさらなる提出率増を図る。	
通学路の安全事業は、学校や地域、保護者、警察署、道路管理者等と連携して実施する通学路安全点検の他、令和6年度にデジタル化した通学路安全マップの更新、学童擁護員の配置による登下校時の交通安全見守り、犯罪抑止対策としての防犯カメラ設置を引き続き実施する。登下校等通知メール事業は入学説明会への事業者の訪問等によってPRを強化し、加入率の増を図る。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4093 小学校災害共済給付事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属		学校運営部・学務課・学校保健係			
電話番号		03-3880-5971	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における児童の負傷、疾病、障害、死亡に関し、療養費等の給付を行うことにより、被災児童の救済を図り、学校教育の円滑な実施に資する。		協働・協創	【庁内協働】学校管理下の事故のため、教育指導課と連携して迅速な対応を図っている。また、親子支援課とは子ども医療費助成制度との重複等で連携している。 【SDGsターゲット】3.4、3.8
	内容	1 共済掛金の払い込み 2 共済給付金の請求			
根拠法令等	根拠	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条第1項第6号・第16条～第18条、同法施行令、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	公立小学校災害共済給付金給付率	給付件数(954)÷請求件数(978)	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	97.97	97.87	96.92	97.55	
	[単位] %		達成率	98%	98%	97%	98%	
指標2	災害共済延べ請求件数	延べ請求件数(目標値は過去3年実績値の平均値)	目標値	1,353	1,236	1,090	1,159	1,107
			実績値	1,133	1,078	1,266	978	
	[単位] 件		達成率	119%	115%	86%	119%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】災害報告書の記載不足などの請求書類不備による返還があり、目標達成には至らなかった。 【指標2】コロナ5類移行後の令和5年度は免疫力、体力の低下などから件数の増加が見られたと思われるが、令和6年度はコロナ前の生活が徐々に戻り、運動機能等も活発化してきたことから減少したと思われる。 令和6年度災害発生件数598件(前年度727件)	総事業費	総事業費	30,475	30,204	31,370	31,683	
		事業費	27,656	27,395	26,897	25,399	28,209
		人件費	2,819	2,809	4,473	6,284	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.1	0.1	0.3	0.5	
		計	875	830	2,510	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.6	0.6	0.6	0.5	
		計	1,944	1,979	1,963	1,979	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	30,475	30,204	31,370	31,683	28,209

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
子ども医療費助成制度(マル子医療証)の使用が令和2年度から可能となり、医療機関での自己負担の支払いがなくなったため、保護者の負担軽減となっている。また、親子支援課で診療報酬等を全件確認してから給付しているため、保護者への正しい金額の給付につながっている。今後も、保護者へ制度の周知や書類の受け渡し、給付金の支払いが遺漏なく行われるよう、学校との連携を密にとっていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4094 小学校環境衛生事業		3 すべての人に 健康と福祉を 	
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記 入 所 属		学校運営部・学務課・学校保健係			
電 話 番 号		03-3880-5971	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	学習環境の維持及び改善を行い、学校教育の円滑な実施に資する。		協働・協創	【庁内協働】プール水質検査、室内空気中化学物質検査等において、足立保健所生活衛生課、衛生試験所、施設営繕部と連携して実施している。 【SDGsターゲット】3.3、3.4、3.5
	内容	1 水泳プール水質検査及び環境衛生総合検査(空気・飲料水・食器残留物)			
		2 害虫駆除 3 薬物乱用防止講習会			
根拠法令等	抛	学校保健安全法第6条、同法施行規則、同法施行令、足立区プール衛生管理に関する条例、同条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 室内空気中化学物質検査適合率 [単位] %	室内空気中化学物質検査濃度が基準値以内である教室の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 プール水質検査適合格校数 [単位] 校	プール水質検査の実施対象校に対する基準値内である学校数	目標値	69	68	67	67	63
		実績値	66	68	67	67	
		達成率	96%	100%	100%	100%	
指標3 室内空気中化学物質検査実施教室数 [単位] 教室数	室内空気中化学物質検査対象教室に対する検査実施教室数	目標値	21	0	4	3	0
		実績値	21	0	4	3	
		達成率	100%	0%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】すべて基準値以内であった。 【指標2】10校で再検査となったが、保健所の指導に基づいて対処し、再検査をした結果、全て基準内となった。 【指標3】令和5年度の検査で基準値の半分を超えていた教室について検査を実施するが、令和6年度対象教室については全て検査を実施した。	総事業費	16,242	14,435	15,271	15,131			
	総事業費	事業費	13,292	11,616	12,434	12,152	18,722	
		人件費	2,950	2,819	2,837	2,979		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
			計	2,626	2,489	2,510	2,583	
内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
		計	324	330	327	396		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	16,242	14,435	15,271	15,131	18,722	
学校保健安全法に定められた環境衛生基準に基づき、各種環境衛生検査を実施した。 指標の検査以外にも、学校薬剤師会へ委託している飲料水検査、空気一斉検査、ダニ・アレルゲン検査、照度検査等や、民間業者へ委託している害虫駆除や浮遊粉じん・気流検査を実施し、学校の衛生環境を整え、安全な学習環境の中で、学校教育の円滑な活動実施につなげた。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ■ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ■ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各種環境検査を実施して、学校保健安全法に定められた基準を維持しているかを確認している。子どもたちが安全な学校生活を送れる環境を整えるために、引き続き学校薬剤師等と連携して取り組んでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4097 中学校災害共済給付事業		3 すべての人に健康と福祉を 	
施策名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属		学校運営部・学務課・学校保健係			
電話番号		03-3880-5971	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における生徒の負傷、疾病、障害、死亡に関し、療養費等の給付を行うことにより、被災生徒の救済を図り、学校教育の円滑な実施に資する。		協働・協創	【庁内協働】学校管理下の事故のため、教育指導課と連携して迅速な対応を図っている。また、親子支援課とは子ども医療費助成制度との重複等で連携している。 【SDGsターゲット】3.4、3.8
	内容	1 共済掛金の払い込み 2 共済給付金の請求			
根拠法令等		独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条第1項第6号・第16条～第18条、同法施行令、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	公立中学校災害共済給付金給付率	給付件数(1,058)÷請求件数(1,062)	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	97.78	97.92	99.77	99.62	
	[単位] %		達成率	98%	98%	100%	100%	
指標2	災害共済延べ請求件数	述べ請求件数(目標値は過去3年の平均値)	目標値	1,172	1,130	1,072	1,171	1,150
			実績値	1,125	1,110	1,279	1,062	
	[単位] 件		達成率	104%	102%	84%	110%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】災害報告書の記載不足などの書類不備による返還があり、目標達成には至らなかった。 【指標2】コロナ5類移行後の令和5年度は、免疫力や体力の低下などから件数の増加が見られたが、令和6年度はコロナ前の生活に徐々に戻り、運動機能等も活発化してきたことから、減少したと思われる。 災害発生件数521件(前年度580件)	総事業費	総事業費	15,342	15,088	16,579	17,699	
		事業費	12,523	12,279	12,106	11,415	12,944
		人件費	2,819	2,809	4,473	6,284	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.1	0.1	0.3	0.5	
		計	875	830	2,510	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.6	0.6	0.6	0.5	
		計	1,944	1,979	1,963	1,979	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	15,342	15,088	16,579	17,699	12,944

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
子ども医療費助成制度(マル子医療証)の使用が令和2年度から可能となり、医療機関での自己負担の支払いがなくなったため、保護者の負担軽減となっている。また、親子支援課で診療報酬等を全件確認してから給付をしているため、保護者への正しい金額の給付につながっている。今後も、保護者への制度の周知や書類の受け渡し、給付金の支払いが遅延なく行われるよう、学校との連携を密にとっていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4098 中学校環境衛生事業		3 すべての人に 健康と福祉を 
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記 入 所 属		学校運営部・学務課・学校保健係		
電 話 番 号		03-3880-5971	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	学習環境の維持及び改善を行い、学校教育の円滑な実施に資する。		協働・協創
	内容	1 水泳プール水質検査及び環境衛生総合検査(空気・水質・食器残留物) 2 害虫駆除 3 薬物乱用防止講習会の実施		
	根拠法令等	学校保健安全法第6条、同法施行規則、同法施行令、足立区プール衛生管理に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	室内空気中化学物質検査適合率	室内空気中化学物質検査濃度が基準値以内である教室の割合	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100	
	[単位] %		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	プール水質検査適合格校数	プール水質検査の実施対象校に対する基準値内である学校数	目標値	35	35	34	34	35
			実績値	34	34	34	34	
	[単位] 校		達成率	97%	97%	100%	100%	
指標3	室内空気中化学物質検査実施教室数	室内空気中化学物質検査対象教室に対する検査実施教室数	目標値	2	2	0	2	10
			実績値	2	2	0	2	
	[単位] 教室数		達成率	100%	100%	0%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】すべて基準値以内であった。 【指標2】2校で再検査となったが、保健所の指導に基づいて対処し、再検査をした結果、全て基準内となった。 【指標3】令和5年度の検査で基準値の半分以上を超えていた教室について検査を実施するが、令和6年度対象教室については全て検査を実施した。	総事業費	総事業費	8,641	8,128	8,216	8,552	
		事業費	5,691	5,309	5,379	5,573	8,133
		人件費	2,950	2,819	2,837	2,979	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,626	2,489	2,510	2,583	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	324	330	327	396	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,641	8,128	8,216	8,552	8,133

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各種環境検査を実施して、学校保健安全法に定められた基準内を維持しているかを確認している。子どもたちが安全な学校生活を送れる環境を整えるために、引き続き学校薬剤師等と連携して取り組んでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4024 開かれた学校づくり推進事業			4 目の高い教育を みにつける	
施策名	1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実				
記入所属	学校運営部・青少年課・地域連携				
電話番号	03-3880-5347	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	子どもを取り巻く今日的課題に対応するため、家庭・学校・地域が連携した教育環境を構築することで、子どもの「たくましく生き抜く力」を育むとともに、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める。			協働・協創
	内容	開かれた学校づくりを推進する中核的組織として、各学校に家庭・学校・地域のメンバーで構成された「開かれた学校づくり協議会」を設置し、その活動を支援する。			
根拠法令等	足立区開かれた学校づくり協議会補助金交付要綱 足立区学校支援者ボランティア保険取扱要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	開かれた学校づくり協議会 ならびに部会等の実施総数 [単位] 回	活動量を把握する。目標値は小中とも協議会：年3回、部会：年5回、授業診断・学校評価：年2回の合計とする。	目標値	1,530	1,530	1,530	1,000	1,000
			実績値	626	948	951	1,052	
			達成率	41%	62%	62%	105%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
協議会平均開催数は、小学校3.8回、中学校3.7回であった(小中一貫校は中学校に含む)。家庭教育等各部会は、小学校315回、中学校106回。授業診断は、小学校98回、中学校39回であった。前年度に比べると家庭教育等各部会の開催数が延びたため、目標を上回った。活動を徐々に再開していることが、各部会等の開催回数の増に繋がった要因と考える。	総事業費	総事業費	35,503	35,150	35,787	33,661	
		事業費	21,237	22,539	23,570	24,535	30,518
		人件費	14,266	12,611	12,217	9,126	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.63	1.52	1.46	1.06	
		計	14,266	12,611	12,217	9,126	
協議会および各部会等の開催は、登下校の見守りや校内美化活動など、具体的な学校支援活動につながっている。また、授業診断は学校関係者評価を行うために必要不可欠であり、仮定・学校・地域が連携して教育環境を構築するという目的は一定程度果たされている。 【貢献度】学校支援活動及び学校評価活動は地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める上で必要不可欠である。 【波及効果】活動を通じて、子どもたちの学力や体力の向上、自己肯定感の獲得等に寄与している。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	財源内	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	35,503	35,150	35,787	33,661	30,518

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
それぞれの協議会による活動量の差が見られる。協議会のあり方も含め、活動内容等を模索しているところもあり、協議会同士で意見交換や活動事例の紹介が行える場を提供した。継続して意見交換や活動事例を紹介しあえる場を提供するとともに、協議会活動の活性化を支援し、家庭・学校・地域による開かれた学校づくりを支援していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4048 学校運営協議会推進事業		4 目の高い教育を みんなに	
施策名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実			
記入所属		学校運営部・青少年課・地域連携			
電話番号		03-3880-5347	E-mail seishounen@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置・拡大により、保護者・地域の教育ニーズを学校運営に反映し、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める。		協働・協創	学校・家庭・地域社会が一体となって、より良い教育の実現に取り組んでいる。 【SDGsターゲット】4. a
	内容	全校に設置された「開かれた学校づくり協議会」に、法律に基づく「学校運営協議会」の機能を付加した「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置拡大を目指す。			
根拠法令等	拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区学校運営協議会規則 足立区コミュニティ・スクール推進校指定要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	学校運営協議会開催回数	学校経営の年間サイクルに応じて、年間6回の協議会開催を目標とする。 目標値＝開催予定数 実績値＝開催数	目標値	52	56	78	78	78
			実績値	49	62	59	60	
	[単位] 回		達成率	94%	111%	76%	77%	
指標2	「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」(開かれ型CS)設置校	開かれた学校づくり協議会に学校運営協議会の機能を付加したコミュニティ・スクール設置校数。目標値＝設置予定校数 実績値＝設置校数	目標値	14	14	15	15	15
			実績値	13	13	13	13	
	[単位] 校		達成率	93%	93%	87%	87%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1: 各校開催数は6回以上3校、5回3校、4回5校、3回2校であった。各校の年間開催数は概ね固定されており、開催総数は前年度とほぼ同数であった。 指標2: R4年度以降設置校は増えていない。主な理由としては「現状の開かれた学校づくり協議会が充分機能している」「設置に向けた負担感や不安感」が挙げられている。	総事業費	総事業費	10,832	10,233	10,982	10,760		
		事業費	4,706	5,255	5,961	5,595	8,910	
		人件費	6,126	4,978	5,021	5,165		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.7	0.6	0.6	0.6	
			計	6,126	4,978	5,021	5,165	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0		0	0	0			
	計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 学校運営協議会は、学校・保護者・地域が力を合わせてより良い学校運営の実現に取り組んでおり、子どもたちの成長支援に貢献している。 具体的には、教職員の任用に関して意見を述べたり、学校経営計画に定める目標を達成するための企画を立案し、教育委員会の審査会で承認された事業を実施することで、地域性を活かした特色ある学校づくりを進めている。 【貢献度】法律に基づく重要な役割を担っており、学校運営の充実に寄与している。	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	10,832	10,233	10,982	10,760	8,910	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
国では、コミュニティ・スクール(以下、CS)設置を努力義務としている。足立区では、足立区版CS「開かれた学校づくり協議会型CS」の設置拡大を目指しているが、CS化に伴う負担などから設置に踏み出せない開かれた学校づくり協議会(以下、協議会)が多い。今後は、国の動向を注視しつつ、設置に興味を示している協議会をCS会長意見交換会に招くなど、CSの知見も活用しながらCSの理解を深め、設置を促していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22991 学校図書館地域開放事業		4 目の高い教育を みんなに
施 策 名		1.4 安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実		
記 入 所 属		学校運営部・青少年課・地域連携		
電 話 番 号		03-3880-5347	E-mail seishounen@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	地域の子どもの「本に触れあえる場所」を設けることで、読書への関心を高め、乳幼児期からの読書習慣の定着を図る。		協働・協創
	内容	小学生、乳幼児とその保護者を対象に、綾瀬小学校の学校図書館を開放し、本に親しめる環境を提供する。		
根拠法令等	根拠	学校教育法、学校図書館法、学校図書館地域開放実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	1日当たりの利用者数 [単位] 人	綾瀬小学校「わくわく にこにこ 図書の森」1日当たりの利用者数 目標値＝前年度実績値＋見込み 実績値＝年間の1日平均利用者数	目標値			45	45	50	60
				実績値		40	37.6	39.6	
				達成率	0%	89%	84%	79%	
指標2	1日当たりの図書貸出冊数 [単位] 冊	綾瀬小学校「わくわく にこにこ 図書の森」1日当たりの図書貸出冊数 目標値＝前年度実績値＋見込み 実績値＝年間の1日平均図書貸出冊数	目標値			45	55	60	70
				実績値		48.3	48.9	56.2	
				達成率	0%	107%	89%	94%	
指標3	[単位]		目標値						
				実績値					
				達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		3	4	5	6	7
【指標1】目標を下回った。4年度の開設以降、リピーターは多いものの、新規の利用者が伸び悩んでいることが原因と考えられる。 【指標2】目標は若干下回ったが、5年度と比較し一日当たりの貸出数が約7冊増加した。定期的に新刊図書を購入したことにより図書貸出冊数が向上したと考えられる。	総事業費	総事業費		0	19,892	27,233	29,616	
		事業費		0	17,735	17,693	19,802	20,609
		人件費		0	2,157	9,540	9,814	
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0	0.26	1.14	1.14	
			計	0	2,157	9,540	9,814	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
常勤	人数		0	0	0	0		
	計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 6年度は、定期的に新刊図書を購入したことで、利用者が本に触れ合う機会を提供することができた。 一方で、絵本作家による大規模イベントや「ぐるぐる博 in アヤセ」と連携したSDGsイベント等を実施し、多くの方の参加があったが、新規利用者の獲得にはつながらなかった。 4年度末の利用者アンケートによると、図書の森を初めて利用した方のほとんどが「また利用したい」と回答していることから、図書の森を知らない方へ積極的にアプローチし、利用のきっかけを作ることが重要と考える。	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
		都支出金		0	0	0	0	0
		受益者負担金		0	0	0	0	0
		その他特定財源		0	0	0	0	0
		基金		0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
		一般財源		0	19,892	27,233	29,616	20,609

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
図書の森に「まず一度来てもらう」ため、7年度は綾瀬地域へのリーフレットの配布や委託事業者からSNSによる情報発信を行う等、周知を重点的に実施する。また、読書に興味・関心がない方や、図書の森を知らない方でも参加できるイベント(アニメ・ゲーム等とのタイアップイベントやワークショップ・体験型イベント等)を実施することで、新規利用者の獲得を図る。	
並行して、既存の利用者が図書の森を継続して利用するようなサービス(蔵書構成の見直し、リピーター向けのイベント等)についても検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22829 子どもの貧困対策・若年者支援事業		1 民間を 大きく使う		4 国の高い標準を みにつける		17 パートナリングで 目標を達成しよう	
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援							
記入所属		政策経営部・未・貧困対策課・若年者支援							
電話番号		03-3880-5717		E-mail		k-hinkon@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	全ての子どもたちの現在及び将来が、生まれ育った環境に左右されることなく、子ども一人ひとりが夢や希望を持てる地域社会の実現を目指す			協働・ 協創	【協働】NPO団体などの関係団体 若年者支援事業については【重点プロジェクト事業】 【SDGs ターゲット】1.b、4.3、17.17			
	内容	子どもの貧困対策の施策調整・計画 子どもの貧困対策の会議の運営に関すること 若年者支援施策の調整							
根拠法令等	根拠	子どもの貧困対策実施計画							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	子どもの貧困対策会議数	会議の開催回数（子どもの貧困対策に知見を持つ大学教授の専門家等と各所属の担当者らによる事業分析、評価などを受ける会議）	目標値	3	6	7	14	2
	[単位] 回		実績値	7	7	10	13	
			達成率	233%	117%	143%	93%	
指標2	あだち若者サポートテラス（SODA）相談数	あだち若者サポートテラス（SODA）の相談件数	目標値		150	200	250	250
	[単位] 件		実績値		233	288	374	
			達成率	0%	155%	144%	150%	
指標3	子ども食堂がある小学校区域数「新規指標。目標数は小学校区域の数」	NPO活動支援センターが子ども食堂運営団体として登録している子ども食堂で、1か所以上子ども食堂がある小学校区域数	目標値					67
	[単位] 区域		実績値				29	
			達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】子どもの貧困対策検討会議で学識から第2期計画の評価を受けた。こども計画審議会に学識が3回出席した。 【指標2】高校教員向けのPRに力を入れるとともに、区関係機関とのさらなる連携を図ったことが寄与し、相談件数が増加し、目標を上回った。 【指標3】設置目標である小学校区域内に1か所以上ある子ども食堂は29区域だった。	総事業費	総事業費	19,254	29,139	47,733	63,167	
		事業費	6,387	20,842	35,181	45,949	61,706
		人件費	12,867	8,297	12,552	17,218	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.1	1	1.5	2	
		計	9,627	8,297	12,552	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	0	0	0	
		計	3,240	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	11,713	16,069	16,069
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	4,501	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	19,254	24,638	36,020	47,098	45,637

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
こども計画の策定に向けて、令和7年度まで延長する第2期子どもの貧困対策実施計画の取組における課題や、こども計画審議会、子ども・若者当事者の意見を踏まえて、施策、事業を反映させていく。あだち若者サポートテラスSODAの周知を引き続き図っていくとともに、相談・支援を通じて、必要な支援機関や就労につなげていく。子ども食堂においては地域の子どもが健やかに成長できるように、団体補助などの支援事業をNPO活動支援センターと協力して効果的に周知していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22839 あだち子どもの未来応援事業		1 民間を くみこむ	4 国の高い数値を めざす	17 パートナリングで 目標を達成しよう
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援				
記入所属		政策経営部・未・貧困対策課・貧困対策係				
電話番号		03-3880-5717	E-mail k-hinkon@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	基金を活用し、全ての子どもたちの現在及び将来が、生まれ育った環境に左右されることなく、子ども一人ひとりが夢や希望を持てる地域社会の実現を目指すし、子どもの健やかな成長を支援する取組を行う。		協働・協創	【協働】NPO団体などの関係団体 【SDGsターゲット】1. b、4. 3、17. 17	
	内容	子ども食堂・居場所・フードパントリー活動等の支援 児童養護施設等の若年者支援				
根拠法令等	抛	あだち子どもの未来応援基金条例及び同審査会規則、足立区子どもの未来応援活動団体支援事業補助金交付要綱、足立区フードパントリー運営団体支援事業補助金交付要綱、足立区児童養護施設等退所時自立支援事業実施要綱など				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	あだち子どもの未来応援活動助成事業数 [単位] 件	「あだち子どもの未来応援基金」を活用し、活動団体に補助した事業数 目標値＝予測事業数 実績値＝年間助成事業数	目標値	25	25	22	22	42
			実績値	13	15	11	38	
			達成率	52%	60%	50%	173%	
指標2	あだち子どもの未来応援基金を活用した事業数 [単位] 事業	庁内において「あだち子どもの未来応援基金」を活用した事業数 目標値＝予測値 実績値＝年間の基金活用事業数	目標値				15	21
			実績値	1	6	12	16	
			達成率	0%	0%	0%	107%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】子ども食堂やフードパントリー運営団体や学習支援、経験・体験活動の運営団体38事業に補助金を交付した。「子ども食堂推進事業補助金」(都1/2)も基金を活用しているため令和6年度実績から新たに指標に加えた。 【指標2】子貧課が実施した11事業と他課の基金充当事業は5事業で活用した。	総事業費	総事業費	10,905	22,303	47,378	75,942	
		事業費	6,529	5,709	34,826	58,724	146,273
		人件費	4,376	16,594	12,552	17,218	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.5	2	1.5	2	
		計	4,376	16,594	12,552	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	30	0	0	8,133
		都支出金	0	15	12,151	9,010	12,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	6,529	5,664	22,675	45,333	126,140
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,376	16,594	12,552	21,599	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
子ども食堂や居場所を運営する団体は年々増加しており、活動を維持していくためには団体への支援は不可欠である。子どもの未来応援事業やフードパントリー運営事業は令和5年度から物価高騰対策として上乗せ対応していたが、令和7年度(一部6年度途中)から補助上限を拡充して対応していく。基金を活用した事業については適切に運用するとともに、課内外を問わず基金の目的に合った事業については積極的に活用を促進し、活用の幅を広げていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22841 あだち子どもの未来応援基金積立金		1 民間を なくそう		4 国の高い教育を みんなに		17 パートナリングで 目標を達成しよう			
施 策 名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援									
記 入 所 属		政策経営部・未・貧困対策課・貧困対策係									
電 話 番 号		03-3880-5717		E-mail		k-hinkon@city.adachi.tokyo.jp					
事務事業 の概要	目的	あだち子どもの未来応援基金を活用し、子ども食堂、居場所、フードパントリーの活動支援や、児童養護施設等通所者への巣立ち支援等を行う			協働・協創	【協働】寄附者が寄附することで子どもの健やかな成長支援に取り組むNPO団体等の支援、児童養護施設退所者の支援につながる					
	内容	基金利子および区民等からの寄附金を基金に積立てる				【SDGs ターゲット】1.b、4.3、17.17					
根拠法令等		あだち子どもの未来応援基金条例及び同審査会規則									

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	あだち子どもの未来応援基金に寄せられた寄附数 [単位] 件	あだち子どもの未来応援基金に積立てた年間寄附件数 目標値＝予測件数 実績値＝年間寄附件数		目標値	100	100	200	400	1,000
				実績値	91	178	361	991	
				達成率	91%	178%	181%	248%	
指標2	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					
指標3	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
ポータルサイトや個人・団体・企業からの寄附により過去最高の寄附件数となった。これまで寄附いただいた方には継続的に寄附いただけるよう実績報告書を送付するとともに、基金の使い道等をHPに掲載した。 【内訳】 (1)個人957件(5年度303件) (2)企業・団体34件(5年度58件)	総事業費	総事業費	132,597	229,649	132,525	160,649	
		事業費	129,096	222,182	124,157	152,040	202,720
		人件費	3,501	7,467	8,368	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.4	0.9	1	1	
		計	3,501	7,467	8,368	8,609	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	常勤	人数	0	0	0	0
		計		0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	134,126	22,182	24,157	52,040	2,720
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	△1,529	207,467	108,368	108,609	200,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
継続した寄附につながるよう、基金の活用事例をあだち広報やSNSなどで情報発信していく。令和7年度は基金の活用事業が増えることから、基金活用額も増となるため、安定的な基金の活用が果たせるよう寄附以外の財源の確保についても検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3584 鹿浜いきいき館児童館運営事業		1 民間を なくそう		11 組み分けられる まちづくりを		4 国の高い信頼を みんなに	
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援							
記入所属		地域のちから推進部・住区推進課・鹿浜いきいき館							
電話番号		03-3853-5071 (直通)		E-mail j-suisin@city.adachi.tokyo.jp					
事務事業 の概要	目的	地域における遊びの援助や子育て支援を行い、こどもの心身の健やかな成長や発達が図られるよう遊び場や居場所として施設を提供する。 留守家庭児童に対する保護育成を図る。			協働・ 協創	【協働】鹿浜いきいき館地域連絡運営委員会、江北保健センター、鹿浜図書館			
	内容	こどもの健全育成を図るために、工作や音楽、スポーツ等各種事業を行うとともに、遊戯室や集会室、図書室等の各施設を地域児童のために開放する。				【SDGsターゲット】1.4, 11.7, 4.2			
根拠法令等	拠	児童福祉法							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	利用者数 [単位] 人	直営児童館の年間の総利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	6,000	6,000	17,000	20,000	20,000
			実績値	4,372	16,628	17,243	19,972	
			達成率	73%	277%	101%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
利用者数は昨年度より増加している。隣接の鹿浜西小学校が2年前に移転し、学童保育室の子どもたちの来館はないが、下校後や学校休業日には小中高校生の居場所として機能している。 保護者からおしらせをホームページに掲載して欲しいという要望があり掲載するようにしたところ子育てサロンの新規利用者が来館するようになった。	総事業費	総事業費	51,284	49,647	49,797	60,441		
		事業費	781	1,315	1,413	1,564	1,635	
		人件費	50,503	48,332	48,384	58,877		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	5.03	5.03	5	5	
			計	44,023	41,734	41,840	43,045	
	内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
			人数	2	2	2	4	
			計	6,480	6,598	6,544	15,832	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0		0	0	0	0		
受益者負担金	0		0	0	0	0		
その他特定財源	33		34	39	37	32		
基金	0		0	0	0	0		
起債	0		0	0	0	0		
一般財源	51,251		49,613	49,758	60,404	1,603		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
毎月実施するキッズ会議を通じて、館での過ごし方や言葉使いや遊び方等について子どもの意見を聞く機会を今後も作っていくと共に、開かれた学校づくり協議会や関係機関と情報共有を行い、地域の協力を得ながら子ども達の育成支援を行っていく。 また、各住区センターへの支援は研修を中心に継続的に行い、住区支援係と連携して支援していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3585 児童施設維持補修事務			1 実行を なくそう 11 組み分けられる 要素を分けよう 4 目の色に想像を みこまそう
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援			
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係			
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	児童館の施設維持補修を行うことで、児童に対し安全な遊び場の提供をする。		協働・協創
	内容	児童館の施設営繕を実施する。		
根拠法令等	児童福祉法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	直営児童館補修工事件数 [単位] 件	直営児童館の補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	7	7	7	7	7
			実績値	4	10	6	7	
			達成率	175%	70%	117%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
指標 1 は、空調機器の修繕を除き、軽微な修繕に留まったため、目標を達成できた。 今後も保守点検等による早期発見・修繕を行い、運営に支障がないよう努める。	総事業費		8,656	8,905	15,019	7,902		
	総事業費	事業費	3,755	4,259	8,325	1,015	1,413	
		人件費	4,901	4,646	6,694	6,887		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.56	0.56	0.8	0.8	
			計	4,901	4,646	6,694	6,887	
		内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0		0	0	0			
計	0		0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 軽微な修繕内容は、継続して現場職員に対応を促すことで工事契約件数は目標通りだった。ただし、空調等の施設の老朽化により現場職員の対応が困難な事例も発生しているため、保守点検等を通じて運営に支障が無いよう迅速な修繕対応を継続する。 【効果】児童の安全性の確保やサービスの向上に繋がった。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	8,656	8,905	15,019	7,902	1,413	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和5年度に作成した定期点検表に基づき、職員による巡回点検を実施した。令和7年度も継続して巡回点検を実施する。また、専門事業者による保守点検等の結果も併せて確認を行い、早期発見かつ迅速な修繕工事をする事で運営に支障が出ないよう努める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3586 鹿浜いきいき館児童館管理事務		1 実施を なくす 11 組み分けられる 事業がない 4 目的の他に他を あみだす
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail j-suisin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	児童館の維持管理を行うことで、児童健全育成の場の充実を図る。	協働・協創
	内容	鹿浜いきいき館の光熱水費等、館の維持・運営を実施する。	
根拠法令等	児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	施設点検数 [単位] 回	施設保守点検実施数 目標値＝予定実施数 実績値＝実施数	目標値	37	37	37	37	37
			実績値	37	37	37	37	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
保守点検を計画立てて、運営に支障がないよう安全に実施した。	総事業費	総事業費	25,389	26,292	30,040	31,418	
		事業費	7,622	9,449	10,032	10,242	13,889
		人件費	17,767	16,843	20,008	21,176	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.03	2.03	2	2	
		計	17,767	16,843	16,736	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	1	1	
		計	0	0	3,272	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	220	0	0
		受益者負担金	225	390	444	382	480
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
老朽化により、故障や修繕が必要な設備が増加しているため、日常点検および保守点検等は区の基幹児童館として様々な事業に取り組むうえで、必要不可欠である。 【貢献度・波及効果】 利用者の安全の確保、満足度の向上のため、施設の適切な維持管理に努めている。 【効果】 令和6年度も引き続き適切な保守点検を行うことで、利用者の安全確保および設備の故障を防ぐことができた。	起債	一般財源	25,164	25,902	29,376	31,036	13,409

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
老朽化による設備の故障が見られるため、定期的な保守点検と適切な対応がより必要になってきている。 今後も継続して故障の予兆を見逃さず、迅速な対応を行うことで適切な維持管理に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		18759 こども未来創造館管理運営事務		4 目の高い視座を みんなに
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援		
記入所属		地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係		
電話番号		03-3880-5701	E-mail chiiki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	さまざまな体験を通して、子どもたちの夢やチャレンジ精神を育むことができ、また、子どもたちの成長を支える取り組みを目指した事業展開をはかっていく。		協働・協創
	内容	子どもの体験型総合施設として、科学、ものづくり、運動の3テーマを中心に様々な体験事業を利用者に提供していく。		
根拠法令等	根拠	【根拠法令】足立区こども未来創造館条例、足立区こども未来創造館条例施行規則、足立区こども未来創造館施設使用基準要綱 【対象者】全区民、区外利用者		
				【協働】ボンテポルタ千住 【庁内協働】施設営繕部、シティプロモーション課、青少年課、住区推進課、中央図書館、こころとからだの健康づくり課、公園管理課 【SDGsターゲット】4.7

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 こども未来創造館の利用者数 [単位] 人	目標値	こども未来創造館に来館し、実際に体験をした子どもまたは親子の延べ人数 目標値＝協定に基づく数値 実績値＝利用者数	目標値	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	実績値		実績値	504,656	1,004,276	1,191,547	1,192,999	
	達成率		達成率	34%	67%	79%	80%	
指標2 まるちたいけんドーム（プラネタリウム）の利用者数 [単位] 人	目標値	一般投影及び学習投影でプラネタリウムを観覧した人数 目標値＝協定に基づく数値 実績値＝利用者数	目標値	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	実績値		実績値	36,766	73,442	80,996	83,169	
	達成率		達成率	25%	49%	54%	55%	
指標3 [単位]	目標値		目標値					
	実績値		実績値					
	達成率		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1: コロナ禍で落ち込んだ利用者数が回復し、令和5年度に引き続きコロナ前の令和元年度とほぼ同等の利用者数となり安定してきている。 指標2: こちらも指標1同様、回復してきており、令和5年度とほぼ同等の利用者数となり安定している。	総事業費	総事業費	553,126	582,582	596,463	573,657	
		事業費	543,499	575,944	588,932	565,048	646,031
		人件費	9,627	6,638	7,531	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.1	0.8	0.9	1	
		計	9,627	6,638	7,531	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	28,743	41,543	47,596	50,864	46,877
		その他特定財源	11,084	11,021	9,551	8,950	10,157
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	513,299	530,018	539,316	513,843	588,997

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和6年度も科学、スポーツ、伝統芸能、音楽等様々な切り口で事業を実施し、子どもたちに多くの体験の機会を与えることで、生きる力を育んできた。来場者数はコロナ前とほぼ同等の数値まで回復し安定している。令和7年度からは新たな指定期間に入る。おしごとらんどやジャパンフェスタなどの定番のイベントや新たな企画を創出し、さらにギャラクシティを盛り上げ、子どもたちが学び、体験する機会を創出できるよう指定管理者と連携していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3779 家庭教育推進事務		1	民間を なくそう	4	国の高い水準を みるに	17	パートナーシップで 目標を達成しよう
施 策 名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援							
記 入 所 属		学校運営部・青少年課・体験活動係							
電 話 番 号		03-3880-5273		E-mail	seishounentaiken@city.adachi.tokyo.jp				
事務事業 の概要	目的	公衆浴場における家族のふれあい、子どもと大人のふれあいをとおして公衆道徳の向上を図る。また、中高生の公衆道徳の向上に向け、公衆浴場を社会的なルール・マナーを学ぶ場とする等。			協働・ 協創	【庁内協働】区内小中学校、地域調整課 スポーツ振興課、 【協働・協創】区内浴場組合・ボウリン グ場・NPO団体 【SDGsターゲット】1.2、4.3、17.17			
	内容	家庭教育支援講座、家庭教育地域推進事業							
根 拠 法 令 等		教育基本法、社会教育法、地域体育館条例、足立区総合スポーツセンター条例、足立区千住本町小学校温水プール条例、足立区子ども未来創造館条例、足立区立公園条例							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 事業参加者数 [単位] 人	「家族ふれあいの日」事業の参加者総数 ※R6の目標値はH31（コロナ前）の実績値の約80%	目標値	103,249	103,249	82,600	80,551	80,550
		実績値	49,615	65,040	72,480	72,978	
		達成率	48%	63%	88%	91%	
指標2 家庭教育支援講座実施回数 [単位] 回	家庭教育支援講座（キャリア教育講座他）の実施回数	目標値				4	5
		実績値				4	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 公衆道徳啓発事業実施数 [単位] 回	あだち湯育事業（入浴マナー講座）の実施数	目標値				5	5
		実績値				5	
		達成率	0%	0%	0%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標達成には至らなかった。順調に参加者数は増加しているが、改修工事による対象施設の休館が影響しているものと考え。 【指標2】目標達成。例年参加者から継続実施の要望が多いキャリア教育にテーマを絞り目標回数を達成することができた。 【指標3】目標達成。公衆浴場に協力を依頼し、目標回数の講座を実施することができた。	総事業費	18,429	18,167	16,061	22,567	
	事業費	6,437	6,571	7,693	13,958	17,660
	人件費	11,992	11,596	8,368	8,609	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	1	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,752	8,297	8,368	8,609	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	1	1	0	0	
	計	3,240	3,299	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	8,521	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	18,429	18,167	16,061	14,046	17,660

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「家族ふれあいの日」は、ホームページや広報誌の他にSNSでの周知強化も行っていく。	
家庭教育支援講座においては、子育てに関する保護者の悩みが家庭を取り巻く環境により異なることから、既存のキャリア教育講座に加え、新たな分野・テーマの講座を新規に実施することで、家庭教育支援の充実を図っていく。	
浴場組合との連携事業については、対象者の拡充等、より家庭教育支援に繋げることができるよう改善を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4180 成人の日記念事業	11 住み続けられるまちづくりを	17 持続可能なまちづくりを
施策名	1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援		
記入所属	学校運営部・青少年課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 20歳の節目を祝い、励まし合うとともに、足立区民としてのメンバーシップを自覚する場を提供する。 内容 対象：20歳 約5,900名 会場：東京武道館 内容：式典及びアトラクション	協働・協創	【協働・協創】二十歳の集い実行委員と連携し、式典を実施 【庁内協働】教育指導部、子ども家庭部、政策経営部、総務部、地域のちから推進部
根拠法令等	文部事務次官通達「成人の日」の行事について（昭和31年12月10日）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 「二十歳の集い」参加率 [単位] %	対象者のうち「二十歳の集い」に参加した人の割合（抽選券配布数／対象者） R7年度の目標はR6年度の実績値	目標値 実績値 達成率	55 50.5 92%	55 47 85%	50 56.7 113%	57 54.5 96%	55
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
達成できなかった。 前日まで雪予報が出ていたことが、会場内の参加率減少となった主要因と考えられる。 なお、ライブ配信による最大同時視聴人数は766人（前年度565人）、再生回数は3,614回（前年度2,537回）となっており、ライブ配信を通し、区民としてのメンバーシップを自覚できる場を提供できた考える。	総事業費	32,752	32,888	33,916	36,626	
	事業費	19,624	20,442	21,364	23,712	26,308
	人件費	13,128	12,446	12,552	12,914	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	13,128	12,446	12,552	12,914	
	内非平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
実行委員の希望で、第2部アトラクションに西新井中学校の吹奏楽部と顧問の先生の教え子で結成するWithUウィンドオーケストラを招き、出演する20歳のメンバーには晴れ着で演奏をしてもらうなど、実行委員の発案により、これまでにない演出で盛り上がりを見せた。 また、実行委員会の会議以外でもメール等で連絡調整を密に行い、サポート体制を充実させることで、対象者のニーズに沿った、思い出深い成人式を実施することができた考える。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	32,752	32,888	33,916	36,626	26,308

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和8年成人式「二十歳の集い」についても、実行委員会形式での運営体制を継続し、若者視点を取り入れ、対象者のニーズに沿った成人式を共に創り上げていく。また、新たにフォトスポットの設置を検討し、滞留対策に配慮しつつも、参加者の思い出に残る満足度の高い成人式を開催していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4183 青少年委員の活動支援事業		1	民間を なくそう	4	国の高い水準を めざす	17	パートナーシップで 関係を築こう
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援							
記入所属		学校運営部・青少年課・管理調整係							
電話番号		03-3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp					
事務事業の概要	目的	青少年委員は、青少年教育の振興を目的として設置され、地域の健全育成活動の中心的存在となっている。		協働・協創	【協働・協創】開かれた学校づくり協議会や、青少年対策地区委員会の主要メンバーとして学校・地域と連携している。				
	内容	青少年委員に対し、報酬を支払うとともに資質の向上を図るため各種研修会を実施する等、その活動を支援する。青少年委員は、小学校区及び中学校区に各1名の割合で各地域より推薦されている。							
根拠法令等		足立区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、足立区青少年委員に関する規則 足立区青少年委員被服貸与要綱							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	活動事業の回数	青少年委員会としてブロックで行う活動の回数 R7の目標はブロック数×10回。	目標値	73	153	153	170	180
			実績値	153	151	169	170	
	[単位] 回		達成率	210%	99%	110%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
各ブロックが密に連絡を取りながら、事業を進めたことで、ブロックで行う活動の回数が増加して、目標を達成することができた。また、青少年委員会の事務局として、各ブロックと積極的に情報共有を行うことができた。	総事業費	総事業費	28,322	23,869	24,009	24,390	
		事業費	10,818	11,423	11,457	11,476	10,952
		人件費	17,504	12,446	12,552	12,914	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2	1.5	1.5	1.5	
		計	17,504	12,446	12,552	12,914	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	28,322	23,869	24,009	24,390	10,952

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
青少年健全育成に寄与するため、引き続き青少年委員会をサポートして、ブロック活動を円滑に進めていく。また、全体研修会を実施するなど、青少年委員としての資質を向上させることで、地域のコーディネーターとしての役割も充実させていく。	

事務事業名		4188 放課後子ども教室推進事業【経常】		1 児童を なくそう 4 高い思いやりを みんなに	
施 策 名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援		 	
記 入 所 属		学校運営部・青少年課・地域連携			
電 話 番 号		03-3880-5347	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちのたくましく生き抜く力を育む環境づくりの推進を目的とする。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】
	内容	放課後の小学校の校庭や教室等を活用し、地域の方々に見守り等の協力をいただく中、子どもたちに遊び、学び、学年を越えた交流等の活動機会を提供するとともにその健やかな成長を支援する。			【協働】生涯学習振興公社・実行委員会・スポーツ振興課と協働 【SDGs ターゲット】1.3、4. a
根拠法令等	拠 点	あだち放課後子ども教室実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	学校・実行委員会との話し合い	実施内容の拡充(対象学年拡大・体験プログラム実施等)に向けた話し合いの回数	目標値	240	240	240	240	240
			実績値	265	221	234	268	
	[単位] 回		達成率	110%	92%	98%	112%	
指標2	放課後子ども教室巡回回数	生涯学習振興公社の学校担当職員等による1校あたりの年間巡回回数	目標値	42	42	42	42	42
			実績値	27	40	44	44	
	[単位] 回		達成率	64%	95%	105%	105%	
指標3	全学年実施校数	全学年(1～6年)での実施校数	目標値	68	68	67	67	67
			実績値	52	53	56	62	
	[単位] 校		達成率	76%	78%	84%	93%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1: 公社から全学年・週5日実施および体験プログラムの実施について学校・実行委員会に働きかけ、目標値を上回ることができた。 指標2: 学校・実行委員会との話し合いの回数が増加したことに伴い、運営支援などの巡回が増え、前年と同数ではあるが目標値を2pt超えた。 指標3: 学校・実行委員会との協議を重ねた結果、前年度より6pt上昇し、目標値に大きく近づいた。	総事業費	総事業費	146,315	217,496	222,523	245,305	
		事業費	129,686	201,732	212,481	234,974	307,864
		人件費	16,629	15,764	10,042	10,331	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.9	1.9	1.2	1.2	
		計	16,629	15,764	10,042	10,331	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	76,258	124,430	128,196	142,211	177,129
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	70,057	93,066	94,327	103,094	130,735

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
学年分けや活動場所の限定など、現状の課題を整理し、実行委員会・生涯学習振興公社と協議・運営支援を継続することで、児童の安全安心な居場所づくりと様々な体験・交流機会を提供する場としての放課後子ども教室の安定運営に取り組んでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		20850 青少年対策事業		1 民間委託 なぐさぐさ	17 パートナースHIPで 白雲を漂えよう
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援			
記入所属		学校運営部・青少年課・管理調整係			
電話番号		03-3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	地域における青少年健全育成団体等の活動を助成し、青少年の健やかな成長を図る。		協働・協創	【協働・協創】地域の各青少年健全育成団体と連携し、活動助成や事業を実施 【庁内協働】政策経営部、危機管理部、地域のちから推進部、産業経済部、福祉部、衛生部、教育指導部、学校運営部
	内容	青少年対策地区委員会、母の会、小中学校PTA、民間遊び場設置事業者等の活動助成			
根拠法令等	根拠	足立区青少年対策事業活動補助金交付要綱、母の会事業活動補助金交付要綱、足立区立小・中学校PTA連合会事業活動に対する補助金交付要綱、足立区立小・中学校PTA連携事業活動に対する補助金交付要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	青少年対策地区委員会全体の主催事業数 [単位] 回	各青少年対策地区委員会が補助金を活用して実施した主催事業数 R7の目標値はR6の実績値。	目標値	108	108	108	120	121
			実績値	54	91	115	121	
			達成率	50%	84%	106%	101%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
目標を達成した。補助金の適合条件の緩和や「地域特色加算(特別活動補助金)」の新設、補助対象経費の見直しを行い、地区担当係長会議や青少年対策地区委員会会長連絡協議会等で周知を強化したことが目標達成に繋がったと考えられる。	総事業費	総事業費	24,996	33,754	36,146	37,703	
		事業費	10,118	20,479	23,594	24,789	34,057
		人件費	14,878	13,275	12,552	12,914	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.7	1.6	1.5	1.5	
		計	14,878	13,275	12,552	12,914	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	612	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	24,996	33,142	36,146	37,703	34,057

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
地区対会長連絡協議会をはじめ、各関係団体との会議等において、時代の変化や求められる協力関係の意見調整を図り、地域団体間の連携を強め、子どもたちの健全育成に繋がるよう適宜助言等を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		20871 青少年教育管理事務		1 児童を くまなく	4 質の高い教育を みんなに	17 パートナリングで 目標を達成しよう
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援				
記入所属		学校運営部・青少年課・管理調整係				
電話番号		03-3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業 の概要	目的	社会教育委員会議の運営及び青少年健全育成事業を行うための庶務的管理事務経費を計上する。		協働・協創	【協働・協創】学識経験者や地域の青少年健全育成団体の代表者等を社会教育委員として委嘱し、社会教育委員会議を実施。	
	内容	職員旅費、一般事務用消耗品、郵送料、社会教育委員会議運営経費				
根拠法令等	根拠	社会教育法、足立区社会教育委員条例、足立区社会教育委員会議規則、足立区青少年対策地区委員会ボランティア活動保険取扱要綱、青少年課関係ボランティア団体賠償責任保険取扱要綱、こどもをまもろう110番取り扱いに係る見舞金支給要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	課内調整会議 [単位] 回	施策検討や事業調整、連携強化を目的とした会議数 目標値は月4回×12カ月とする。	目標値	48	48	48	48	48
			実績値	48	48	48	48	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	社会教育委員会議 [単位] 回	学識経験者等による会議数 ※休会中のためR7の目標値は0	目標値	1	1	1	0	0
			実績値	1	1	0	0	
			達成率	100%	100%	0%	0%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標を達成した。係間の連携・情報共有を目的とした係長会や、事業調整会議を開催。日程や時間変更等に柔軟に対応したため、予定通り開催できた。 【指標2】5年度より休会中のため、実施回数が0回となった。	総事業費	総事業費	9,041	6,146	5,827	5,960	
		事業費	2,039	1,997	1,643	1,655	2,412
		人件費	7,002	4,149	4,184	4,305	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.8	0.5	0.5	0.5	
		計	7,002	4,149	4,184	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 課内調整会議により、情報共有や連絡体制が強化されたことで、各事業を円滑かつ効果的に実施することが出来たと考える。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	9,041	6,146	5,827	5,960	2,412

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
係間の連携や情報共有を図り、各事業を円滑に進めるため、引き続き課内調整会議を実施していく。社会教育委員会会議についても、引き続きあり方を検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		20902 青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業		1 児童をなくそう 	4 思い思いの時間をみんなに 	
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援				
記入所属		学校運営部・青少年課・青少育成係				
電話番号		03-3880-5275	E-mail			seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別支援学級等の卒業生を対象とした「あだち日曜教室」の実施や、子ども会等の地域活動に参画する青少年の育成と、青少年活動の指導者を対象とした研修会を開催し、地域の青少年団体の活性化を促す。			協働・協創	【協働】少年団体連合協議会（少連協）・地区少年団体協議会（地少協）と協働し、ジュニアリーダー研修会や宿泊キャンプを実施 【SDGsターゲット】1.2、4.4
	内容	あだち日曜教室、ジュニアリーダー研修会、ジュニアリーダースーパー研修会、指導者講座、キャンプ指導者養成、安全安心プロジェクト、子ども対象事業				
根拠法令等		ジュニアリーダー研修会要綱 足立区少年キャンプ場利用要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	ジュニアリーダー研修会参加者数 [単位] 人	ジュニアリーダー研修会（JL研修会）の参加者（前年度実績数より増） R5より目標設定変更（R4までは定員に対し100%の参加を目標としていた）	目標値	250	480	310	310	370
			実績値	64	303	290	354	
			達成率	26%	63%	94%	114%	
指標2	ジュニアリーダースーパー研修会参加者数(延べ) [単位] 人	ジュニアリーダースーパー研修会の参加者数(上半期・下半期計) 目標値はR5実績値	目標値	70	70	70	112	120
			実績値	57	65	112	120	
			達成率	81%	93%	160%	107%	
指標3	あだち日曜教室の申込者数 [単位] 人	教室の申込者数(前年度実績数より増)	目標値	50	35	35	35	38
			実績値	31	31	31	35	
			達成率	62%	89%	89%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標値を達成することができた。会場数を昨年度よりも1箇所増やしたことで、啓発物を作成し、当研修会の啓発を図ったことが要因であると考えられる。 【指標2】目標値を達成することができた。指標1と同様に、当研修会の啓発を図ったことが要因であると考えられる。 【指標3】目標値を達成することができた。	総事業費	総事業費	33,169	34,277	35,628	38,018	
		事業費	6,913	9,386	10,524	12,191	16,115
		人件費	26,256	24,891	25,104	25,827	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,256	24,891	25,104	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	489	0
		都支出金	1,000	950	800	800	1,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	167	225
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	32,169	33,327	34,828	36,562	14,890

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
ジュニアリーダーは、地域の子ども会活動のほか、ジュニアリーダー研修会、夏・秋に実施している宿泊キャンプ等において、大きな役割を担っている。また、ジュニアリーダー経験者が将来的には各地域にて、指導者としてさらに大きな役割を担うことが期待されている。研修会は、将来的な地域での指導者育成の場の礎として大変重要な場であり、については研修内容、成果等のさらなる向上に努めていく。日曜教室においては、過年度より継続して参加している受講生が多数を占めていることから、研修内容を固定化せずに、さらに満足をしていただけるよう、多種多様なプログラムを実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		20915 青少年団体の支援事業		4	17
施 策 名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援			
記 入 所 属		学校運営部・青少年課・青少年育成係			
電 話 番 号		03-3880-5275	E-mail		
事務事業の概要	目的	子ども会活動を通じて青少年の健全育成を図るため、足立区少年団体連合協議会に対し補助金を交付し、活動の活性化を図る。 青少年団体活動支援のため、少年キャンプ場の貸出を行う。		協働・協創	【協働・協創】少年団体連合協議会（少連協）・地区少年団体協議会（地少協）と協働・協創し、地域で子どもを育てることを実践している。
	内容	区内の少年団体の活動を助成するため、補助金を交付する。 宮城ゆうゆう公園を少年キャンプ場として開放し、キャンプ用品を整備し青少年団体に貸出を行う。			
根拠法令等	拠 出 要 項	足立区少年団体活動事業補助金交付要綱、足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金交付要綱、足立区立公園少年キャンプ場利用要綱・キャンプ用品取扱要項			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	構成員数	足立区少年団体連合協議会の構成員数 (常任理事・子ども会会長およびその児童生徒)	目標値	17,000	15,450	13,600	13,000	11,000
			実績値	13,583	13,321	12,724	10,855	
	[単位] 人		達成率	80%	86%	94%	84%	
指標2	キャンプ場の利用状況	宮城ゆうゆう公園利用者数	目標値	900	970	850	560	400
			実績値	353	474	228	362	
	[単位] 人		達成率	39%	49%	27%	65%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標を達成できなかった。活動を休止した地区少年団体協議会があったほか、子ども会の存在が地域で希薄になっていることが続いていると考えられる。 【指標2】目標を達成できなかった。悪天候によるキャンセルが複数あったほか、利用団体が固定化していることが要因であると考えられる。	総事業費	総事業費	23,404	23,334	26,753	27,809	
		事業費	5,900	6,740	10,017	10,591	14,787
		人件費	17,504	16,594	16,736	17,218	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,504	16,594	16,736	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 【指標1】子ども会の団体数および構成員数は減少している一方で、活発に活動を行っている団体も多く存在する。今後は、活発に活動を行っている団体の様子等をさらに積極的にアピールをし、子ども会への加入を促進していくことが必要である。 【指標2】キャンプ場利用にあたっての有資格者は毎年度、一定数増加しているものの、利用者の増加につながっていない。ついては、有資格者に対し、利用をさらに促進していくことが必要であると考えられる。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	財源内	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	23,404	23,334	26,753	27,809	14,787

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
青少年の健全育成を図る上で、「足立区少年団体連合協議会」による活動は非常に有意義であり、効果も大きいものである。引き続き、子ども会への加入を促進していくとともに、各団体における活動の将来的な継続性について、「足立区少年団体連合協議会」とともに、検討を深めていく。「キャンプ場」の利用については、同施設の利用資格を取得できる講座を関係団体に周知するとともに、有資格者に対する同施設利用への働きかけについても、積極的に行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21737 体験学習推進事業		4	17
施 策 名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援			
記 入 所 属		学校運営部・青少年課・青少年育成係			
電 話 番 号		03-3880-5275	E-mail	seishounentaiken@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	自然、科学、ものづくり、伝統・文化などの様々な実体験を伴う学びを通して、子どもの社会を生き抜く力を育む。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】帝京科学大学・東京藝術大学・東京電機大学・東京未来大学・文教大学 全日本かるた協会、足立区青少年委員会 【SDGs ターゲット】4.4、17.17
	内容	あだち子ども百人一首大会、あだち子ども将棋大会、帝京科学大学・東京藝術大学・東京電機大学・東京未来大学・文教大学との連携事業、体験活動・居場所情報の集約事業			
根拠法令等	抛	教育基本法、社会教育法、あだち子ども将棋大会実施要項、あだち子ども百人一首大会実施要項			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 帝京科学大学連携事業参加児童・生徒数 [単位] [単位] 人	目標値：大学体験事業の事業定員数（R6小学生70人+中学生55人） 実績値：参加人数	目標値 実績値 達成率	420 230 55%	420 102 24%	130 131 101%	125 106 85%	200
指標2 あだち子ども百人一首大会参加児童・生徒数 [単位] [単位] 人	目標値：大会参加予定児童・生徒数（トーナメント方式による定員288+160＝448人） 実績値：参加児童・生徒実績人数	目標値 実績値 達成率	448 0 0%	448 141 31%	448 296 66%	448 230 51%	256
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標達成には至らなかった。定員を超える応募があり、定員以上の受入を行うよう体制を整えたが、当日欠席者が多数発生し、結果的に目標値を下回った。 【指標2】目標達成には至らなかった。団体戦を廃止し、個人戦のみとしたことが要因であると考えられる。	総事業費	42,362	44,059	40,403	40,499	
	事業費	24,858	27,465	23,667	23,281	26,969
	人件費	17,504	16,594	16,736	17,218	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	2	2	2	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,504	16,594	16,736	17,218	
	内非平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	内非常人数	0	0	0	0	
	内非常人数計	0	0	0	0	
	財源内訳					
【指標1】参加者の当日キャンセルにより、目標達成には至らなかったが、人気講座の体験ブース数の拡充など、体験機会や体験分野の充実を図り、児童・生徒の育成支援に寄与した。 【指標2】参加者の全体数は前年度より減であったが、昨年度の個人戦との比較では3倍以上の参加者数であった。当大会は、伝統的な日本文化に触れる貴重な機会であるとともに、子どもたちが日本文化を慈しみ、尊重する気持ちを育む上で効果があった。	国庫支出金	0	0	0	2,203	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	42,362	44,059	40,403	38,296	26,969

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
大学連携事業については、より多くの児童・生徒に体験活動の機会を提供するため、大学事務局と連携を密にし、講座定員数の拡大や実施分野の拡充等、体験機会・分野の拡充を図っていく。	
百人一首大会については、より多くの児童・生徒が大会の参加を目標とするような機運の醸成を図り、参加者の増につながるよう、事業の周知・啓発を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23857 子育て活動支援事業		1 民間委託 なぐさぐ 4 国の高い標準を みるに かんなんに 
施策名		1.5 子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援		
記入所属		子ども家庭部・子ども政策課・子策推進		
電話番号		03-38880-5266	E-mail kosodate@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	人間形成の基盤である幼児から児童期にかけての家庭教育の重要性に鑑み、保護者に対する家庭教育の啓発を図る。同時に、家庭教育のネットワーク化を推進することによって、地域の教育力を高める。		協働・協創
	内容	生活リズム定着推進事業（早寝・早起き・朝ごはん）、子育て仲間づくり活動事業補助、子育てアドバイザー活動助成		
根拠法令等	拠	足立区子育て仲間づくり活動補助金交付等助成要綱、足立区子育てアドバイザー連絡会補助金助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダー、チェックブックの取組園数 [単位] 園数	「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダー等の親子での取り組みを実施した認可保育園・こども園・幼稚園の数 ※目標値は4・5歳児が在籍する園数	目標値	220	217	217	216	213	
			実績値	162	156	126	0		
			達成率	74%	72%	58%	0%		
指標2	子育て仲間づくり活動補助金の対象団体数 [単位] 団体	子育て仲間づくり活動補助金を申請した団体数 ※目標値は当初予算時の団体数	目標値	55	50	45	25	25	
			実績値	7	10	13	10		
			達成率	13%	20%	29%	40%		
指標3	[単位]		目標値						
			実績値						
			達成率						

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		3	4	5	6	7
R6年度の区民評価において、「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダー(1年版)の作成を見直すよう指摘を受けて配布を廃止したため、R6年度の件数は「0」件となっている(例年は年度末の3月に配布していた)。 子育て仲間づくり活動補助金の対象団体数は、10団体と昨年度から減少し、目標値に届かなかった。 【指標1、2ともにR6に青少年課から事業移管】	総事業費	総事業費		0	0	5,732	38,525	
		事業費		0	0	2,460	992	4,455
		人件費		0	0	3,272	37,533	
	事業費	常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0	0	0	3.9	
			計	0	0	0	33,575	
	内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数			0	0	1	1		
計			0	0	3,272	3,958		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
		都支出金		0	0	0	0	0
		受益者負担金		0	0	0	0	0
		その他特定財源		0	0	0	0	0
		基金		0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
		一般財源		0	0	5,732	38,525	4,455
「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーは配付を希望する施設に対して配付している。アンケート結果から1年間の取り組みに対して負担感を感じている施設もあり、実施を躊躇する施設も一定数ある。		令和6年度において、実施方法を見直し、カレンダーの配付を廃止することとした。令和7年度は、取り組みやすい新たな啓発物の作成を行っていく。		子育て仲間づくり活動補助金の対象団体数は、コロナ禍で大きく減少したが、近年は10団体程度で推移している。		【R6年度より、事業の一部を青少年課の家庭教育推進事務から分割移管】		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☒ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
環境	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「早寝・早起き・朝ごはん」は、各園で行われている利用方法の紹介や使い方の工夫も含めた提案を行う。また、取り組んだ効果や課題を洗い出し、事業の改善に繋げる。「子育て仲間づくり活動」の申請、利用方法等を子育て中の保護者に周知するため、引き続き、施設を通じて周知していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		16106 子育てサロン管理運営事務		1 民間を なくそう		2 効果も ゼロに		3 すべての人に 健康と福祉を	
施 策 名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実							
記 入 所 属		地域のちから推進部・住区推進課・子育てサロン							
電 話 番 号		03-3880-5729		E-mail		j-suisin@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	子育て中の親子同士の交流と活動を活発化させる。また、相談により、子育てに伴う不安や負担を和らげ、在宅での子育てを支援する。			協働・協創	【重点プロジェクト事業】			
	内容	子育てサロンを運営する。サロンでは、0から3歳児までの乳幼児とその保護者が安心して自由に遊ぶことができ、子育てサロンスタッフが常駐して簡単な子育ての相談やアドバイスを行う。				【協働・協創】サロン連絡会、地域の子育てボランティア団体やNPO法人等との協働で運営 【SDGsターゲット】1（目標に直結）、2、2、3、2			
根拠法令等	拠	(国) 安心こども基金管理運営要領、(都) 子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）実施要綱、(区) あだち次世代育成支援行動計画、(区) 足立区立子育てサロン条例、(区) 足立区立子育てサロン条例施行規則 等							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 子育てサロン利用者数 [単位] 人	各年度の利用者数を把握し、サロン設置の効果を確認する。 目標値＝サロン利用見込者数 実績値＝サロン利用者数	目標値	115,000	200,000	250,000	304,000	320,000
		実績値	115,518	249,003	302,976	317,007	
		達成率	100%	125%	121%	104%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
昨年に比べ利用者数は増加し、目標値を上回った。商業施設等内、拠点型子育てサロンは利用者が減少した。0歳から3歳児の4月時点の人口が、令和6年度は昨年度から3%減少しており、人口減少による理由も考えられる。一方児童館子育てサロンは、利用者数が伸びた。乳幼児親子対象イベント等が増えたことも要因のひとつと考えられる。	総事業費	81,854	86,537	114,634	149,078	
	事業費	63,475	69,113	68,525	91,419	122,998
	人件費	18,379	17,424	46,109	57,659	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	2.1	2.1	1.6	2.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	18,379	17,424	13,389	18,079	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0	0	10	10	
	計	0	0	32,720	39,580	
	国庫支出金	25,200	22,912	23,422	28,462	31,177
商業施設等内の子育てサロンは子どもよりも大人の利用者の方が多く、他の子育てサロンよりも家族等で利用する傾向が高い。 【効果】情報過多、育児休業の取得者の増加等、子育ての環境が変化するなか、子育てサロン利用を促進することにより、育児不安の解消や孤立防止に努め、健全な育児への意識を高めている。	都支出金	25,200	23,162	23,422	28,462	31,177
	受益者負担金	1,118	1,945	2,249	2,674	2,088
	その他特定財源	1,100	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	29,236	38,518	65,541	89,480	58,556

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
足立区子育てサロン整備計画に沿って、子育てサロンの整備を進めていくとともに、商業施設等内、拠点型、児童館の3タイプの子育てサロンの各役割をさらに明確にして、子育てサロンの利用促進に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21770 子育てサロン開設事務		1民間を なくそう 2環境を ゼロに 3すべての人に 健康と福祉を	
施 策 名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実			
記 入 所 属		地域のちから推進部・住区推進課・子育てサロン			
電 話 番 号		3880-5729	E-mail j-suisin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	子育てサロンの設置等を計画的に行うことで、子育てサロン利用者の満足度向上につなげる。		協働・協創	【協働・協創】 サロン連絡会、地域の子育てボランティア団体やNPO法人等 【SDGsターゲット】 1（目標に直結）、2.2、3.2
	内容	子育てサロン利用者の満足度向上のため、子育てサロンの開設、移転を計画的に実施する。			
根拠法令等	拠 点	(国) 安心子ども基金管理運営要領、(都) 子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）実施要綱、(区) あだち次世代育成支援行動計画、(区) 足立区子育てサロン運営要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	施設数	子育てサロン(拠点型、商業施設等内タイプ)を新たに設置した数および、移転した数	目標値	0	0	0	1	2
			実績値	0	0	0	0	
	[単位] か所		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【上沼田】 工事期間の延長により、移転時期が令和7年度に変更となったため、目標値を下回った。 【北綾瀬】 令和7年6月に、北綾瀬駅前の商業施設内に新設予定	総事業費	総事業費	0	0	15,824	13,771	
		事業費	0	0	0	5,162	0
		人件費	0	0	15,824	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	1.5	1	
		計	0	0	12,552	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 子育てサロン整備計画に沿って移転、新設を進めた。 【効果】子育てサロンを多くの人に知ってもらい、利用者を拡大していくことで、健全な育児への意識を高めている。 【貢献度】育児不安の解消や育児の孤立防止に貢献した。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	1	0	
	財源内	計	0	0	3,272	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	3,694	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	15,824	10,077	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
足立区子育てサロン整備計画に沿って、区内を6地域に分け、各地域に役割の異なる3つのタイプの子育てサロンをバランスよく整備していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3780 児童手当の支給事業			
施策名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実			
記入所属		福祉部・親子支援課・児童手当係			
電話番号		03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上を図る。		協働・協創	足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課 【SDGsターゲット】1.3
	内容	区内に住所を有する児童の保護者が18歳年度末までの児童を養育している時に手当を支給する。 支払月 偶数月の年6回			
	根拠法令等	児童手当法・児童手当法施行令・児童手当法施行規則・足立区児童手当法施行細則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	受給世帯数	児童手当を支給している世帯 目標値＝対象年齢児童のいる世帯(想定数) 実績値＝年度末の支給世帯数	目標値	50,000	48,000	46,000	53,000	53,000
	[単位] 世帯		実績値	47,367	43,931	42,817	52,102	
			達成率	95%	92%	93%	98%	
指標2	受給児童数	児童手当を支給している児童 目標値＝児童手当の支給対象児童(想定数) 実績値＝年度末の児童数	目標値	80,000	79,000	75,000	95,000	87,000
	[単位] 人		実績値	75,476	69,557	67,484	84,251	
			達成率	94%	88%	90%	89%	
指標3			目標値					
	[単位]		実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
申請者の利便性の向上と申請漏れ防止のため、休日開庁の実施、各福祉課及び区民事務所での申請受付や、戸籍届出係及び窓口サービス係からの時間外申請の受付等、他課と連携している。 令和6年10月からの制度改正により、高校生年代までの支給期間の延長や所得制限の撤廃等があり、令和6年度は受給世帯数と受給児童数が増加した。	総事業費	総事業費	9,711,851	9,550,187	8,902,499	10,053,961	
		事業費	9,617,051	9,455,769	8,792,802	9,935,779	14,247,975
		人件費	94,800	94,418	109,697	118,182	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	7.5	8	9.59	9.59	
		計	65,640	66,376	80,249	82,560	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	9	8.5	9	9	
		計	29,160	28,042	29,448	35,622	
	財源内訳	国庫支出金	6,544,262	6,264,039	5,986,756	7,411,560	11,599,888
		都支出金	1,430,866	1,388,306	1,311,633	1,323,115	1,312,555
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	4,338	2,703	8,205	5,268	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
適正な支給を行うため、新規認定等の内容点検は十分に行うとともに、児童の養育状況の変更や、受給者変更等の処理を行っている。 【貢献度】子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、家庭における生活の安定と児童の健全育成及び資質の向上に大きく寄与した。 【波及効果】児童のための教育費や日常物資等の購入費に充てられることにより、区内経済の波及効果が期待できる。	財源内訳	一般財源	1,732,385	1,895,139	1,595,905	1,314,018	1,335,532

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
国の「こども未来戦略方針」において示している「加速化プラン」に基づき、児童手当について、所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間の延長、第3子以降3万円とする抜本的拡充を令和6年10月から行い、制度改正後の初回支給を令和6年12月に行った。 今後も、児童がいる世帯へ滞りのない支給を実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	23689 出産費助成事業		3 すべての人に健康と福祉を
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	福祉部・親子支援課・医療給付係		
電話番号	03-3880-5923	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子どもの出産にかかる費用の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整備することを目的とする。	
	内容	出産日以前かつ申請日において引き続き1年以上区内に住所を有している出生児の保護者に対し、出産費の実費負担分（「出産費用の総額」と「出産育児一時金等」の差額分）について助成する。	
根拠法令等	足立区出産費助成事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	助成金の支給人数 [単位] 人	目標値＝区内の出生者数 実績値＝年度末の実績人数	目標値				4,100	2,880
			実績値				2,178	
			達成率	0%	0%	0%	53%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
事業対象の妊産婦に対し、手続きや案内もれがないよう保健予防課で配布する保健バッグに事業チラシの封入を行っている他、戸籍住民課の時間外申請の受付等、積極的に他課と連携している。 目標値は、条件に該当する方の実績が不明であったため、区内の出生数から設定。令和6年度の実績値を通して大まかな対象人数を把握できたため、翌年以降の目標値に反映する。	総事業費	総事業費	0	0	0	210,730	
		事業費	0	0	0	198,163	262,861
		人件費	0	0	0	12,567	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 区内の出生数が昨年度より増加する中で、親子支援課の窓口児童の出生を理由に来庁した方への案内を徹底。事業のチラシを対象者へ配布した。また、年度の後半には、申請者に対する勧奨通知書の送付を実施。実績値の向上につなげることができた。 【貢献度】 子育て家世帯の経済的負担の軽減に大きく寄与している。 【波及効果】 子育てに関する安心感をもたらし、子どもを産み育てやすい環境づくりを整備することができている。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	1	
	常勤	計	0	0	0	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	210,730	262,861

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度に創設した事業であるため、引き続き区広報やホームページでの周知を継続し、実績値の向上を図っていく。また、東京都が新たに開始する無痛分娩に関する助成や子ども家庭庁が進めている出産費用の保険適用及び実質無償化への取り組みについて注視し、制度設計について検討を続けていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3835 妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業		
施策名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属		衛生部・保健予防課・保健予防係		
電話番号		03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	妊娠高血圧症候群等の妊婦及び未熟児に対し、速やかに適切な治療が行われるよう医療費を助成する。また、低所得の妊産婦・乳幼児に必要な保健指導が受けられる機会を与える。		【SDGsターゲット】 1.3、3.1、3.2
	内容	1 妊娠高血圧症候群等医療費助成 2 未熟児養育医療費公費負担 3 保健指導票の交付		
根拠法令等	抛	母子保健法、足立区母子保健法施行細則、足立区未熟児養育事業実施要綱、足立区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	未熟児養育医療費給付の給付件数	入院養育が必要な未熟児に対する医療費給付件数 ※目標値は実績からの予想値とする	目標値	350	400	300	350	350
			実績値	371	282	313	314	
	[単位] 件		達成率	106%	71%	104%	90%	
指標2	保健指導票の交付枚数	生活保護および非課税世帯の妊産婦等に対し、保健指導等を受けられる保健指導票を交付した枚数 ※目標値は実績からの予想値とする	目標値	170	220	280	340	360
			実績値	214	295	303	344	
	[単位] 件		達成率	126%	134%	108%	101%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1について、目標値は達成しなかったものの申請件数及び給付件数ともに例年並みで大きな変化はなく、事業に対する区民のニーズは引き続きあると考えられる。 指標2については、目標値を上回った。妊婦全数面接の継続や妊娠届出書提出時のアンケート確認等により、経済的支援を要する妊婦をもれなく把握し定期受診を促した成果と考えられる。	総事業費	総事業費	47,788	52,011	47,638	43,005	
		事業費	43,412	47,862	43,454	38,700	55,057
		人件費	4,376	4,149	4,184	4,305	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,376	4,149	4,184	4,305	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 未熟児は、出生後一定期間の入院を必要とされる場合が多い。入院医療費に加え、こども医療費助成では賅えない食事療養費(1ヶ月最大45,570円)についても助成し、保護者の経済的・精神的負担を軽減することで、未熟児の健全な育成につなげた。 6年度から低所得妊婦初回産科受診料助成が始まり、その申請をきっかけに保健指導票の申請増加につながっていると考えられる。経済的な理由によって低所得層の妊産婦が定期受診を控えることなく、必要な保健指導を受けられることができるよう事業を実施したことにより、妊産婦及び乳児の健やかな育成を促した。	内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	21,595	15,773	22,077	13,460	22,565
		都支出金	10,798	7,886	11,039	6,730	11,282
		受益者負担金	221	351	86	71	132
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	15,174	28,001	14,436	22,744	21,078

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
未熟児養育医療給付制度は、母子保健法の目指す乳児の健全な発育に必要である。保護者の経済的・精神的負担の軽減にも寄与することから、妊娠高血圧症候群等医療費助成とあわせて、今後も事業を継続していく。	
保健指導票についても、経済的負担を軽減することで、金銭的負担を理由に定期受診を控えることがなくなる。低所得世帯でも安心して妊娠・出産するために重要な制度であるため、今後も事業を継続する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3836 母子健康手帳・ファミリー学級事業		3 すべての人に 健康と福祉を 	
施策名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実			
記入所属		衛生部・保健予防課・保健予防係			
電話番号		03-3880-5892	E-mail h-yobou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	母子健康手帳を交付し、母子の健康保持増進を図る。また、妊産婦及びパートナー等を対象とした各種教室を開催し、出産・育児等についての理念及び知識を習得させるとともに、参加者同士の交流を深める。		協働・協創	【庁内協働】 【重点プロジェクト事業】 【SDGsターゲット】3.7
	内容	1 妊婦本人等の申し出により、保健センター・保健予防課・区民事務所で母子健康手帳を交付する。 2 妊産婦等を対象にファミリー学級・育児学級を開催し、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士により指導する。			
根拠法令等	拠	母子保健法、足立区母子健康手帳の交付事務処理要領、足立区ファミリー学級等実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	ファミリー学級実施回数	ファミリー学級の年間開催延べ回数 ※目標値は開催予定回数	目標値	69	69	95	93	99
			実績値	44	76	93	93	
	[単位] 回		達成率	64%	110%	98%	100%	
指標2	ファミリー学級受講者数	ファミリー学級の年間受講者延べ人数 ※目標値は開催予定回数×定員	目標値	1,471	1,757	2,820	2,864	2,892
			実績値	1,247	1,669	2,292	2,220	
	[単位] 人		達成率	85%	95%	81%	78%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1については、年間の実施予定回数のとおり に実施することができ、目標を達成した。 指標2については、パートナーとの参加を希望する 受講者が多く、平日の各保健センター実施分での 参加者数は増えたものの、目標を下回った。	総事業費	総事業費	71,414	79,140	77,958	73,657	
		事業費	9,102	11,398	13,263	13,020	17,174
		人件費	62,312	67,742	64,695	60,637	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	5.95	6.94	6.39	5.37	
		計	52,074	57,581	53,472	46,230	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	3.16	3.08	3.43	3.64	
		計	10,238	10,161	11,223	14,407	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,047	1,014	1,024	586	1,023
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	70,367	78,126	76,934	73,071	16,151

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
核家族化が進む中、妊娠・子育てにおいてパートナーの役割は年々大きくなっている。ホルモンの影響により不安定になりがちな母親の精神的・身体的負担をパートナーが十分に理解し、互いに協力して出産・子育てに臨むにあたり、ファミリー学級は重要な役割を担っている。令和7年度からファミリー学級・日曜コースの実施回数を11回から13回に増加し、更なる受講者増を目指していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3837 妊産婦・乳幼児相談事業		1 民間を なくそう 2 協力を ゼロに 3 すべての人に 達成と評価を	
施 策 名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実			
記 入 所 属		衛生部・保健予防課・保健予防係			
電 話 番 号		03-3880-5892	E-mail h-yobou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	面談・訪問等による適切な保健指導を実施し、妊産婦及び乳幼児の健康保持増進を図るとともに、健やかな親子の成長を支える。		協働・協創	【協働】関係機関へハイリスク妊産婦及び虐待等に関する情報を提供 【SDGsターゲット】1.3、2.2、3.1、3.2 【重点プロジェクト事業】
	内容	1 生後3か月までの乳児がいる家庭に、こんにちは赤ちゃん訪問を実施。 2 妊産婦の身体・精神・経済的負担の軽減及び解消、ならびに育児力の向上を目的とし、スマイルママ面接・産後ケア・各種相談事業等を実施。			
根拠法令等	根拠	母子保健法、足立区妊産婦訪問指導実施要綱、足立区新生児訪問指導実施要綱、足立区こんにちは赤ちゃん訪問事業実施要綱、足立区スマイルママ面接事業実施要綱、足立区産後ケア事業（デイサービス型）実施要綱等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	こんには赤ちゃん訪問事業訪問率（出生数に対する率） 〔単位〕％	人口動態統計の出生数に対して、こんには赤ちゃん訪問で保健師・助産師等が訪問指導した実人数の割合 ※目標値は実績からの予想値とする	目標値	88	91	93	96	97
			実績値	91.9	90.9	98	99.8	
			達成率	104%	100%	105%	104%	
指標2	こんには赤ちゃん訪問事業訪問率（訪問希望登録者数に対する率） 〔単位〕％	当該年度に出生した訪問希望者に対するこんには赤ちゃん訪問で保健師・助産師等が訪問指導した実人数の割合	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.6	99.5	99.8	99.7	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	〔単位〕		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1は目標値を上回り、指標2も概ね達成となった。 赤ちゃん訪問事業が国（妊娠分5万円・出産分5万円）及び東京都（出産分5万円）の「出産・子育て応援事業（計15万円分のギフト）」の伴走型相談支援及び経済的支援に位置付けられたことに加え、訪問勧奨による周知をしたことで、相乗効果として実績値が上昇した。	総事業費	総事業費	362,963	417,241	999,057	1,136,025	
		事業費	183,957	207,427	785,286	910,957	1,153,898
		人件費	179,006	209,814	213,771	225,068	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	18.28	23.28	23.38	23.44	
		計	159,987	193,154	195,644	201,795	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 多くの家庭へ産後早い時期の家庭訪問を実施したことにより、母子の心身状態を直接確認し、個々の状況に応じた行政サービス等の情報提供を行うことができた。また、訪問時のEPDS実施等で支援を要する産婦を産後ケア等の適切な支援につなぎ、保護者の育児不安の解消、産後うつならびに虐待防止の実現を可能とした。引き続き、各家庭のニーズに合ったきめ細やかな対応に努める。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	5.87	5.05	5.54	5.88	
	財源内	計	19,019	16,660	18,127	23,273	
		国庫支出金	14,799	34,495	498,098	350,028	520,650
	財源内	都支出金	145,963	153,385	286,654	508,241	622,442
		受益者負担金	165	166	187	189	362
		その他特定財源	2,111	1,803	347	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	199,925	227,392	213,771	277,567	10,444

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
協働	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
協働	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
「産後ケア事業」での対象者の条件緩和や令和7年度から開始となる訪問型、およびデイサービス型の施設拡大(すこやかプラザあだち)を実施することにより、子育て家庭をより手厚く強固にサポートしていく。また、「赤ちゃん訪問事業」は、児童福祉法の「妊婦等包括相談支援事業」に位置づけられ、「妊婦のための支援給付」として、効果的な伴走型相談支援を実施していく。	
今後も、妊娠から産後にかけて不安定になりやすい母親や子の心身状態を確認し、保護者の育児不安の軽減を図るよう、引き続き切れ目のない支援に努める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3838 妊婦健康診査事業		1 妊産婦を なくそう	2 妊産婦を むくみに	3 すべての人に 健康と福祉を
施 策 名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実				
記 入 所 属		衛生部・保健予防課・保健予防係				
電 話 番 号		03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	妊婦健康診査の受診により母体の健康管理を促し、流産・早産・未熟児出生等を予防していく。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【SDGsターゲット】1.3、3.1、3.2	
	内容	1 母子健康手帳交付時に、妊婦健診14回分、妊婦超音波検査4回分、妊婦子宮頸がん検診1回分の受診票を交付する。 2 里帰り出産や助産施設等の利用による受診票未使用者に対し、各種健診費用の一部を助成する。				
根拠法令等	根拠	母子保健法、足立区妊婦健康診査実施要綱、足立区里帰り出産等の妊婦健康診査、腹部超音波検査、子宮頸がん検診及び新生児聴覚検査に要した費用の助成事業実施要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	妊婦健康診査受診回数（里帰り出産等による妊婦健診費用助成の回数も含む） [単位] 件	母子健康手帳交付時に配付する14回分の受診票の使用件数（里帰り等による助成の回数を含む）※目標値は前年度の妊娠届出件数×11回		目標値	51,700	49,797	47,707	47,432	48,796
				実績値	51,935	50,301	48,634	50,947	
				達成率	100%	101%	102%	107%	
指標2	里帰り出産等による妊婦健康診査助成回数 [単位] 件	里帰り出産等による妊婦健康診査助成回数 ※目標値は実績からの予想値とする。		目標値	7,100	6,700	6,200	5,700	5,300
				実績値	6,529	6,023	5,599	5,286	
				達成率	92%	90%	90%	93%	
指標3	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1は目標を達成した。妊娠届出時の全数面接において、保健師等により健診受診の重要性が十分周知された結果と想定される。 指標2は件数が減少し、目標達成には至らなかった。感染症の沈静化に伴い、里帰り出産ではなくパートナーとの出産を希望する妊婦が増加し、里帰り出産の件数が減少していると想定される。	総事業費	総事業費	398,896	391,492	358,777	415,612	
		事業費	381,686	374,768	342,009	397,296	423,505
		人件費	17,210	16,724	16,768	18,316	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.3	1.3	1.3	1.3	
		計	11,378	10,786	10,878	11,192	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1.8	1.8	1.8	1.8	
		計	5,832	5,938	5,890	7,124	
	財源内	国庫支出金	51	41	38	188	188
		都支出金	0	18	18,064	66,476	66,648
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	398,845	391,433	340,675	348,948	356,669

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
妊婦健康診査14回分、超音波検査4回分、妊婦子宮頸がん検診1回分、新生児聴覚検査1回分の実施に加え、多胎妊娠時15回目以降の妊婦健診及び里帰り出産等にかかる健診費用助成を行っている。今後も、妊娠届出時の妊婦全数面接において、引き続き定期受診の重要性を周知していく。令和6年度から超音波検査にかかる助成回数を2回から4回に拡充した。今後も引き続き国や都の無痛分娩助成や分娩費用の保険適用などの動向を注視し、妊娠にかかる負担を軽減させ、安心して出産に臨めるよう支援していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3839 乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業		1 実施をなくそう		2 評価をゼロに		3 すべての人に健康と福祉を			
施策名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実									
記入所属		衛生部・保健予防課・保健予防係									
電話番号		03-3880-5892		E-mail		h-yobou@city.adachi.tokyo.jp					
事務事業の概要	目的	新生児聴覚検査及び3～4か月児・6か月児・9か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査を実施し、疾病や異常の予防及び早期発見による健康保持増進を促すとともに、保護者への育児知識の普及を図る。				協働・協創	【重点プロジェクト事業】				
	内容	1 3～4か月児健康診査、1歳6か月児歯科健康診査、3歳児健康診査を各保健センター等にて実施する。2 新生児聴覚検査、6・9か月児健康診査、1歳6か月児内科健康診査を委託医療機関にて実施する。					【SDGsターゲット】1.3、2.2、3.2				
根拠法令等	拠	母子保健法、新生児聴覚検査実施要綱、乳児（3～4か月児）健康診査実施要綱、乳児（6・9か月児）健康診査実施要綱、1歳6か月児健康診査実施要綱、3歳児健康診査実施要綱、精密健康診査実施要綱等									

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	乳児（3～4か月児）健康診査受診率 [単位] %	各保健センター等実施の3～4か月児健康診査受診率	目標値	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2
			実績値	95.1	95.5	95.3	95.3	
			達成率	96%	96%	96%	96%	
指標2	3歳児健康診査受診率 [単位] %	各保健センター等実施の3歳児健康診査受診率	目標値	96	96	96	96	96
			実績値	92.4	98	95.2	93.6	
			達成率	96%	102%	99%	98%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		3	4	5	6	7
指標1については、新型コロナウイルス流行期間を含め、同等の実績値を保つことができています。 指標2については、令和3年度の実績値が新型コロナウイルス流行期間の影響(令和4年1月21日～3月23日に集団健診を延期)により、令和4年度の実績値が高まったが、それ以降は一定の水準を保つことができています。	総事業費	総事業費		326,825	323,695	325,549	352,443	
		事業費		108,097	108,639	104,018	103,162	117,621
		人件費		218,728	215,056	221,531	249,281	
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	20.69	21.88	22.54	23.54	
			計	181,079	181,538	188,615	202,656	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
			人数	11.62	10.16	10.06	11.78	
			計	37,649	33,518	32,916	46,625	
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
		都支出金		0	0	0	0	0
		受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0		
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
一般財源		326,825	323,695	325,549	352,443	117,621		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
乳幼児健康診査は、子どもの成長と発達の確認や病気の早期発見と予防、保護者の育児知識の促進等に大きく貢献している。3歳児健康診査時の屈折検査については、斜視や屈折異常等の早期検出も引き続き行っていく。	
また、本事業は、健康診査の目的以外にも、核家族化により援助者がいない等、不安を抱えている保護者のフォローの場としても機能している。未受診者への丁寧な受診勧奨及び受診率向上を図ることは、フォローが必要な家庭と接触できる機会を増やし、虐待等を未然に防ぐ効果も期待されるため、今後も事業を継続していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3771 子ども政策一般管理事務		1 民間を なくそう		3 すべての人に 必要と認知を		4 国の施策を みにつける	
施 策 名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実							
記 入 所 属		子ども家庭部・子ども政策課・管理係							
電 話 番 号		03-3880-5445		E-mail		kosodate@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業 の概要	目的	子ども支援及び子育て支援施策を円滑に進めるため、部・課内の調整管理を行う。			協働・協創	【庁内協働】総務課に一部執行委任 【SDGsターゲット】1.3、3.8、4.2			
	内容	子ども施設指定管理者等選定審査会や子育て支援サービス利用者負担適正化審議会の運営及び先進事例視察・郵送・会議録作成・複写機保守点検委託・車両賃借・弁護士委任契約など部・課内の庶務的業務							
根拠法令等	拠								

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	事業費 [単位] 千円	目標値=当初予算額、実績値=決算額	目標値	11,945	11,944	10,663	7,972	12,459
			実績値	6,961	7,229	7,380	3,869	
			達成率	58%	61%	69%	49%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
年間事業計画に基づき当初予算額を積算しており、組織改正や郵便料金の値上げも見込んでいたが、郵送費が想定より抑えられたこと、弁護士委託案件がなかったことなどから事業費を抑えることができた。 当初予算ベースの執行率は49%、3月補正後の予算現額ベースの執行率は69.4%であり、引き続き事業費の精査に取り組んでいく。	総事業費	総事業費	48,449	55,312	55,764	54,831	
		事業費	6,961	7,229	7,380	3,870	12,459
		人件費	41,488	48,083	48,384	50,961	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4	5	5	5	
		計	35,008	41,485	41,840	43,045	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 部庶務業務として、効率的かつ効果的な事務の執行に努めたことで、部内及び課内の調整業務が円滑に進められた。 事業費の中では、教育・保育施設への巡回訪問や事件・事故対応などで部内職員が使用する車両管理、複写機の保守等、執行状況を見ながら事業の適正な実施に寄与した。 引き続き、コスト意識を持って計画的・効率的な事業運営に努め、計画的に執行していく。	内非 常勤 財 源 内 訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	2	2	2	2	
		計	6,480	6,598	6,544	7,916	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	48,449	55,312	55,764	54,831	12,459

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
部内の庶務的経費を計上しており、突発的な対応を求められることも多いことから、必要な支出については柔軟に対応していく。また、コスト意識を持ちつつ、効率的かつ効果的に運営していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3772 子育て支援推進事業		3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い医療をみんなに 	1 笑顔をもっと 
施策名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実				
記入所属		子ども家庭部・子ども政策課・子策推進				
電話番号		03-3880-5266	E-mail			
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、すべての家庭へ子育て支援を行う。			協働・協創	庁内関係各課、社会福祉協議会、子育て支援団体等、商業施設などと子育て支援事業を連携して実施している。 【SDGsターゲット】1.3、3.8、4.2
	内容	子ども・子育て支援事業計画の推進 足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会の運営				
根拠法令等	拠	子ども・子育て支援法、足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会設置要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進	子ども・子育て支援事業計画策定・推進体制の整備のための子ども支援専門部会の開催回数	目標値	3	3	3	5	3
		目標値＝予定数	実績値	3	3	3	4	
	[単位] 回		達成率	100%	100%	100%	80%	
指標2	あだち子育てガイドブック配付数	目標値＝ガイドブック配付予定数 実績値＝ガイドブック配付数 目標値は子ども・子育て支援事業計画に基づく	目標値	22,600	23,700	25,300	22,000	21,000
			実績値	21,700	21,700	21,300	20,600	
	[単位] 部		達成率	96%	92%	84%	94%	
指標3	ガイドブックへのアクセス数	R2から区HPのガイドブックへのアクセス数(回) 目標値は子ども・子育て支援事業計画に基づく	目標値	3,800	3,900	4,000	4,100	4,400
			実績値	3,953	3,977	4,047	6,031	
	[単位] 回		達成率	104%	102%	101%	147%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】目標は未達であったが、第3期子ども・子育て支援事業計画に関すること及び子育て支援等の推進に関し、審議を行った。 【指標2】大型商業施設に新たに設置することができたが、目標達成には至らなかった。 【指標3】目標を達成した。イベント時にPRしたことがアクセス数の増加につながったと考える。	総事業費	総事業費	64,110	51,187	46,904	34,960			
		事業費	8,358	7,233	5,901	19,999	11,197		
		人件費	55,752	43,954	41,003	14,961			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	6	4.9	4.9	1.6		
			計	52,512	40,655	41,003	13,774		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
【指標1】第2期計画の評価や第3期計画策定のための意見聴取など、子育て支援等の推進に関し子ども支援専門部会で審議を行うことは、子どもの成長支援や子育て環境の充実に貢献している。 【指標2・指標3】妊娠・出産期や子育て期など、子どもの年齢などに応じた事業を掲載しており、子育て家庭の切れ目のない支援に繋がっている。	財源内訳	人数		1	1	0	0.3		
		計		3,240	3,299	0	1,187		
		国庫支出金		0	0	0	0	0	
		都支出金		2,185	1,906	1,948	1,905	2,299	
		受益者負担金		0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0		
	基金	0	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
	一般財源	61,925	49,281	44,956	33,055	8,898			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度が最終年度である「第2期子ども・子育て支援事業計画」の実績を評価するとともに、令和7年度から開始した「第3期子ども・子育て支援事業計画」を進捗管理し、令和9年度における計画の中間見直しも視野に進めていく。	
あだち子育てガイドブックについては、令和7年10月に導入予定の子育て支援アプリとの連携し、対象世帯にとって分かりやすい情報発信を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3805 あだち子育て応援隊事業		3 すべての人に 健康と福祉を	
施策名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実			
記入所属		子ども家庭部・子ども政策課・子育て応援係			
電話番号		03-3880-0719	E-mail kosodate@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、子育て世帯への養育支援を行う。		協働・協創	【協働先】①NPO法人（子ども預かり・送迎等支援事業を実施）②社会福祉協議会（ファミリー・サポート・センター事業を実施）【SDGターゲット3.1】
	内容	支援者を子育て家庭等へ派遣し、子どもの一時的な預かりや送迎、産前・産後期における家事支援等を実施する。			
根拠法令等	抛	(区) 子ども・子育て支援事業計画、(区) 子ども預かり・送迎等支援事業実施要綱、(区) 産前・産後家事支援事業実施要綱、(区) あだちファミリー・サポート・センター事業実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	子ども預かり・送迎等支援事業利用件数(1か月)	月平均利用件数(目標値は、子ども・子育て支援事業計画の数値)	目標値	1,250	1,450	1,450	1,450	1,485
			実績値	1,418	1,435	1,424	1,522	
	[単位] 件		達成率	113%	99%	98%	105%	
指標2	あだちファミリー・サポート・センター事業利用件数(1か月)	月平均利用件数(目標値は、子ども・子育て支援事業計画の数値)。	目標値	350	400	400	450	465
			実績値	374	390	447	517	
	[単位] 件		達成率	107%	98%	112%	115%	
指標3	子育て家庭訪問事業訪問件数(1か月)	対象約4,000世帯に対する月平均の訪問件数(目標値は、子ども・子育て支援事業計画の数値)	目標値					4,000
			実績値					
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和5年度と比較して、月平均で90件増加し、目標を達成した。 【指標2】令和5年度と比較して、月平均で60件増加し、目標を達成した。 【指標3】令和7年10月実施予定のため、令和6年度は実績なし。	総事業費	総事業費	102,343	107,626	112,618	147,439	
		事業費	88,243	94,190	100,978	118,772	351,171
		人件費	14,100	13,436	11,640	28,667	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.5	1.5	1	3.1	
		計	13,128	12,446	8,368	26,688	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.3	0.3	1	0.5	
		計	972	990	3,272	1,979	
	財源内	国庫支出金	7,575	7,967	9,504	9,205	7,728
		都支出金	37,540	39,856	45,324	53,343	271,136
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	57,228	59,803	57,790	84,891	72,307

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
利用者宅での預かりや保育施設などへの送迎の実施により、多様な区民ニーズに対応しており、子育て世帯への育児負担の軽減に繋がっていると考える。今後も多様な働き方にあわせて、本事業へのニーズも増える可能性があるため、事業を担えるサポーターの確保と質の向上を図っていく。子育て家庭訪問事業については、令和7年10月からの実施に向けて準備を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3812 子育て短期支援事業		16 平和と公正を すべての人に	
施 策 名		2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実			
記 入 所 属		子ども家庭部・家・こども家庭相談課・相談管理係			
電 話 番 号		03-3852-2863	E-mail kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、施設等において一定期間、養育を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。		協働・協創	利用児童の受け入れ先である児童養護施設と密に連絡を取り、協働で事業を実施している。（こどもショートステイ事業）
	内容	施設や養育協力家庭等において、一定期間児童を預かり、養育を行う。			
根拠法令等	根拠法令等	(国・都) 子育て短期支援事業実施要綱、(区) 足立区子ども・子育て支援事業計画、(区) 足立区こどもショートステイ事業実施要綱、(区) 足立区こどもトワイライトステイ事業（施設型）実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	ショートステイ事業利用泊数	児童養護施設または協力家庭宅での延べ宿泊数。目標値は前年度実績を基準とする。	目標値	1,250	1,450	1,650	1,670	
			実績値	1,426	1,636	1,657	1,659	
	[単位] 泊		達成率	114%	113%	100%	99%	
指標2	トワイライトステイ事業利用日数	委託先施設(母子生活支援施設)での延べ日数。	目標値					
			実績値	2	0	0	0	
	[単位] 日		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】ショートステイ事業利用泊数は昨年度と比較して横ばいで推移している。同一保護者(児童)によるリピート利用等が影響している。 【指標2】令和元年7月から令和6年9月末までの5年3か月間の利用実績は合計で4日間であり、令和4年度以降の直近2年半では全く利用されていない。	総事業費	総事業費	50,147	52,306	55,541	70,713	
		事業費	36,047	38,870	42,007	50,586	54,613
		人件費	14,100	13,436	13,534	20,127	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.5	1.5	1.5	2.2	
		計	13,128	12,446	12,552	18,940	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	972	990	982	1,187	
	財源内	国庫支出金	4,763	5,352	5,429	10,329	7,964
		都支出金	7,807	8,379	9,717	8,326	12,086
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	37,577	38,575	40,395	52,058	34,563

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
ショートステイ需要に対する安定的な供給を行うため、引き続き委託事業者との協働を強化する。保護者の心身の安定および育児に関する負担軽減を図るとともに、子どもの生活の質向上へと繋げていく。トワイライトステイについては、事業分析欄に記載の通り、利用状況はきわめて低調であるため、令和7年3月末をもって終了した。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3781 子ども医療費助成事業		1 実施を なくそう	3 すべての人に 健康を もたらそう
施策名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）			
記入所属		福祉部・親子支援課・医療給付係			
電話番号		03-3880-5923	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	子どもを養育している者に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図ることを目的とする。		協働・協創	足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課・国民健康保険課 【SDGsターゲット】1、3
	内容	区内に住所を有する出生から18歳に達した日以後における最初の3月31日までの間にある児童に係る保険診療による医療費の自己負担分（食事療養標準負担額を除く）を助成する。			
根拠法令等	抛	足立区子どもの医療費の助成に関する条例・足立区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則・東京都乳幼児医療費助成事業補助要綱・東京都義務教育就学児医療費助成事業補助要綱・東京都高校生等医療費助成事業補助要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	認定児童数	子ども医療費助成制度の受給者として認定をしている児童数 目標値＝対象年齢の児童数（想定数） 実績値＝年度末現在での認定児童数	目標値	85,000	84,000	100,000	91,000	91,000
			実績値	83,783	82,824	91,561	91,201	
			達成率	99%	99%	92%	100%	
	[単位] 人							
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
申請者の利便性向上と手続きもれを防止するため、休日開庁の実施や各福祉事務所及び区民事務所での受付、戸籍住民課からの時間外申請の受付などで他課と連携している。 医療費の助成対象である区内の年少人口は減少傾向にあるため、実績値は昨年度と比べ減少した。	総事業費	総事業費	2,835,284	2,876,454	3,764,921	3,765,336	
		事業費	2,784,076	2,811,876	3,683,441	3,677,367	3,769,806
		人件費	51,208	64,578	81,480	87,969	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4	5	7	7	
		計	35,008	41,485	58,576	60,263	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 認定児童数自体は減少。高校生世代が資格喪失前に駆け込みで医療機関へ通院したことによる受診件数増やインフルエンザ等感染症の流行はあったものの、昨年度と比べて事業費は減少した。 【貢献度】上記の状況において、子どもの医療費助成を適切に行うことにより、児童を養育する家庭の経済的負担に対する不安を軽減し、児童の心身の健康育成に大きく寄与している。 【波及効果】子育てに対する安心感をもち、子どもを産み育てやすい社会の構築に向けて大きく寄与している。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	5	7	7	7	
	常勤	計	16,200	23,093	22,904	27,706	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	8,374	307,477	410,637	393,532
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	6,134	10,896	16,059	12,648	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,829,150	2,857,184	3,441,385	3,342,051	3,376,274

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
医療証を交付するすべての機会にジェネリック医薬品の勧奨チラシを添付することで使用の促進をはかり、引き続き医療費の削減に努めていく。また、これまで対象外としてきた入院時の食事代（食事療養標準負担額）について、令和7年10月から助成を開始するにあたり、受給者に幅広く周知させるため、区の広報紙やホームページを活用していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名			19172 公立保育園の管理運営事務			4	8	5
施 策 名			2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）					
記 入 所 属			子ども家庭部・子ども政策課・保育人事					
電 話 番 号			03-3880-8015			E-mail kosodate@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	保育に欠ける乳幼児を保護者からの委託を受けて保育するために、必要な事業を行う。				協働・協創	【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5	
	内容	1 保育園数 27園（0歳児保育実施園12園） 2 児童定数 2,750名（乳児978名、幼児1,772名）						
		根拠法令等 児童福祉法、児童福祉施設最低基準						

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	派遣職員配置数（延月数）	目標値＝過去3年間の実績の平均値 実績値＝年度末現在の配置数（延月数） 【令和6年度から定義変更】【低減目標】	目標値	147	168	142	121	105
			実績値	168	142	53	121	
	[単位] 月		達成率	88%	118%	268%	100%	
指標2	正規保育士配置数（配置人数）	目標値＝配置基準上の保育士必要数＋園運営体制強化数 実績値＝次年度当初の正規保育士配置数（配置人数）	目標値	0	446	441	448	446
			実績値	0	449	434	446	
	[単位] 人		達成率	0%	101%	98%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和5年度と比較し正規職員の産育休・病休が増加したため、派遣職員の配置月数は増加したものの、当初の見込みどおりの実績値となった。 【指標2】目標は未達だったが、国の保育士最低配置基準が変更となり、より多くの職員配置が必要となった中、令和5年度より配置人数を12名増やし配置基準上の必要数を満たすことができた。	総事業費	総事業費	96,243	75,936	48,997	78,396	
		事業費	80,489	61,001	33,935	62,900	92,383
		人件費	15,754	14,935	15,062	15,496	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.8	1.8	1.8	1.8	
		計	15,754	14,935	15,062	15,496	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	96,243	75,936	48,997	78,396	92,383

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和8年度に向けた保育士の人材確保のため、近隣大学等での採用活動を積極的に行っていく。また、安定した組織体制を維持するため、採用した職員の定着促進にも取り組む。上半期中に令和7年度採用職員との面談を行い、職場環境等の課題があれば改善を促し、職員が安心して働けるよう支援していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21221 子ども・子育て施設整備基金積立金		4 質の高い教育を みんなに 	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	8 働きがいも 経済成長も
施 策 名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）				
記 入 所 属		子ども家庭部・子ども政策課・子策推進				
電 話 番 号		03-3880-5266	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	待機児童解消に向け、子ども・子育て支援法で定める「子ども・子育て支援事業計画」に即した施設整備を確実に実施するため、基金を設置し、施設整備に必要な財源を確保する。		協働・協創	保育・入園課、私立保育園課、幼稚園・地域保育課、住区推進課 【SDGsターゲット】4.5.8	
	内容	子ども・子育て施設（保育施設、学童保育室等）の整備のため、財源を基金に積み立て、その活用を図っていく。				
根拠法令等	拠 出	足立区子ども・子育て施設整備基金条例				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	足立区子ども・子育て施設整備基金の年度末残高 【単位】 千円	目標値＝当初予算編成時の見込み 実績値＝年度末（出納閉鎖時） 【低減目標】	目標値	759,632	718,994	542,239	365,058	364,200
			実績値	697,228	692,359	595,680	454,776	
			達成率	109%	104%	91%	80%	
指標2	【単位】		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	【単位】		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和2年度から公設民営保育園の委託料返還金を積み立てることになり、令和6年度は返還金2,335千円と運用利子1,201千円を積み立てた。基金の充当については「足立区待機児対策解消アクションプラン」と「足立区学童保育室整備計画」に基づき、施設の計画的な整備に対し活用していく。	総事業費		47,832	22,610	7,004	4,397	
	事業費		46,957	21,780	6,167	3,536	3,642
	人件費		875	830	837	861	
	常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	875	830	837	861	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数		0	0	0	0		
計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	609	609	679	1,207	1,310
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	47,223	22,001	6,325	3,190	2,332

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
既存の保育施設の改修・改築のため、今後も「足立区待機児童解消アクションプラン」に基づき施設の計画的な整備に対して活用していく。また「足立区学童保育室整備計画」に基づいた民設学童保育施設の整備等にも基金を活用していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21339 子ども施設指導検査事務		4 質の高い教育を みんなに 
施策名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属		子ども家庭部・子ども施設指導課・指導調整係		
電話番号		03-3880-5395	E-mail kodomo-sidou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	各教育・保育施設に対して指導検査を実施し、継続的な指導を行うことで、適正な教育・保育施設の運営を確保するとともに、「足立区教育・保育の質ガイドライン」の活用を促進し、保育の質の向上を図る。		協働・協創
	内容	各教育・保育施設に対する指導検査及び巡回訪問の実施 「足立区教育・保育の質ガイドライン」の活用促進		
根拠法令等	拠	子ども・子育て支援法、児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	指導検査実施件数	子ども・子育て支援法に基づく指導検査を実施した特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者等の件数	目標値	104	143	145	144	137
			実績値	104	142	143	168	
	[単位] 件		達成率	100%	99%	99%	117%	
指標2	巡回訪問実施延べ回数	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者等への巡回訪問等延べ回数	目標値	601	545	488	526	484
			実績値	524	476	665	641	
	[単位] 回		達成率	87%	87%	136%	122%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		3	4	5	6	7	
【指標1】私立認可保育所58、小規模保育事業者14、家庭的保育事業者44、支援法移行幼稚園8、認可外保育施設2、認証保育所16に対し指導検査を計画どおり実施できた。また、支援法未移行幼稚園26に集団指導を行い、大きく目標を上回った。 【指標2】計画どおり対象施設を巡回訪問することができた。さらに実地調査を実施する場合もあり、目標を上回った。	総事業費	総事業費		157,493	166,447	172,171	177,728		
		事業費		1,261	2,305	3,739	2,976	6,780	
		人件費		156,232	164,142	168,432	174,752		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	16	17	17	18		
			計	140,032	141,049	142,256	154,962		
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
人数	5		7	8	5				
計	16,200		23,093	26,176	19,790				
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金		174	144	55	55	20
支援法未移行園など指導検査対象施設が拡大した中で、検査スケジュールや担当者の割り振りの工夫により計画どおり検査を進めることができた。巡回訪問も計画通り施設を訪問し、施設の課題に応じた専門的な支援を行うなど、きめ細かな寄り添い支援を行えたと考える。 指導検査、巡回訪問を通じて、各施設の教育・保育の質の維持・向上に大きく寄与した。			都支出金		0	0	0	18	0
			受益者負担金		0	0	0	0	0
			その他特定財源		0	0	0	0	0
			基金		0	0	0	0	0
			起債		0	0	0	0	0
			一般財源		157,319	166,303	172,116	177,655	6,760

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
指導検査は、各施設で法令を遵守した適正な運営及び教育・保育が行われているかを確認し、基準に満たなければ指導を行うことにより教育・保育の質の維持向上に不可欠と考える。また、巡回訪問は保育現場を直接確認し、施設の困りごと等を支援しており、この機会を多く持つことが保育の質の維持に重要な役割を果たしている。法に基づく指導検査と寄り添い支援である巡回訪問を計画的に実施することで、各施設の課題に応じた丁寧な指導・支援を継続して行い、教育・保育の質の維持向上に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3790 公立保育園の管理運営事務		1 保育園のイメージ 4 保育園のイメージ	
施策名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）			
記入所属		子ども家庭部・保育入園課・区立施設係			
電話番号		03-3880-5888	E-mail kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	保育が必要な乳幼児を保護者からの委託を受けて保育するために、必要な事業を行う。		協働・協創	子ども政策課、子ども施設指導・支援課、こども支援センターげんき 【SDGsターゲット】1.3、4.2
	内容	1 保育園数 27園（0歳児保育実施園 12園） 2 児童定数 2,750名（乳児978名、幼児1,772名）			
		児童福祉法、児童福祉施設最低基準、食品衛生法、日本体育・学校センター法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	平均事業経費	〔低減目標〕 【目標値】1園あたりの前年度事業費 【実績値】1園あたりの当年度事業費 〔単位〕千円	目標値	247,563	243,687	243,999	247,556	257,909
			実績値	243,687	243,999	247,556	257,909	
			達成率	102%	100%	99%	96%	
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
子どもの園内活動に必要な園庭遊具等の備品や消耗品を充実することで、保育の質の向上を行った。	総事業費		6,795,571	6,587,972	6,683,993	6,963,518		
	総事業費	事業費	1,079,587	1,105,361	1,127,762	1,218,934	1,318,447	
		人件費	5,715,984	5,482,611	5,556,231	5,744,584		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	439.5	426.6	428.4	402	
			計	3,846,504	3,539,500	3,584,851	3,460,818	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
子どもの園内活動に必要な備品や消耗品を購入したことで保育環境が充実し、保育の質の向上が図れた。	人数		577	589	602.5	577		
	計		1,869,480	1,943,111	1,971,380	2,283,766		
【貢献度】保育の質の向上のために必要な経費であり、利用者への貢献度は大きい。 【効果】各園で必要な保育用備品を購入することで、保育の質の向上及び充実したサービス提供を行った。	財源内訳	国庫支出金	9,489	9,610	5,402	2,525	2,526	
		都支出金	4,592	6,544	111,203	107,921	93,866	
		受益者負担金	200,407	192,432	182,235	99,203	208,252	
		その他特定財源	47,665	49,801	49,681	50,474	200	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	6,533,418	6,329,585	6,335,472	6,703,395	1,013,603	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
園内活動用の備品購入の充実を図り、保育の質の向上及び安全・安心の保育を目指す。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3791 保育施設利用調整事務		4	5	8
施 策 名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）				
記 入 所 属		子ども家庭部・保育入園課・入園第二係				
電 話 番 号		03-3880-5263	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	保育を必要とする児童がいる世帯を支援するため、保育施設等の利用調整を行う。		協働・協創	【SDGsターゲット】4.2, 5.5, 8.5	
	内容	・ 保育施設等利用調整事務 ・ 保育料収納事務				
根拠法令等	根拠	子ども・子育て支援法 児童福祉法第24条 足立区における保育の利用等に関する条例 足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する条例等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	翌年4月の入園審査件数 [単位] 件	4月一斉入所時の申請者数 目標値：見込申請件数 [目標値：前年度実績値を勘案した件数]	目標値	3,352	3,352	3,352	3,742	3,784
			実績値	3,566	3,543	3,742	3,784	
			達成率	106%	106%	112%	101%	
指標2	先行利用調整内定率 [単位] %	小規模保育及び家庭的保育の年齢上限卒園者について、一般の4月入所に先行して行う認可保育施設への入所調整の内定率 [目標値：80%]	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	79.3	82.3	82.9	83.7	
			達成率	99%	103%	104%	105%	
指標3	保育料滞納世帯個別納付指導等件数 [単位] 件	園長納付指導件数および口座振替電話勧奨件数 [目標値：前年度実績値を勘案した件数]	目標値	450	450	735	740	150
			実績値	447	735	738	545	
			達成率	99%	163%	100%	74%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		3	4	5	6	7
【指標1】4月入所申請件数は、前年度より42件増加し、3,784件となった。 【指標2】小規模保育施設及び家庭的保育事業者の年齢上限による卒園者を対象に行った、「先行利用調整」で、83.7%の卒園者が預託先を確保した。 【指標3】園長指導は、対象者なしのため、未実施。電話による口座振替勧奨は、545回実施した。	総事業費	総事業費		286,833	298,144	270,128	245,169	
		事業費		43,154	64,260	43,329	28,065	43,340
		人件費		243,679	233,884	226,799	217,104	
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	23.03	23.02	22.02	22	
			計	201,559	190,997	184,263	189,398	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
R6年度より、事業の一部を幼稚園・地域保育課の幼稚園・地域保育一般管理事務へ分割移管	人数		13	13	13	7		
	計		42,120	42,887	42,536	27,706		
【指標1】4月一斉入所時のオンライン申請利用率は7割を超え、時間や場所に囚われない申請方法を提供することで、区民の利便性向上に大きく寄与している。 【指標2】「先行利用調整」の実施により、卒園児童の預託先確保に大きく貢献している。 【指標3】口座振替未実施者が前年度よりも減少したことに伴い、勧奨対象者が減少した。	財源内 訳	国庫支出金		1,986	1,576	1,500	0	0
		都支出金		3,854	3,505	2,387	55	0
		受益者負担金		6,182	5,000	5,000	5,000	5,000
		その他特定財源		0	0	0	0	0
		基金		0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
		一般財源		274,811	288,063	261,241	240,114	38,340

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
【翌年4月入園審査件数】オンライン申請の導入から約4年となり、導入前と比べ、利用者の利便性は大きく向上している。令和6年度のオンライン申請利用率は年間約7割に達し、広く区民に浸透している。今後も、RPA及び保育施設AI入所選考システムを安定的に運用し、業務効率化を図っていく。【先行利用調整】安定的に実施し、卒園後の預託先確保に努めていく。【保育料滞納対策】9月からの第1子無償化実施前まで、口座振替の勧奨を行い、滞納事案の未然防止を進める。また、現年度滞納分からは児童手当からの特別徴収による滞納金の増化防止を図る。過年度滞納分については、特別収納対策課と連携した滞納整理を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3797 公立保育園の施設維持管理委託事業		1 民間委託を なくそう 4 国の高い標準を みにつけよう
施策名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属		子ども家庭部・保育入園課・区立施設係		
電話番号		03-3880-5888	E-mail kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	保育園内外の施設設備等の安全・保健衛生を高めるために、保守点検・清掃等を定期的に実施し、良好な保育環境を確保する。		協働・協創
	内容	公立保育園の園舎等清掃、樹木剪定、園舎等警備委託、アスベスト含有分析調査委託、冷暖房機等の保守点検、害虫駆除、廃棄物処分等		
根拠法令等	根拠	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	平均事業経費	〔低減目標〕 【目標値】前年度総事業費÷保育園数 【実績値】当年度総事業費÷保育園数	目標値	1,510	1,287	1,492	1,405	1,810
			実績値	1,287	1,492	1,405	1,810	
			達成率	117%	86%	106%	78%	
	[単位] 千円							
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
定期的に園舎清掃や空調設備等の保守点検を実施したことで、概ね達成できた。	総事業費			38,045	40,276	37,925	48,857		
	総事業費	事業費		30,168	32,809	29,557	38,397	59,258	
		人件費		7,877	7,467	8,368	10,460		
		常勤	平均給与		8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数		0.9	0.9	1	1.1	
			計		7,877	7,467	8,368	9,470	
		内訳	平均給与		3,240	3,299	3,272	3,958	
人数			0	0	0	0.25			
計			0	0	0	990			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
		都支出金		0	0	0	0	0	
		受益者負担金		0	0	0	0	0	
		その他特定財源		0	0	0	0	0	
		基金		0	0	0	0	0	
		起債		0	0	0	0	0	
		一般財源		38,045	40,276	37,925	48,857	59,258	
定期的に園舎清掃により清潔な環境を整え、空調保守点検等を実施したことで、良好な保育空間を維持できた。 【貢献度】保育園の環境を整えることで、園児の安全を確保することができた。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
公立保育園において定期的に保守点検を行うことで園舎設備の状態を把握し、設備の延命化を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3798 公立保育園の施設維持補修事業		1 民間委託を なくそう 4 国の高い標準を みにつけよう	
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）			
記入所属	子ども家庭部・保育入園課・区立施設係			
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	良好な保育環境の確保	協働・協創	【SDGsターゲット】1.3、4.2
	内容	公立保育園の園舎維持補修工事、小破修理等		
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	平均事業経費 [単位] 千円	[低減目標] 【目標値】前年度総事業費÷保育園数 【実績値】当年度総事業費÷保育園数	目標値	1,535	1,535	2,310	2,339	2,854
			実績値	1,535	2,310	2,339	2,854	
			達成率	100%	66%	99%	82%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
経年劣化による設備の計画的な修繕・交換、老朽化による建物の不具合について適切な修繕を実施することで、目標をほぼ達成した。	総事業費		72,319	62,367	63,150	77,045		
	総事業費	事業費	65,317	55,729	54,782	67,446	75,364	
		人件費	7,002	6,638	8,368	9,599		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.8	0.8	1	1	
			計	7,002	6,638	8,368	8,609	
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
人数	0			0	0	0.25		
計	0			0	0	990		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	都支出金		0	0	0	0	0	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
一般財源		72,319	62,367	63,150	77,045	75,364		
不具合については当課職員による施設点検及び各園からの報告により、早期対応することができ、良好な保育環境を確保できた。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
定期的な点検、計画的な設備交換、園との連携強化を図ることで各園の不具合を早期に発見し、良好な保育環境を維持していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3799 公立保育園の整備事業		1 民間委託を なくそう 4 質の高い教育を みんなに
施策名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属		子ども家庭部・保育入園課・区立施設係		
電話番号		03-3880-5888	E-mail kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	園舎の新改築、大規模修繕を計画的、効率的に実施することにより、安全で快適な保育環境を維持する。		協働・協創
	内容	第三上沼田保育園新築工事 本木東保育園用地購入		
根拠法令等	拠	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	大規模修繕 [単位] 件	新改築、大規模修繕の件数 【目標値】工事要望件数 【実績値】工事実施件数	目標値	7	5	9	9	7
			実績値	8	6	7	8	
			達成率	114%	120%	78%	89%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
老朽化した設備について各地区建設課と連携して更新することができたが、物価高騰により企業経営が圧迫し、一部の設備更新契約が不調となり、目標をやや下回った。	総事業費	総事業費	15,108	27,960	12,110	31,427			
		事業費	13,358	26,301	9,600	28,844	692,849		
		人件費	1,750	1,659	2,510	2,583			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.2	0.2	0.3	0.3		
			計	1,750	1,659	2,510	2,583		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
園庭改修工事等を実施することで、常に快適な保育環境を確保することができた。				人数	0	0	0	0	
				計	0	0	0	0	
			財源内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
				都支出金	0	0	0	0	0
				受益者負担金	0	0	0	0	0
				その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0		0	0	537,900			
起債	0	0		0	0	0			
			一般財源	15,108	27,960	12,110	31,427	154,949	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
老朽化した設備の更新を計画的に実施することで、良好な保育環境を確保していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		16050 区立認定こども園管理運営事業		1 実行を促す 4 高い品質を確保する	
施策名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）			
記入所属		子ども家庭部・保育入園課・区立施設係			
電話番号		03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	就学前の幼児に対し、適切な環境を与え、その心身の発達を助長し、成長と発達の基礎を培う。		協働・協創	周辺の町会や自治会等の協力により、地域住民に参加してもらい、園児と一緒に花壇の手入れ等を実施 【SDGsターゲット】1.3、4.2
	内容	区立認定こども園の管理運営費 園数（3園）、園児定員（1歳児29名、2歳児38名、3歳児47名、4歳児98名、5歳児99名、合計311名）			
根拠法令等	拠	学校保健安全法、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区学校医等設置要綱、こども園医設置要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法、同法施行令			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	消耗品・備品購入費の予算額に対する執行額【指標：組織再編によりR6新設】 【単位】%	教育・保育活動充実のための消耗品・備品購入費（千円） 【目標値】予算額の80% 【実績値】目標値に対する執行額	目標値				17,672	17,028
			実績値				15,848	
			達成率	0%	0%	0%	90%	
指標2	区立こども園の園児数 【単位】名	【目標値】認可定員 【実績値】翌年度5月1日時点の園児数	目標値	401	401	401	311	311
			実績値	253	197	189	182	
			達成率	63%	49%	47%	59%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】教育・保育活動に必要な消耗品（砂、文房具類等）、備品（エアコン、園児用ロッカー等）の購入について、達成率90%を実現した。 【指標2】園児数は概ね同数である一方、達成率は元宿こども園の認可定員を見直したことにより上昇した。定員の見直しは、元宿こども園第一園舎と第二園舎の統合（令和7年4月）の準備段階として、令和6年4月に実施した。	総事業費	総事業費	788,511	787,976	788,347	868,740	
		事業費	149,921	153,931	151,437	160,597	177,921
		人件費	638,590	634,045	636,910	708,143	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	45.2	46.2	46.2	47.2	
		計	395,590	383,321	386,602	406,345	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	75	76	76.5	76.25	
		計	243,000	250,724	250,308	301,798	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	360	0	0
		都支出金	44	272	9,772	5,504	5,867
		受益者負担金	8,630	7,865	6,077	5,999	11,404
		その他特定財源	7,885	6,514	8,002	6,207	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	771,952	773,325	764,136	851,030	160,650

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
消耗品・備品の購入については、教育・保育の環境整備に必要な物品の予算を確保し、引き続き適正に執行していく。	
おおやた・元宿こども園は保育所型認定こども園として、鹿浜こども園は幼保連携型認定こども園として当面の間存続させる方針を決定しているが、今後も地域全体の保育需要を鑑み、継続的に検討していく。また、鹿浜こども園は第二園舎(都営住宅)の建替えが令和15年以降に予定されているため、その時期に合わせて移転(建替え)や保育所型への類型変更、第一園舎との統廃合を検討する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		20997 区立認定こども園施設維持管理事業		1民間委託 なくそう 4国の高い水準を みるに	
施策名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）			
記入所属		子ども家庭部・保育入園課・区立施設係			
電話番号		03-3880-5888	E-mail kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	こども園における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。		協働・協創	各地区建設課 【SDGsターゲット】1.3、4.2
	内容	備品購入 各種設備保守点検、建物清掃委託、機械警備委託等			
根拠法令等	根拠	学校教育法第一条（学校の範囲）・学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二條の二（環境衛生検査）・学校保健法施行規則第二十二條の五（安全点検）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 施設点検調査実施園数 [単位] 園	施設点検調査を行い実態を把握できたこども園数 【目標値】こども園数 【実績値】点検調査園数	目標値 実績値 達成率	3 3 100%	3 3 100%	3 3 100%	3 3 100%	3 3 100%
指標2 保全工事実施率 [単位] %	【目標値】保全工事実施率 【実績値】保全工事件数÷保全工事を要する箇所	目標値 実績値 達成率	100 100 100%	100 100 100%	100 100 100%	100 100 100%	100 100 100%
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
定期的な園舎清掃、空調設備等の保守点検を実施したことで、目標を達成できた。	総事業費	21,075	16,685	21,553	31,662	
	事業費	15,824	11,707	16,532	22,063	27,310
	人件費	5,251	4,978	5,021	9,599	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.6	0.6	0.6	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,251	4,978	5,021	8,609	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	0	0	0	0.25
	計		0	0	0	990
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
定期的な園舎清掃により清潔な環境を整え、空調保守点検等を実施したことで、良好な学習環境を確保できた。	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	21,075	16,685	21,553	31,662	27,310

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
定期的な園舎清掃により清潔な環境を整えるとともに、空調保守点検等を実施したことで、良好な学習環境を確保できた。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3800 民間保育園連合会助成事業			4	5	8
施 策 名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）					
記 入 所 属		子ども家庭部・私立保育園課・私保第一係					
電 話 番 号		03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	足立区私立保育園連合会に対して補助金を交付することにより、私立保育園の研修、講習会等の活動と連合会運営を助成し、民間保育所の質的向上と振興を図る。			協働・協創	【協働】民間事業者と連携して質の高い保育を実施	
	内容	私立保育園職員の研修、講習会等実施 足立区私立保育園連合会の運営助成				【SDGsターゲット】4.2 5.5 8.5	
根拠法令等		足立区補助金交付事務規則、足立区民間保育園連合会に対する補助金交付要綱					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	私立保育園数	民間保育園連合会加盟園数	目標値	128	128	128	128	128
			実績値	128	127	127	127	
	[単位] 園		達成率	100%	99%	99%	99%	
指標2	研修等実施延回数	クラス別保育部会及び専門職部会研修等の開催回数 ※目標値は年間計画による実施予定数	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	19	36	55	48	
	[単位] 回		達成率	48%	90%	138%	120%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7			
【指標1】1園が連合会から脱退したままとなっており、目標は達成できなかった。 【指標2】足立区民間保育園連合会と研修の対象・内容を協議し、見直しを行った結果、目標を達成することができた。	総事業費	総事業費	88	83	84	86					
		事業費	0	0	0	0	390				
		人件費	88	83	84	86					
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609				
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01				
			計	88	83	84	86				
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内	非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
【貢献度】足立区民間保育園連合会は児童福祉に寄与することを目標とした団体であり、研修会の実施等により民間事業者が運営する保育園の発展に努めている。 区の助成・後援により、年齢別研修や発達支援等の部会において、各園での保育士の悩みや保育方法を議論できる場が提供できている。 【効果】研修回数の目標を達成し、保育の質的向上と振興を図った。	内	非常勤	人数	0	0	0	0				
			計	0	0	0	0				
			財源内訳			国庫支出金	0	0	0	0	0
				都支出金	0	0	0	0	0	0	
				受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
				その他特定財源	0	0	0	0	0	0	
				基金	0	0	0	0	0	0	
				起債	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	88	83	84	86	390			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度は、足立区民間保育園連合会と共催の研修会において、手遊びをテーマに設定し、特に若手の保育士の活動の参考となった。保育士不足が深刻になりつつある現在、保育の質を向上させることは喫緊の課題である。 次年度も研修・講習会等の運営を助成し、子どもたちの健やかな成長に繋げていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3802 私立保育園の運営費助成事業			4	5	8
施 策 名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）					
記 入 所 属		子ども家庭部・私立保育園課・私保第一係					
電 話 番 号		03-3880-5889			E-mail kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	保育園における保育は、設置主体の公私立の別により差があってはならない。このため、本事業は私立保育園の保育内容の充実を進め、公私格差を是正し、もって保育園の運営の安定を図ることを目的とする。			協働・協創	【協働】 民間事業者と連携して質の高い保育を実施	
	内容	私立保育所及び区外私立保育所に対する運営費の支弁及び助成。 （１）区内私立保育所 114園（西新井きらきら第二を含む） （２）管外区外私立保育所委託児童				【SDGsターゲット】4.2 5.5 8.5	
根拠法令等	抛	児童福祉法、子ども子育て支援法、足立区保育扶助要綱、私立保育所入所児童等に対する法外援護実施要綱					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	入所児童数（私立保育園）	月平均児童数 ※目標値は予算計上時の通年の見込みを12ヶ月で按分	目標値	8,788	8,714	8,955	8,999	9,034
			実績値	8,691	8,808	9,045	9,081	
	[単位] 人		達成率	99%	101%	101%	101%	
指標2	私立認可保育園数	私立認可保育園数	目標値	113	113	114	114	114
			実績値	113	113	114	114	
	[単位] 園		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標値を上回る入所児童実績となり、子育てと仕事の両立支援に大きく貢献した。 【指標2】閉園する施設が出ることもなく、目標を達成することができた。	総事業費	総事業費	17,776,552	18,201,253	19,363,355	20,925,153	
		事業費	17,699,278	18,120,065	19,281,583	20,839,842	21,611,585
		人件費	77,274	81,188	81,772	85,311	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	8.2	8.99	8.99	8.99	
		計	71,766	74,590	75,228	77,395	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1.7	2	2	2	
		計	5,508	6,598	6,544	7,916	
	財源内訳	国庫支出金	5,136,037	5,822,461	6,034,084	6,771,211	7,009,296
		都支出金	3,218,338	3,417,200	3,970,718	4,293,315	4,493,222
		受益者負担金	767,447	769,083	714,832	583,145	548,276
		その他特定財源	10,163	2,115	168	923	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
【貢献度】入所児童数に応じて適切に運営費を支払うことで、安定した保育園の運営に繋がった。 【効果】運営費の一部として区独自の職員配置加算を支払うことにより、保育士等の雇用を創出し、地域活性化の効果がある。また、保育士等の負担も減ることで、より入所児童に対する保育に力を入れることができる。	一般財源		8,644,567	8,190,394	8,643,553	9,276,559	9,560,791

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
これまでの待機児問題は落ち着いたが、3歳児以上における利用者の定員割れが生じている園が増えている。今後も園から定員変更の要望があった場合は、地域の状況を踏まえた上で対応し、併せて適切な運営費の支払いを通じて園運営の安定化を図る。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3803 公立保育園の管理運営委託事業		1 民間委託 なぐさぐ 4 国の高い標準を みるに みんなに	
施策名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）			
記入所属		子ども家庭部・私立保育園課・公設民営			
電話番号		03-3880-5321			
		E-mail		kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	保育需要に対応し施設の設置を進めるため、公立で設置し、運営を民間に委託する公設民営方式を採用する。		協働・協創	【協働・協創】区立園の管理運営を民間事業者へ委託
	内容	公設民営保育園 13園			【庁内協働】子ども政策課、子ども施設指導・支援課、保育・入園課
					【SDGsターゲット】1.3, 4.2
根拠法令等	根拠	地方自治法244条の2の3項			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	入所児童数	【目標値】認可定員 【実績値】月平均児童数	目標値	1,464	1,464	1,339	1,339	1,339
			実績値	1,422	1,407	1,275	1,288	
	[単位] 人		達成率	97%	96%	95%	96%	
指標2	公設民営保育園数	【目標値】当該年度当初の公設民営保育園数 【実績値】当該年度末の公設民営保育園数	目標値	14	14	13	13	13
			実績値	14	14	13	13	
	[単位] 園		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】待機児童がほぼ解消し、毎年徐々に実績が低下傾向にあったが、令和6年度は若干上昇したものの、目標の達成には至らなかった。 【指標2】昨年度同様13園全て、引き続き指定管理者へ委託できており、目標を達成した。	総事業費		2,472,171	2,761,313	2,498,546	2,683,185		
	事業費		2,460,793	2,748,867	2,480,212	2,659,941	2,689,324	
	人件費		11,378	12,446	18,334	23,244		
	総事業費 常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
		人数	1.3	1.5	1.8	2.7		
		計	11,378	12,446	15,062	23,244		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		内 非 常 勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
待機児童がほぼ解消していることもあり、入所児童数の空きが見られているものの、公設民営保育園を継続することで、地域住民に対する保育サービス提供の実現に繋がっている。 今後も保育需要の動向に注視しつつ、園の適正配置を進め、目標値と実績値に乖離が生じないよう検討を進めていく。 【貢献度】地域のニーズに応じたサービスを行うことができ、保育利用に対する貢献度は大きい。	人数		0	0	1	0		
	計		0	0	3,272	0		
	国庫支出金		9,658	26,925	120	0	0	
	都支出金		3,487	8,669	40,590	69,625	65,911	
	受益者負担金		97,203	96,429	82,480	81,534	64,535	
財源内 訳	その他特定財源		0	0	0	124	0	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	一般財源		2,361,823	2,629,290	2,375,356	2,531,902	2,558,878	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和4年度で指定管理期間が終了した指定管理者が引継ぎの未実施、入所希望児童の受入拒否、モニタリング評価の実施拒否など様々な事態を引き起こした。これは従来締結していた基本協定書では対応できないことが原因であったことから、基本協定書の見直しを進め、一部変更や覚書の締結により対応を進めている。引き続き今後締結する基本協定書について仕様書を見直すなど対応を強化していく。また、待機児童の解消に伴う入所児童数の定員割れを解消していくため、引き続き適正配置の検討を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		11633 区立認可外保育室の管理運営委託事業		1 民間委託 なぐさぐ 4 国の高い標準を みるに みんなんに 
施策名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属		子ども家庭部・私立保育園課・公設民営		
電話番号		03-3880-5321	E-mail kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	保育需要に対応するため認可基準をほぼ満たした保育施設を公立で設置し、指定管理者制度を活用して運営を民間に委託する。		協働・協創 【協働・協創】区立園の管理運営を民間事業者へ委託 【庁内協働】子ども政策課、子ども施設指導・支援課、保育・入園課 【SDGsターゲット】1.3, 4.2
	内容	公設民営認可外保育施設 2箇所		
根拠法令等	根拠	地方自治法第244条の2第3項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	保育施設数	【目標値】当該年度当初の公設民営認可外保育施設数 【実績値】当該年度末の公設民営認可外保育施設数	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	2	
	[単位] 園		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
公設民営認可外保育園2園を継続して指定管理者へ委託できている、目標を達成できた。	総事業費	総事業費	239,187	202,817	218,867	240,867			
		事業費	233,936	199,498	217,193	239,145	243,595		
		人件費	5,251	3,319	1,674	1,722			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.6	0.4	0.2	0.2		
			計	5,251	3,319	1,674	1,722		
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
人数	0		0	0	0				
計	0		0	0	0				
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内財 源 内 訳	国庫支出金	450	450	120	0	0
公設民営認可外保育園2園について、事業者と連携し利用者に混乱を招くことなく保育サービスの提供を継続し、地域住民に対する保育サービスの継続に繋がっている。 【貢献度】地域のニーズに応じたサービスを行うことができ、保育利用に対する貢献度は大きい。				都支出金	21	518	767	1,957	2,817
				受益者負担金	0	0	0	0	0
				その他特定財源	8,439	8,117	8,689	5,805	6,105
				基金	0	0	0	0	0
				起債	0	0	0	0	0
				一般財源	230,277	193,732	209,291	233,105	234,673

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和2年度に公設民営認可外保育園の管理運営を委託していた指定管理者が運営を継続できなくなったことにより、年度途中で指定取り消しという事態を招いた。こうした事態を二度と起こさないために、指定管理者の評価(モニタリング)基準の見直しを進めたほか、収支計画書や収支報告書等指定管理者から提出される各会計資料のチェックをより厳格にすることで、適切な園運営の実施に向けた指導・支援を引き続き行っていく。また、待機児童の解消に伴う入園児童数の定員割れを解消していくため、適正配置の検討を進めていく。	

事務事業名		21304 保育士確保・定着対策事業		4	5	8
施策名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		目録	ジェンダー平等を推進しよう	働きがいも経済成長も
記入所属		子ども家庭部・私立保育園課・事業調整係				
電話番号		3880-5712	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	私立保育施設等の円滑な運営を支援する。保育士への経済支援や、就労支援のための就職面接・相談会の実施により、人材確保を支援する。また、保育士永年勤続褒賞により、勤労意欲を高め、人材の定着を図る。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【庁内協働】多様性社会推進課 保育所が「ワークライフバランス認定企業」となるように特典の案内、申請の勧奨を行う。	
	内容	保育事業者の住居借上経費補助、保育士奨学金返済支援、保育再就職応援補助、保育士就職相談会の開催、保育士永年勤続褒賞の実施			【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5	
根拠法令等	抛	子ども・子育て支援法 足立区保育士等住居借上げ支援事業補助金交付要綱 要綱 再就職応援補助交付要綱 足立区保育従事者永年勤続褒賞要綱		足立区保育士奨学金返済支援事業補助金交付		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	経済支援利用者数	保育士等住居借上げ支援、保育士奨学金返済支援、保育再就職応援補助の利用者の合計。（目標値は、前年実績+拡張分）	目標値	1,180	1,140	1,138	1,108	
			実績値	972	854	899	959	
	[単位] 人		達成率	82%	75%	79%	87%	
指標2	保育士勤続5年以内の割合	保育士全体から占める区内同一事業者内の勤続年数5年以内の割合【低減目標】	目標値	50	50	50	50	
			実績値	80.3	78	77	74	
	[単位] %		達成率	62%	64%	65%	68%	
指標3	待機児童数（総合戦略KPI指標）	毎年4月1日現在の待機児童数	目標値	0	0	0	0	
			実績値	1	0	5	7	
	[単位] 人		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】保育士奨学金返済支援事業（90園227人）、住居借上げ支援事業（165園732人）を実施し、目標を下回ったが利用者は前年比60人増加した。	総事業費	総事業費	703,425	655,828	680,726	706,291	
		事業費	649,457	620,190	649,078	672,548	665,374
		人件費	53,968	35,638	31,648	33,743	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	5.5	3.5	3	3	
【指標2】前年度から3ポイント減少したが、依然7割以上と高い水準であり目標には達しなかった。	総事業費	計	48,136	29,040	25,104	25,827	
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1.8	2	2	2	
		計	5,832	6,598	6,544	7,916	
		国庫支出金	199,811	195,976	176,567	157,983	180,112
【指標3】年度当初の待機児童は7人であった。	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	都支出金	316,778	350,339	371,074	391,099	354,400
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
【課題】保育士勤続年数5年以内の割合は減少傾向にあるものの、依然7割以上を占めており、保育士の定着化が進んでいない。職場の人間関係や業務負担も大きな離職原因であることから、経済的支援と並行して職場環境の改善対策を実施することが課題である。	財源内訳	一般財源	186,836	109,513	133,085	157,209	130,862

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☐ 協働は困難である ☒ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
経済的支援策の継続により勤続年数5年以下の保育士の割合は徐々に減少しているが、依然7割以上を占めている。経済的支援策を利用していない保育士を含め、保育士全体に効果のある離職防止策を検討・実施していくことが課題である。保育士の離職理由として、職場の人間関係や業務負担の重さが大きな割合を占めていることから、令和7年度は外部専門家を活用し、保育士が安心して働ける職場環境の整備に向けた施設長向け研修を実施し、各事業者の意識啓発を進める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	21310 私立保育園一般管理事務		4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがいも経済成長も	
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）			
記入所属	子ども家庭部・私立保育園課・事業調整係			
電話番号	03-3880-5712	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	円滑な課内運営。 私立保育施設等の円滑な運営を支援する。	協働・協創	【庁内協働】幼稚園・地域保育課 【SDGsターゲット】4.2 5.5 8.5
	内容	課庶務事務経費		
根拠法令等	子ども・子育て支援法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	総事業費	目標値=当初予算額、実績値=決算額	目標値	2,904	2,710	4,372	5,014	
			実績値	2,336	2,439	1,689	810	
	[単位] 千円		達成率	80%	90%	39%	16%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】当初予算で弁護士費用(委託費)、指定管理者選定公募法人の運営施設視察費用(旅費)を計上したが、実績が想定を下回ったため、達成率が低下した。	総事業費	総事業費	34,822	34,778	30,065	9,419	
		事業費	2,343	2,439	1,689	810	3,661
		人件費	32,479	32,339	28,376	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.6	3.5	3	1	
		計	31,507	29,040	25,104	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.3	1	1	0	
		計	972	3,299	3,272	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	2	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	34,820	34,778	30,065	9,419	3,661

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
引き続き課内の連携を取りながら、効果的な運用を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22718 私立保育園施設整備助成事業		4	5	8
施 策 名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）				
記 入 所 属		子ども家庭部・私立保育園課・事業調整係				
電 話 番 号		03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	私立認可保育園の新設、改築、大規模修繕等に係る費用の一部を補助することにより、園舎の計画的改修の推進を図り、もって児童福祉の向上に資する。		協働・協創	【協働】民間事業者と連携して質の高い保育を実施	
	内容	私立認可保育園に対する、足立区私立保育園施設整備費補助要綱の交付事業に基づく補助			【SDGsターゲット】4.2 5.5 8.5	
根拠法令等	拠	足立区私立保育園施設整備費補助要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	対象園数	施設整備費用助成対象園	目標値	3	2	4	2	2
			実績値	3	3	4	2	
	[単位] 園		達成率	100%	150%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
令和6年度は2園の老朽化施設の改築を実施した。うち1園は令和6年度で完了し、1園は令和7年度に引き続き事業を継続する。 いずれもスケジュール通り実施しており、概ね目標を達成した。	総事業費	総事業費	499,150	101,565	361,618	333,890	
		事業費	494,862	93,268	353,250	325,281	548,073
		人件費	4,288	8,297	8,368	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.49	1	1	1	
		計	4,288	8,297	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	282,779	53,296	201,856	185,874	284,299
		都支出金	70,693	13,324	50,465	46,468	82,974
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	84,189	26,648	100,929	92,939	180,800
		起債	0	0	0	0	0
【貢献度】老朽化した保育園舎が建て替わることで、園児や職員がより過ごしやすい環境となり、ハード面での保育の質の向上に貢献した。	財源内訳	一般財源	61,489	8,297	8,368	8,609	0
【効果】低年齢児クラス（1歳児）の定員が増えたことで待機児童対策としての効果があった。また、安全性の向上や保育環境の改善により、保育士の業務効率向上がもたらされ、よりよい保育につながった。雇用の創出や地域交流の活性化にも効果があった。	財源内訳						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は、令和6年度事業の継続1園及び新規事業1園を予定している。新規事業1園は単年度で事業完了する予定のため。スケジュール管理を徹底し、工期遅れ等による保育への影響がないように努める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23860 公立保育園の管理運営事務		4 皆の思いを みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も	
施 策 名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）			
記 入 所 属		子ども家庭部・私立保育園課・公設民営			
電 話 番 号		03-3880-5321	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	保育が必要な乳幼児を保護者からの委託を受けて保育するために、必要な事業を行う。		協働・協創	【庁内協働】保育・入園課 【SDGsターゲット】4.2 5.5 8.5
	内容	管外公立保育園保育委託			
根拠法令等	拠	児童福祉法、児童福祉施設最低基準			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	委託経費	目標値＝当初予算額、実績値＝決算額	目標値				29,050	
			実績値				17,939	
	[単位] 千円		達成率	0%	0%	0%	62%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】当初予算時の見込みより管外受託児童が少なかった。	総事業費	総事業費	0	0	0	18,907	
		事業費	0	0	0	18,046	29,050
		人件費	0	0	0	861	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	0	0.1	
		計	0	0	0	861	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	18,907	29,050

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
需要予測が困難であることから、目標の達成には至っていない。今後も引き続き保育・入園課と連携し、多様化する保育ニーズに対応できるよう取り組みを進めていく。(R6に保育入園課から事業移管)	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3773 私立認定こども園事業		4 質の高い教育を みんなに
施策名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属		子ども家庭部・幼稚園地域保育課・私幼第二係		
電話番号		03-3880-6147	E-mail youho@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	認定こども園の設置者に対し経費の一部を補助することにより就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進を図る		【SDGsターゲット】4.2
	内容	子ども・子育て支援教育・保育給付、認定こども園に対する支援事業等		
根拠法令等	根拠	子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東京都認定こども園の認定基準に関する条例、足立区認定こども園運営費等補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	私立認定こども園数	私立認定こども園数	目標値	5	5	5	5	3
			実績値	4	4	4	4	
	[単位] 園		達成率	80%	80%	80%	80%	
指標2	私立認定こども園年間延べ利用児数	私立認定こども園の長時間利用年間延べ園児数（※長時間利用：1日8時間以上の利用契約者）（毎月初日時点の長時間在籍児童数の累計）	目標値	2,800	3,000	2,600	2,400	1,700
			実績値	2,990	2,573	2,366	2,024	
	[単位] 人（延べ）		達成率	107%	86%	91%	84%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】認定こども園への移行については、要綱の新設等、移行に向けた環境整備を進めており、個別協議も開始しているが、移行には年単位の時間を要する見込みであり、目標を下回った。 【指標2】少子化の影響により、利用者数が減少したため目標を下回った。	総事業費	総事業費	603,411	570,269	592,551	556,006	
		事業費	591,158	558,653	575,815	538,788	594,265
		人件費	12,253	11,616	16,736	17,218	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.4	1.4	2	2	
		計	12,253	11,616	16,736	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	196,588	115,865	194,552	206,718	209,031
		都支出金	166,386	119,185	164,856	172,056	167,329
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	240,437	335,219	233,143	177,232	217,905

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
就学前教育の充実・保育を一体的に提供する認定こども園は、就労世帯に幼児教育を提供する機会の拡大につながる。就学前施設の運営方針により、認定こども園を希望する園が増加しており、移行に係る課題を整理しながら、認定こども園化を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3777 私立幼稚園助成費用負担事務		4 目の高い教育を みんなに
施策名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属		子ども家庭部・幼稚園地域保育課・私幼第一係		
電話番号		03-3880-6147	E-mail youho@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	足立区内に設置された私立幼稚園が「特色ある教育活動」のために実施する事業に必要な経費及び安全対策等に必要経費を補助することにより、幼児教育の充実と発展を図ることを目的とする。		【SDGsターゲット】4.2
	内容	歯科健診推進、特色ある教育活動経費補助、安全対策経費補助、施設整備費利子補給、未就園児教室推進補助、送迎ST支援、長期休業中預かり保育助成、教育奨励助成、満3歳児就園推進、住居借上げ支援、奨学金返済支援等		
根拠法令等	根拠	幼稚園補助金交付要綱、幼稚園施設等整備資金利子補給要綱、幼稚園未就園児教室推進事業補助要綱、幼稚園送迎ステーション補助要綱、幼稚園夏期休業中預かり保育推進補助要綱、幼稚園教育奨励助成要綱、幼稚園満3歳児就園推進事業補助要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	私立幼稚園・認定こども園活動補助園数 [単位] 園	私立幼稚園・認定こども園の活動支援のために補助している園数 目標値＝私立幼稚園園数 実績値＝補助金交付園数	目標値	51	50	50	49	46
			実績値	51	50	50	49	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	私立幼稚園・認定こども園安全対策補助園数 [単位] 園	私立幼稚園・認定こども園の安全対策経費を補助している園数 目標値＝補助金交付園見込数 実績値＝補助金交付園数	目標値	36	36	35	35	31
			実績値	36	35	35	33	
			達成率	100%	97%	100%	94%	
指標3	未就園児教室実施園数 [単位] 園	私立幼稚園・認定こども園の未就園児教室（無料）を実施している園数 目標値＝実施園見込数 実績値＝実施園数	目標値	25	20	20	21	24
			実績値	19	21	21	24	
			達成率	76%	105%	105%	114%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】区内私立幼稚園・認定こども園全49園から申請があり、全園に補助を支給したため目標を達成した。 【指標2】申請があった全園に補助することができた。 【指標3】多様な他者との関わりの機会の創出事業の活用により未就園児向けの教室を積極的に行う園が増えたことで、目標を達成した。	総事業費	総事業費	237,136	275,633	415,759	472,738		
		事業費	217,755	255,910	395,097	450,770	581,622	
		人件費	19,381	19,723	20,662	21,968		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1.4	1.9	2	2	
			計	12,253	15,764	16,736	17,218	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
常勤	人数		2.2	1.2	1.2	1.2		
	計		7,128	3,959	3,926	4,750		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
私立幼稚園・認定こども園の特色ある教育活動、安全確保に関する経費、未就園児教室等、園が安全かつ安定した運営を行うための支援を行った。 区内で幼児教育を担う私立幼稚園の運営費補助は、経営の安定化をはじめ園児の教育環境の向上及び園生活の安全確保につながる。	都支出金		10,873	8,908	128,460	89,459	313,896	
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	一般財源		226,263	266,725	287,299	383,279	267,726	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
幼児教育の充実を図るための各補助については足立区私立幼稚園協会及び各幼稚園から様々な要望を受けている。引き続き各補助事業について検討し、優先順位を付けながら真に必要な補助について見極めていくことで、幼児教育の充実と発展につながるよう努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3782 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業		4 質の高い教育を みんなに	
施 策 名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）			
記 入 所 属		子ども家庭部・幼稚園地域保育課・私幼第一係			
電 話 番 号		03-3880-6147	E-mail youho@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	園児の世帯の所得に応じて補助金を支給することにより、幼児教育の一層の普及と推進を目的とする。		協働・協創	【SDGsターゲット】4.2
	内容	幼児教育無償化を実施するため、保育料についての国基準額給付ならびに、国基準額だけでは無償化に至らない部分についての上乗せ給付により、幼稚園費用における保護者の負担軽減を図るもの			
根拠法令等	根拠	子ども・子育て支援法、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助金交付要綱及び同事務取扱要領(都) 足立区私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱及び同事務取扱要領			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 負担軽減事業受給者数 [単位] 人	目標値＝次年度0～5歳推計人口×補助率（前年度実績／現年度4月1日現在0～5歳人口）	目標値	6,628	7,800	6,330	5,951	5,516
		実績値	7,145	6,332	5,927	5,596	
		達成率	108%	81%	94%	94%	
指標2 負担軽減費補助金支給総額 [単位] 千円	目標値＝前年度実績値×（指標1の現年度目標値／指標1の前年度実績値） 令和元年度の幼児教育無償化に伴い、予算事業統一、補助対象経費等を拡充	目標値	2,613,287	2,343,260	2,257,188	2,090,830	1,935,772
		実績値	2,416,487	2,257,901	2,082,397	1,963,847	
		達成率	92%	96%	92%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		3	4	5	6	7	
【指標1】幼稚園児数が推計値より少なかったため、受給者数の目標値を下回った。 【指標2】幼稚園児数が減少したため、支給総額の目標値を下回った。	総事業費		2,508,955	2,265,759	2,146,261	2,032,652		
	総事業費	事業費	2,484,062	2,241,887	2,125,599	2,010,684	2,255,806	
		人件費	24,893	23,872	20,662	21,968		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	2.4	2.4	2	2	
			計	21,005	19,913	16,736	17,218	
		内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
非常勤	人数		1.2	1.2	1.2	1.2		
	計		3,888	3,959	3,926	4,750		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 令和元年度の幼児教育・保育無償化に伴い、令和2年度から保護者の所得に関係なく一律に補助するとともに、補助対象経費を拡充し、支給方法を園払いへと変更することにより、保護者の経済的負担を大幅に軽減した。 本事業は保護者の経済的負担の軽減及び未就学施設間の格差是正を目的としており、就学前教育の推進を図るうえで幼稚園への就園を奨励する効果は大きい。	財源内訳	国庫支出金	902,639	820,274	717,197	713,552	653,908	
		都支出金	596,350	540,739	474,732	125,176	441,681	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,009,966	904,746	954,332	1,193,924	1,160,217	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本補助金は子育てのための施設等利用給付費の都・区の上乗せ補助であり、保護者の負担軽減に重要な役割を担っている。令和2年度に補助金額及び対象経費を拡充し、支払い方法を園払いに変更した。さらに令和5年度から給食費補助及び2歳児補助金の拡充を実施した。今後も幼児教育の推進及び幼稚園の利用促進のため、必要な補助を検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3792 地域型保育事業	4 目の高い視座を みにつける	5 ジェンダー平等を 実現しよう	8 働きがいも 成長性も
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）			
記入所属	子ども家庭部・幼稚園地域保育課・地域保育係			
電話番号	03-3880-5428	E-mail	youho@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 保育短時間を中心とした保育需要に応える小規模保育事業所に対して、地域型保育給付費を支給することにより、在園する支給認定子どもに対して地域型保育（小規模保育）サービスの現物給付等を行う。 内容 1 地域型保育給付費の支給 2 一時保育に係る経費の補助 3 保育サービス推進事業に係る経費の補助 等	協働・協創	【協働】区内事業者と連携し、保育を実施 【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5	
根拠法令等	子ども・子育て支援法 児童福祉法 特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等（平成27年3月内閣府告示第49号）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 小規模保育施設受託児童数 [単位] 人	小規模保育施設年間延べ人数（毎月初日現在の在籍児童数の累積） [目標値（入所率100%）：年度当初定員数×12]	目標値 実績値 達成率	6,072 4,852 80%	5,604 4,551 81%	5,376 4,615 86%	5,424 4,720 87%	5,448
指標2 対象小規模保育施設数 [単位] 件	運営経費を助成する小規模保育施設の数	目標値 実績値 達成率	29 29 100%	27 27 100%	26 26 100%	26 26 100%	26
指標3 小規模保育施設指導検査等訪問回数 [単位] 回	運営経費を助成する小規模保育施設への指導検査等回数 [目標値：指導検査等同行予定数]	目標値 実績値 達成率	29 39 134%	27 22 81%	26 12 46%	13 17 131%	13

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】実績値の内訳をみると、保育需要の高い1歳児が最も多い。0歳児は年度当初の在籍児童数の低さが目立つが、年度途中の保育需要の受け皿となり、入所率は増加傾向にある。 【指標2】施設数は変動はなかった。 【指標3】指導検査のほか、事故等に立会い訪問回数が増えた。施設訪問を通じて事業者の支援等を行うことで、保育の質向上を目指す。	総事業費	1,362,849	1,296,548	1,362,779	1,524,590	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	事業費	1,344,697	1,280,454	1,346,553	1,507,837	1,682,024
	人件費	18,152	16,094	16,226	16,753	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	2	1.9	1.9	1.9	
	計	17,504	15,764	15,899	16,357	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0.2	0.1	0.1	0.1	
	計	648	330	327	396	
	国庫支出金	585,286	658,519	641,291	761,425	783,903
	都支出金	284,426	324,331	343,386	365,687	408,712
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	493,137	313,698	378,102	397,478	489,409

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度の年間入所率は87%（0歳児：78%、1歳児：98%、2歳児：83%）となった。引き続き、1歳児を中心とした保育需要に応える小規模保育事業所に対し運営支援を行っていく。また、「すくわくプログラム推進事業」の新規補助事業の実施により小規模保育利用者の満足度や保育士の質の向上を図っていく。さらに、令和8年4月入所にあわせて小規模保育・保育ママPR動画をリニューアルする予定である。小規模保育事業所の優位性を伝える情報を発信をしていきたい。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3794 家庭的保育事業		4	5	8
施策名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）				
記入所属		子ども家庭部・幼稚園地域保育課・地域保育係				
電話番号		03-3880-5428	E-mail			
事務事業の概要	目的	多様化する保育需要に応えるため、技能・経験を持つ家庭的保育者（保育ママ）、家庭的保育サービスを提供し、働く保護者の支援をする。		協働・協創	【協働】区民が自宅等を保育室に活用し児童を預かることにより、地域資源を生かした保育サービスの提供を行っている。 【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5	
	内容	1 家庭的保育者の運営に係る経費の補助				
根拠法令等	根拠	足立区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 足立区家庭的保育事業実施要綱 足立区私立保育所における家庭的保育事業に係る連携保育所事業費補助要綱等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 受託児童数 [単位] 人	家庭的保育者受託児童数（毎月初日現在の在籍児童数の累計） [目標値：年度当初定員数*12]	目標値 実績値 達成率	5,800 3,984 69%	5,148 3,904 76%	4,764 3,662 77%	4,128 3,315 80%	3,828
指標2 家庭的保育事業者数 [単位] 人	4月1日時点での家庭的保育事業者数	目標値 実績値 達成率	129 129 100%	117 117 100%	105 105 100%	93 93 100%	86
指標3 訪問等回数 [単位] 件	年度内に訪問や施設検査を行ったのべ回数 [目標値：実地調査、給食巡回等の予定数]（令和5年度で指標廃止）	目標値 実績値 達成率	100 105 105%	100 30 30%	50 53 106%		0%

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】家庭的保育者数の減少に伴い、受託児童数も減少しているが、目標値の達成率は上昇している。 【指標2】家庭的保育者の高齢化等に伴う廃業により、実績値（施設数）は減少傾向が続いている。	総事業費	1,097,461	1,056,637	1,007,543	983,738	
	事業費	1,068,727	1,029,192	979,912	954,779	1,005,077
	人件費	28,734	27,445	27,631	28,959	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	2.95	2.95	2.95	2.95	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	25,818	24,476	24,686	25,397	
	内非平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	内非常人数	0.9	0.9	0.9	0.9	
	内非常計	2,916	2,969	2,945	3,562	
	財源内訳					
【貢献度】家庭的保育事業の優位性を活かし、0歳から2歳児の柔軟な保育の受け皿として運営されている。また、園児・保護者に最も寄り添うことができる認可保育施設としての役割を果たしている。	国庫支出金	560,086	518,317	503,457	510,689	519,756
	都支出金	247,682	233,354	252,594	246,257	246,463
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	289,693	304,966	251,492	226,792	238,858

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
多様化する保育需要に応えるため、引き続き、技能・経験を持つ家庭的保育者（保育ママ）が家庭的な保育サービスを提供し、就労等で保育を必要とする保護者を支援していく。また、令和8年4月入所にあわせて小規模保育・保育ママPR動画をリニューアルする予定である。	
認可保育施設で園児に手厚い保育が可能な家庭的保育を行う魅力的な施設として情報発信していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3795 認証保育所運営経費助成事業		4	5	8
施策名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		目録	ジェンダー平等を 実現しよう	働きがいも 経済成長も
記入所属		子ども家庭部・幼稚園地域保育課・認証認外係				
電話番号		03-3880-8013	E-mail	youho@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所の開設・運営に係る経費を補助することにより、保育の質を確保するとともに、待機児童の解消を図る。		協働・協創	【協働】区内事業者等と連携し、保育を実施。	
	内容	1 認証保育所の運営に係る経費の補助 2 保育士等キャリアアップ経費の補助 3 保育力強化に係る経費の補助			【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5	
根拠法令等	抛	足立区認証保育所事業実施要綱、足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区保育士等キャリアアップ補助要綱、足立区保育力強化事業補助要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 受託児童数 [単位] 人	認証保育所受託児童者数（毎年初日現在の在籍児童数の累計） [目標値（入所率100%）：年度当初定員数*12]	目標値 実績値 達成率	12,156 11,612 96%	12,060 11,636 96%	12,036 11,709 97%	11,868 11,798 99%	11,604
指標2 対象認証保育所施設数 [単位] 件	運営経費を助成する認証保育所数 [目標値：当該年度の施設数]	目標値 実績値 達成率	34 34 100%	33 33 100%	33 33 100%	33 33 100%	33
指標3 認証保育所訪問等回数 [単位] 回	運営経費を助成する認証保育所への訪問等回数 [目標値：指導検査等の予定数] 5年度から指導検査は指導課が担当し、同課の検査対象園数とした	目標値 実績値 達成率	34 23 68%	33 42 127%	17 17 100%	16 16 100%	17

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標値（入所率100%）に近い、高い入所率を維持する結果となった。 【指標2】廃止施設はなく、目標を達成した。 【指標3】予定通りの施設数を訪問することができた。	総事業費	1,882,405	1,963,858	1,998,364	2,264,536	
	事業費	1,872,130	1,955,231	1,989,669	2,255,531	2,514,551
	人件費	10,275	8,627	8,695	9,005	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	1.1	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,627	8,297	8,368	8,609	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0.2	0.1	0.1	0.1	
	計	648	330	327	396	
	国庫支出金	4,444	6,500	1,254	0	0
財源内訳	都支出金	274,970	295,908	278,339	287,863	320,936
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	1,602,991	1,661,450	1,718,771	1,976,673	2,193,615

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
認証保育所は、利用者との直接契約など保育ニーズに柔軟に対応できる重要な施設である。今後も待機児の受け皿として維持が必要な施設であり、運営費の支出のみならず補助事業の実施・各施設からの相談対応や助言指導・情報提供などを行うことによって、安全な保育の実施に向けて引き続き支援していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3796 認証保育所等利用者助成事業		4	5	8
施 策 名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）				
記 入 所 属		子ども家庭部・幼稚園地域保育課・認証認外係				
電 話 番 号		03-3880-8013				
		E-mail	youho@city.adachi.tokyo.jp			
事務事業の概要	目的	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所等の利用者に助成金を交付することにより、利用者負担を軽減し、認証保育所等の利用を促進して待機児童の解消を図る。 東京都認証保育所等利用者への助成		【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5		
	内容					
根拠法令等	抛	足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区認証保育所利用者保育料負担軽減補助事業制度要綱、足立区認可外保育施設等における施設等利用費支給要綱、ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 認可外保育施設等利用給付の利用者数 [単位] 人	年間延べ人数 [目標値：前年度実績数]	目標値	1,598	1,673	1,329	1,469	1,470
		実績値	1,673	1,329	1,469	1,470	
		達成率	105%	79%	111%	100%	
指標2 区内認証保育所等受託児童者数 [単位] 人	認証保育所等受託児童者数（毎年月初日現在の在籍児童数の累計） [目標値（入所率100%）：年度当初定員数*12]	目標値	12,156	12,060	12,036	11,868	11,604
		実績値	11,612	11,636	11,709	11,798	
		達成率	96%	96%	97%	99%	
指標3 区内認証保育所等受託児童入所率 [単位] %	区内認証保育所の年間延べ受託児童の入所率 [目標値：入所率100%]	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	96	96	97	100	
		達成率	96%	96%	97%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】年間延べ給付人数が増加しているが、令和5年5月の新型コロナウイルスの5類移行によって、少なからず家庭での保育から施設保育へ移行した者がいるものと思料され、これも増加の一因と考える。 【指標2・3】前年度に引き続き、定員に近い高い入所率を維持できている。	総事業費	655,337	645,570	730,849	825,412			
	事業費	631,627	622,933	699,689	792,940	1,061,758		
	人件費	23,710	22,637	31,160	32,472			
	常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
		人数	2.45	2.45	3.45	3.45		
		計	21,442	20,328	28,870	29,701		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.7		
		計	2,268	2,309	2,290	2,771		
認証保育所は保育の受け皿となっており、必要性は高い。また認可外保育施設の利用者も一定の需要がある。 これら利用料が割高な施設の利用者に引き続き保育料補助を行うことで、今後も保育の受け皿としての役割を果たせるものと期待できる。 【貢献度】国の無償化の実施及び保育料負担軽減によって利用促進を図ることで保育の受け皿になるとともに、幼児教育の提供にもつながることから貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	68,827	79,936	75,730	74,312	64,460	
		都支出金	315,205	333,008	406,910	538,426	682,074	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	271,305	232,626	248,209	212,674	315,224	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
保育料が高くなる傾向にある認証保育所において、利用者の負担軽減を図ることで保育の重要な受け皿となっているため、引き続き制度を維持し利用促進を行う。また、令和5年10月より認可保育所とともに、認証保育所についても都補助制度を活用した第2子の無償化(＝補助の拡充)を開始した。さらに、認可外保育施設利用者についても令和6年4月より第2子への補助拡充を開始した。各補助制度について施設および利用者へ確実に周知し、制度の浸透・定着を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		20432 幼稚園・地域保育一般管理事務		4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 実現しよう	8 働きがいも 経済成長も
施策名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）				
記入所属		子ども家庭部・幼稚園地域保育課・幼保調整係				
電話番号		03-3880-5873				
		E-mail		youho@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	円滑な課内運営		協働・協創	【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5	
	内容					
根拠法令等	拠	児童福祉法 子ども・子育て支援法				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 事業費 [単位] 千円	目標値：当初予算額、実績値：決算額	目標値	1,780	1,880	1,880	16,224	16,696
		実績値	653	904	2,855	8,314	
		達成率	37%	48%	152%	51%	
指標2 保育コンシェルジュ利用延べ人数 [単位] 人	1年間に保育コンシェルジュを利用した延べ人数 [目標値：前年度実績5%増]	目標値	2,460	2,933	3,938	4,326	5,064
		実績値	2,793	3,750	4,120	4,823	
		達成率	114%	128%	105%	111%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度組織改正に伴い、人材派遣業務が事務移管されたことにより支出額が増加した。 【指標2】区役所窓口やオンライン相談が好評であったため、利用延べ人数は前年度に比べ703人増加し、過去最多の4,823人となった。	総事業費	35,661	25,795	36,327	66,498	
	事業費	653	904	2,855	8,314	16,696
	人件費	35,008	24,891	33,472	58,184	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	4	3	4	4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	35,008	24,891	33,472	34,436	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	0	0	0	6
	計	0	0	0	23,748	
	財源内訳	国庫支出金	499	0	10	652
効率的かつ効果的な事務の執行に努めたことで、部内及び課内の業務が円滑に進められた。 前年度に引き続き通信環境を確保したことにより、保育コンシェルジュオンライン相談は533人（前年度比122人増）、オンライン説明会は1,295人（前年度比351人増）の利用につながった。 令和6年度より、組織改正により事業の一部を保育・入園課の保育施設利用調整事務から分割移管		都支出金	37	0	6	2,561
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
	一般財源	35,125	25,795	36,311	63,285	14,680

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
部内及び課内の庶務業務が適切に遂行できるように関係所管と連携を取りながら、効率的かつ効果的な事務の執行に引き続き努めていく。保育コンシェルジュ事業については、写真やカラーの資料を用いたデジタルブックを活用し、初めて保活を行う方に分かりやすく説明を行うとともに、子育て世帯を対象にしたイベントに参加することで認知度向上を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		20935 幼稚園施設型給付事業		4 目の悪い視覚を みんなに 
施 策 名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記 入 所 属		子ども家庭部・幼稚園地域保育課・私幼第二係		
電 話 番 号		03-3880-6147	E-mail youho@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	子ども・子育て支援法に移行した幼稚園において、同法に基づいて算出された、幼稚園ごとの公定価格に基づき、園運営に必要な経費を給付するもの		協働・協創
	内容	公定価格に基づく施設型給付費を、毎月園に支払う 施設型給付費移行園数＝区内幼稚園（認定こども園以外）45園中18園		
根拠法令等	根拠	子ども・子育て支援法第27条・第29条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	施設型給付費支給対象園数	施設型給付費支給対象園数	目標値	9	12	17	18	18
			実績値	9	12	17	18	
	[単位] 園		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
区内私立幼稚園45園（私立認定こども園4園を除く）のうち、新制度に移行した18園（個人6園、学校法人9園、宗教法人3園）すべてに公定価格に基づく施設型給付費を支給し、目標を達成できた。	総事業費		629,573	769,691	1,092,190	1,259,562		
	総事業費	事業費	623,447	759,735	1,083,822	1,242,344	1,331,961	
		人件費	6,126	9,956	8,368	17,218		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.7	1.2	1	2	
			計	6,126	9,956	8,368	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
就学前教育を行う新制度に移行した私立幼稚園に対し、施設型給付費を支給した。 私学助成制度から子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園に子どものための教育・保育給付費を支給することで幼稚園の運営基盤が安定し、通園する園児への就学前教育の充実を図ることができた。	財源内訳	国庫支出金	218,802	355,710	374,863	457,992	467,585	
		都支出金	203,026	292,347	342,744	414,893	428,809	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	207,745	121,634	374,583	386,677	435,567	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
就学前教育の充実のため、新制度に移行した私立幼稚園に対し施設型給付費の支給を行う。引き続き、新制度への移行を希望する私立幼稚園（法人化している園に限る）に対して情報を提供し、その相談を受けることでスムーズな移行ができるよう支援していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		20942 幼稚園地域子ども・子育て支援事業		4 質の高い教育を みんなに	
施策名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）			
記入所属		子ども家庭部・幼稚園地域保育課・私幼第二係			
電話番号		03-3880-6147	E-mail youho@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	子ども・子育て支援法に基づき、地域の実情に合わせて子ども・子育てに関する支援を行う		協働・協創	【SDGsターゲット】4.2
	内容	一時預かり事業（幼稚園型）／補足給付（副食費補助・教材費補助）／多様な集団活動の利用支援／預かり保育助成（都認定分）			
根拠法令等	根拠	子ども・子育て支援法第59条、東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金交付要綱、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助金交付要綱及び同事務取扱要領（都）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	一時預かり（幼稚園型）実施園数 [単位] 園	実施見込み園数	目標値	8	8	8	14	15
			実績値	7	8	11	14	
			達成率	88%	100%	138%	100%	
指標2	補足給付補助金支給人数 [単位] 人	支給見込み人数 目標値：園児(4月時点)の約2割	目標値	1,118	1,060	1,143	1,072	1,010
			実績値	1,314	1,183	836	994	
			達成率	118%	112%	73%	93%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】区内11園、区外3園が実施したため、目標を達成した。 【指標2】令和元年度から幼児教育・保育無償化が実施され、私学助成園及び多子世帯も補足給付補助の対象となった。支給人数が少なかった前年度に比して支給人数は増加したが、目標値は下回った。	総事業費	総事業費	92,447	121,015	394,975	501,813	
		事業費	83,501	112,398	384,644	482,220	529,563
		人件費	8,946	8,617	10,331	19,593	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.8	0.8	1	2	
		計	7,002	6,638	8,368	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 【指標1】一時預かり事業（幼稚園型）の実施に関し、希望する幼稚園に対する制度周知に努めた結果、実施園は増加傾向にある。 【指標2】私学助成園を含む全49園について、年収360万円未満または多子世帯を対象とした補助を実施し、対象者の負担軽減に貢献した。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.6	0.6	0.6	0.6	
		計	1,944	1,979	1,963	2,375	
	財源内訳	国庫支出金	26,450	26,136	40,303	52,901	45,642
		都支出金	44,394	47,008	102,676	167,215	168,441
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	21,603	47,871	251,996	281,697	315,480

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
一時預かり事業（幼稚園型）については、実施を希望する園に対する制度周知に努めた結果、増加傾向にある。引き続き預かり保育の提供体制の充実を図るため、実施園の増加を目指していく。	
補足給付については、必要な児童がもれなく給付を受けられるよう周知を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22042 企業主導型保育事業		4	5	8
施 策 名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）				
記 入 所 属		子ども家庭部・幼稚園地域保育課・認証認外係				
電 話 番 号		03-3880-8013	E-mail	youho@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	多様な就労形態に対応する保育サービスを行う企業主導型保育事業に対し、保育従事職員の処遇を改善する経費を補助することにより、保育の質のさらなる向上を図るとともに、待機児童の解消を図る。		協働・協創	【協働】区内事業者等と連携して、保育を実施	
	内容	1 保育士等キャリアアップ経費の補助 2 第三者評価受審の補助			【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5	
根拠法令等	根拠	子ども・子育て支援法、足立区企業主導型保育事業における保育士等キャリアアップ補助要綱、足立区保育士等キャリアアップ補助金等に係る財務情報等公表要綱、福祉サービス第三者評価受審支援事業補助要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	保育士等キャリアアップ補助金交付施設数	区内企業主導型保育施設において、保育士等キャリアアップ補助金を交付した施設数 [目標値：前年度実績+新規開設園見込数]	目標値	14	10	9	10	11
	[単位] 件		実績値	10	9	10	11	
			達成率	71%	90%	111%	110%	
指標2	福祉サービス第三者評価受審施設数	区内企業主導型含む認可外保育施設において、第三者評価を受審した施設数(令和元年度から実施) [目標値：前回受審から3年経過する施設数]	目標値	8	3	1	3	7
	[単位] 件		実績値	4	6	3	5	
			達成率	50%	200%	300%	167%	
指標3	企業主導型保育所訪問等回数	区内企業主導型保育施設への訪問等回数 [目標値：巡回立会予定施設数]	目標値	26	27	26	27	27
	[単位] 回		実績値	10	10	12	11	
			達成率	38%	37%	46%	41%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】前年度辞退した施設からの申請があり、目標を上回った。 【指標2】次年度以降に受審必須となる施設が前倒しで実施したこともあり、目標を上回った。 【指標3】昨年度をやや下回ったが、例年並みの実績となった。	総事業費	総事業費	69,995	47,137	67,241	46,919		
		事業費	63,221	40,669	60,729	40,101	30,274	
		人件費	6,774	6,468	6,512	6,818		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
			計	6,126	5,808	5,858	6,026	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
		計	648	660	654	792		
	財源内	国庫支出金	8,412	8,000	5,879	9,470	0	
		都支出金	7,926	18,676	42,139	16,022	17,694	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0		
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
一般財源		53,657	20,461	19,223	21,427	12,580		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度は27施設。令和4年度以降設置の新規募集は行われていない。補助事業の基準確認のために巡回訪問した際の施設検査、および同行保育士の助言によって保育の質維持を図っている。引き続きすべての施設に情報提供や研修案内を行うことで関係を深めるとともに、補助事業対象となっていない施設の状況把握や区民への情報提供を実施してゆく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	23335 保育施設整備事業		4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがいも経済成長も
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）		
記入所属	子ども家庭部・幼稚園地域保育課・認証認外係		
電話番号	03-3880-8013	E-mail	youho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	既存の認証保育所の改修費を補助することにより、保育環境を整備する。	
	内容	認証保育所の改修経費助成	
根拠法令等	足立区認証保育所運営費等補助要綱		
		協働・協創	【協働】区内事業者と連携し、保育を実施 【SDGsターゲット】4.2、5.5、8.5

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	認証保育所改修経費補助金交付施設	認証保育所において、改修経費補助金を交付した施設数	目標値	1	1	1	2	1
			実績値	0	0	0	1	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	50%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
事前の実施意向調査から2施設の実施を見込んでいたが、1施設にとどまった。	総事業費	総事業費	0	0	0	37,000	
		事業費	0	0	0	37,000	37,000
		人件費	0	0	0	0	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	18,500	18,500
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	32,799	18,500
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	△14,299	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
6年度より都要綱の改正に伴い、補助要件を定員増を伴う改修から、新たな保育サービス開始を伴う改修に変更した。支給要件が緩和されたことにより、補助申請しやすくなると見込まれる。事業者の移転または改修にかかる具体的な計画や進捗を確認し、補助条件を確認しながら、活用を案内していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名			3587 学童保育室運営事業			4	5	8
施 策 名			2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）					
記 入 所 属			子ども家庭部・学童保育課・学童運営係					
電 話 番 号			03-3880-5863（直通）					
			E-mail			k-gakudou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	保護者が就労や病気などにより、放課後等に保育できない家庭の小学生を対象に、生活と遊びの場を提供し、児童の健全育成を図る。				協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】待機児童の解消及びサービス向上を図るためにも、指定管理事業者ならびに民設学童事業者などの民間活力の導入が不可欠である。	
	内容	児童を放課後等から午後6時まで保育し、正しい生活習慣の指導と児童の健全育成を図る。直営学童6室、住区センター学童74室、社会福祉法人等への指定管理学童24室の運営および民設学童21室への運営費補助					【SDGsターゲット】4, 2, 5, 5, 8, 5	
根拠法令等	抛	足立区立学童保育室条例、足立区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、足立区住区センター条例						

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	学童保育室入室者数 [単位] 人	学童保育室（区直営、指定管理、住区センター、民設民営）の入室者数 目標値＝入室定数 実績値＝入室者数	目標値	1,843	2,093	2,108	5,115	5,280
			実績値	1,742	2,066	2,137	5,204	
			達成率	95%	99%	101%	102%	
指標2	実地調査をした学童保育室数 [単位] 室	実地調査をした学童保育室数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数 ※指標を新設	目標値			74	74	73
			実績値			74	74	
			達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】学童保育室の整備に合わせて、入室者数は年々増加している。目標値は達成したが、それ以上に学童保育の需要が増えたため、待機児童の増加を抑制することができなかった。 【指標2】実地調査は予定通り実施できた。実地調査翌年の事業改善の取り組みを丁寧に支援していきたい。	総事業費	総事業費	760,889	859,391	893,827	1,947,327		
		事業費	573,538	674,275	702,171	1,629,306	2,065,105	
		人件費	187,351	185,116	191,656	318,021		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	9.19	9.19	10	15.7	
			計	80,431	76,249	83,680	135,161	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数			33	33	33	46.2		
計			106,920	108,867	107,976	182,860		
財源内訳		国庫支出金	93,819	103,762	104,166	277,016	262,458	
		都支出金	103,779	107,239	112,609	292,567	271,374	
		受益者負担金	54,440	82,976	84,464	298,865	286,000	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
		一般財源	508,851	565,414	592,588	1,078,879	1,245,273	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
学童保育の需要は年々高まってきており、学童保育室の整備が需要の増加に追いつかない状況である。	
学童保育室の整備にあたっては、需要の多い校内学童保育室を最優先に引き続き学童保育室の整備を行っていくほか、学童保育室以外の放課後の居場所として、放課後子ども教室との一体的運用や児童館特例利用の活用促進等を通して、放課後の居場所の確保を総合的に推進していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3588 学童保育一般管理事務		4	5	8
施 策 名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）				
記 入 所 属		子ども家庭部・学童保育課・施設調整係				
電 話 番 号		03-3880-0722（直通）		E-mail k-gakudou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	学童保育室（直営、指定管理、住区センター、民設）の管理運営の円滑化を図る。		協働・協創	【協働】指定管理事業者、民設学童保育事業者及び住区センター管理運営委員会 【SDGsターゲット】4.2, 5.5, 8.5	
	内容	学童保育室の運営に係る一般管理				
根拠法令等	拠	児童福祉法、足立区立学童保育室条例				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	研修回数	学童保育室職員向け研修の回数 目標値＝学童保育室見込数 実績値＝学童保育室数 ※住区推進一般管理事務から一部移管	目標値	17	20	20	17	17
			実績値	15	19	21	19	
	[単位] 回		達成率	88%	95%	105%	112%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
計画通り研修を実施した。研修受講者の95%が研修目的を「達成」「ほぼ達成」と回答しており、業務に活かせる内容であったと評価できる。	総事業費	総事業費	69,182	65,567	56,571	10,790	
		事業費	28,275	26,741	29,976	2,181	3,185
		人件費	40,907	38,826	26,595	8,609	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4.6	4.6	3.1	1	
		計	40,259	38,166	25,941	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.2	0.2	0.2	0	
		計	648	660	654	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	53	88
		都支出金	0	0	2,420	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	50
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	69,182	65,567	54,151	10,737	3,047

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
学童保育室の室の向上が期待される中、専門的立場(看護師や栄養士)からの講義や、すぐに実践できる内容を取り入れることで職員のスキルアップに繋がると考える。また、配慮の必要な児童の対応に、学童職員の困り感が増幅しているので、より専門的な研修内容を実施し学童保育室の室の向上を目指していきたい。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		6874 学童保育室大規模改修・開設事務		4	5	8
施 策 名		2.2 子育てと仕事の両立支援（待機児童対策と教育・保育の質の向上）				
記 入 所 属		子ども家庭部・学童保育課・施設調整係				
電 話 番 号		03-3880-0722（直通）				
		E-mail		k-gakudou@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	学童保育室の設置・維持管理を行い、適正配置を進めることで、区民サービスの向上を目指す。		協働・協創	【重点プロジェクト事業】 【協働】待機児童の解消及びサービス向上を図るためにも、指定管理事業者ならびに民設学童事業者などの民間活力の導入が不可欠である。	
	内容	学童保育室の開設や改修に係る事業を実施する。			【SDGsターゲット】4.2, 5.5, 8.5	
根拠法令等	拠	地方自治法、児童福祉法、足立区立学童保育室条例及び同条例施行規則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	次年度開設するために整備した学童保育室数 [単位] 室	学童保育室整備室数 目標値＝整備目標室数 実績値＝整備実施室数	目標値	3	6	8	14	11
			実績値	3	3	1	7	
			達成率	100%	50%	13%	50%	
指標2	学童保育室の受入可能数 [単位] 人	学童保育室の受入可能数	目標値	5,276	5,426	5,633	5,740	6,043
			実績値	5,276	5,448	5,460	5,503	
			達成率	100%	100%	97%	96%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】令和7年度開設に向けて12地域(14室)で民設学童保育室を公募したが、4室の選定に留まった。 なお、近隣施設の学童保育室の閉室に伴い、校内学童保育室を3室整備したほか、需要の多い地域の校内学童保育室の受入拡大を3室で実施した。 【指標2】目標にしていた学童保育室を誘致できなかったため、目標には達しなかった。	総事業費	総事業費	21,665	16,523	25,059	85,274		
		事業費	21,140	16,025	15,017	68,056	109,800	
		人件費	525	498	10,042	17,218		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.06	0.06	1.2	2	
			計	525	498	10,042	17,218	
		内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0		0	0	0			
計	0		0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金	4,200	17,407	4,200	18,466	25,200
共働き世帯の増加により、学童保育室の需要は年々増加している。学童保育室として使用できる物件が不足していることや、事業者の採算がとれないことから、民設学童保育室の整備が進んでいない。 今後は、学童の需要が多い地域への校内学童保育室の整備を最優先に取り組むほか、民設学童保育室を公募する際に区として使用できる物件を区で確保したうえで公募を実施することや運営経費補助の見直しを行うことで、事業者が参入しやすい環境を整備していく。			都支出金	7,683	9,507	8,900	28,867	47,100
			受益者負担金	0	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0	0
			基金	9,090	0	1,917	33,001	37,500
			起債	0	0	0	0	0
			一般財源	692	△10,391	10,042	4,940	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
学童保育室の整備にあたっては、まずは保護者の需要が多い校内学童保育室を整備していく。	
また、学童需要が多い地域への民設学童保育室の整備のほか、児童館特例利用の活用促進や放課後子ども教室との一体的運用等を通して、放課後の子どもの安全・安心な居場所の確保を総合的に推進していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3786 児童扶養手当等の支給事業		1 関係者 なぐさう 
施策名		2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援		
記入所属		福祉部・親子支援課・ひとり親係		
電話番号		03-3880-5883	E-mailoyakoshien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	手当を支給することにより児童及びひとり親等の福祉の増進を図ることを目的とする。		協働・協創【庁内協働】足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課 【SDGsターゲット】1.3
	内容	満18歳年度末までの児童を養育するひとり親等に手当を支給。 手当月額は児童1人目10,740円～45,500円、2人目以降1人増すごとに5,380円～10,750円を支給（所得制限あり）		
根拠法令等	拠	児童扶養手当法 児童扶養手当法施行規則 児童扶養手当法施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	認定世帯数	児童扶養手当を認定している世帯（全部支給停止世帯を含む） 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯数 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	6,500	6,200	5,900	5,700	5,500
			実績値	6,652	6,413	6,215	6,100	
	[単位] 世帯		達成率	102%	103%	105%	107%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】当区における0～18歳の人口減少に伴い、児童扶養手当の認定世帯数も減少傾向にある。令和6年度は対前年度比で115世帯の減であり、引き続き減少している。この状況を踏まえ、令和7年度は前年度比200世帯の減として目標を設定した。 【足立区0～18歳人口】 令和6年4月1日現在：94,303人 →令和7年4月1日現在：93,764人	総事業費	総事業費	2,931,376	2,687,959	2,531,896	2,514,468	
		事業費	2,867,040	2,625,830	2,450,797	2,427,187	2,542,793
		人件費	64,336	62,129	81,099	87,281	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	5.5	5.5	7.15	7.15	
		計	48,136	45,634	59,831	61,554	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	5	5	6.5	6.5	
		計	16,200	16,495	21,268	25,727	
	財源内訳	国庫支出金	919,072	834,929	800,177	800,848	844,089
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	13,650	8,643	5,607	7,037	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,998,654	1,844,387	1,726,112	1,706,583	1,698,704

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も国・都の方針に沿って的確かつ迅速な事務処理に努めていく。なお、手当等の手続きの案内に関しては、窓口や電話での問い合わせのほか、あだち広報、区ホームページおよび「ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック」等を活用し、申請漏れののないよう広く周知していく。また、申請受付時や年1回の更新(現況届)の時期を捉え、受給要件の確認や資格喪失事由に係る届出義務の周知を徹底することで、返還金等の発生を防いでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3787 児童育成手当の支給事業		1 児童を かくとう	
施策名		2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援			
記入所属		福祉部・親子支援課・ひとり親係			
電話番号		03-3880-5883	E-mail		oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	手当を支給することにより児童及びひとり親等の福祉の増進を図ることを目的とする。		協働・協創	【庁内協働】足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課 【SDGsターゲット】1.3
	内容	育成手当：満18歳年度末までの児童を養育するひとり親等に手当を支給。児童1人につき月額13,500円 障害手当：満20歳未満の一定の障がいがある児童の養育者に手当を支給。児童1人につき月額15,500円			
根拠法令等		足立区児童育成手当条例 足立区児童育成手当条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	認定世帯数	児童育成手当を認定している世帯 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯数 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	7,800	7,500	7,200	7,000	6,800
			実績値	7,706	7,453	7,223	7,073	
			達成率	99%	99%	100%	101%	
	[単位] 世帯							
指標2			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							
指標3			目標値					
			実績値					
			達成率					
	[単位]							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】当区における0～18歳の人口減少に伴い、児童育成手当の認定世帯数も減少傾向にある。令和6年度は対前年度比で150世帯の減であり、引き続き減少している。この状況を踏まえ、令和7年度は前年度比200世帯の減として目標を設定した。 【足立区0～18歳人口】 令和6年4月1日現在：94,303人 →令和7年4月1日現在：93,764人	総事業費		1,808,281	1,747,226	1,708,649	1,672,153		
	総事業費	事業費	1,772,305	1,712,355	1,662,005	1,619,991	1,722,348	
		人件費	35,976	34,871	46,644	52,162		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	3	3.01	4.01	4.22	
			計	26,256	24,974	33,556	36,330	
		内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
常勤	人数		3	3	4	4		
	計		9,720	9,897	13,088	15,832		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
18歳年度末(一定の障がいの状態にある20歳未満)までの児童を養育しているひとり親等、受給要件に該当する方を対象に経済的な支援を実施している。申請者の利便性向上と申請漏れ防止のため、休日開庁を実施しているほか、戸籍住民課への来庁者の時間外受付および福祉事務所からの受給照会等、他課と連携している。また、不正受給防止策として、現況調査を依頼するなど民生委員とも連携して取り組んでいる。			都支出金	0	0	0	0	
			受益者負担金	0	0	0	0	
			その他特定財源	3,693	3,269	2,693	1,186	0
			基金	0	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0	0
			一般財源	1,804,588	1,743,957	1,705,956	1,670,967	1,722,348

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も都の方針に沿って的確かつ迅速な事務処理に努めていく。なお、手当等の手続きの案内に関しては、窓口や電話での問い合わせのほか、あだち広報、区ホームページおよび「ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック」等を活用し、申請漏れのないよう広く周知していく。また、申請受付時や年1回の更新(現況届)の時期を捉え、受給要件の確認や資格喪失事由に係る届出義務の周知を徹底することで、返還金等の発生を防いでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3788 ひとり親家庭等医療費助成事業		1 関係者 なくそう 	
施策名		2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援			
記入所属		福祉部・親子支援課・ひとり親係			
電話番号		03-3880-5883	E-mail oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	ひとり親家庭等にかかる医療費のうち、本人負担分の医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与すると共に福祉の増進を図ることを目的とする。		協働・協創	【庁内協働】国民健康保険課・足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課 【SDGsターゲット】1.3
	内容	保険診療分のうち、世帯の課税状況により、本人負担分の全部または一部を助成する。			
根拠法令等		足立区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例 足立区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	認定世帯数	ひとり親家庭等医療費助成を認定している世帯 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯数 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	4,600	4,400	4,200	4,000	3,900
			実績値	4,505	4,287	4,045	4,055	
	[単位] 世帯		達成率	98%	97%	96%	101%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)		3	4	5	6	7
【指標1】当区における0～18歳の人口減少に伴い、本助成の認定世帯数も減少傾向にあるが、令和6年度は対前年度比で10世帯の増となった。この状況を踏まえ、令和7年度は前年度比100世帯の減として目標を設定した。 【足立区0～18歳人口】 令和6年4月1日現在：94,303人 →令和7年4月1日現在：93,764人	総事業費	総事業費		248,367	253,140	241,375	228,132	
		事業費		215,631	221,651	203,907	188,105	220,653
		人件費		32,736	31,489	37,468	40,027	
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	3	3	3.5	3.5	
			計	26,256	24,891	29,288	30,132	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		人数	2	2	2.5	2.5		
		計	6,480	6,598	8,180	9,895		
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
		都支出金		0	0	0	0	0
		受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		340	936	417	157	0		
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
一般財源		248,027	252,204	240,958	227,975	220,653		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も都の方針に沿って的確かつ迅速な事務処理に努めていく。なお、手当等の手続きの案内に関しては、窓口や電話での問い合わせのほか、あだち広報、区ホームページおよび「ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック」等を活用し、申請漏れのないよう広く周知していく。また、申請受付時や年1回の更新(現況届)の時期を捉え、受給要件の確認や資格喪失事由に係る届出義務の周知を徹底することで、返還金等の発生を防いでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3789 ひとり親家庭支援事業	1 民間委託	3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも 経済成長も
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援			
記入所属	福祉部・親子支援課・事業係			
電話番号	03-3880-5932	E-mail	hi-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 ひとり親家庭の自立を支援し、生活の安定と向上を図り、児童の健全な成長を確保するため、交流支援事業・就労事業・相談事業を柱として総合的な支援を行う。 内容 1 資格取得・就労支援 2 家庭同士の交流を図るサロンを実施 3 面談等による相談(養育費等) 4 冊子及びメール・アプリ等による情報提供	協働・協創	【重70事業】 【協働】 NPO活動団体(サソ等交流事業) 【庁内協働】 パーキンソン推進課、保健予防課、住宅課、子どもの貧困対策・若年者支援課(相談支援・交流事業) 【SDGsターゲット】 1.3、3.8、8.6	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱、東京都ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱、東京都ひとり親家庭等生活向上事業補助要綱、子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 教育訓練給付金(教訓)・ 高等職業訓練促進給付金(高職)支給対象者数 [単位] 人	教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金支給対象者 目標値＝各訓練の予定対象者数 実績値＝支給対象者	目標値 実績値 達成率	80 49 61%	60 57 95%	60 44 73%	60 22 37%	60
指標2 自立支援計画書作成件数 [単位] 件	相談者の自立に向けた支援計画の作成件数 目標値＝年間予定作成件数 実績値＝年間作成件数	目標値 実績値 達成率	50 16 32%	25 20 80%	25 19 76%	25 9 36%	25
指標3 「サロン豆の木」参加世帯数 [単位] 世帯	「サロン豆の木」に参加した世帯数 目標値＝年間予定参加世帯数 実績値＝参加世帯数(延べ)	目標値 実績値 達成率	480 204 43%	240 164 68%	192 236 123%	240 186 78%	240

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】教訓9人、高職13人に支給。支援制度の多様化からハローワークの支援を利用する方もおり、前年度比で減少の実績となった。【指標2】相談件数185人のうち、9人が自立支援計画書を作成した。修学中の方などは就労につながるよう支援を継続していく。【指標3】全体の実施回数を減らし(R5:37回、R6:33回)、より参加が見込めるイベントに費用をかけたが、結果として増に至らなかった。	総事業費	98,973	98,742	88,649	105,955	
	事業費	59,407	53,808	43,662	34,946	47,861
	人件費	39,566	44,934	44,987	71,009	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	3.04	3.03	3.03	5.03	
	計	26,606	25,140	25,355	43,303	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	4	6	6	7
	計	12,960	19,794	19,632	27,706	
就労支援事業の高等職業訓練促進給付金や自立支援教育訓練給付金を活用して、養成校や講座を修了した15名のうち、11名が就労につながった。 また、ひとり親家庭同志の交流の場である「サロン豆の木」に参加した186世帯中、新規で参加した世帯が32世帯あり、新たな交流の実現につながった。 当該事業は、ひとり親家庭の生活の安定と経済的自立を促進する事業であり、安心して暮らせる環境づくりに貢献している。	財源内訳	国庫支出金	33,525	35,097	23,796	20,487
		都支出金	2,778	9,220	8,319	10,227
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	110	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	62,670	54,425	56,424	75,241
						12,372

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮 小	☐ 統合による終了	☐ 休止・終了
就労支援では、就労形態やライフスタイルの多様化に対応できるよう、世帯の状況に応じたサービスを提供し、ひとり親世帯の経済的・精神的自立を支援する。相談支援では、共同親権、法定養育費等の導入に伴い、支援策の事例研究を進める。また、孤立のおそれのある世帯に対しては、電話や訪問による聞き取り、アンケート調査等を通じて実態を把握し、必要としている支援につなげる。交流事業においては、参加者増だけでなく、子どもの体験格差解消に向け、事業内容の検討と庁内連携を強化する。						
以上について、令和5年度に実施した「足立区ひとり親家庭アンケート調査」の結果等を活用し、より充実したものとしていく。						

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4075 就学援助庶務事務	
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援	
記入所属	学校運営部・学務課・助成係	
電話番号	03-3880-5977	
E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 教育委員会に属する事務の円滑な運営を図る 内容 就学援助事務費	協働・協創 【庁内協働】子ども政策課：教育システム共同利用、情報システム課：教育システムの保守運用支援等 【SDGsターゲット】4.1
根拠法令等	学校教育法第19条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、要保護及び準要保護児童生徒の医療費援助取扱要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 就学援助申請書作成枚数 [単位] 枚	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	50,000	50,000	50,000	49,667	49,167
		実績値	50,000	50,000	49,000	48,500	
		達成率	100%	100%	98%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】就学援助申請書は足立区立小中学校の全児童・生徒に配布している。在籍児童生徒数が前年と比較して減少しているため、作成枚数が減少した。	総事業費		11,113	12,074	11,549	19,298		
	総事業費	事業費	9,800	10,829	10,294	18,007	16,503	
		人件費	1,313	1,245	1,255	1,291		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.15	0.15	0.15	0.15	
			計	1,313	1,245	1,255	1,291	
			内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
常勤	人数	0		0	0	0		
	計	0		0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	11,113	12,074	11,549	19,298	16,503	
足立区立小中学校の在籍児童生徒全員分の申請書を作成し、学校を通じて配布したことにより、制度周知に貢献した。 就学援助申請書及び結果通知の封緘委託時には、所管での枚数確認に加え、封緘業者の作業時に立入検査を行い、個人情報の管理方法等について確認を行った。 複数回の確認作業を行うことにより、誤封入や誤配布を防止することができた。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
就学援助制度を周知し、対象となる方に漏れなく案内できるよう、今後も全児童生徒分の申請書を作成し配布を行っていく。それに加えて、引き続きあだち広報や区ホームページ等で申請手続きの周知も行っていく。さらに、申請書の誤配布を防ぐため、小中学校への適切な案内や注意喚起を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4076 育英資金事業	4 目の高い教育を みんみに
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援	
記入所属	学校運営部・学務課・助成係	
電話番号	03-3880-5977	
E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 経済的理由により大学、高等学校等における進学又は修学が困難な者に対し、奨学金を給付し、又は修学上必要な学資金を助成することにより、社会に貢献する人材を育成することを目的とする。 内容 【給付事業】大学等へ進学予定又は在学している学生へ給付を行なう。 【助成事業】対象の奨学金を貸与中の学生へ奨学金の返済を支援するために助成する。高校等へ進学が決まった学生へ入学準備金を助成する。	協働・協創 【協働】足立成和信用金庫、NPO法人若者の進学応援プロジェクト（進学を考えている学生や保護者に対し、奨学金の説明会・相談会を実施している） 【SDGsターゲット】4.3 【庁内協働】特別収納対策課
根拠法令等	地方自治法241条、足立区会計事務規則、足立区育英資金条例及び施行規則、足立区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 奨学金返済支援助成の採用人員 [単位] 人	【新規指標】 募集定員を目標とする。 実績値は当該年度に審議会で採用決定した人数とする。	目標値 実績値 達成率	80 71 89%	80 60 75%	80 73 91%	80 72 90%	0
指標2 新規奨学生給付採用人員 [単位] 人	募集定員を目標とする。 実績値は当該年度に審議会で採用決定した人数とする。	目標値 実績値 達成率		40 42 105%	40 48 120%	40 47 118%	40
指標3 現年度分償還金収納率 [単位] %	過去3年間の実績の平均を目標とする。	目標値 実績値 達成率	94 95 101%	94 96 102%	95 97 102%	96 96 100%	96

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標は未達であったが、令和4年度と比較して12ポイント数値が向上した。LINEの活用等、周知方法を改善・強化した結果と考える。 【指標2】予算の範囲内で弾力的に対応した結果、採用人数が目標人数を上回った。 【指標3】前年度実績を若干下回ったが、過去3年間の実績を平均とした目標収納率を達成できた。	総事業費	671,508	771,125	903,390	982,220	
	事業費	635,271	736,317	868,395	945,033	528,292
	人件費	36,237	34,808	34,995	37,187	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	3.4	3.4	3.4	3.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	29,757	28,210	28,451	29,271	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	2	2	2	2	
	計	6,480	6,598	6,544	7,916	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	57,819	135,129	69,879	34,652	45,167
	基金	260,368	234,051	226,848	342,136	420,200
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	353,321	401,945	606,663	605,432	62,925

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
返済支援助成制度は、現行制度と新制度を統合し、新たに社会人を対象とした制度として令和7年度に運用を開始することにより、支援の対象を拡大する。また給付型奨学金は、区の給付から日本学生支援機構の給付奨学金を差し引かないことで、これまで国制度との重複により区給付が0円もしくは少額であった者についても、支給額が発生するよう令和7年度早期に制度を改正する運びである。育英資金償還金においては、特別収納対策課と連携し、納付案内センターによる訪問催告やSMSを積極的に活用する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4078 小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	4 目の高い視界を みんみに	1 児童を みんみに
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 ①経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の必要な費用を援助し義務教育の円滑な遂行に資することを目的。②「就学困難な児童」とは要保護（生保受給）及び準要保護を指す。 内容 要保護世帯：校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費（学校病のみ） 準要保護世帯は要保護費目プラス：学用品通学用品費・新入学児童学用品費・給食費（区域外のみ）・通学費（特別支援学級のみ）	協働・協創	【庁内協働】親子支援課：児童扶養手当情報取得、各福祉課：生保情報取得、課税課：税情報取得確認、戸籍住民課：住民情報取得確認、情報システム課：教育システム保守 【SDGsターゲット】4.1
根拠法令等	学校教育法第19条、学校保健安全法第24条、就学困難な児童及び生徒に係わる就学奨励についての国の援助に関する法律、補助金交付要綱、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、医療費援助取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 就学援助受給者数 [単位] 人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	7,652	7,255	7,017	6,913	6,752
		実績値	6,995	6,821	6,922	6,514	
		達成率	91%	94%	99%	94%	
指標2 就学援助費合計金額 [単位] 千円	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	607,405	589,211	560,609	519,288	418,274
		実績値	578,561	560,362	418,941	275,519	
		達成率	95%	95%	75%	53%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】在籍児童数の減少により、受給者数が減少した。 【指標2】受給者数の減少や学校給食費無償化に伴い、支給金額が減少した。 ・申請率26.9%(前年度28.1%) ・認定率22.4%(前年度23.4%)	総事業費	593,990	575,111	433,846	295,576	
	事業費	578,629	560,435	419,072	275,519	316,476
	人件費	15,361	14,676	14,774	20,057	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	1.57	1.57	1.57	1.87	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	13,741	13,026	13,138	16,099	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0.5	0.5	0.5	1	
	計	1,620	1,650	1,636	3,958	
	国庫支出金	0	0	0	0	12
内非 常勤 財 源 内 訳	都支出金	62	6,067	47	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	593,928	569,044	433,799	295,576	316,464

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
申請書は学校を通じて全児童に配布しているが、加えて、あだち広報や区ホームページ等でも申請手続きの周知を行っていく。受給者数は減少傾向にあるが、本事業は経済状況に大きく影響されるため、制度を必要としている方が支援を受けられるよう、適正に事業を行っていく。なお、重大な個人情報扱っているため、事務処理には細心の注意を払い、正確に進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4079 小学校特別支援学級児童就学奨励事業	4	4
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援	1	1
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 教育の機会均等の趣旨にのっとり障害のある子どもたちの小中学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者の負担能力の程度に応じ就学の為に必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し特別支援教育の普及奨励を図る。 内容 区内在住で、特別支援学級に在籍又は通級、あるいは法施行令第22条の3に該当する通常学級に在籍児童生徒の保護者で就学奨励認定者に援助する。収入額・需要額の算定により、各認定区分の支給費目、金額を決定し支給する。	協働・協創	【庁内協働】課税課：税情報確認、戸籍住民課：住民情報確認、各福祉課：生活保護開始廃止情報確認、こども支援センターげんき：就学相談実績確認 【SDGsターゲット】4.1
根拠法令等	学校教育法第19条 特別支援学校への就学奨励に関する法律 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行規則 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 外		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 就学奨励受給者数 [単位] 人	目標値は前年度実績とする	目標値 実績値 達成率	167 161 96%	161 165 102%	165 161 98%	161 182 113%	182
指標2 就学奨励費支給金額 [単位] 千円	目標値は前年度実績とする	目標値 実績値 達成率	3,763 3,835 102%	3,835 3,762 98%	3,762 4,040 107%	4,040 5,205 129%	5,205
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】特別支援学級在籍者(区分1または区分2として認定)からの申請増加により、受給者数が増加した。	総事業費	9,524	9,155	9,479	10,801	
【指標2】特別支援学級対象者のうち、支給費目・金額が多い区分1の認定者数が増加したことで、支給金額が増加した。	事業費	3,835	3,762	4,040	5,205	5,022
	人件費	5,689	5,393	5,439	5,596	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.65	0.65	0.65	0.65	
	計	5,689	5,393	5,439	5,596	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
広報紙への掲載を行い、広く周知を図ったほか、該当者には学校を通じて申請書を配付した。	国庫支出金	1,913	1,866	2,000	2,550	2,511
また、区域外の該当者には、各区教育委員会に調査の上、該当者へ申請書を郵送し、対象者が制度を活用できるように努めた。誰もが制度を適切に受けることができるよう支援することで、特別支援教育の普及、奨励に貢献した。	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	7,611	7,289	7,479	8,251	2,511

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本事業は、法令等に基づくものであり、特別支援学級等へ就学する児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するために費用を援助している。今後も、特別支援教育の普及啓発を図るため、引き続き実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4080 小学校罹災児童学用品用経費援助事業			
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援			
記入所属	学校運営部・学務課・助成係			
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	火災、水災等の罹災により教科書や学用品通学用品に被害を受けた児童に対し、その費用の一部を援助し、義務教育の円滑な運営を図る。		協働・協創
	内容	①対象者 罹災児童 ②支給単価 15千円		
根拠法令等	足立区罹災援助実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	罹災児童援助者数 [単位] 人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0	0	2	
			達成率	0%	0%	0%	50%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)		3	4	5	6	7
【指標1】罹災援助件数は2件。罹災原因は火災によるものである。2名の児童の保護者に対して、罹災援助を行った。	総事業費	総事業費		88	83	84	116		
		事業費		0	0	0	30	75	
		人件費		88	83	84	86		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
			計	88	83	84	86		
		事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0			0	0	0			
計	0			0	0	0			
財源内 訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
	都支出金		0	0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
	その他特定財源		0	0	0	0	0		
	基金		0	0	0	0	0		
	起債		0	0	0	0	0		
	一般財源		88	83	84	116	75		
罹災原因である火災により、学用品等が使用不可となった。学用品等にかかる費用の一部を支援することで、児童の継続的な就学に寄与することができた。 罹災発生時には、関係機関と連携を取り、被害状況の把握を行うとともに、罹災児童の在籍校へ連絡・確認を行い、迅速に罹災援助費の支給を行っていく。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度は火災が発生した際、関係機関との情報共有を図り、迅速に対応した。今後も、罹災発生時には適切に対応していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4081 中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	4 目の高い視座を みにつける	1 児童を 支える
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 ①経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の必要な費用を援助し義務教育の円滑な遂行に資することを目的。②「就学困難な生徒」とは要保護（生保受給）及び準要保護を指す。 内容 要保護：修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費（学校病のみ）準要保護は要保護費目プラス：学用品通学用品費・体育実技用具費・給食費（区域外のみ）・通学費（特別支援学級のみ）	協働・協創	【庁内協働】親子支援課：児童扶養手当情報取得、各福祉課：生保情報取得、課税課：税情報取得確認、戸籍住民課：住民情報取得確認、情報システム課：教育システム保守 【SDGsターゲット】4.1
根拠法令等	学校教育法第19条、学校保健安全法第24条、就学困難な児童及び生徒に係わる就学奨励についての国の援助に関する法律、補助金交付要綱、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、医療費援助取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 就学援助受給者数 [単位] 人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値 実績値 達成率	4,421 4,376 99%	4,334 4,242 98%	4,316 4,120 95%	4,246 3,966 93%	4,109
指標2 就学援助費合計金額 [単位] 千円	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値 実績値 達成率	438,764 456,288 104%	423,400 456,839 108%	421,899 248,360 59%	387,162 234,762 61%	313,320
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】在籍生徒数の減少により、受給者数が減少した。 【指標2】受給者数の減少に伴い、支給金額が減少した。 ・申請率35.7%（前年度36.9%） ・認定率29.6%（前年度30.3%）	総事業費	471,577	471,443	263,087	258,176	
	事業費	456,304	456,850	248,397	234,762	310,001
	人件費	15,273	14,593	14,690	23,414	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	1.56	1.56	1.56	2.26	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	13,653	12,943	13,054	19,456	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0.5	0.5	0.5	1	
	計	1,620	1,650	1,636	3,958	
	国庫支出金	3,289	2,923	3,471	2,617	4,680
財源内訳	都支出金	98	4,163	0	0	40
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	468,190	464,357	259,616	255,559	305,281

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
申請書は学校を通じて全生徒に配布しているが、加えて、あだち広報や区ホームページ等でも申請手続きの周知を行っていく。受給者数は減少傾向にあるが、本事業は経済状況に大きく影響されるため、制度を必要としている方が支援を受けられるよう、適正に事業を行っていく。なお、重大な個人情報扱っているため、事務処理には細心の注意を払い、正確に進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4082 中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	4	4
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援	1	1
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 教育の機会均等の趣旨にのっとり障害のある子どもの小中学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者の負担能力の程度に応じ就学の為に必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し特別支援教育の普及奨励を図る。 内容 区内在住で、特別支援学級に在籍又は通級、あるいは法施行令第22条の3に該当する通常学級に在籍児童生徒の保護者で就学奨励認定者に援助する。収入額・需要額の算定により、各認定区分の支給費目、金額を決定し支給する。	協働・協創	【庁内協働】課税課：税情報確認、戸籍住民課：住民情報確認、各福祉課：生活保護開始廃止情報確認、こども支援センターげんき：就学相談実績確認 【SDGsターゲット】4.1
根拠法令等	学校教育法第19条 特別支援学校への就学奨励に関する法律 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行規則 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 外		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 就学奨励受給者数 [単位] 人	目標値は前年度実績とする	目標値 実績値 達成率	76 80 105%	80 79 99%	79 88 111%	88 100 114%	100
指標2 就学奨励費支給金額 [単位] 千円	目標値は前年度実績とする	目標値 実績値 達成率	3,510 4,715 134%	4,715 4,103 87%	4,103 5,076 124%	5,076 5,977 118%	5,977
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】申請者数の増加により、受給者数が増加した。 【指標2】特別支援学級対象者のうち、支給費目・金額が多い区分1の認定者数が増加したことで、支給金額が増加した。	総事業費	10,404	9,496	10,515	11,573	
	事業費	4,715	4,103	5,076	5,977	6,667
	人件費	5,689	5,393	5,439	5,596	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.65	0.65	0.65	0.65	
	計	5,689	5,393	5,439	5,596	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
広報紙への掲載を行い、広く周知を図ったほか、該当者には学校を通じて申請書を配付した。 また、区域外の該当者には、各区教育委員会に調査の上、該当者へ申請書を郵送し、対象者が制度を活用できるよう努めた。誰もが制度を適切に受けることができるよう支援することで、特別支援教育の普及、奨励に貢献した。	財源内訳	国庫支出金	2,291	1,965	2,425	2,889
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	8,113	7,531	8,090	8,684
						3,387

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
本事業は、法令等に基づくものであり、特別支援学級等へ就学する生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するために費用を援助している。今後も、特別支援教育の普及啓発を図るため、引き続き実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4083 中学校罹災生徒学用品用経費援助事業			4 目の悪い視覚を みんさんに
施策名	2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援			
記入所属	学校運営部・学務課・助成係			
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	火災、水災等の罹災により教科書や学用品通学用品に被害を受けた生徒に対し、その費用の一部を援助し、義務教育の円滑な運営を図る。		協働・協創
	内容	①対象者 罹災生徒 ②支給単価 20千円		
根拠法令等	足立区罹災援助実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	罹災生徒援助者数 [単位] 人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	0	0	1	1	1
			実績値	0	1	1	0	
			達成率	0%	0%	100%	0%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】令和6年度における罹災援助の実績はなかった。	総事業費		88	103	104	86			
	総事業費	事業費	0	20	20	0	80		
		人件費	88	83	84	86			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
			計	88	83	84	86		
		内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0			0	0	0			
計	0			0	0	0			
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
	都支出金		0	0	0	0	0		
	受益者負担金		0	0	0	0	0		
	その他特定財源		0	0	0	0	0		
	基金		0	0	0	0	0		
	起債		0	0	0	0	0		
	一般財源		88	103	104	86	80		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)									
罹災発生時には、関係機関と連携を取り、被害状況の把握を行うとともに、罹災生徒の在籍校へ連絡・確認を行い、迅速に罹災援助費の支給を行っていく。									

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年度は罹災援助の実績はなかった。今後も罹災発生時には、関係機関との情報共有を行い、迅速・適切に対応していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3809 養育困難改善事業		16 子育てと家庭を 支える人 
施 策 名		2.3 虐待の防止とひとり親家庭への支援		
記 入 所 属		子ども家庭部・家・こども家庭相談課・相談管理係		
電 話 番 号		03-3852-2863		
		E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	児童虐待の無い、健やかに子どもを生み育てる環境を作る。		協働・協創
	内容	子育てに関する相談を受け、専門機関や地域と連携して支援を行う。また要保護児童対策地域協議会の開催や、児童虐待予防講座、キャンペーン等を実施する。		
根拠法令等	根拠	【重点プロジェクト事業】養育困難家庭の早期発見・早期解決のために、要保護児童対策地域協議会、区民やNPOを含めた関係機関と連携している。 【SDGsターゲット】16.2		
法令等		(国) 児童福祉法、(国) 児童虐待の防止等に関する法律、(都) 子供への虐待の防止等に関する条例、(区) 要保護児童対策地域協議会設置要綱、(区) 養育支援訪問事業実施要綱、(区) あだち・ほっとほーむ事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	虐待通告件数	虐待通告受理件数(児童数) 目標値は直近3年間の平均値を基準とする。	目標値	1,150	1,100	1,181	1,341	
			実績値	1,028	1,464	1,530	1,415	
	[単位] 件		達成率	89%	133%	130%	106%	
指標2	虐待予防講座の実施回数	虐待防止啓発事業実施回数(子育て交流講座、イライラしない子育て講座、講演会、オレンジリボンキャンペーン等) 目標値は開催予定数とする。	目標値	12	12	12	14	
			実績値	7	11	13	14	
	[単位] 回		達成率	58%	92%	108%	100%	
指標3	要保護対策地域協議会の開催回数	要保護児童対策地域協議会の開催回(受理会議・個別ケース会議等も含む) 目標値は直近3年間の平均値を基準とする。	目標値	280	270	270	276	
			実績値	261	282	284	262	
	[単位] 回		達成率	93%	104%	105%	95%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】前年度と比べて減少している。昨年度と同様、案件が複雑化かつ多様化している。 【指標2】予定通り実施することができた。 【指標3】他自治体への移管件数が減少しことで、個別ケース会議の開催件数も減少したため、前年度と比べて全体として減少となった。	総事業費	総事業費	200,315	239,852	246,232	318,725	
		事業費	25,491	19,559	19,795	17,856	25,011
		人件費	174,824	220,293	226,437	300,869	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	13.83	20.03	20.53	27.73	
		計	121,040	166,189	171,795	238,728	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 職員の体制強化や育成、事業者や区の協力員等との連携による支援体制強化を引き続き実施している。個別ケース会議の開催数減少に伴い、要保護児童対策地域協議会の開催回数の目標値に達しなかったが、要保護児童対策地域協議会における代表者会議や地区連絡会議の対面開催をはじめ、虐待予防講座も予定通り実施できた。オレンジリボンキャンペーンでは、開催機関および民生児童委員等の皆様に協力いただきながら、区内主要駅頭での児童虐待防止啓発の呼び掛けを行うことができた。このような取り組みは住民1人ひとりの虐待予防の啓発に寄与している。	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	16.6	16.4	16.7	15.7	
		計	53,784	54,104	54,642	62,141	
	財源内訳	国庫支出金	7,571	9,519	10,009	6,593	7,859
		都支出金	4,369	5,267	4,947	2,577	4,833
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	188,375	225,066	231,276	309,555	12,319

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
保護者には、区が新規作成したネグレクトのリーフレットを活用し、支援の効率化を図る。子どもに対しては、豆本(フリーダイヤルキッズライン)を全区立小学校4年生および中学1年生に配布し相談方法の周知に務める。関係機関には、実務者用「児童虐待予防・養育支援マニュアル」抜粋版を継続配布する。児童虐待防止推進のためSNS等を活用した配信を継続していく。また児童虐待予防講座については、対面講座を重視しつつも、オンライン形式での実施検討に向けた協議を事業者と行っていく。引き続き、適正な人員配置や育成、関係機関との連携に務める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4132 地域文化一般管理事務			
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援			
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・調整係			
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	課に属する事務の円滑な運営を図る。		【SDGsターゲット】4.7, 11.4
	内容	1 職員の旅費 2 事務用品等購入経費 3 郵送料 4 常磐アートライン協議会負担金		
根拠法令等	社会教育法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	課内係長会議 [単位] 回	施策検討や情報交換のための会議回数 目標値＝月4回×12月の開催見込数 実績値＝年間開催回数	目標値	48	48	48	48	48
			実績値	48	48	48	48	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
部課長会の後、課内係長会議を設定し、定例会としたことで、目標を達成できた。課内係長会議の中で、課内で必要な情報共有を行うことで、課の業務を円滑に行うことができた。	総事業費	総事業費	31,342	24,601	13,004	13,101	
		事業費	971	1,389	1,364	1,326	1,635
		人件費	30,371	23,212	11,640	11,775	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.1	2.4	1	1	
		計	27,131	19,913	8,368	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	1	1	0.8	
		計	3,240	3,299	3,272	3,166	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	31,342	24,601	13,004	13,101	1,635
	【効果】課内での会議を定例会とすることで、課内の情報共有を密に行うことができた。結果として、課内で一体となったイベントの開催や職員の意識向上を図ることで、課の事業を円滑に行うことに繋がった。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
今後も課内係長会を継続し、課内で連携しながら事業に取り組んでいく。共有が必要な事項は随時共有を図りながら対応し、円滑なイベントの実施を心がけていく。また、庶務的経費についても、経費削減に努めながら、適正に執行する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4153 文化芸術振興基金積立金	4 質の高い教育をみんなに	11 住み続けられるまちづくりを
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 足立区文化芸術振興基金の設置による積立及び発生利子相当額を基金に繰り入れるため、歳出予算として計上する。 内容 区民の文化活動を支援し、足立区の文化芸術の振興及び発展を図るため、足立区文化芸術振興基金及び発生利子の積立を行う。	協働・協創	【SDGsターゲット】4.7, 11.4
根拠法令等	足立区文化芸術基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 足立区文化芸術振興基金の発生利子 [単位] 千円	足立区文化芸術振興基金 目標値＝発生利子予想額 実績値＝発生利子額	目標値 実績値 達成率	128 127 99%	110 124 113%	140 135 96%	190 459 242%	890
指標2 足立区文化芸術振興基金への寄付額 [単位] 千円	足立区文化芸術振興基金 目標値＝年間寄付予想額 実績値＝年間寄付額	目標値 実績値 達成率	 0%	200 290 145%	200 153,107 著増	200 128,771 著増	18,010
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率	 	 	 	 	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1: 市場金利上昇により、目標値を上回った。 指標2: 次の2点を新たに受け入れたことにより、目標値を上回った。 ①株式会社ジェイコム東京の配当金: 48,620千円 ②虹色寄付金のうち、寄附者が寄附の使い道を指定しない「区におまかせ」の寄附: 73,370千円 970件(指定寄付金: 6,781千円 96件)	総事業費 事業費 人件費 平均給与 人数 計	331 331 0 8,752 0 0	1,249 419 830 8,297 0.1 830	154,917 153,243 1,674 8,368 0.2 1,674	130,951 129,229 1,722 8,609 0.2 1,722	 18,900
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 平均給与 人数 計	3,240 0 0	3,299 0 0	3,272 0 0	3,958 0 0	
【効果】 基金を活用し実施する事業は、文化芸術活動を活性化するうえで効果は大きい。 【貢献度】 文化遺産美術資料修復など、新たに充当事業を拡充する等、文化芸術事業の推進に大きく貢献した。 ＜令和6年度充当事業＞ ①「子どもと大人の文化芸術事業委託」に9,000千円、②「芸術鑑賞体験事業」に52,400千円、③「エンターテインメントチャレンジャー支援事業」に1,200千円、④「文化遺産調査美術資料修復」に4,000千円	財源内訳 国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	0 0 0 326 0 0 5	0 0 0 414 0 0 835	0 0 0 153,243 0 0 1,674	0 0 0 129,230 0 0 1,721	0 0 0 18,900 0 0 0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☐ 変わらずにある ☐ 減少している ☒ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
文化芸術振興基金は、足立区の文化芸術の振興及び発展のためには、必要不可欠である。引き続き長期に安定的な事業運営を行うために、虹色寄附金の歳入増に向けた効果的な取り組みを検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4155 文化芸術を担う人材の育成事業		4	質の高い教育を みんなに	11	住み続けられる まちづくりを	17	パートナーシップで 目標を達成しよう
施策名		3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援							
記入所属		地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係							
電話番号		03-3880-5701		E-mail chiiki@city.adachi.tokyo.jp					
事務事業 の概要	目的	文化芸術のすそ野を広げるため、文化芸術活動に触れる機会の提供と、文化 術活動を推進する人材の発掘と育成を行う。		協 働 ・ 協 創	【協働】えんチャレまつり等を指定管理 者・文化団体と協働し、実施している。 【庁内協働】シティプロモーション課（ 「あだちエンターテインメントチャレンジ ャー支援事業」登録団体の審査） 【SDGsターゲット】4.7				
	内容	区民に質の高い芸術鑑賞機会を提供するため、足立区文化芸術劇場での演劇 ・ワークショップの実施や、プロのアーティストを支援することによる還元 事業を実施する。							
根拠法令等		【根拠法令】足立区文化芸術基本条例 【対象者】団体・区民							

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 伝統文化子ども教室の申込 者数 [単位] 人	伝統文化子ども教室に申込んだ子ども の数 目標値＝年間申込み予定者 実績値＝年間申込み者数	目標値 実績値 達成率	300 158 53%	300 201 67%	300 239 80%	300 313 104%	340
指標2 エンターテインメントチャレ ンジャー支援事業の申込数 [単位] 件	エンターテインメントチャレンジャー支 援事業に申込んだ団体数 目標値＝年間申込予定団体数 実績値＝年間申込団体数	目標値 実績値 達成率	12 8 67%	12 8 67%	12 10 83%	12 8 67%	12
指標3 子どもと大人の文化芸術事 業（子どもと大人の文化の ちから体験会）の来場者数 [単位] 人	子どもと大人の文化のちから体験会に 来場した人数 目標値＝事業の定員 実績値＝事業の来場者数	目標値 実績値 達成率	1,000 1,889 189%	1,000 1,404 140%	1,500 1,358 91%	1,500 1,391 93%	1,500

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1:申込者数は313人で令和5年度より約31%増加した。 指標2:えんチャレ団体の申込数は令和5年度より2団体減少した。 指標3:来場者数は前年並みとなり、令和4年度から横這いである。	総事業費	15,033	15,517	25,950	17,014	
	事業費	10,009	10,708	21,112	11,057	12,824
	人件費	5,024	4,809	4,838	5,957	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,376	4,149	4,184	5,165	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
	計	648	660	654	792	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	10,000	0	0
	基金	9,779	10,600	10,200	10,200	10,200
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	5,254	4,917	5,750	6,814	2,624

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「伝統文化こども教室」は文化庁補助事業のため、親子教室の開催が見込まれる団体に8年度補助募集の周知をするとともに、申請書類のサポートを引き続き行う。文化庁補助申請が間に合わなかった教室には、区の伝統文化こども教室講師謝礼金の申請を案内していく。「えんチャレ支援事業」はミルディス音楽祭、えんチャレまつりの実施に加え、各団体の無料公演実施企画数も増加している。引き続き、各団体を支援していく。「文化のちから体験会」は指定管理者と協議しながら、今後の事業展開を検討していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4156 文化芸術施設の管理運営事務		4 質の高い施策を みにつける	
施 策 名		3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援			
記 入 所 属		地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係			
電 話 番 号		03-3880-5701	E-mail chiiki@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	区の文化芸術の拠点となる文化芸術施設の管理運営等を行う。		協働・協創	【協働】 シアター1010：国立劇場 西新井文化ホール：WIZ（ウィズ）、日本芸能実演家団体協議会 【SDGsターゲット】4.7
	内容	文化芸術劇場・西新井文化ホールの管理運営委託			
根拠法令等		【根拠法令】足立区文化芸術劇場条例、西新井文化ホール条例 【対象者】全区民、区外利用者			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 文化芸術劇場の利用率 [単位] %	劇場貸出日／開館日数 目標値＝8割利用 実績値＝年間利用割合	目標値	80	80	80	80	85
		実績値	63	80	82	86	
		達成率	79%	100%	103%	108%	
指標2 文化芸術劇場の利用者数 [単位] 人	文化芸術劇場各施設の利用者延べ人数 目標値＝施設利用予定者数 実績値＝年間利用者数	目標値	210,000	210,000	250,000	250,000	275,000
		実績値	159,303	219,480	243,127	188,903	
		達成率	76%	105%	97%	76%	
指標3 西新井文化ホールの利用率 [単位] %	劇場貸出日／開館日数 目標値＝9割利用 実績値＝年間利用割合	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	71	89	91	90	
		達成率	79%	99%	101%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1：貸館利用が好調で目標値を超えた。 指標2：工事休館（令和6年11月～令和7年4月）があり、実数は低くなった。 指標3：貸館利用では区内団体による利用も多く、目標値を達した。	総事業費	326,225	302,186	303,572	339,004	
	事業費	319,223	295,548	296,878	330,395	345,886
	人件費	7,002	6,638	6,694	8,609	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.8	0.8	0.8	1	
	計	7,002	6,638	6,694	8,609	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	0	0	0	0
	計		0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	16	43	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	4,058	7,183	4,609	6,611
		基金	0	0	0	0
【効果】コロナ禍以降は回復基調といえる。工事休館のために実数は低い、それまでの利用状況を考慮すると、前年度を超えた可能性も高い。 【貢献度】休館中にもギャラクシティでのアウトリーチによるワークショップも実施し、区の文化芸術の浸透に貢献した。 【波及効果】公演主催者の協力を得て、区内小中学生を貸館公演のゲネプロ公開に招待した。 【協働】「文楽」やゲネプロ公開、アウトリーチ等により、コロナ明け以降の協働を活性化させている。	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	322,151	294,960	298,963	332,393	341,938

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
シアター1010は令和6年11月から令和7年4月まで工事休館に入ったため、来場者数等の実数はどうしても低くなったが、存在感を示すために指定管理者が活発に活動した。一般客から見える部分の工事箇所は多くないが、指定管理者は休館期間を利用して適切に小規模の修繕を行い、再開後に利用者に喜ばれるよう工夫した。今後は、施設再開後に利用者数を戻していく方策を指定管理者と継続して協議していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4159 郷土博物館管理運営事業	4 質の高い服務を みんさんに	11 住み続けられる まちづくりを
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 足立区の歴史・民俗等を展示し、区民文化の向上を図る。また、歴史資料や伝統文化を後世に伝えるため、資料を収集・整理・保存している。 内容 全区民のみならず区外や海外も視野に入れ、足立区の歴史や文化を発信する博物館の施設管理・運営	協働・協創	【庁内協働】施設営繕部（空調設備の不具合に対し、緊急修繕による対応）、道路公園整備室（東洲江庭園の管理運営や緊急修繕等の対応） 【SDGsターゲット】4.7、11.4
根拠法令等	博物館法 足立区立郷土博物館条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 年間の温湿度管理 [単位] 日	目標値＝温湿度管理条件達成日数 実績値＝開館日中の第2～5収蔵庫における温湿度条件を達成した日数 【令和7年度から定義変更】	目標値 実績値 達成率	305 266 87%	305 277 91%	0 0 0%	0 0 0%	288
指標2 協議会開催回数 [単位] 回	郷土博物館協議会の開催回数 目標値＝協議会開催予定件数 実績値＝協議会開催実施件数	目標値 実績値 達成率	3 3 100%	1 1 100%	2 2 100%	3 3 100%	3
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
指標1、2:大規模改修に伴う休館により、令和5、6年度の目標値と実績値は0である。 指標3:協議会を予定どおり行い、目標を達成した。 今後の博物館運営に関する意見を得られた。	総事業費		72,992	61,277	39,919	60,943		
	総事業費	事業費	35,880	33,936	11,543	26,853	62,819	
		人件費	37,112	27,341	28,376	34,090		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	3.5	2.5	3	3.5	
			計	30,632	20,743	25,104	30,132	
		内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
非常勤	人数		2	2	1	1		
	計		6,480	6,598	3,272	3,958		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	25	9	0	0	0	
都支出金		0	0	0	0	0		
受益者負担金		743	1,576	11	68	1,900		
その他特定財源		0	412	0	0	7		
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
一般財源		72,224	59,280	39,908	60,875	60,912		
大規模改修工事により、空調・電気設備を更新した。また、協議会の開催により、リニューアルオープンに向けての展示検討を行うことができた。 【貢献度】改修により、第4.5収蔵庫も温湿度管理が可能となる。このことは足立区の名品の数々を適切な状態で校正に継承するために必要であり、貢献度は高い。 【波及効果】エアタイトケースの導入などにより、従来の郷土資料館から「美術博物館」となるべくリニューアルを行った。これにより、他の公設郷土資料館では類例のない歴史・民俗・美術が融合した、他に類例のない展示構成を実現した。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☐ ある ☐ 特にはない ☒ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
大規模改修工事により更新した収蔵・展示設備を適正に運営し、貴重な資料を適切に保管・展示する体制を構築する。 博物館協議会では、展示計画の検討に加え、議会からも要望のあった発災時の文化財保護についても、意見を聴取しながら対策を講じていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4160 展示等運営事業	4 国の高い評価を あつちにする	11 住み続けられる まちづくりを
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 郷土の文化や文化財を継承し、新たな区民文化の創造に寄与する。 内容 1 資料収集・保管 2 郷土史などの調査研究 3 全区民のほか区外や海外も視野に入れた足立区の歴史や文化の発信	協働・協創	【協働・協創】郷土博物館協働グループと協働して企画展を開催（「足立の学童疎開展」など） 【庁内協働】報道広報課・シティプロモーション課（企画展・特別展のPR） 【SDGsターゲット】4.7、11.4
根拠法令等	博物館法、足立区立郷土博物館条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 企画展示実施回数 [単位] 回	目標値=企画展示実施予定回数 実績値=企画展、電子展覧会、出前展示等の実施回数 【令和7年度から定義変更】	目標値 実績値 達成率	16 8 50%	16 9 56%	9 8 89%	4 6 150%	10
指標2 郷土博物館入館者数 [単位] 人	目標値＝入館者・電子展覧会閲覧者数 実績値＝入館者・電子展覧会閲覧者の延べ人数 【令和7年度から定義変更】	目標値 実績値 達成率	30,000 7,608 25%	30,000 13,560 45%	15,478 9,523 62%	10,000 6,696 67%	40,000
指標3 講演会・講座等の開催回数 [単位] 回	目標値＝前年度に開催した講演会、講座等の回数の1.05倍 実績値＝年間講座、各展示関連講座・講演会、体験学習等の実績数	目標値 実績値 達成率	6 10 167%	11 13 118%	14 14 100%	15 24 160%	25

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
指標１：当初の電子展覧会、広重忌に加え、あやセンターぐるぐる、あだち区民まつりへの出展を行い、目標を上回った。 指標２：休館中のため十分なPRができず、目標を下回った。 指標３：千住宿400年関連での講師依頼が大幅に増えたため、目標を大きく上回った。	総事業費		71,423	70,461	74,888	86,060		
	総事業費	事業費	22,319	23,227	39,968	39,403	66,509	
		人件費	49,104	47,234	34,920	46,657		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	4.5	4.5	3	4.5	
			計	39,384	37,337	25,104	38,741	
		内訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数		3	3	3	2		
	計		9,720	9,897	9,816	7,916		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) アウトリーチや電子展覧会により、リニューアルオープンに向けたPRを行うことができた。 【貢献度】休館中であつたが、アウトリーチ電子展覧会の実施により博物館をPRすることで、区の歴史や文化の発信に貢献できた。 【波及効果】千住宿400年に対する地域住民の期待度の高さが伺えた。これらを令和7年度の事業展開に取り入れ、祝賀機運の醸成につなげていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	4,000	4,000	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	71,423	70,461	74,888	82,060	62,509	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
リニューアルオープンを機に、積極的な除法発信を行うことで、来館者の獲得につなげていく。	
また、千住宿400年事業ではアウトリーチを行うことで、区を挙げて祝賀機運の醸成につなげていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4165 文化財保護事業	4 質の高い施策を みにつける	11 住み続けられる まちづくりを
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・文化財係		
電話番号	03-3880-5984	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	区内にある文化財を登録・指定し、保護・奨励をはかる。また、史跡説明板等により文化財を周知していく。	協働・協創	【協働】文化財保護指導員を区民に委嘱し、文化財の保護やイベントへ協力している。開発指導課で用途地域地区照会時に埋蔵文化財包蔵地の確認を案内している。 【SDGsターゲット】4.7, 11.4
根拠法令等	文化財保護法・足立区文化財保護条例及び規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 指定・登録・調査した文化財の件数 [単位] 件	区内文化財の保護・周知に関する調査・分析や指定・登録の件数 目標値＝調査研究・指定登録予定件数 実績値＝年間実施件数	目標値 実績値 達成率	3 10 333%	10 11 110%	10 7 70%	10 8 80%	10
指標2 足立史談発行回数 [単位] 回	年間の発行回数 目標値＝月1回×12月発行の回数 実績値＝年間の発行回数	目標値 実績値 達成率	12 12 100%	12 12 100%	12 12 100%	12 12 100%	12
指標3 遺跡の発掘調査 [単位] 件	文化財保護法による埋蔵文化財包蔵地該当地域で、届出により試掘調査を完了した件数 目標値＝年間調査予定数 実測値＝年間調査件数	目標値 実績値 達成率	25 21 84%	25 29 116%	25 16 64%	25 16 64%	25

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1:文化財は元宿堰稲荷神社、千住神社の松尾芭蕉句碑・西森神社之碑を登録した。その他調査した物件は5件であり、登録の際、複数回調査を実施した。	総事業費	32,689	31,913	30,415	29,287	
指標2:足立史談を毎月発行することで、足立区の歴史・文化財を区民の方に分かりやすく情報発信した。	事業費	12,854	12,700	11,136	10,763	19,770
指標3:令和6年度は16件の試掘調査を実施した。	人件費	19,835	19,213	19,279	18,524	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
今後重要な文化財の調査をすることで、登録・指定の手続きにつなげていく。 【波及効果】足立史談を発行することで、区由来の文化財を周知していく。また文化財マップを活用することで、街歩き等の観光資源につなげている。 【貢献度】包蔵地調査において、開発事業者及び関係者に文化財保護法を周知することで、埋蔵文化財の保護に寄与している。	人数	1.6	1.6	1.6	1.6	
	計	14,003	13,275	13,389	13,774	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	1.8	1.8	1.8	1.2	
	計	5,832	5,938	5,890	4,750	
	国庫支出金	2,310	2,109	2,343	2,040	4,060
	都支出金	1,155	1,054	1,171	1,020	2,030
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	29,224	28,750	26,901	26,227	13,680

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
	区のホームページに掲載している「足立文化財ガイドマップ」を活用して、地図とカラー映像で文化財の情報発信を行っていく。また令和6年度に発足した、文化財保護審議会の下部組織の「保存・活用部会」で、区内に存する文化財(未指定・未登録を含む)の保存・活用を推進するために「足立区文化財保存・活用アクションプラン」を策定する。

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4167 伊興遺跡公園管理運営事業	4 目の高い視界を みんみに	11 住み続けられる まちづくりを
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・文化財係		
電話番号	03-3880-5984	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 都内でも屈指の古代祭祀遺跡である伊興遺跡を保存・公開し、足立の歴史への豊かなイメージの醸成と愛着をはかる。 内容 伊興遺跡公園及び展示館の管理・運営	協働・協創	【協働】文化財保護指導員が、子どもイベントにボランティアとして参加している。西部道路公園維持課と公園の維持管理を、シティプロモーション課とは伊興遺跡公園展示館のPRで協働している。 【SDGsターゲット】4.7, 11.4
根拠法令等	文化財保護法・足立区文化財保護条例・足立区公園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 伊興遺跡公園来園者数 [単位] 人	プチ展示や学校見学で訪れた総来園者数 目標値＝平成21年度実績程度 実績値＝年間来園者数	目標値 実績値 達成率	16,000 9,451 59%	16,000 13,943 87%	16,000 14,709 92%	16,000 13,206 83%	16,000
指標2 施設見学に来た学校数 [単位] 校	教科の一環で行う校外学習で来館する学校数 目標値＝区内小中学校の約1割 実績値＝年間の来校数	目標値 実績値 達成率	5 1 20%	5 4 80%	5 5 100%	5 4 80%	5
指標3 子どもイベント参加者数 [単位] 人	小学生向けイベント（秋・春2回、計4日間）参加者数 目標値＝約1日250人（天候に影響） 実績値＝年間参加者数	目標値 実績値 達成率	700 0 0%	700 697 100%	1,000 1,080 108%	1,000 1,211 121%	1,000

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
指標1:新規の展示企画や街歩きグループの来館があったが目標値には達しなかった。 指標2:校長会を通じて周知することで、4校の施設見学があった。 指標3:04thやちらしを活用して事業周知した。3月の春イベントが荒天だったが参加人数は増え、目標は達成した。	総事業費	21,467	21,304	21,836	21,496			
	総事業費	事業費	5,326	5,729	6,195	6,277	7,977	
		人件費	16,141	15,575	15,641	15,219		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1.4	1.4	1.4	1.4	
			計	12,253	11,616	11,715	12,053	
			内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
常勤	人数	1.2		1.2	1.2	0.8		
	計	3,888		3,959	3,926	3,166		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金		0	0	0	0	0		
受益者負担金		0	0	0	0	0		
その他特定財源		0	0	0	0	0		
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
一般財源		21,467	21,304	21,836	21,496	7,977		
伊興遺跡公園でイベントを実施することは足立区の古代の歴史に触れ興味を持ってもらう貴重な体験機会である。 【波及効果】小学校の施設見学4校、中学生の職場体験3校を受け入れ、足立区の古代の歴史の豊かなイメージのを伝える、社会経験の学習が出来た。 【業務委託】シルバー人材センターに管理委託								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☐ 一部配慮している ☒ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和7年度は、小学生の夏の宿題に合わせてイベントを8月に実施していく。その際、体験だけではなく学習の要素を取り入れるなど工夫を考える。また展示館の展示物の解説にQRコードをつけたことで、来館者の一層の展示理解につなげていく。更に校長会等での周知を強化して、施設見学に来る学校数を増やすことで、区内小学生の足立区の古代を知る機会を提供する。併せて出張講義や出張展示をすることで伊興遺跡公園展示館の情報発信をしていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4722 文化芸術施設維持補修事業			
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援			
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係			
電話番号	03-3880-5701	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区民の文化芸術活動に資するため、文化芸術施設の補修等の経費を計上する。		協働・協創
	内容	西新井文化ホール修繕費及び備品購入費 千住ミルディス負担金 等		
根拠法令等	【根拠法令】建築物等保全規定 【対象者】全区民			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	修繕工事の実施件数	年間の修繕工事件数(130万円以上の修繕工事)	目標値	0	0	1	1	0
		目標値＝年間工事予定件数	実績値	0	0	0	1	
	[単位] 件	実績値＝年間実施件数 【低減目標】	達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
指標1: 前年度に出来なかった昇降リフト（リフター）の修繕を予定通り行った。	総事業費		39,718	39,627	39,928	62,645			
	総事業費	事業費	37,968	37,968	38,254	55,758	48,211		
		人件費	1,750	1,659	1,674	6,887			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	0.2	0.2	0.2	0.8		
			計	1,750	1,659	1,674	6,887		
		内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
人数	0		0	0	0				
計	0		0	0	0				
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) シアター1010と合築建物である千住ミルディスⅠ番館中長期修繕計画に基づき、計画的に修繕することとしている。その他の修繕については、必要なものを適正に見極め、実施していく。 【効果】指定管理者による修繕により、施設を適切に維持できている。 【貢献度】両施設とも、安全で快適に利用できる環境整備を引き続き行っていく。 【波及効果】区内外に「文化に触れる北千住」・「子どもが様々な体験ができる西新井」というイメージが定着してきている。			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
				都支出金	0	0	0	0	0
				受益者負担金	0	0	0	0	0
				その他特定財源	0	0	0	0	0
				基金	0	0	0	0	0
				起債	0	0	0	0	0
				一般財源	39,718	39,627	39,928	62,645	48,211

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☐ ある ☒ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
シアター1010では、前年度に行うことのできなかった昇降リフト(リフター)の修繕を予定通り行ったほか、令和6年10月から令和7年4月まで休館し、ギャラリー壁クロス張替えその他工事、監視カメラ設備改修工事、千住区民事務所照明設備改修工事、空調設備改修その他工事を行っている。シアター1010は開設から20年を経過しているため、機器等の不具合には迅速に対応していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		13562 区民の文化活動支援事業		4	17
施策名		3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援			
記入所属		地域のちから推進部・生・地域文化課・団体支援係			
電話番号		03-3880-5986	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	人間性豊かな地域社会の形成と、区民生活の充実及び向上を図るため、区民の地域に根ざした文化活動を支援する。		協働・協創	【協働・協創】文化団体、文化団体連合会及び郷土芸能保存会とイベント実施で協働している。 【SDGsターゲット】4.7
	内容	・音楽三団体、ジュニア吹奏楽団の支援 ・足立区展運営支援 ・共催事業支援 など			
根拠法令等	拠	足立区音楽団体に対する指導育成及び支援要綱、足立区文化団体連合会に対する補助金交付要綱、足立区ジュニア吹奏楽団支援要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	共催事業数	区が共催した事業数（複数日開催の場合も1回。定期演奏会のみ実施回数） 目標値＝年度当初に共催決定した数 実績値＝年間共催事業数	目標値	21	21	21	21	19
			実績値	10	19	21	20	
			達成率	48%	90%	100%	95%	
	[単位] 事業							
指標2	共催事業の来場者数	区が共催した事業への来場者数 目標値＝共催事業への来場者予定数 実績値＝年間来場者数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
			実績値	5,398	12,508	15,205	16,196	
			達成率	30%	69%	84%	90%	
	[単位] 人							
指標3	後援事業数	区が後援した事業数 目標値＝昨年度実績 実績値＝年間承認件数	目標値	80	80	54	49	51
			実績値	55	54	49	51	
			達成率	69%	68%	91%	104%	
	[単位] 事業							

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1,2: 足立吹奏楽団の45周年事業が終了したため20事業となったが、共催事業全体の来場者数は991人増加した。東京足立少年少女合唱団が7年5月に解散するため、7年度の共催事業予定数は1事業減とした。 指標3: 後援事業は例年と同様の申請があり、目標を達成した。	総事業費	総事業費	46,469	46,540	51,598	53,138	
		事業費	12,370	15,691	18,018	18,119	19,656
		人件費	34,099	30,849	33,580	35,019	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.6	3.4	3.7	3.7	
		計	31,507	28,210	30,962	31,853	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
	財源内	計	2,592	2,639	2,618	3,166	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内	都支出金	830	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	2,000	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	45,639	44,540	51,598	53,138	19,656
	地域に根ざした団体が文化活動を発表する場として、音楽3団体（足立吹奏楽団等）の演奏会や、区展等の開催を支援することができた。 【貢献度】区民の文化活動の成果発表の場、文化芸術に触れる機会の提供、伝統文化の保存継承など貢献度は高い 【効果】文化芸術活動は区民が心豊かに暮らしていくための不可欠な要素であり、生きがいや充実感に繋がっている	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	830	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0

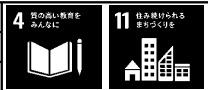
視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
共催事業や後援事業は区民の文化芸術活動の成果の表れである。地域に根差した区民の文化芸術活動が維持、発展できるように引き続き文化団体連合会及び郷土芸能保存会とイベントの実施を協働していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	22087 文化芸術施設改修事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3880-5701	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	文化芸術施設の老朽化等に伴う施設・設備の改修を実施する。	
	内容	文化芸術施設設備機器更新	
根拠法令等	【対象者】全区民		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	機器更新、修繕工事等の箇所数 [単位] 箇所	改修が終了した項目を1件とする 目標値＝予算計上時の予定数 実績値＝完了した箇所数	目標値	0	1	0	1	0
			実績値	0	1	0	1	
			達成率	0%	100%	0%	100%	
指標2	設計委託の件数 [単位] 件	郷土博物館の常設展示改修設計委託数 【新規】 目標値＝設計委託予定件数 実績値＝設計委託実施件数	目標値	1	1	1	1	0
			実績値	1	1	1	1	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
郷土博物館の大規模改修については、令和7年3月に完了した。	総事業費	総事業費	11,146	7,059	22,487	269,732	
		事業費	7,645	3,740	19,140	269,732	0
		人件費	3,501	3,319	3,347	0	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.4	0.4	0.4	0	
		計	3,501	3,319	3,347	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	11,146	7,059	22,487	269,732	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
郷土博物館の大規模改修工事は、当初の計画通り完了できた。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	23215 芸術鑑賞体験事業	4	1	11
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援			
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・調整係			
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 ・子どもたちの豊かな心を育むために、良質な文化芸術の鑑賞機会を提供する。 ・区民等が伝統芸能に触れる機会を創出する。 内容 ・区内の子どもたちに劇やミュージカルの芸術鑑賞体験事業を実施する。 ・国立劇場（独立行政法人日本芸術文化振興会）との連携協力協定に基づき、区民還元事業等を実施する。	協働・協創	【庁内協働】教育指導課と連携し、学校への連絡調整や情報共有をおこなっている。 【SDGsターゲット】4.7, 1.2, 11.4	
根拠法令等	足立区文化芸術基本条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 芸術鑑賞体験事業の参加者数 [単位] 人	目標値＝5月1日現在の全区立小学5年生の人数 実績値＝事業への参加児童数	目標値 実績値 達成率		5,187 4,948 95%	5,101 4,765 93%	4,957 4,739 96%	
指標2 芸術鑑賞体験事業参加の満足者数 [単位] 人	目標値＝5月1日現在の全区立小学5年生の人数 実績値＝アンケートで楽しかったと回答した人数	目標値 実績値 達成率		5,500 4,110 75%	5,101 3,658 72%	4,957 3,543 71%	
指標3 「初めての文楽講座」の定員のうち実際に参加した人の割合 [単位] %	目標値＝参加が見込まれる割合（8割） 実績値＝実際に参加した人の割合	目標値 実績値 達成率			80 86 108%	80 77 96%	80

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】体調不良等による欠席者もいたため、参加者数は4,739人となり、目標値を下回ったが、学級閉鎖もなく全校が参加できた。	総事業費	0	69,152	89,428	94,752	
【指標2】事業実施後のアンケートの回答者数は3,660人であり、そのうち96%の3,543人が「楽しかった」と回答した。	事業費	0	60,855	72,692	76,742	92,410
【指標3】3回行った。午前午後と同じ内容の日は参加が少なく、目標値に届かなかった。	人件費	0	8,297	16,736	18,010	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
【効果】芸術鑑賞体験事業は、「家族を大切にしたいと思った」など、33%の児童の気持ちに変化を見られた。「初めての文楽講座」は国立劇場の技芸員が直接講義を行ってくれるため、参加者の満足度が高く、きっかけづくりに繋がっている。	人数	0	1	2	2	
【貢献度】芸術鑑賞体験事業は、良質な文化芸術鑑賞の機会を提供することにより、児童の豊かな心を育み、「質の高い教育をみんなに」というSDGsの観点からも貢献度は高い。	計	0	8,297	16,736	17,218	
「初めての文楽講座」は区民が伝統芸能に触れる機会の提供に繋がったため、貢献度は高い。	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0	0	0	0.2	
	計	0	0	0	792	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	2,400	52,400	52,400
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	69,152	87,028	42,352	40,010

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
芸術鑑賞体験事業については、児童の豊かな心を育むため、今後も良質な芸術鑑賞の機会を提供していく。事業を実施する演目について、①初めての子どもでも理解できるか、②学齢にあっているか、③劇場の収容人数、④会場周辺に規模に適したバスの発着場所があるか等を加味し、適切なものがあれば検討していく。	
国立劇場との連携は、区民が伝統芸能に触れる良い機会であるため、今後も継続していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4138 地域学習センター改修事業	4 目の高い視座を みよるに
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	
記入所属	地域のちから推進部・生・生涯学習支援課・生学第一係	
電話番号	03-3880-5467	
E-mail	sg-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的 地域学習センターは、通年にわたり開館時間が長く、経年による施設の老朽化が、著しい。このため適宜改修工事を行い、利用者の安全と快適性を確保するとともに施設の有効利用を図る。 内容 学習センター大規模改修工事関連事業および計画的に実施する設備改修等 【対象】施設利用者	協働・協創 【庁内協働】施設営繕部が区の大規模改修工事を実施（関係所管による定例会の開催） 【SDGsターゲット】4. a
根拠法令等	建築物等保全規定、中期財政計画	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 改修件数（改修のための工事・委託等を行った件数） [単位] 件	改修工事等の件数 目標値＝施設維持に最低限必要であるとして予算計上した予定件数。 実績値＝年間改修工事終了等の件数	目標値 実績値 達成率	1 1 100%	0 0 0%	1 1 100%	1 1 100%	0 /
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】中央本町センターの大規模改修工事について、令和5年9月から令和7年3月25日まで休館し、事故等もなく無事に終了した。 <工事内容> (1) 屋上防水、照明、空調等の設備更新等 (2) 音声誘導装置導入等のユニバーサルデザイン対応 (3) 事務室の場所変更、音楽室の防音強化等	総事業費	16,695	0	25,081	30,408	/
	事業費	15,820	0	24,244	29,547	0
	人件費	875	0	837	861	/
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	/
	人数	0.1	0	0.1	0.1	/
	計	875	0	837	861	/
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	0	0	0	0
	計		0	0	0	0
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0
	財源内	都支出金	0	0	0	0
	財源内	受益者負担金	0	0	0	0
財源内	財源内	その他特定財源	0	0	0	0
	財源内	基金	0	0	0	0
	財源内	起債	0	0	0	0
	財源内	一般財源	16,695	0	25,081	30,408

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
環境	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
中央本町センターの大規模改修工事に伴う休館中においても、センター職員が従事する仮設事務所を梅田図書館に設け、登録団体の継続的な活動支援のほか、アウトリーチ事業を企画運営するなど、指定管理者と連携しながら講座やイベントの提供を切れ目なく行うことができた。	
区が実施する大規模改修工事は、中期財政計画及び公共施設等総合管理計画「個別計画」に基づき、計画的に行いながら年間経費平準化と施設の長寿命化等に努め、令和7年度は花畑センター大規模改修工事の設計を施設営繕部と連携して行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4139 指定管理者管理運営事務	
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	
記入所属	地域のちから推進部・生・生涯学習支援課・生学第二係	
電話番号	03-3880-5468	
E-mail	sg-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	生涯学習施設の管理運営に指定管理者を導入し、民間のノウハウを活用することにより効率的な運営で区民サービスを向上させるとともに生涯学習の推進を図る。 令和6年度指定管理者対象施設 ■生涯学習センター■地域学習センター13施設（うち地域体育館併設9施設、図書館併設12施設）■梅田地域図書館 【対象】全区民	【庁内協働】スポーツ振興課・中央図書館等と連携【区民との協働】①指定管理者の選定、評価における学識委員及び区民委員②利用者懇談会等による施設の管理運営 【SDGsターゲット】4.a
根拠法令等	地方自治法244条の2、足立区生涯学習センター条例、足立区地域学習センター条例、足立区地域体育館条例、足立区図書館条例	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 施設利用率 [単位] %	学習センター・体育館の利用率 目標値＝前年度の利用率+3% 実績値＝貸出施設（部屋）件数÷貸出可能施設件数	目標値	54	54	65	67	68
		実績値	51	63	65	66	
		達成率	94%	117%	100%	99%	
指標2 施設利用者数 ※令和元年度より目標値対前年比3%増とする [単位] 人	学習センターの利用者数 目標値＝施設利用者予定数 実績値＝のべ施設利用者数 ※令和元年度より選挙利用数を除く	目標値	320,050	453,394	669,029	711,778	719,869
		実績値	440,188	649,543	691,047	698,902	
		達成率	138%	143%	103%	98%	
指標3 公募施設数 [単位] 施設	指定管理者の公募を行った施設数 目標値＝公募予定施設 実績値＝公募した施設（地域学習センター、体育館等各条例ごとに算出）	目標値	0	3	7	0	10
		実績値	0	3	7	0	
		達成率	0%	100%	100%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】目標値には届かなかったが、利用率は増加傾向にある。コロナ禍では中止の多かった団体活動やイベントが、概ね予定どおり実施されている。 【指標2】中央本町センターの大規模改修による休館があり、目標値には届かなかったものの、利用者数は全体的に増加傾向にある。 【指標3】令和7年度に実施する10施設の指定管理者公募選定準備を行った。	総事業費	2,144,363	2,228,724	2,331,781	2,383,926			
	総事業費	事業費	2,058,593	2,146,584	2,248,938	2,307,306	2,590,347	
		人件費	85,770	82,140	82,843	76,620		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	9.8	9.9	9.9	8.9	
			計	85,770	82,140	82,843	76,620	
	内訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		非常勤	人数	0	0	0	0	
			計	0	0	0	0	
	事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0	
受益者負担金			82,538	95,485	94,496	94,828	101,202	
その他特定財源			41,576	27,936	23,275	25,200	23,283	
基金			0	0	0	0	0	
起債			0	0	0	0	0	
一般財源			2,020,249	2,105,303	2,214,010	2,263,898	2,465,862	
指定管理者と連携し、以下のポイントに注意して取り組んだ。 ①区民が安全安心、快適に施設利用ができるよう、通年のモニタリングや定例会等により適切な施設の管理運営を行った。 ②ソーシャルメディアを用いた情報発信や講座のオンライン開催を実施した。 ③あだち広報での各センターのPR特集記事の毎月掲載やミニコミ紙の見やすい紙面構成等の広報にも力を入れた。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ■ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☐ 大きい ■ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	■ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
指定管理者と連携し、講座やイベントの提供と区民の自主的な学習活動を支援し、施設の利用率及び利用者の増加を図っていく。また、令和7年度は、10施設の公募選定を行うことから、スケジュールに余裕を持って、遅滞なく事務を進めていく。	
なお、部内の指定管理者を担当する所管と定期的な打合せを行い、公募選定・評価等の事務の進め方を確認し、全庁的な制度の見直しの動きの中で必要な事務改善等を行っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		13500 生涯学習関係施設維持補修事業		4 目の悪い視覚を みんなに
施策名		3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属		地域のちから推進部・生・生涯学習支援課・施設計画係		
電話番号		03-3880-5955	E-mail sg-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区民の地域学習・スポーツ活動を支える場としての施設を安定的に提供する。		協働・協創
	内容	生涯学習センター、地域学習センター及びスポーツ施設の維持補修を行う。 【施設利用者】		
根拠法令等	根拠	建築物等保全規定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	修繕等の数	学習センター等の修繕工事を施工した件数	目標値	135	135	135	135	135
		目標値＝年間工事予定件数	実績値	126	130	153	134	
	[単位] 件	実績値＝年間工事件数 【低減目標】	達成率	107%	104%	88%	101%	
指標2	計画保全工事の比率	計画的な保全工事件数の比率	目標値	50	50	50	50	50
		目標値＝50%	実績値	22.2	10.7	19.6	18.7	
	[単位] %	実績値＝(計画保全工事件数/総工事件数)×100	達成率	44%	21%	39%	37%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】中央本町センター大規模改修工事の実施により、5年度と比較し13㎡ イント数値が向上した。 【指標2】生涯学習センター、竹の塚センターの舞台設備修繕を含め25件の計画保全工事を実施したが、5年度と比較し緊急工事が5件から12件に増加したことにより0.9㎡ イント数値が低下し、目標も未達成であった。	総事業費	総事業費	99,557	92,408	132,434	153,203	
		事業費	73,301	67,517	107,330	110,158	61,214
		人件費	26,256	24,891	25,104	43,045	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3	3	3	5	
		計	26,256	24,891	25,104	43,045	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	6,094	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	93,463	92,408	132,434	153,203	61,214

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
修繕件数はほぼ横ばいのため、現状維持とする。	
令和7年度の計画保全は、自動ドア、エレベータの部品交換、体育館更衣室への空調設置を予定している。	
また、計画保全工事が低率のため、照明のLED化、カメラ、空調機の更新を追加し、比率向上を目指すと共に施設を安定的に提供するように努める。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22576 生涯学習支援事業管理事務		4 目の高い視座を みんなに
施策名		3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属		地域のちから推進部・生・生涯学習支援課・生学第一係		
電話番号		03-3880-5467	E-mail sg-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	文化・読書・スポーツ推進委員会及び課に属する事務の円滑な運営を図る。		協働・協創
	内容	1 職員の旅費 2 事務用品等購入経費 3 郵送料 4 文化・読書・スポーツ推進委員会 【対象】 1～3：課内職員、4：文化・読書・スポーツ推進委員会		
根拠法令等	拠	社会教育法、足立区文化・読書・スポーツ推進委員会条例		【SDGsターゲット】4.a

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	文化・読書・スポーツ推進委員会（全体会）開催回数 [単位] 回	助言・評価、策定するための会議回数 目標値＝予定回数 実績値＝年間開催回数	目標値	2	2	2	1	3
			実績値	2	2	2	1	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	足立区文化・読書・スポーツ推進委員会（部会）開催回数 [単位] 回	助言・評価、策定するための会議回数 目標値＝予定回数 実績値＝年間開催回数	目標値	9	9	9	3	12
			実績値	9	9	9	0	
			達成率	100%	100%	100%	0%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標を達成した。 関係各課との連携や会議日程の調整などにより、3分野計画の評価、策定に向けた第1回推進委員会（全体会）を計画どおり実施した。 【指標2】目標を達成できなかった。 推進委員会（部会）については、開催頻度や議題などを改めて検討した結果、具体的な評価、策定作業に着手する令和7年度から実施することとした。	総事業費	総事業費	24,158	18,342	19,591	18,179	
		事業費	6,654	1,748	2,855	961	20,951
		人件費	17,504	16,594	16,736	17,218	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,504	16,594	16,736	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
財源内訳	財源	その他特定財源	21	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	24,137	18,342	19,591	18,179	20,951

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
令和6年2月に改定した3分野計画に基づき、計画期間の令和7、8年度の施策、事業を着実に実施していく。	
令和7年度は、主に令和6年度評価調書に基づく外部評価と、令和9年度以降の新計画の骨子案作成とそれに向けた区民向けアンケートを進めていく。	
実施にあたっては、推進委員会を適切な時期に開催し、必要な助言を求めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4168 図書館管理事務	4 質の高い教育を みんなに	11 住み続けられる まちづくりを
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・管理係		
電話番号	03-5813-3749	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。 図書館資料を収集・整理・保存し、閲覧や館外貸出、読書相談等のサービスを行うため、施設・図書館資料の維持及び管理と一部業務委託やメールカーの運行を行う。	協働・協創	【庁内協働】区政情報課、多様性社会推進課、産業政策課、企業経営支援課：図書館システムによる情報の流通とメールカーによる図書資料類の相互活用を図っている。 【SDGsターゲット】4.7、11.7
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区図書館条例 足立区読書活動推進計画 西新井・梅島エリアデザイン計画 梅田八丁目複合施設基本構想・基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 業務調整会議の開催数(中央図書館) [単位] 回	中央図書館の一部業務委託事業者との定例連絡調整会議 目標値＝月1回×12ヵ月 実績値＝年間の開催数	目標値 実績値 達成率	12 12 100%	12 12 100%	12 12 100%	12 12 100%	12 12 100%
指標2 メールカーによる相互貸借した図書資料等の配送件数 [単位] 冊	全区立図書館・他施設への図書館資料等の配送・回収 目標値＝前年度実績の2%増 実績値＝年間実績数	目標値 実績値 達成率	760,000 793,419 104%	793,419 789,054 99%	804,835 758,833 94%	774,010 737,668 95%	752,421 737,668 95%
指標3 全区立図書館の入館者数 [単位] 人	目標値＝概ね前年実績数+見込み 実績値＝前年度実績の8%増 ※3年度目標値は2年度目標値とする。	目標値 実績値 達成率	2,438,000 2,137,742 88%	2,137,742 2,246,445 105%	2,433,000 2,393,443 98%	2,596,886 2,444,222 94%	2,639,760 2,444,222 94%

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】予定通り開催し、目標を達成した。 【指標2】図書の貸出数が減少(2,769,053冊から2,601,459冊)したことに伴い、相互貸借した図書資料等の配送件数も減少し、目標には到達しなかった。 【指標3】目標には到達しなかったが、来館のきっかけとなるイベントに力を入れたことなどにより、入館者数は4年連続増加した。	総事業費	311,513	316,678	336,389	360,585	283,857
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	事業費	264,774	264,466	278,800	278,978	283,857
	人件費	46,739	52,212	57,589	81,607	283,857
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	283,857
	人数	4.6	5.1	6.1	8.1	283,857
	計	40,259	42,315	51,045	69,733	283,857
	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	人数	2	3	2	3	3,958
	計	6,480	9,897	6,544	11,874	3,958
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	68	156	74	93
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	311,445	316,522	336,315	360,492

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☒ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
6年度に策定した「図書館サービスデザインアクションプラン」に基づき、区立図書館の見直しを行っていく。館内ルールや選書などの見直しのほか、中央図書館の組織体制の見直しや、職員の意識改革のための研修などに取り組んでいく。	
また、アクションプランに掲げた「本を読む人も読まない人も訪れる図書館」の実現を目指した方策の先駆けとして、中央図書館のリニューアルを7年度から9年度にかけて実施していく。既存の書架、窓口カウンターの撤去や内装、壁の変更など1階の全面リニューアルを行い、一人でもグループでも居心地の良い空間づくりを目指していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4174 図書館図書資料貸出・整備事業		4 目の高い視座を みんなに	
施策名		3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環			
記入所属		地域のちから推進部・中央図書館・資料選定係			
電話番号		03-5813-3741	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。		協働・協創	【庁内協働】区政情報課、多様性社会推進課、地域文化課、産業政策課、企業経営支援課：図書館システムによる情報の流通とメールカーによる図書資料類の相互活用を図っている。 【SDGsターゲット】4.a
	内容	図書資料、視聴覚資料、地方行政資料及びその他必要な資料を収集し、整理・保存して閲覧に供するとともに、館外貸出のサービスを行う。			
根拠法令等	抛	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区立図書館条例 足立区読書活動推進計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	図書資料貸出数※令和元年度からは全15館に変更	区立図書館の図書資料貸出数 目標値＝前年度実績値の2%増(地域館工事有。R2のみ目標値＝H31実績値)	目標値	2,353,179	2,999,313	2,799,973	2,644,945	2,471,122
			実績値	2,940,503	2,745,072	2,593,084	2,422,669	
	[単位] 冊	実績値＝図書資料貸出数	達成率	125%	92%	93%	92%	
指標2	視聴覚資料貸出数	中央図書館の視聴覚資料貸出数 目標値＝前年度実績値の3%増	目標値	55,824	66,548	54,986	50,389	46,719
		実績値＝視聴覚資料貸出数	実績値	64,610	53,385	48,922	45,359	
	[単位] 点		達成率	116%	80%	89%	90%	
指標3	区内相互貸借貸出数	中央図書館の区内相互貸借貸出数 目標値＝前年度実績値の2%増	目標値	156,473	163,348	155,272	150,173	150,484
		実績値＝区内相互貸借貸出数のうち中央図書館の所蔵によるもの	実績値	160,146	152,228	147,229	147,534	
	[単位] 冊		達成率	102%	93%	95%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
図書貸出数については約6.5%の減。貸出数を年代別に見ると、子ども・子育て世代(0歳から15歳、30代から40代)の貸出数が約8.6%減少し、その他の世代(約3.3%減)と比べて減少率が高い。 【指標1】前年度比約6.5%の減。 【指標2】前年度比約7.2%の減。電子媒体による収集が進んでいること等も一因と考えられる。 【指標3】前年度比約0.2%の増。	総事業費	総事業費	248,195	229,114	228,454	226,097	
		事業費	183,934	165,465	165,250	157,989	171,305
		人件費	64,261	63,649	63,204	68,108	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.9	2.9	2.9	2.9	
		計	25,381	24,061	24,267	24,966	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	12	12	11.9	10.9	
		計	38,880	39,588	38,937	43,142	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源		248,195	229,114	228,454	226,097	171,305

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
6年度に策定した「図書館サービスデザインアクションプラン」に基づき、7年度から9年度にかけて、図書館資料の収集方針や基準の見直しを行う。その一環として、7年度は漫画の収集について検討し、目的やメリット、デメリット等について整理していく。また、電子書籍については引き続き蔵書の拡大に努めるとともに、特集ページを充実させることで、数多くの利用者が魅力的なコンテンツを楽しめるよう努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4176 図書館ネットワークシステム管理事務		4 目の悪い視覚を みんなに
施 策 名		3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記 入 所 属		地域のちから推進部・中央図書館・システム運用係		
電 話 番 号		03-5813-3746	E-mail tosyokan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。		協働・協創
	内容	図書館資料を収集・整理・保存し、閲覧や館外貸出、読書相談等のサービスを合理的かつ円滑に行うため、コンピュータによるネットワークシステムを構築し維持・管理を行う。		
	根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区立図書館条例 足立区図書館館則 足立区読書活動推進計画		
		【庁内協働】区政情報課、多様性社会推進課、地域文化課、産業政策課、企業経営支援課：図書館システムによる情報の流通とメールカーによる図書資料類の相互活用を図っている。 【SDGsターゲット】4.a		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	図書館ホームページアクセス件数（トップページ）	目標値＝前年度実績の5%増 実績値＝年間アクセス件数	目標値	1,743,939	1,848,682	1,782,134	1,736,746	1,772,573
			実績値	1,760,650	1,697,271	1,654,044	1,688,165	
	[単位] 件		達成率	101%	92%	93%	97%	
指標2	利用者用公衆無線（Wi-Fi）アクセス件数	目標値＝前年度実績の5%増 実績値＝年間アクセス件数 令和元年度から指標に追加する	目標値	61,877	99,241	135,107	171,620	206,377
			実績値	94,516	128,674	163,448	196,550	
	[単位] 件		達成率	153%	130%	121%	115%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)			投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
【指標1】目標を下回った。3年度の緊急事態宣言に伴う告知等による大幅増以来、4年度と5年度は2年連続で減少していたが、6年度は増加に転じた。鹿浜図書館でトコジラミが発生した1月分の約1万件増が、増加要因の一つと考えられる。 【指標2】目標を上回った。来館者数の着実な増加や、スマートフォンユーザーの増加に伴い、利用者が顕著に増加していると考えられる。	総事業費	総事業費	17,132	17,932	17,225	17,424			
		事業費	5,754	5,486	4,673	11,072	54,993		
		人件費	11,378	12,446	12,552	6,352			
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609		
			人数	1.3	1.5	1.5	0.6		
			計	11,378	12,446	12,552	5,165		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)			内 非 常 勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
休館情報や刊行物、新たなサービスのお知らせ等の様々な情報をホームページから発信し、図書館関連の情報を幅広く周知した。 また、図書館管理システムの保守運用を行い、区民がスムーズに利用できるよう安定した環境を提供した。	財源内訳	人数		0	0	0	0.3		
		計		0	0	0	1,187		
		国庫支出金		0	0	0	0	0	
		都支出金		0	0	0	0	0	
		受益者負担金		0	0	0	0	0	
		その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0		0	0	0			
起債	0	0	0	0	0				
			一般財源	17,132	17,932	17,225	17,424	54,993	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
8年1月に、9年1月から稼働予定の図書館管理システムの構築を開始する。	
また、「図書館サービスデザインアクションプラン」に掲げた目指す姿「本を読む人も読まない人も訪れ、区民でにぎわう図書館」を実現するため、これまで図書館を利用しなかった人にも訴求できる、ビジュアル中心のアピールを盛り込んだ図書館ホームページを構築していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4177 読書活動推進事業	4	17
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・読書活動推進係		
電話番号	03-5813-3745	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。 あだちはじめてえほん事業など子どもの読書習慣につながる機会を提供するとともに、子どもの読書活動に関わるボランティアを支援する。また、読書活動の充実を図るために、人材の育成や多様な連携を図る。	協働・協創	【協働・協創】ボランティアと連携し、絵本の読み語りを実施 【庁内協働】住区推進課、保健予防課、教育政策課(区立小学校・中学校) 【SDGsターゲット】4.a、17.17
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区立図書館条例 足立区読書活動推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 読み語り講座 [単位] 回	読み語り事業推進のためのボランティア入門講座やフォローアップ講座の開催回数。目標値＝年10回(6年度実績値) 実績数＝年間の開催数	目標値 実績値 達成率	7 5 71%	7 8 114%	8 8 100%	8 10 125%	10
指標2 絵本の配付率 [単位] 率	あだちはじめてえほん事業絵本配付率(1歳6か月児) 目標値＝前年度配付率+見込み 実績値＝配付率	目標値 実績値 達成率	70 56 80%	70 63 90%	70 68 97%	80 81 101%	85
指標3 読み語りイベント [単位] 回	身近に本に親しむ機会の充実を図るための読み語りイベントの実施回数 目標値＝年7回(6年度実績値) 実績値＝年間の開催数	目標値 実績値 達成率	 3 0%	 8 0%	 9 0%	10 10 100%	12

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】乳幼児コース、小学生コースと対象を分けて講座を再編したことで、実施回数が増加した。 【指標2】配付施設が併設されていない中央本町、東部保健センターにおいて、6年4月から直接配付を開始したことにより、目標値を上回った。 【指標3】6年度の区民評価委員会にて、事業の目的を明確化するため、指標を再考するよう助言があり、指標の見直しを行った。	総事業費	59,374	59,539	57,932	61,779			
	総事業費	事業費	11,406	13,155	11,372	11,511	16,303	
		人件費	47,968	46,384	46,560	50,268		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	4	4	4	4	
			計	35,008	33,188	33,472	34,436	
		内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
非常勤	人数		4	4	4	4		
	計		12,960	13,196	13,088	15,832		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	1,250	2,811	5,698	2,800	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	59,374	58,289	55,121	56,081	13,503	
読み語り講座の実施により、保護者やボランティアに対し、読み語りの大切さを伝えることができています。 中央本町、東部保健センターの引換率は、直接配付により40ポイント以上上昇し、90%を上回った。 図書館以外の場所で読み語りイベントを実施することで、普段図書館を利用しない人、読書に関心がない人へ読書の楽しさを知る場を提供することができています。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡 充	☒ 改善・変更	☐ 現状維持	☐ 縮 小	☐ 統合による終了	☐ 休止・終了
子どもの読書活動に関わる人材のスキル向上の機会として、読み語り講座を引き続き実施する。機会の充実だけでなく質の向上（スキルの向上等）にも資するかという点も検証し、今後の見直しにつなげていく。						
「図書館サービスデザインアクションプラン」を踏まえて、子どもから高齢者まであらゆる世代が図書館サービスを利用できるよう、乳幼児に向けた事業から地域の歴史や文化などをテーマにした大人向け事業の実施など、多様な人々が本や情報を仲立ちとして、楽しくつながり、交流が育まれるような仕掛けや場所の創出を検討し、利用者層の拡大を図っていく。						

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	22322 図書館施設運営事務		4 目の悪い視覚を みんさんに
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・システム運用係		
電話番号	03-5813-3746	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	区立図書館の適正な運営のため、施設の維持管理を行う。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区図書館条例 足立区読書活動推進計画		
協働・協創	【庁内協働】住区推進課、生涯学習支援課：施設の維持管理を進めるにあたり、施設所管各課と連携している。 【SDGsターゲット】4.a		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	図書館内設備の修繕対応	目標値＝100% 実績値＝設備の修繕対応実施率 令和元年度から事業の開始に伴い指標を追加 [単位] 率	目標値	100	100	100	100	100
	実績値		100	100	100	100		
	達成率		100%	100%	100%	100%		
指標2	図書館内物品の更新・増設	目標値＝100% 実績値＝物品類の更新・増設対応実施率 令和4年度から指標を追加 [単位] 率	目標値	100	100	100	100	100
	実績値		100	100	100	100		
	達成率		100%	100%	100%	100%		
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)		3	4	5	6	7	
【指標1】目標を達成した。花畑図書館の防犯カメラの修繕を行った。 【指標2】目標を達成した。江北図書館の壁付扇風機の新規設置や、興本図書館のキャスター付きスチール書架の更新等を行った。	総事業費		24,781	19,246	18,799	11,549		
	総事業費	事業費	14,279	6,800	6,247	4,336	9,424	
		人件費	10,502	12,446	12,552	7,213		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1.2	1.5	1.5	0.7	
			計	10,502	12,446	12,552	6,026	
内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
	非常勤	人数	0	0	0	0.3		
		計	0	0	0	1,187		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 修繕案件については、5年度の17件から、6年度は1件に激減した。半数以上を占めていた梅田図書館で故障等が発生しなかったことや、これまでの修繕によって各設備の状態が改善していることが要因と考えられる。 また、湿度対策の壁付扇風機の設置や、キャスター付きスチール書架の更新により、安全安心な施設運営の実現につながった。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	512	748	630	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	24,781	19,246	18,287	10,801	8,794	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
快適な館内環境の整備のため、設備や物品の故障時に迅速に対応していく。また、6年度は梅田図書館の設備の不具合が発生しなかったが、10年1月の梅田八丁目複合施設への移転を考慮しながら、施設運営に影響を及ぼす不具合が発生した場合は、適切に対応していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22323 図書館サービス運営事務		4 資料の整理を みんなに
施策名		3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属		地域のちから推進部・中央図書館・図書案内係		
電話番号		03-5813-3742	E-mail tosyokan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。		協働・協創
	内容	レファレンス・読書相談等のサービスを円滑に行うため、相互貸借や未返却者への督促を行う。		
根拠法令等	根拠	社会教育法第5条第4号 図書館法 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法） 足立区図書館条例 足立区読書活動推進計画		
				【庁内協働】区政情報課、多様性社会推進課、地域文化課、産業政策課、企業経営支援課：図書資料の相互活用により、レファレンス（読書相談）のサービス向上を図っている。 【SDGsターゲット】4.7

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 レファレンス事例件数 [単位] 件	区公式ホームページに掲載したレファレンス事例の件数 目標値＝前年度実績の15%増（5年度まで前年度実績20%増）	目標値	192	234	282	304	370
		実績値	195	235	264	322	
		達成率	102%	100%	94%	106%	
指標2 調べ学習用図書配送件数 [単位] 件	区立小・中学校に対し、調べ学習用図書を配送した回数 目標値＝足立区の区立小・中学校数（102校）の70%×5回	目標値	124	123	122	122	357
		実績値	191	186	181	343	
		達成率	154%	151%	148%	281%	
指標3 図書宅配サービス提供冊数 [単位] 冊	身体の障がいなどの理由により、図書館へ来館することが困難な方を対象に配送した図書資料の冊数 目標値＝前年度実績値	目標値	218	367	418	899	789
		実績値	367	418	979	789	
		達成率	168%	114%	234%	88%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】区公式ホームページに利用者からの要望も踏まえ、足立区や時事に関するテーマを掲載し、目標値を上回った。【指標2】図書担当教員、学校司書への配送サービス利用に向けたPRを強化した結果、目標値を上回った。【指標3】障がい者への宅配サービスについて、登録者数は増加したものの配送冊数は目標値を下回った。	総事業費	68,130	72,982	70,874	72,583	
	事業費	2,994	5,204	3,234	3,218	5,729
	人件費	65,136	67,778	67,640	69,365	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	3	3	3	3	
	計	26,256	24,891	25,104	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	12	13	13	11
	計	38,880	42,887	42,536	43,538	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
【指標1】区公式ホームページにレファレンス事例を掲載することにより、利用者の学術研究や知的好奇心充足に寄与した。【指標2】学校における調べ学習での学校図書館利用が進んだこともあり、大幅に増加した。一方で利用している学校数が全体の半数程度で利用状況に偏りがあるため、利用校の底上げを図る必要がある。(7年度目標値の定義を変更)【指標3】登録者数が微増(30人から33人)している中で冊数が減少した要因としては、貸出ルール変更にかかる館則の改正を行ったことが影響したと思われる。	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	68,130	72,982	70,874	72,583	5,729

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
環境	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
レファレンスサービス及び障がい者サービスについては、現在の課題を整理し、利用者の意見も聞きながら、よりニーズにあった利便性の高いサービスとなるよう「図書館サービスデザインアクションプラン」の内容を踏まえて見直しを行っていく。見直しにより、誰もが心地よく利用でき、利用者や資料や情報の繋がりを創出する図書館を目指していく。	
また、児童・生徒の調べ学習の充実に向けて、教員や学校司書の研修会等への参加を通して、情報交換や調べ学習用図書配送サービスのPRを行い、教育委員会及び区立小中学校との連携を強化していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		22340 図書館の大規模改修・開設事業		4 質の高い情報を みんなに 
施策名		3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属		地域のちから推進部・中央図書館・梅田八複合施設		
電話番号		03-5813-3746	E-mail tosyokan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。		協働・協創
	内容	1 図書館大規模改修において、書架等の図書館備え付け備品等の購入を行い、図書館内環境整備をする。		
		2 梅田八丁目複合施設の整備において、基本・実施設計業務を行う。		
根拠法令等	抛	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区図書館条例 足立区読書活動推進計画 西新井・梅島エリアデザイン計画 足立区図書館サービスデザインアクションプラン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	大規模改修の実施設数	目標値＝当該年度で大規模改修が完了する予定の施設数	目標値	0	0	0	1	0
		実績値＝当該年度で大規模改修が完了した施設数	実績値	0	0	0	1	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	梅田八丁目複合施設整備地域説明会実施数	【新規指標】目標値＝施設整備のための地域説明会予定件数	目標値	0	0	0	1	1
		実績値＝施設整備のための地域説明会実施件数	実績値	0	0	0	1	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3	梅田八丁目複合施設新築工事業務契約件数	【新規指標】目標値＝新築工事業務の委託契約の締結予定件数	目標値	0	0	0	0	1
		実績値＝新築工事業務の委託契約を締結した件数	実績値	0	0	0	0	
	[単位] 件		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】やよい図書館の大規模改修が完了し、7年3月26日にリニューアルオープンした。 【指標2】整備用地周辺地域の住民の意見を聞くため、説明会を6年11月に2日間実施し計68名が参加した。 【指標3】梅田八丁目複合施設整備の進捗測定のため新規指標を設定した。	総事業費	総事業費	72,838	1,173,297	56,694	199,933	
		事業費	60,846	1,165,000	50,000	183,715	221,837
		人件費	11,992	8,297	6,694	16,218	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1	1	0.8	1.7	
		計	8,752	8,297	6,694	14,635	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	1	0	0	0.4	
	常勤	計	3,240	0	0	1,583	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	13,771	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	582,000	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	72,838	591,297	56,694	186,162	221,837

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
「図書館サービスデザインアクションプラン」に掲げた「一人でもグループでも居心地のよい空間づくり」を、中央図書館のリニューアルや花畑図書館及び新田図書館の大規模改修の中で実現していく。	
梅田八丁目複合施設は、10年1月開館に向け、複合施設と隣接する公園、道路の一体整備を円滑に進めるため、設計委託事業者や庁内関係所管との連携を着実に進める。引き続き、管理運営手法やサービスについても検討を行い、設計業務完了と工事契約締結を目指す。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4130 生涯学習振興公社運営事業		1民間を大きくする 4国の高い標準をみんなに
施策名		3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属		学校運営部・学校支援課・教育調整		
電話番号		03-3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区が目指す「人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市」の創造に寄与するため、公社運営を補助する。		協働・協創
	内容	人件費補助、公社管理運営補助、事業費補助		
根拠法令等	抛	公益財団法人足立区生涯学習振興公社の助成等に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	生涯学習活動支援事業実施回数	連携講座等の年間実施予定回数	目標値	122	125	127	121	162
			実績値	19	119	162	213	
	[単位] 回		達成率	16%	95%	128%	176%	
指標2	あだち放課後子ども教室支援回数	巡回指導回数(週1回程度)+スタッフ会議等参加回数(令和6年度公社支援67校)。	目標値	3,196	3,149	3,149	3,149	3,149
			実績値	2,196	3,020	3,318	3,294	
	[単位] 回		達成率	69%	96%	105%	105%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
「指標1」体験プログラムの協力者である「おりがみサポーター」が活動を再開したことにより、おりがみ教室の実施が増え、目標を達成することができた。	総事業費	総事業費	325,927	316,452	328,210	307,468	
		事業費	290,044	282,434	293,901	272,171	272,171
		人件費	35,883	34,018	34,309	35,297	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4.1	4.1	4.1	4.1	
「指標2」放課後子ども教室の運営目標である「週5日・全学年実施」を達成するための打ち合わせを含めた巡回等の支援が増え、目標を達成した。	常勤	計	35,883	34,018	34,309	35,297	
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
「指標1」放課後子ども教室における体験プログラムが、公社の直接提供から実行委員会による地域人材を活用した形に移行し、安定的に開催されたことにより、児童の体験・交流活動を充実することができた。	財源内訳	一般財源	325,927	316,452	328,210	307,468	272,171
「指標2」実行委員会の円滑な事業運営をサポートすることで、子どもたちが自主的に活動する場を継続的に提供でき、事業に関わる大人も地域貢献活動を実践できる生涯学習の場となった。また、児童が安心・安全に過ごすことが出来る放課後の居場所を提供し、貧困対策にもつながっている。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
生涯学習振興公社に委託している放課後子ども教室は、子どもたちが地域の大人と出会うことで多様な体験ができ、児童期の生涯学習の場となっている。また、学習・スポーツ・文化事業では、区民や団体との協創関係を築き、生涯学習機会の提供を行っている。	
今後も公社が実施している各事業を通じて区民・地域・団体等との協創による生涯学習を推進し、生き生きとした地域社会の創造に寄与していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4144 小学校施設利用管理委託事業	3	7
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 区立小学校の学校開放等地域活用時の受付業務を委託することにより、学校管理に万全を期す。 内容 学校開放等地域活用時に要する受付業務委託	協働・協創	【協働】スポーツ推進委員が会長となり学校、利用団体の3者で調整等を行っている。【庁内協働】教育政策課、学校支援課、学校施設管理課、地域文化課、学童保育課、地域包括ケア推進課【SDGsターゲット】3.4、17.17
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 小学校の施設利用管理委託費 [単位] 千円	目標値＝前年実績に単価増を反映 実績値＝地域開放、学校行事、改修工事等に伴うシルバー会員人件費 ※低減目標	目標値 実績値 達成率	80,420 23,616 341%	80,420 69,693 115%	64,000 76,483 84%	64,000 89,743 71%	97,200
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
利用者数の増加及び時間単価の上昇により、目標値を下回った。令和7年度も単価上昇の影響を受けるため、目標値を引き上げることとする。	総事業費	23,616	69,693	76,483	96,416	
	事業費	20,342	65,884	72,991	91,785	111,237
	人件費	3,274	3,809	3,492	4,631	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,626	2,489	2,510	3,444	
	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常勤	人数	0.2	0.4	0.3	0.3
	計	648	1,320	982	1,187	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
学校開放事業をはじめ、学校教育以外での学校施設利用が生じたときに、開錠、施錠する業務をシルバー人材センターに委託し実施している。 ◎貢献度・波及効果：学校を安全に利用するため、必要不可欠な業務である。	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源		23,616	69,693	76,483	96,416	111,237

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
学校開放事業の実施に対して適切な配置となるように、今後も注視しながら対応していく。また、学校開放制度の課題を見直し、時代にあった新たな制度としていけるよう、学校や教育委員会をはじめとする関係者により良い学校管理の方法を協議し、学校開放団体の適正利用の徹底に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4145 中学校施設利用管理委託事業	3	7
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	区立中学校の学校開放等地域活用時の受付業務を委託することにより学校管理に万全を期す。	協働・協創	【協働】スポーツ推進委員が会長となり学校、利用団体の3者で調整等をおこなっている。【庁内協働】教育政策課、学校支援課、学校施設管理課、地域文化課、地域包括ケア推進課 【SDGsターゲット】3.4、17.17
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 中学校の施設利用管理委託費 [単位] 千円	目標値＝前年実績に単価増を反映 実績値＝地域開放、学校行事、部活、改修工事等に伴うシルバー会員人件費 ※低減目標	目標値	18,494	18,494	18,494	18,494	24,883
		実績値	8,522	20,641	20,226	23,040	
		達成率	217%	90%	91%	80%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
利用者数の増加及び時間単価の上昇により、目標値を下回った。令和7年度も単価上昇の影響を受けるため、目標値を引き上げることとする。	総事業費	8,522	20,641	20,226	24,849	
	事業費	5,248	16,832	17,570	21,079	28,605
	人件費	3,274	3,809	2,656	3,770	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	0.3	0.3	0.2	0.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,626	2,489	1,674	2,583	
	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数	0.2	0.4	0.3	0.3	
	計	648	1,320	982	1,187	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	8,522	20,641	20,226	24,849	28,605

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
学校開放事業の実施に対して適切な配置となるように、今後も注視しながら対応していく。また、学校開放制度の課題を見直し、時代にあった新たな制度としていけるよう、学校や教育委員会をはじめとする関係者により良い学校管理の方法を協議し、学校開放団体の適正利用の徹底に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4146 学校施設の地域開放事業	3	17
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 地域住民に学校施設を開放し、利用施設の管理を地域・学校・行政の三者協働で行い生涯学習を推進する。地域文化・地域スポーツの振興、住民の連帯感の高揚とコミュニティの育成、青少年の健全育成等の目標を推進する。 内容 区立小・中学校施設を地域の社会教育・社会体育団体に開放する。学校開放の管理業務の一部を利用者が担う。	協働・協創	【協働】スポーツ推進委員が会長となり学校、利用団体と3者間で利用調整や情報交換をおこなっている。【庁内協働】教育政策課、学校施設管理課、地域文化課、住区推進課 【SDGsターゲット】3.4、17.17
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 学校開放利用者数 [単位] 人	目標値＝経年実績をもとに設定 実績値＝小学校65校、中学校35校、合計100校 施設の利用者延べ人数	目標値 実績値 達成率	1,170,000 465,490 40%	1,170,000 1,293,912 111%	1,250,000 1,269,616 102%	1,270,000 1,253,012 99%	1,270,000
指標2 登録団体数 [単位] 件	目標値＝経年実績をもとに設定 実績値＝小学校65校、中学校35校、合計100施設の全登録団体数	目標値 実績値 達成率	1,400 1,355 97%	1,400 1,356 97%	1,400 1,314 94%	1,400 1,298 93%	1,300
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
指標1:登録団体数は減少傾向にあるが、各団体の活動が活発となり利用者数は増加、目標値を上回った。	総事業費		9,705	16,270	14,156	13,614		
	総事業費	事業費	6,107	11,802	10,519	7,795	10,874	
		人件費	3,598	4,468	3,637	5,819		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.3	0.3	0.2	0.4	
			計	2,626	2,489	1,674	3,444	
指標2:登録団体数は引き続き減少傾向にあり、目標値を下回った。	内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958		
		人数	0.3	0.6	0.6	0.6		
		計	972	1,979	1,963	2,375		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金		0	0	0	0	0		
受益者負担金		0	0	0	0	0		
その他特定財源		0	0	0	0	0		
基金		0	0	0	0	0		
起債		0	0	0	0	0		
一般財源		9,705	16,270	14,156	13,614	10,874		
身近にある学校施設を活用し、運動・スポーツや文化活動の場を提供することは、多くの区民活動を支えることにつながっている。								
◎貢献度、波及効果:学校単位で登録している団体の自主的な活動の中で、地域コミュニティの醸成に貢献し、地域の絆を深めるよい機会となり波及効果を高めている。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
登録団体の活動に対する理解やルールの遵守を図ったうえで、各校の学校施設管理運営委員会での調整を実施しながら、より多くの区民が学校施設を利用できるよう、適正かつ公平な事業運営に取り組んでいく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4147 スポーツ推進委員会活動支援事業	3	17
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 区民の健康体力づくり運動の促進およびスポーツ推進委員の資質向上を図り、生涯スポーツの振興・区民皆スポーツの推進を図る。 内容 報酬、研修等参加旅費の支払い。活動に必要な物品の購入。	協働・協創	【協働】総合型地域クラブ連絡会へ出席協力体制、情報共有を図っている。 【庁内協働】教育政策課、学校施設管理課、地域文化課、青少年課 【SDGsターゲット】3.4、17.17
根拠法令等	スポーツ基本法 足立区スポーツ推進委員に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 事業従事者数 [単位] 人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝スポーツ推進委員の延べ従事者数	目標値 実績値 達成率	700 386 55%	700 843 120%	900 1,216 135%	1,300 1,402 108%	1,300
指標2 会議、研修会実施数 [単位] 回	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝全体会、研修会、運営部会、ブロック会議等の実施数	目標値 実績値 達成率	118 59 50%	118 76 64%	118 82 69%	80 84 105%	80
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7	
指標1: 事業従事数は、令和5年度よりさらに増加し、目標値に近い数字となった。	総事業費	20,581	23,992	20,375	21,710		
	事業費	9,203	11,546	10,333	11,379	10,305	
指標2: 会議数については、令和5年度とほぼ同数であった。	人件費	11,378	12,446	10,042	10,331		
	常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	1.3	1.5	1.2	1.2	
		計	11,378	12,446	10,042	10,331	
	内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数		0	0	0	0		
計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 地域のスポーツ行事や小学校体力状況調査、各種スポーツ教室への指導者派遣によって、地域スポーツの振興を支えてきた。事業準備のための会議や研修会を実施している。 ◎貢献度: 区や地区対が主催する運動・スポーツ事業では、指導者として携わり、円滑な事業運営に貢献している。 ◎波及効果; 具体的な指導方法等を研修で習得しており、イベントや地域事業での指導者派遣につながっている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	20,581	23,992	20,375	21,710	10,305

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他 ☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい ☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 出来ない ☐ 検討可能 ☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
スポーツ推進委員会は、区主催イベントの共催や地域での活動に携わり、スポーツの普及と推進に貢献している。区から委嘱された非常勤職員としての自覚を持ち、地域における指導者としての資質を向上させるために、コンプライアンス研修や実技研修など、必要な研修を計画的に実施していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4148 スポーツ振興事務	3	すべての人に 健康と福祉を	17	パートナーシップで 課題を乗り越えよう
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元				
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係				
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的 運動スポーツ推進計画を具体化するため、諸課題に対し体系的、計画的に取り組む。また、区民の誰もが身近で気軽に楽しめる場を提供していく。	協働・協創	【協働】関係団体や指定管理者との協働により、事業や地域行事の円滑な運営が図れている。【庁内協働】地域調整課、住区推進課、生涯学習支援課、教育委員会、高齢福祉課他	【SDGsターゲット】3.4、17.17	
内容	関係部、教育委員会、体育協会、スポーツ推進委員、指定管理者等が連携・協働し、各種事業を具体化、実践する。				
根拠法令等	スポーツ基本法				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 行政推進会議実施数 [単位] 件	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝施設長、関係所管連携会議（経営戦略推進担当・公園管理課等）実施数 ※スポーツ関連	目標値 実績値 達成率	45 50 111%	55 82 149%	50 43 86%	50 34 68%	50
指標2 区民推進会議実施数 [単位] 件	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝地域ミーティング、クラブミーティング、スポーツ推進委員会地域部会	目標値 実績値 達成率	43 18 42%	43 26 60%	43 38 88%	43 41 95%	43
指標3 後援申請承認件数 [単位] 件	目標値＝経年実績をもとに設定 実績値＝社会体育団体の後援及び共催申請の承認件数	目標値 実績値 達成率	270 234 87%	270 265 98%	270 234 87%	270 232 86%	270

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
指標1: 江北地域スポーツ施設の連携会議が終了したため、施設営繕部等との会議も減少し、目標値を下回った。 指標2: 地域ミーティングが増加したため、目標値に近づいた。 指標3: 前年実績とほぼ同じ値となり、目標値を下回った。	総事業費		40,481	54,707	25,560	27,100		
	総事業費	事業費	23,755	36,134	6,861	6,716	11,278	
		人件費	16,726	18,573	18,699	20,384		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	1.8	2	2	2	
			計	15,754	16,594	16,736	17,218	
		内訳	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	人数		0.3	0.6	0.6	0.8		
	計		972	1,979	1,963	3,166		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) スポーツ推進計画を具体化するために、地域のスポーツ関係者や指定管理者などを巻き込みながら事業を進めてきた。 各種会議で様々な情報を共有することで、改善点を明らかにし、どのような年代の方も「楽しく」「気軽に」参加できるイベントや大会実施につなげることができた。 ◎貢献度: 関係団体相互の協力のもと、人材活用・施設運営・問題解決に対し、貢献をしている。 ◎波及効果: 団体間の情報共有や支援体制、また連携にもつながっている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
		都支出金	3,251	2,320	0	75	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	677	5,087	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	36,553	47,300	25,560	27,025	11,278	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ない？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
事務事業の目的にあるとおり、スポーツ推進計画を具体化するために、様々な施策に引き続き取り組んでいく。今後も運動やスポーツに取り組むこと自体にハードルが高いと感じている区民に対し、「ちょいスポ」や「ウォーキング」のような気軽に取り組める事業の紹介や、「みるスポーツ」を実施するなど、より運動・スポーツに親しむ機会を提供していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4149 地域団体活動支援事業	3	7
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 区民の健康体力づくりの啓発活動として、特に日頃運動不足になりがちな人々へのスポーツ参加のきっかけづくりを図る。 内容 総合型地域クラブ事業補助・委託	協働・協創	【協働】スポーツ推進委員、総合型地域クラブ協力のもと事業展開をしている。 【庁内協働】学校施設管理課、地域文化課 【SDGsターゲット】3.4、17.17
根拠法令等	スポーツ基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 スポーツ推進委員事業参加者数 [単位] 人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝体力測定、ニュースポーツ等の体験事業参加者数	目標値 実績値 達成率	25,000 375 2%	25,000 18,420 74%	25,000 19,930 80%	25,000 21,274 85%	25,000
指標2 総合型地域クラブ事業参加者数(9クラブ) [単位] 人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝各種教室、イベント、委託事業(子どもの体力向上等)の参加者数	目標値 実績値 達成率	42,500 15,902 37%	42,500 36,276 85%	42,500 37,696 89%	42,500 40,245 95%	42,500
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1: 目標値には達しなかったものの、参加人数は年々上昇し、運動・スポーツの場が確保されている。 指標2:	総事業費	21,126	19,842	14,987	15,527	
	事業費	9,748	8,226	8,293	8,640	10,792
	人件費	11,378	11,616	6,694	6,887	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	1.3	1.4	0.8	0.8	
	計	11,378	11,616	6,694	6,887	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
パラスポーツの普及、公園等の活用、個人参加など、様々な観点からのきっかけづくりを行い、身近な場所で取り組める地域スポーツの推進に寄与している。 ◎貢献度: 地域住民のスポーツ振興や体力向上に寄与している。 ◎波及効果: 地域の活性化、人材活用、また地域コミュニティの育成に寄与している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	1,610	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	21,126	19,842	14,987	13,917	10,792

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
身近な場所での運動・スポーツの推進には、スポーツ推進員や総合型地域クラブなどの地域に根ざした活動をしている区民との協働が必要不可欠である。様々な観点から工夫を行い、各団体の円滑な運営を引き続き支援していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4151 スポーツ協会活動支援事業	3	7
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・生涯スポ		
電話番号	03-3880-5976	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 公益財団法人足立区スポーツ協会を支援することにより、体育・スポーツ事業の安定的な運営を行う。 内容 1 社会体育団体育成のための経費の一部として補助金を交付。 2 墨東五区大会全13種目を、各区が2～3種目を当番制により実施。	協働・協創	【庁内協働】生涯学習支援課、学校支援課と広報・案内等の事業調整 【SDGsターゲット】3.4、17.17
根拠法令等	スポーツ基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 各種大会参加者数 [単位] 人	目標値＝経年の実績を参考に設定 実績値＝足立区民大会34種目及び都大予選会14種目の参加者総数	目標値 実績値 達成率	10,000 4,340 43%	10,000 10,887 109%	17,000 12,090 71%	14,000 14,753 105%	16,000
指標2 各種大会派遣者数 [単位] 人	目標値＝経年の実績を参考に設定 実績値＝都大会、スポフェス東京、都民スポレク大会、墨東五区大会の選手、スタッフ等の派遣者数	目標値 実績値 達成率	1,000 2 0%	1,000 1,497 150%	2,000 1,581 79%	2,000 1,561 78%	1,600
指標3 その他、事業参加者数 [単位] 人	目標値＝経年の実績を参考に設定 実績値＝各連盟・協会自主事業、ジュニア大会、広場、教室等の参加者数	目標値 実績値 達成率	65,000 45,941 71%	65,000 73,755 113%	75,000 87,612 117%	90,000 83,052 92%	90,000

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
コロナ禍で離れていた競技者等が戻りつつあることで、大会等参加者数等が増加した。 指標１：各大会への参加者数が増加。５年度と比較すると2,663人の増となり、目標を上回った。 指標２：一部競技の中止等から５年度と比較すると20人の減となり、目標には届かなかった。 指標３：熱中症のリスクの高まりから実施事業数が減少し、目標には届かなかった。	総事業費	27,275	32,379	39,299	40,488			
	総事業費	事業費	21,149	26,571	33,441	32,740	45,449	
		人件費	6,126	5,808	5,858	7,748		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.7	0.7	0.7	0.9	
			計	6,126	5,808	5,858	7,748	
		内非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数	0		0	0	0			
計	0		0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) スポーツ協会は、各加盟団体との連携によりスポーツやレクリエーション振興等の役割を担っている。各加盟団体は区民スポーツ大会等を主管団体として運営しており、区民の健康体力づくりに寄与している。 ◎貢献度：各加盟団体の活動が地域におけるスポーツ活動の継続と振興に繋がっている。 ◎波及効果：スポーツ協会の加盟団体運営への支援・助言により組織力の強化につながっている。 ◎協働：区・スポーツ協会主催事業では、事業の実施に向け、各加盟団体と連携している。 【SDGsターゲット】3.4、17.17	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	27,275	32,379	39,299	40,488	45,449	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各種事業への参加者数がコロナ禍前の水準に戻りつつある中で、参加者がより安心して楽しめるよう、熱中症対策や行き過ぎた指導の防止など、コンプライアンスの強化に向けてスポーツ協会および加盟団体へ支援を進めていく。 今後もスポーツ協会を活用し、各種大会の実施のみならずスポーツ協会加盟団体による競技力向上、ジュニア育成、高齢者スポーツ、パラスポーツ等への区民の主体的な取り組みを積極的に支援していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調査(令和6年度事業実施分)

事務事業名		20896 スポーツ施設指定管理者管理運営事務		3 すべての人に 健康と福祉を 	
施 策 名		3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元			
記 入 所 属		地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・施設支援係			
電 話 番 号		03-3880-5989	E-mail sports@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	スポーツ振興課所管のスポーツ施設の施設管理運営を指定管理者に行わせることにより、施設利用者の利便性向上と施設運営の効率化を図る。		協働・協創	【協働】スポーツ協会等と連携し事業実施
	内容	下記スポーツ施設の管理運営を指定管理者により実施 東綾瀬公園温水プール スイムスポーツセンター 千住温水プール 平野運動場 総合スポーツセンター			【庁内協働】生涯学習支援課（総合受付システムの運用等の調整）、学校施設管理課（千寿本町小学校施設管理の調整） 【SDGsターゲット】3.4
	根拠法令等	足立区東綾瀬公園温水プール条例・施行規則 足立区温水プール条例・施行規則 足立区地域体育館条例・施行規則 足立区千寿本町小学校温水プール条例・施行規則 足立区営運動場条例・施行規則 足立区総合スポーツセンター条例・施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	温水プール施設利用総人数	目標値＝コロナ禍前の実績を基に設定 実績値＝3温水プールの総利用者数（スイムスポーツセンターは体育館利用者を含む）		目標値	166,000	195,000	350,000	360,000	360,000
				実績値	187,713	198,145	247,830	348,531	
	[単位] 人			達成率	113%	102%	71%	97%	
指標2	平野運動場総利用者数	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝総利用者数（野球場、テニスコート、ゲートボール場）		目標値	100,000	125,000	130,000	130,000	130,000
				実績値	114,512	135,515	144,921	142,973	
	[単位] 人			達成率	115%	108%	111%	110%	
指標3	総合スポーツセンター総利用者数	目標値＝コロナ禍前の実績を基に設定 実績値＝全施設の総利用者数		目標値	223,000	300,000	470,000	470,000	450,000
				実績値	261,661	371,652	402,318	400,263	
	[単位] 人			達成率	117%	124%	86%	85%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1・2・3: コロナ禍の利用制限が無くなってから2年経過し、温水プールの利用者がコロナ前の70%まで回復した。平野運動場は5年度同様目標値を超えている。総合スポーツセンターについては、2回の選挙、Vリーグ観戦に伴う体育館以外の利用停止等の影響があったが、5年度同等の利用者数となった。	総事業費	総事業費	668,537	618,373	711,378	887,043	
		事業費	636,110	587,601	674,550	846,841	962,184
		人件費	32,427	30,772	36,828	40,202	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	3.52	3.51	4.01	4.21	
		計	30,807	29,122	33,556	36,244	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.5	0.5	1	1	
		計	1,620	1,650	3,272	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,557	218	1,140	2,270	0
		受益者負担金	81,455	94,235	106,931	125,555	142,323
		その他特定財源	667	678	726	664	964
		基金	0	0	256	357	500
【貢献度】 各指定管理者が蓄積しているノウハウを活用し、トレンドを意識した事業を実施するなど、利用者の増加に意欲的に取り組んだ。よって、本事業は区民の健康増進とともに、生涯スポーツの充実に寄与していることから、施策への貢献度は高い。 総合スポーツセンターでは、初めてVリーグ観戦を実施するなど施設利用の幅が広がっている。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	584,858	523,242	602,325	758,197	818,397

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☒ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
老朽化している総合スポーツセンター及び東綾瀬公園温水プールについては、利用者の安全と快適さを重視した維持管理を行っていく。また、コロナ禍の影響で落ち込んだ利用者を回復させるため、引き続きトレンドを意識した魅力的な事業を実施していく。今後もそれらの事業をあだち広報やSNS等で周知し、利用者の増加につなげるよう各指定管理者と連携しながら積極的に周知していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21820 生涯スポーツ施設改修事業		3 すべての人に 健康と福祉を 	
施策名		3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元			
記入所属		地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・施設支援係			
電話番号		03-3880-5989	E-mail sports@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	- 中央本町体育館大規模改修に伴う消耗品、備品の購入 - 地域体育館空調設備賃借 - 高野小跡地スポーツ施設設計委託、新設工事		協働・協創	【庁内協働】生涯学習支援課、施設営繕部 【SDGsターゲット】3.4
	内容	- 中央本町体育館大規模改修に伴う消耗品、備品の購入 - 地域体育館空調設備賃借 - 高野小跡地スポーツ施設設計委託、新設工事			
根拠法令等					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	改修件数	目標値＝改修工事の実施予定件数 実績値＝施設の老朽化に伴う改修工事の実施件数 ＊営繕一元化、執行委任の工事・設計	目標値	2	5	7	6	5
			実績値	2	6	7	5	
	[単位] 件		達成率	100%	120%	100%	83%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
施設が老朽化しており故障が増加しているが、利用者の安全を第一とし、迅速に対応している。 【令和6年度実施】工事：東綾瀬（鉄部塗装工事）、高野小跡地、設計：総スポ防災設備改修設計 【令和7年度予定】工事：総スポ（防災設備改修、LED照明改修）、東綾瀬屋根改修、設計：総スポ機械設備改修、東綾瀬消防設備受診盤	総事業費	総事業費	32,187	51,187	108,194	501,566	
		事業費	17,439	36,262	98,152	480,043	1,068,402
		人件費	14,748	14,925	10,042	21,523	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	常勤	人数	1.5	1.6	1.2	2.5	
		計	13,128	13,275	10,042	21,523	
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 【6年度実績】 高野小跡地の設計が終了し新築工事着工 総スポ機械設備改修工事設計が契約不調となったため7年度に改めて行う。 【故障対応】 指定管理者の施設管理は概ね良好に行われている 【貢献度】 本事業は施設の安全維持に不可欠であり、施策への貢献度は高い。	内非	人数	0.5	0.5	0	0	
		計	1,620	1,650	0	0	
		平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	50,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	384,314	925,110
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	32,187	51,187	108,194	117,252	93,292

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
改修工事は、利用者の安全確保の観点から優先順位を付けて計画的に予防保全を実施し、緊急工事を減らすことを目標とする。特に老朽化している総合スポーツセンターや東綾瀬公園温水プールについては、将来の改修を見据えながら、適切な補修を行っていく。また、高野小跡地スポーツ施設については、施設営繕部と連携しながら工事を進めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		23437 パラスポーツ推進事業		3 すべての人に 機会と参加を	10 人や団体の公平な 参画を促す
施策名		3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元			
記入所属		地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・パラ推進			
電話番号		03-3880-5087	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	スポーツを通じた共生社会の実現に寄与するため、障がいのある方が気軽に運動・スポーツを楽しむことができる仕組みを構築していく。			協働・協創
	内容	障がい者が運動・スポーツに参画できる「場」や「機会」の創出、支援制度の充実、スポーツを通じた障がい者理解の推進に取り組む。また、障がい者スポーツを推進する体制の構築に取り組む。			
根拠法令等	根拠	スポーツ基本法、障害者基本法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	障がい者運動教室参加者数	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝区主催の障がい者運動教室に参加した障がい児・者数	目標値			780	820	1,200
			実績値			784	1,009	
	[単位] 人		達成率	0%	0%	101%	123%	
指標2	初級パラスポーツ指導員養成講習会修了者数	目標値＝経年実績をもとに設定 実績値＝対象年度の講習会修了者数	目標値		20	20	20	20
			実績値		32	19	11	
	[単位] 人		達成率	0%	160%	95%	55%	
指標3	障がい者スポーツ活動助成金交付者数	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝障がい者スポーツ活動助成金利用者数	目標値			300	280	290
			実績値			235	281	
	[単位] 人		達成率	0%	0%	78%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
指標1: 東京ヴェルディによる障がい者運動教室において、参加者が増加したため、目標値を大きく上回った。 指標2: あだち広報の掲載など、例年と同様の周知を実施したが、目標の実績値を下回った。 指標3: 区内の障がい者団体の会合などに出席し、積極的な周知活動を行ったことにより目標を達成した。	総事業費	総事業費	0	0	46,713	48,963	
		事業費	0	0	21,609	23,136	30,662
		人件費	0	0	25,104	25,827	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0	0	3	3	
		計	0	0	25,104	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	5,020	7,395	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	1,323	2,606	10
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	40,370	38,962	30,652

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☐ 検討可能 ☒ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
スポーツに関心があるものの、社会的障壁によりスポーツを行えていない障がい者が多くいるという状況を改善するためには、地域一体となってパラスポーツ推進に取り組む必要がある。令和5年度に立ち上げたパラスポーツ推進協議会で検討を進めているパラスポーツアクションプランを策定し、地域との協働のもとスポーツを通じた共生社会の実現を目指していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3465 人権啓発普及事務		10人々間の平等を なくす	16平等と公正を すべての人に	17パートナーシップで 目標を達成しよう
施 策 名		4.1 人権尊重意識の啓発				
記 入 所 属		総務部・総務課・人権推進係				
電 話 番 号		03-3880-5497				
				E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	様々な人権問題について、区民の理解と認識を深める。また、職員や企業関係者等への啓発を促進し、人権問題の解決を目指す。			協働・協創	【協働】社会状況の変化等により多様化・複雑化する人権課題に対応するため、人権擁護委員及び人権団体との交流を進めている【庁内協働】人事課、教育指導課【SDGsターゲット】10.2.3、16.b、17.17
	内容	人権研修会・講演会の開催（区民企画同和問題講座、人権週間行事「人権のつどい」等）、あだち広報「人権コラム」の掲載、人権ポスターコンクールの開催等。【対象者】全区民、生徒・児童、区内事業者				
	根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、第2次足立区人権推進指針				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 「人権のつどい」来場者数 [単位] 人	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の来場者数 【令和6年度から定義変更】	目標値	330	330	330	200	200
		実績値	0	83	126	154	
		達成率	0%	25%	38%	77%	
指標2 人権ポスターコンクールの応募点数 [単位] 点	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の応募点数	目標値	700	700	700	700	700
		実績値	531	660	610	795	
		達成率	76%	94%	87%	114%	
指標3 講座来場者数 [単位] 人	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の来場者数	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	0	113	428	385	
		達成率	0%	57%	214%	193%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】目標値は達成できなかったが、これまで実施してきた講演会形式を映画の上映に変更したことで興味関心が高まり、前年度よりも来場者が増加した。【指標2】周知時期を早めるなど工夫したためか、目標値を超える応募が得られた。【指標3】足立区出身の落語家を講師とし、「人権」について楽しく学べる機会としたことで、定員を超える応募があり目標値を達成することができた。	総事業費	20,322	19,930	20,038	22,753	
	事業費	2,818	3,336	3,302	5,535	6,208
	人件費	17,504	16,594	16,736	17,218	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	2	2	2	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,504	16,594	16,736	17,218	
	内 非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	常 勤	人数	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
指標1は同和問題の映画を上映し来場者からは「映画だと差別が分かりやすく知ることができてよかった」などの意見があった。同時開催の人権ポスター入賞者表彰ではステージに作品を投影し作品への思いを発表するなど、参加者が人権を考えるための効果的な啓発ができた。指標2は学校から夏休みの課題とするのに早めの案内がほしいとの意見を受け、学校周知時期を前倒したためか、応募数、学校数ともに増加につながった。指標3は「笑い」を通して人との関わり方や互いを尊重する大切さを伝えることで、一見難しいと感じる「人権」についてポジティブに学ぶ機会とすることができた。	都支出金	279	760	686	1,395	700
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	20,043	19,170	19,352	21,358	5,508

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
各事業において、より多くの方に「人権」について改めて考えていただく機会とするため工夫をして事業を企画している。特に拉致問題の啓発事業については関係団体と入念に協議のうえ展示レイアウトを構成し、来場者に伝わる展示としたことで、多くの来場者があったほか、取材も多数あり世論への働きかけに繋がった。引き続き、テーマ選定やターゲット層への周知の工夫、他課との連携なども考慮して事業を進めていきたい。また今後は、区民の人権に対する意識を把握し分析することで、各人権課題に対し、どのように啓発をしていくべきか検討することで、より具体的な人権の擁護・推進に努めていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		4173 人権教育啓発事業		10人々の権利を 守る 人権の公平・公正な実現	
施策名		4.1 人権尊重意識の啓発			
記入所属		地域のちから推進部・中央図書館・資料選定係			
電話番号		03-5813-3741	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	全ての人が対等に尊重される人権尊重の意識を啓発する。		協働・協創	【庁内協働】総務課、多様性社会推進課、生涯学習支援課：購入資料の選定にあたり、各課との連携を行っている。 【SDGsターゲット】10.2、10.3
	内容	人権問題に関する図書資料等（図書・雑誌・ビデオ資料）を収集・整理・保存し、閲覧するとともに館外貸出しを行い人権問題に対する啓発を行う。			
根拠法令等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法第5条第4号、図書館法、足立区図書館条例 足立区読書活動推進計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 所蔵DVD・ビデオ資料数 [単位] 点	同和問題等の人権問題に関するDVD・ビデオ資料所蔵数 目標値＝前年度実績値-破損数+2本 実績値＝当該年度購入数-破損数	目標値	62	46	47	47	50
		実績値	44	45	45	48	
		達成率	71%	98%	96%	102%	
指標2 DVD・ビデオ資料貸出数 [単位] 点	ビデオ・DVD資料貸出数 目標値＝前年度実績値の3%増 実績値＝当該年度貸出数	目標値	97	151	195	245	180
		実績値	147	189	238	175	
		達成率	152%	125%	122%	71%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7		
【指標1】2本の購入分に加えて1本寄贈を受け、また劣化に伴う廃棄分が無く目標を達成した。 【指標2】前年と比較して貸出数が減少し、目標を下回った。例年、地域学習センターにおける人権DVD上映会を実施しているが、大規模改修に伴い中央本町センターが年間を通じて休館していたこと、また個人利用の貸出しが減少したことが主な理由と考えられる。	総事業費	1,181	1,135	1,403	1,543			
	総事業費	事業費	306	305	239	286	313	
		人件費	875	830	1,164	1,257		
		常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
			人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
			計	875	830	837	861	
	内訳	非常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
非常勤		人数	0	0	0.1	0.1		
		計	0	0	327	396		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 上記の人権DVD上映会は定着しているが、6年度は主に個人貸出しが伸びず減少した。その一方で、令和6年12月の区の人権週間に合わせた特集展示(関連書籍やパネル)をやよい図書館を除く区立図書館で実施し、普及啓発に努めた。 資料の充実や上記のような普及啓発施策に取り組むことにより、区民の人権意識の向上に寄与している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,181	1,135	1,403	1,543	313	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☒ 協働している ☐ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
区の人権週間に合わせた特集展示を引き続き区立図書館全館で実施し、正しい知識や情報の普及啓発に関する取り組みに努めていく。また、社会の多様化が進む中で人権に関するテーマへの関心が高まっていることから、啓発すべき分野の選定について関係機関と協議のうえ資料の選定を行い、区民の人権尊重の意識を啓発していく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	4110 人権啓発普及事務	4 目の高い教育を みんさんに
施策名	4.1 人権尊重意識の啓発	
記入所属	教育指導部・教育指導課・研修係	
電話番号	03-3880-6443	E-mail k-kenshu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 学校教育における人権尊重の教育の重要性を認識し、人権尊重の教育、同和問題の視点に立った教育活動の改善・充実を図り教員の人権感覚についての啓発を行うための研修を実施。 内容 講演・講義 4回 合計年4回の研修を実施予定。(人権教育研修会3回、いじめ防止研修会1回)	協働・協創 人権教育の正しい理解と指導方法の充実に向けて、総務課人権推進係と協働で行っている。 【SDGsターゲット】4.1
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	研修開催回数	区立学校教職員の人権教育及び同和問題に対する認識と理解を深めるための研修会の回数 目標値：区主催研修及び人権教育推進校発表会等の回数	目標値	5	5	5	4	4
			実績値	4	4	4	4	
	[単位] 回		達成率	80%	80%	80%	100%	
指標2	研修受講者数	区立学校教職員の人権教育及び同和問題に対する認識と理解を深めるための研修会の受講者数 目標値：各研修の想定人数 実績値：受講者数	目標値	400	400	450	450	450
			実績値	347	443	463	504	
	[単位] 人		達成率	87%	111%	103%	112%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】令和6年度の区主催研修は4回、講義形式が3回、フィールドワーク形式の研修が1回であった。 【指標2】新たな試みであるフィールドワーク形式の研修が好評であり、目標値を上回った。教員の人権意識が非常に高いと分析される。	総事業費		1,819	1,711	1,720	1,770	
	事業費		69	52	46	48	83
	人件費		1,750	1,659	1,674	1,722	
	総事業費 常勤	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,750	1,659	1,674	1,722	
	内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
人数		0	0	0	0		
計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,819	1,711	1,720	1,770	83
この事業を通じて、教員の知識や視野が広がり、その成果を授業や学校活動に活かすことで、教科教育と人権教育を融合させた授業が増加している。また、人権教育への理解が深まることで、教員の人権意識が高まり、学校内でのいじめ予防や早期の発見・対応にも繋がっている。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☒ 大きい ☐ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☒ 出来ない ☐ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☒ 困難である ☐ 検討可能 ☐ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☐ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☒ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☐ 配慮している ☒ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
研修を受講した教員は、得た知識を基に学校内で対応策を検討し、より現場に即した実践的な対応方法を学んだ。そのため、研修の効果は非常に高いと考えている。令和7年度は、さらに深い理解を促進するために、北朝鮮による拉致被害者家族連絡会の代表をお招きし、研修を実施する予定である。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3599 男女参画プラザ管理運営事務		5 ジェンダー平等を 実現しよう	10 人や国の不平等 をなくそう
施策名		4.2 男女共同参画社会の推進			
記入所属		地域のちから推進部・多様性社会推進課・男女参画係			
電話番号		03-3880-5222	E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	男女参画プラザ運営		協働・協創	【協働・協創】地域団体と連携し、男女共同参画社会の実現を目指す。 【SDGsターゲット】5.1、5.2、5.5、5.6、10.2、10.3
	内容	男女参画プラザの維持管理経費			
根拠法令等	根拠	足立区男女参画プラザ条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	施設利用者数	目標値＝貸出施設（4室）の目標利用人数の合計	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	
		実績値＝貸出施設（4室）の延べ利用人数の合計	実績値	2,271	3,649	3,899	5,369	
	[単位] 人		達成率	45%	73%	78%	107%	
指標2	施設利用率	目標値＝貸出施設（4室）の目標利用率	目標値	30	30	30	30	
		実績値＝貸出施設（4室）の利用率	実績値	11	16	14	22	
	[単位] %	利用率＝利用件数/利用可能枠数	達成率	37%	53%	47%	73%	
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
利用率は目標未達(△8ポイント)となったが、5年度と比較し8ポイント改善した。利用率の増加に伴い利用者数も増加(+1,470人)し、主な利用団体である女性団体連合会へ積極的な利用を促したことの効果と考える。	総事業費	総事業費	19,952	19,060	19,022	19,851	
		事業費	828	816	650	654	1,044
		人件費	19,124	18,244	18,372	19,197	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,504	16,594	16,736	17,218	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,620	1,650	1,636	1,979	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	19,952	19,060	19,022	19,851	1,044

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	☐ 増大している ☒ 変わらずにある ☐ 減少している ☐ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	☐ 大きい ☒ 中位 ☐ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	☒ ある ☐ 特にはない ☐ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	☐ 出来ない ☒ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	☐ 困難である ☒ 検討可能 ☐ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	☒ 妥当である ☐ 検討を要する ☐ 負担導入は困難 ☐ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	☐ 協働している ☒ 協働は困難である ☐ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	☒ 配慮している ☐ 一部配慮している ☐ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合による終了 ☐ 休止・終了
活動場所を提供することで女性団体連合会の支援を継続するとともに、利用率の改善策として庁内での利用促進を促す。保育専用の部屋がある旨を庁内各課に周知し、保育付事業での活用を提案する。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		3600 男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業			5 ジェンダー平等を 実現しよう 	10 人や国の不平等を なくそう 	
施策名		4.2 男女共同参画社会の推進					
記入所属		地域のちから推進部・多様性社会推進課・男女参画係					
電話番号		03-3880-5222		E-mail		danjo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	男女共同参画行動計画の推進を充実するとともに、性別等にかかわらず全ての人の多様な生き方を促進する施策を展開する。			協働・協創	【庁内協働】 ・企業経営支援課等：WLB推進事業 ・ところとからだの健康づくり課等：食育関連事業、自殺対策事業 ・各福祉課等：女性相談事業 【SDGs】5.1, 5.2, 5.5, 5.6, 10.2, 10.3	
	内容	1 WLBの推進 2 男女共同参画推進委員会の運営 3 苦情処理機関の運営 4 区民への男女共同参画に関する意識啓発 5 情報資料室の管理運営 6 女性団体の育成・支援 7 LGB T啓発事業 8 配暴センターの運営					
根拠法令等	拠	足立区男女共同参画社会推進条例					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1	ワーク・ライフ・バランス(以下WLB)に関する情報発信回数 [単位] 件	目標値＝区HP・SNS等による情報発信の目標回数	目標値		12	12	12	
		実績値＝区HP・SNS等による情報発信回数	実績値		11	10	11	
			達成率	0%	92%	83%	92%	
指標2	女性相談件数 [単位] 件	目標値＝女性相談受付目標件数	目標値	670	800	850	850	
		実績値＝女性相談受付件数	実績値	754	767	725	664	
			達成率	113%	96%	85%	78%	
指標3	LGB T啓発講座・イベント等の受講者・参加者数 [単位] 人	目標値＝講座・イベント等の目標人数	目標値	160	760	1,000	1,000	
		実績値＝講座・イベント等の参加人数	実績値	1,437	1,288	822	2,292	
		目標値の積算根拠(各年度の予算積算根拠)	達成率	898%	169%	82%	229%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	総事業費	総事業費	70,042	68,327	65,170	68,838	
		事業費	33,414	33,489	30,062	32,423	50,221
		人件費	36,628	34,838	35,108	36,415	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	4	4	4	4	
		計	35,008	33,188	33,472	34,436	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,620	1,650	1,636	1,979	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	556	555	510	2,623
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	70,042	67,771	64,615	68,328	47,598

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
WLBは7年度から認定企業に限定せず区内企業全体を対象として再構築したWLB推進支援メニューを提供するので、SNS等を活用した積極的情報発信により新事業を周知する。女性相談はDVに限らず、女性を取り巻く様々な悩みに応じている。気軽に相談できる身近な窓口であることを区民に周知し、利用を促す。LGB T啓発は、6年度に地区町自連において出前講座の活用について説明した。次年度以降も区内関係団体等へチラシ等により出前講座の周知を行う。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名	3568 多文化共生推進事業	10 外国人の平等な参画と共生	17 外国人の参画と共生
施策名	4.3 多文化共生社会の実現		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・多文化共生		
電話番号	03-3880-5177	E-mail	tabunka@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的 区役所窓口全体に対する多言語支援（通訳・翻訳）、日本語を学ぶ機会や環境を作る日本語習得支援、異文化理解教育など文化交流事業を通じて、外国人区民と共に生活する環境を整え、足立区の多文化共生を推進していく。 内容 ○外国人相談窓口 ○他課窓口への支援（通訳・翻訳） ○各ボランティア（通訳・文化交流・日本語ボランティア）の育成及び活動支援 ○国際理解教育等文化交流事業 ○日本語学習支援 ○多文化共生推進会議	協働・協創	【協働】日本語教室のボランティア講師や国際理解教育の授業を実施するボランティアスタッフとの協働 【庁内協働】外国人を含めた区民サービスを対象とする各課 【SDGsターゲット】10.2、10.3、17.17
根拠法令等	【根拠法令】足立区自治基本条例、足立区多文化共生推進計画、多文化共生推進プログラム（総務省）、東京都多文化共生推進指針 【対象】区内在住外国人		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	3	4	5	6	7
指標1 日本語ボランティア教室の指導者数 [単位] 人	区内日本語ボランティア教室における指導者数【4年度から定義変更】 目標値＝コロナ禍以前の実績に基づく 実績値＝実指導者数	目標値 実績値 達成率	180 129 72%	180 142 79%	180 162 90%	180 184 102%	180
指標2 国際交流イベント参加者数 [単位] 人	各年度の国際交流イベント参加者数【6年度から定義変更】 目標値＝コロナ禍以前の実績に基づく 実績値＝実参加者数	目標値 実績値 達成率	8,500 0 0%	8,500 0 0%	8,500 3,250 38%	8,500 2,000 24%	8,500
指標3 外国にルーツを持つ子どもの学習支援事業利用者数 [単位] 人	新規および前年度から継続利用した児童・生徒数【5年度から新規指標】 目標値＝前年度実績に基づく 実績値＝最多在籍月の実利用者数	目標値 実績値 達成率	50 28 56%	40 36 90%	50 45 90%	50 49 98%	60

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	3	4	5	6	7
【指標1】指導者養成講座の実施や新規教室開設により昨年度より増加し、目標値も達成した。 【指標2】国際まつりに代わる新たなイベントとして「国際交流フェア」を開催した他、ウクライナ避難民と共に「しょうぶまつり&世界の食広場」に出店したが、参加者数は伸び悩んだ。 【指標3】竹の塚教室は目標以上の受入れができたが、東部・西部教室の利用数が伸び悩んだ。	総事業費	63,964	68,424	70,159	73,621	
	事業費	22,383	30,337	31,967	31,962	60,647
	人件費	41,581	38,087	38,192	41,659	
	平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
	人数	2.9	3	3	3	
	計	25,381	24,891	25,104	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958
	内常	人数	5	4	4	4
	内計	計	16,200	13,196	13,088	15,832
外国人人口が急増する中、日本語ボランティア教室の支援や国際交流イベントを開催することで、外国人の日本語習得や異文化理解の促進につながった。 また、外国にルーツを持つ子どもの学習支援を実施することで、子どもの日本語習得や進学支援につながった。 【貢献度】外国人住民と共に築き上げる共生社会に向けて、貢献度は高い。 【波及効果】多文化共生社会を実現することで、子育て・教育・就労などの各施策に波及効果がある。	財源内訳	国庫支出金	4,937	4,937	1,000	13,385
		都支出金	0	7,000	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	59,027	56,487	69,159	60,236
						56,659

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和4年4月以降、足立区の在住外国人数は一貫して増え続け、毎月過去最高を更新し続けている状況である。外国人と日本人が共に暮らしやすい街となるよう、引き続き本事業を継続する。外国にルーツを持つ子どもの学習支援については、令和5年度より学習拠点を増やして事業を拡充したが、日本語指導が必要な子どもが増え続けていることから今後も受入枠の拡充を図っていく。	

足立区 令和7年度事務事業評価調書(令和6年度事業実施分)

事務事業名		21226 ユニバーサルデザイン推進事業		11 住み続けられるまちづくりを 
施策名		4.4 ユニバーサルデザインの推進		
記入所属		都市建設部・都市建設課・ユニバー		
電話番号		03-3880-5768	E-mail tosi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	足立区ユニバーサルデザイン推進計画に基づき、「思いやり」と「心づかい」があふれるまち、誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す。		協働・協創
	内容	足立区ユニバーサルデザイン推進会議の運営 足立区バリアフリー協議会の運営 ユニバーサルデザイン・バリアフリーに関する啓発活動		
		【重点プロジェクト事業(評価対象外)】 【協働】 ユニバーサルデザイン推進会議は、区内関係団体や事業者、公募区民などで構成され、協働している。 【SDGsターゲット】 11.7		
根拠法令等		【根拠法令】 足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例、足立区ユニバーサルデザイン推進計画、バリアフリー法 【対象者】 (推進会議・協議会) 関係団体代表、関係事業者代表、関係行政団体、公募区民等 (啓発活動) 全区民		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)		実績等	3	4	5	6	7
指標1	ユニバーサルデザイン推進会議等の開催回数 [単位] 回	審議・評価するための会議回数 目標値＝推進会議と部会の予定開催数 実績値＝推進会議と部会の開催数		目標値	6	6	6	5	5
				実績値	6	6	5	5	
				達成率	100%	100%	83%	100%	
指標2	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					
指標3	[単位]			目標値					
				実績値					
				達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	3	4	5	6	7
推進会議の委員意見を踏まえ、区のユニバーサルデザイン施策の評価・改善など進行管理をスピーディーかつ分かりやすく行うため、対象施策を絞り集約的に評価した。その結果、5回の会議で評価、検証及び所管課へのフィードバックを図ることができた。また、会議において、啓発事業に関する意見聴取を行い、啓発教材に反映させるなど、着実な検証と改善ができた。と考える。	総事業費	総事業費	33,413	23,335	40,245	39,123	
		事業費	14,159	6,741	13,505	13,296	28,713
		人件費	19,254	16,594	26,740	25,827	
		平均給与	8,752	8,297	8,368	8,609	
		人数	2.2	2	3	3	
		計	19,254	16,594	25,104	25,827	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,240	3,299	3,272	3,958	
		人数	0	0	0.5	0	
		計	0	0	1,636	0	
	財源内訳	国庫支出金	4,242	1,653	4,100	2,133	5,300
		都支出金	3,000	700	1,600	1,400	2,800
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
【貢献度・波及効果】 推進会議(評価部会)やバリアフリー協議会での評価・意見等は、PDCAサイクルを機能させ、検証と改善を促し、成果向上や関連施策への波及に寄与している。	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	26,171	20,982	34,545	35,590	20,613

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
効率性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
公平性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
協働	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
環境	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
引き続き、関係各課と協働してユニバーサルデザインの理念を取り入れた事業をより効果的・効率的に推進していく。	
令和7年度は、ユニバーサルデザイン推進計画の改定やバリアフリー地区別計画(竹の塚周辺地区)の作成を、区民、児童、障がい者団体等及び関係事業者の視点に立って、アンケートやヒアリングを通じて協働して進めていく。	